

第7回平和市長会議総会 開 会 式

2009年8月8日(土) 13:30~15:00
長崎ブリックホール大ホール

- | | |
|-------------|--|
| 開 会 あ い さ つ | 田上富久(平和市長会議副会長、長崎市長)
秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長) |
| 来 賓 祝 辞 | ミゲル・デスコト・ブロックマン(国際連合総会議長)
金子原二郎(長崎県知事)
潘基文(国際連合事務総長):メッセージ代読 |
| 基 調 講 演 | ブルース・ギャニオン
(「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバルネットワーク」コーディネーター) |

開会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

皆様、こんにちは。平和市長会議は、世界中の市民を核兵器から守るという決意をした市長の集まりです。私、平和市長会議の副会長を務めております長崎市長の田上富久です。手づくりの会議ということで、この開会式の進行を私が務めさせていただきます。

ただ今から、第7回長崎平和市長会議総会を開会いたします。（拍手）

開会挨拶

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

海外から参加された皆様、国内の自治体の皆様、遠路はるばる長崎にお越しいただきまして、たいへんありがとうございます。また、たいへん暑い中、大勢参加いただきました市民の皆様にも心からお礼を申し上げます。

核兵器を巡る歴史は、1945年7月にアメリカが原爆の製造に成功して以来、より強力な破壊力を持ち、より遠くに飛び、よりたくさんという拡大の道をたどってきました。その間、核兵器を持つ国は増え、私たちの地球の安全に対する脅威は高まってきました。その中で、今年、オバマ大統領が登場し、ようやく風向きが変わり始めました。特にチェコのプラハでの演説で、核兵器のない世界を目指すと明言したことで、核兵器廃絶への期待が急速に膨らみました。最強の核保有国の大統領の演説であり、初めて具体的な措置にまで踏み込んだ内容で、世界の注目を集める画期的な演説に違いありません。多くの人々が期待するのも当然であろうと思います。

しかし、オバマ大統領一人だけで核兵器のない世界が実現するわけではありません。むしろ、これからは次の段階で、私たち一人ひとりが時を同じくしてプラハ演説を支持する意思を表明し、オバマ大統領との共同作業を進めることが大事だと思います。

「核兵器廃絶を私たちの手で！ー2010年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年にー」をテーマに開催される第7回長崎平和市長会議総会は、プラハ演説以降、核兵器廃絶を求める都市の集会としては、最初でそして最大の集会になろうかと思っています。私たち都市が連帯して、核兵器のない世界への支持の声を上げ、被爆地長崎での会議が、市民社会が核兵器廃絶に向けて国際世論をリードしていく契機となるような歴史的な会議にしていきたいと思っています。

長崎では市民が核兵器廃絶の意思表示の取組として、オバマ大統領の長崎訪問を求める署名を始めました。核兵器の恐ろしさを真に実感するには、被爆地を訪れ、その惨禍を目にし、被爆者の声を聞くことが一番の方法であると思います。この会議の期間中にも会場で署名への協力を求めています。もし訪問が実現すれば、世界の人たちへ強いメッセージを送ることができると思いますので、ぜひ署名にご協力いただき、プラハ演説への支持と、

世界の人々の被爆地訪問にお力添えをいただきますよう、この場でお願い申し上げます。

最後に第7回平和市長会議総会を皆様と共に成功させることを祈念し、開催地の市長として私も全力を尽くしたいと思いますので、今日、明日、明後日の3日間の会議の成功に向けてご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。(拍手)

来賓・自治体組織等代表紹介

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

それでは、ここで開催地からの歓迎の意味も込めまして、ご来賓の皆様、主要な平和市長会議の皆様、平和市長会議のこれまでの活動にご貢献いただきました方々をご紹介させていただきます。

まず、国連総会議長のミゲル・デスコト・ブロックマン様です。(拍手)

デスコト議長は、「真の核不拡散には、核兵器の廃絶しかない」と語り、平和市長会議の取組に共感していただき、今回は長崎までおいでいただきました。現職の国連総会議長としては、1993年のガーネフ議長以来、実に16年ぶりの長崎訪問となります。

デスコト議長、本当にありがとうございます。

次に、長崎県知事の金子原二郎様です。(拍手)

被爆県の知事として、国連軍縮週間には、長崎市と共同でシンポジウムを開催するなど、被爆県としてご尽力いただいております。

デスコト議長と金子知事には、後ほど改めてご挨拶をお願いしたいと思います。

続きまして、日頃から平和市長会議の活動を支援していただいている方々を、それぞれの団体や都市の紹介も簡単に交えて、ご紹介いたします。

まず、フランス平和自治体協会の美帆・シボ様です。(拍手)

フランスのマラコフ市のミシェル・シボ事務総長の奥様として、平和市長会議にはご夫婦で貢献していただいております。歌人としても知られており、フランス語でフランス語圏に原爆の実相を伝える活動に取り組んでおられます。

次に、「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」のブルース・ギャニオン様です。(拍手)

本日、このあと基調講演をお願いしております。

役員都市紹介

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

次に、平和市長会議の役員の皆様をご紹介いたします。

まず、ドイツのハノーバー市のステファン・ヴァイル市長です。(拍手)

1987年から理事・副会長をお願いしており、平和市長会議の古くからのメンバーのお一

人です。ドイツでは常にハノーバー市が都市の反核活動のリーダーとして活躍してきました。平和市長会議への長年の貢献に改めて感謝申し上げます。

次に、フランスのマラコフ市のミシェル・シボ事務総長です。(拍手)

1995年から理事・副会長をお願いしております。フランス平和自治体協会の美帆・シボ様が奥様であることは既にご紹介しましたが、ご夫婦でフランスと日本の非核の活動を結びつけ、広島・長崎に何度も来られ、昨日お聞きしたところでは、今回は10度目ということでした。

次に、イギリスのマンチェスター市のショーン・パトリック・モリス主席政務調査官です。(拍手)

2001年から理事・副会長をお願いしております。都市の反核の取り組みではマンチェスター市を忘れることはできません。冷戦の最中、米ソの緊張が高まる中で、マンチェスター市は、都市として、核兵器反対の意思表示をして、それはたちまち世界の都市に広がりました。日本にも非核宣言自治体が1500ほどありますけれども、正にその第1号がマンチェスター市でした。

続きまして、イタリアのフィレンツェ市のスザンナ・アゴスティーニ市議会議員です。(拍手)

2005年から理事・副会長をお願いしております。昨年の理事会はフィレンツェ市で開催され、私は初めてフィレンツェ市を訪れ、ルネッサンス発祥の地の風格と重厚な街の雰囲気、に圧倒されました。アゴスティーニ市議会議員は、フィレンツェ市長の厚い信任を受けて活躍しておられます。

次に、アメリカのアクロン市のドナルド・L・プラスケリック市長です。(拍手)

2005年から理事・副会長をお願いしております。プラスケリック市長は、元全米市長会議会長であり、平和市長会議の理事・副会長は比較的最近の就任になりますが、熱心な活動と指導力で平和市長会議を支援していただいております。

次に、ベルギーのイーペル市のリュック・デハネ市長をご紹介します。(拍手)

理事に就任していただきましたのは2007年からで、比較的最近のことですが、平和市長会議にはすでに大きな貢献をいただいております。2020ビジョンキャンペーン協会の国際事務局がイーペル市に設置されていることは、皆様ご承知かと思えます。設置協力の英断を下されたのがリュック・デハネ市長です。イーペル市役所には、平和市長会議の記念モニュメントが設置されており、平和市長会議の活動に積極的な支援をいただいております。

続きまして、クロアチアのビオグラード・ナ・モル市のイヴァン・クネッツ市長です。(拍手)

2008年から理事をお願いしております。1990年代前半のクロアチア紛争では、ビオグラード・ナ・モル市は、数年にわたり戦火にさらされました。人々の平和への願いは強く、広島市から送られた折り鶴に感銘を受けたイヴァン・クネッツ市長は、海辺に4メートルを超える銅の折り鶴のモニュメントを設置したそうです。

次に、スペインのグラノラズ市のジョセフ・マジョラル・イ・アンティガス市長です。
(拍手)

2005年に平和市長会議に加盟していただき、熱心に組織の拡大に貢献していただき、2008年から理事をお願いしており、今後の活躍が期待されています。

次に、アラブ世界から加盟していただいているイラクのハラブジャ市のキダー・カリーム市長です。(拍手)

2008年から理事をお願いしており、イラクの都市のリーダー的な存在として務めていただいております。今回の総会にも、イラクから多くの都市の参加をいただきました。1988年3月、当時のフセイン政権は、イラン・イラク国境のハラブジャに化学兵器を投下し、一瞬にして5000人もの方々が亡くなった「ハラブジャの悲劇」を、世界は忘れてはいけません。広島や長崎と同じく、多くの住民を失った都市として、ハラブジャ市も平和への取り組みを続けておられます。

最後になりましたが、ニュージーランドのワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長をご紹介します。(拍手)

ワイタケレ市には2008年から理事をお願いしております。マオリなどポリネシア人を中心に太平洋諸島の人々の100以上もの異なる文化が混在するワイタケレ市にとって、平和には多くの人々の声が反映されています。こうした経験に基づいて、今後の平和市長会議での活躍が期待されています。

皆様、ありがとうございました。

開会挨拶

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

それでは、平和市長会議の会長であります広島市の秋葉忠利市長に開会のご挨拶をお願いいたします。

会長挨拶

平和市長会議会長 秋葉忠利 (広島市長) :

皆様、こんにちは。平和市長会議の会長を務めております広島の秋葉でございます。外国からの参加者には、たいへん遠い距離を広島と長崎においでいただきましたので、以下、英語で挨拶をさせていただきます。

デスコト神父様、金子知事、吉原市議会議長、平和市長会議の皆様、そしてご参集の皆様、第7回平和市長会議総会にようこそおいで下さいました。この総会は4年に1度開かれるもので、将来の希望をここで共有すると同時に、われわれの目標に向かって集団的な全員のコミットメント(責任・義務)を確認するものです。

皆様、ご存知のとおり、この会議は、今回初めて長崎だけで開かれます。この点に関して、田上市長にお礼申し上げます。また、長崎市のスタッフの方々、市民の方々、極めて重要な平和市長会議のために多大なご尽力をいただいたことに感謝いたします。特に今回は、このような大きな負担を快くお引き受け下さり、素晴らしいお仕事を下さったことに心から感謝いたします。

長崎市に加え、特にお名前を出して感謝申し上げたい方々がいらっしゃいます。

最初に、ジョージ・レーガンさんです。英国非核自治体協会会長をされています。(拍手)

それから、トム・コ克蘭さんです。全米市長会議の事務局長をされています。われわれに多大な支援をして下さり、全米市長会議で、われわれのキャンペーンを支持するための強力な決議を四つも通して下さっています。いつも指導的な役割を果たして下さい、本当に感謝しております。

トムさん、皆様にお顔が見えますようにお立ち下さい。(拍手)

それから、今日、日本で最も尊敬されている反核活動家、ピースデポを創設された梅林宏道先生もお越しです。(拍手)

私は、今日ここにお集まり下さった皆様に心から感謝の意を表します。すべての市がグローバルな経済危機により厳しい痛手に見舞われているこの時にお越しく下さった方々、代表を送り込んで下さった方々、市長の方々、このような困難な状況にあるにもかかわらず、平和へのコミットメントをこのように示して下さいることを感謝いたします。

長期的に見れば核兵器を廃絶しようとするわれわれの努力は、市の経済を好転させるでしょう。軍事費に予算を回すかわりに、人々のニーズに予算を回すことができますからです。この理由だけを取っても、われわれは、今年は特に核兵器廃絶に焦点を当てたいと考えています。特に平和市長会議にとって今年こそ決定的に重要な年です。世界にとって、地球に住む人間という種のためにも核兵器の廃絶は重要なことです。

後で行動計画についてお話しますが、われわれは、来年5月に開かれるNPT（核不拡散条約）再検討会議に焦点を当てています。NPT再検討会議で国際社会は非常に重要な決断をします。われわれは、全面的な核軍縮に進むのか、あるいは、もう手に負えなくなり、核がわれわれの手から離れてしまう道をたどるのか、どちらかになるのです。

幸運なことに、オバマ大統領は核兵器なき世界への扉を開こうとしています。オバマ大統領だけでなく、アメリカ、ドイツ、英国の政府が、かつては想像もできなかったような、核兵器なき世界のためにそれは受け入れ可能であるという運動を始めています。

今年5月、私は、2010年のNPT再検討会議の第3回準備委員会に参加しましたがけれども、非常に雰囲気が変わったことを感じました。オバマ大統領のお陰です。色々な国の代表の方や他の方も、核兵器なき世界をつくろうという、プラハでのオバマ大統領のスピーチを引用しました。突然、世界中が広島や長崎の被爆者の言葉に耳を傾け始めたことさえ思われます。

このような環境の変化にインスピレーションを受けて、私は、“オバマジョリティー”キ

キャンペーンという言葉を作りました。オバマジョリティーとは、いまや核廃絶を求める人や国が圧倒的多数を占めるに至っているということです。世界が大きなコミットメントをもって、これまで以上に、またオバマ大統領以上に、われわれの夢の実現のために努力しようという、われわれの決意です。

固有名詞をマジョリティーの前に付けてオバマジョリティーと言うことに反対の人もいますが、これには実際的な意味があります。アメリカは核の超大国であり、この国の大統領の協力とコミットメントがなければ、われわれは、核兵器なき世界というゴールに達することは実際的にはできません。

オバマ大統領のそのような試みに対して反対している多くの国や人々もいます。われわれは、彼らを勇気づけたいのか、あるいは、オバマ大統領を勇気づけたいのか、答えは明らかです。

オバマ効果のために、本年、私は、準備委員会から大きな希望を持って帰りました。しかしながら、まだまだ成すべきことはたくさんあります。NPT のすべての加盟国と関係者は、2005 年の NPT 再検討会議での失敗を二度と繰り返してはなりません。

最近、アメリカとロシアは、余り多くはありませんが、核弾頭の削減に合意しました。これから更に削減されるということで、オバマ大統領は、2010 年 3 月に核軍縮のための大きな会合を開きたいと言っています。そこで、私は、NPT 再検討会議で真の軍縮協定が生まれることを願っています。核兵器を持っている国々が、われわれの生存にとって脅威となるような核兵器からわれわれを解放してくれるような協定につながる気運を高めていきたいと思えます。

しかしながら、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮など、あらゆる努力をして軍縮への弾みを妨げようとしているところもあります。まだ核兵器を持っていない国でも、どうしても核兵器が欲しいということで秘密裡に開発をしている国もあります。日本でさえ、核の傘を維持し、あるいは、それを拡大すべきだと言う人もいます。また、日本は核武装すべきであると言う人さえいます。

ここで重要なのは、大多数の考え方です。去年、七つの核保有国を含む 21 カ国で行われた調査によると、80%近くの人たちが核兵器の廃絶を支持しているということです。つまり、核兵器の廃絶を願っている人たちは圧倒的多数であるということです。

しかしながら、望むだけでは十分ではありません。われわれは、そのゴールに向かって歩き始めなければなりません。専門家の中には、どうすればゴールに到達できるかを示すことができる人たちもいます。ですから専門家と協議し、大多数の人々の常識にアピールしなければなりません。

私は、平和市長会議を代表して、2008 年 4 月にジュネーブの国連欧州本部で「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を発表しました。この議定書は、外交的にも受け入れられるような言葉とフォーマットをもって、次のようなことを要求しています。まず、ごく最近、全世界の反対の中で昂然と核実験をした北朝鮮のような国も含めて、すべての国が 2015 年までに核

兵器に関する条約を結ぶことができるように誠意をもって交渉することと、2020年には核兵器の廃絶を実現するということです。

これは、はっきりとした論理的で物理的な、技術的にも可能な、法律的にも効果的な、道義にも適った具体的で、最短の道筋です。1 ページにまとめています。皆様、議定書をどうぞもう一度お読みください。とても価値のあるものです。核兵器の拡散を防ぐ唯一の文書です。

私は、平和宣言の中でも申し上げましたが、われわれは、世界の多数の声を代表して話をしているのです。全米市長会議は、第 77 回総会でオバマ大統領に対して、2010 年の NPT 再検討会議で、核兵器を 2020 年までに廃絶する交渉を始めるように働きかけることを決めています。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」とオバマ大統領のそういう発表があれば、これこそ誰もが期待できる一番自然な時の流れとなっていくでしょう。

最後に、「オッカムの剃刀」と言われていることを引用したいと思います。最も簡潔な答えこそ正しい答えであるということです。つまり、すべての核兵器は、2020 年までに永久に運用できないようにし得るということです。われわれは、そのための資金や施設や方法を欠いているわけではありません。われわれに欠けているのは政治的な意志だけなのです。

われわれは、来年 5 月の NPT 再検討会議で議定書が受け入れられるようにあらゆる努力をします。だからこそ、今回の総会は、来年の NPT 再検討会議の成功をもたらそうというテーマで開かれているのです。これから 3 日間、色々な話し合いをしますが、それが終わる時には、来年 5 月までにそれぞれが何をすべきかという、もう少しはっきりした見解を持つことができるでしょう。

私も田上市長も広島と長崎の市民も、再検討会議を成功させるために、あらゆる努力をするということを申し上げます。できるだけたくさんの被爆者が核兵器のない世界を迎え、そこで生きることができるように望んでいます。そして、われわれの子どもたち、そしてその子どもたちが核兵器のない世界で生きられるように願っています。

われわれは、それだけのものを将来の世代に与える義務を負っています。われわれにはそのための力があります。その責任もあります。そして、われわれはオバマジョリティーなのです。共に力を合わせれば核兵器を廃絶することができます。“Yes, we can.” やろうと思えばできるのです。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

ありがとうございました。

来賓祝辞

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ここで、ご来賓のご祝辞を賜りたいと思います。

まず、第 63 回国連総会議長のミゲル・デスコト・ブロックマン様、よろしく願いいたします。

祝辞

第 63 回国際連合総会議長 ミゲル・デスコト・ブロックマン（ニカラグア）：

金子知事、田上市長、平和市長会議の皆様、被爆者の皆様、来賓の皆様、ご出席の皆様、今回、皆様とご一緒できまして、たいへんうれしく思っております。そして、第 7 回平和市長会議総会に出席することができ、たいへん光栄に存じます。

田上市長、秋葉市長、本日、私をお招き下さり、本当にありがとうございます。私は、両市長、平和市長会議のおよそ 3000 都市の皆様、数百万の市民と一緒に核兵器廃絶キャンペーンのためにリーダーシップを発揮して下さっていることに対してお礼を申し上げます。

今こそ幸先の良い時だと思います。全世界の国家元首や政府、全ての政党が、永久に核兵器廃絶の約束をする時が正に来たと表明しているからです。

このように素晴らしい時を迎えることができたのは、平和市長会議や志を同じくする人たちが絶え間ない努力をしてきた結果であろうと思います。

今回、この機会を得て、核兵器のない世界を探求するという、困難だけれども避けて通れない目標に達するために、今、どの地点にいるかということについてお話ししてみたいと思います。

もちろん過去を知らずして現在を理解することはできませんので、歴史を振り返ってみたいと思います。

1960 年代の半ばから終わりまでに明らかになってきたことは、新しい包括的な核不拡散、核軍縮のアプローチが必要であることです。それによって核保有国の軍拡競争に歯止めをかけ、核武装をしようとする国々に対しても対処しようという目的がありました。核を持ちたいという国にも対処する必要がありました。

われわれが、核のオプションを取らないようにするために最も重要なことは、核を持たない国に対して、原子力エネルギーとか原子力技術のもたらすメリットを否定してはいけないということです。そして、核兵器国も核実験と核開発で得られた恩恵を独り占めしてはいけないということです。

その結果、壮大な取り決めが行われました。すなわち NPT が形になったのです。NPT は、ロンドン、モスクワ、ワシントンで、1968 年 7 月 1 日に署名され、1970 年 3 月 5 日に発

効しました。

NPT は、非常にシンプルな内容になっています。すなわち、5 カ国だけに核保有を認めること、その他の国は、NPT に参加したら、今持っている核を廃棄するか、または核武装をしないというものです。

締約国である各核兵器国は、核関連物質・知識・技術を移転しないこと、また、非核保有国は、それらを受け入れないということを約束することになっています。また、非核保有国は、NPT に基づいて負う義務の履行を確認するため、IAEA のセーフガードを受諾することが謳われています。

それだけでなく、非核保有国は、自身が核武装をしないという約束をする見返りに、NPT の下で、平和利用目的のための原子力の研究・生産・利用を発展させることについて、すべての締約国の奪い得ない権利を否定されないことが謳われています。一方、核兵器国は、ほかの締約国と、平和目的の原子力の応用を一層発展させるために貢献し、協力することになっています。また、NPT の下で、核兵器国は、核爆発装置の開発から得ることができる技術上の副産物を、平和目的のために全ての締約国に提供することに同意をすると謳われています。

また、NPT の 6 条は、次のようになっています。「各締約国は、核軍備競争の早期停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下に於ける全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行うことを約束する。」

NPT の壮大な取り決めにより、核軍備管理及び軍縮については、40 年間にわたって NPT が中心的な役割を果たしてきました。この 10 年間は、アメリカ上院の政治的な行き詰まりにより、NPT の枠組みはほとんど崩壊しそうになりました。しかし、市民社会や政治の有識者の間で、これではいけないという気持ちが出てきたことにより、「グローバルゼロ」そして完全かつ完璧な核兵器廃絶を求める動きが高まったのです。

これは非常に強力な運動になり、2008 年のアメリカの大統領選挙のときは、民主党の候補者も共和党の候補者も、核兵器廃絶の意図があり、これをアメリカ政府の明確な政策にするということを明らかにしています。今年の 4 月 5 日、大統領選の勝者、バラク・オバマ大統領は、プラハで「アメリカは、核兵器のない平和と世界の安全保障を追求する決意であることを信念をもって明言する」と言っています。

オバマ大統領によって、このように期待されていたステートメントが出された後、いくつかの核保有国のリーダーも同じようなステートメントを出しています。新しく選出されたアメリカの大統領がこのように述べたことによって、NPT は生き返ったと言えるでしょう。数週間の内に、今まで余り動いていなかったジュネーブでの軍縮会議において、数年間でできなかった最初の作業計画を作ることができました。また、アメリカとロシアの交渉が行われ、二国間での核兵器削減のターゲットに対する合意がなされ、今年末までというスケジュールも合意されました。CTBT（包括的核実験禁止条約）、カットオフ条約（兵器用

核分裂性物質生産禁止条約)についても指示がなされました。まるでいきなり雨が降ったあとの砂漠の花のように咲き始めたのです。

たいへんうれしいことに、日本政府もこれに対して非常に良い意思表示を行っています。中曽根弘文外務大臣は、4月27日の重要なスピーチの中で、世界的核軍縮のための「11の指標」を発表しました。このようなことを言って失礼かとは思いますが、日本の次の政府は、ぜひ中曽根外務大臣の後を継いでいただき、軍縮、核兵器廃絶に対する日本の道義的責任としてリーダーシップを発揮していただきたいと思います。

今、一般の人たちからも要求があり、政治的にも「グローバルゼロ」に対する支援がありますが、それだけではいけません。これは第一歩に過ぎないのです。今、ドアが開き、われわれは、そのドアを通じて、核軍縮を行うための色々なオプション、それらの持つ可能性を考えていかなければなりません。

では、どうやって前進したらいいのでしょうか。これからたどる道筋に二つの大きな懸念があることを申し上げたいと思います。

その一つは信頼性の問題です。オバマ大統領や他の核兵器国の多くのリーダーが言っている「グローバルゼロ」というコミットメントは、本当に新しいのでしょうか。「グローバルゼロ」のコミットメントだけでは、別に新しいものではありません。この約束は、NPTの下での中核的な要素だったわけで、「グローバルゼロ」と言っても新しいものではありません。

もしこれまでの歴史から学ぶことができるとすれば、核廃棄こそが最終的な目的であることが強調されていたとしても、ただ単にNPT中心の核軍縮へと戻るだけでは、必ずしも核軍縮への道を成功させるものではないということです。

二つ目の懸念は正当性の問題です。NPTは、明らかに差別的な条約です。NPTによって、世界を核保有国と非核保有国に分けてしまいました。それだけではなく、ほんの一群の国家だけがこのルールを解釈し、実行することができるようになってしまい、しかも、それが再確認されてしまったのです。自分たちは同じルールの下ではないのです。例えば、NPTの下での国際的な査察及びセーフガードは非核保有国に適用されています。特にモデル追加議定書の下では、非常に煩わしい監視と査察は、主に非核保有国にだけ適用されています。

ですから、NPTだけに基づいた「グローバルゼロ」というアプローチには、信頼性と正当性について欠陥があるのです。古い格言で言えば「新しい酒を古い革袋に入れる」ようなリスクがあるのではないのでしょうか。

私は、信頼性と正当性という基本的な問題に対応するために、四つの行動を提案したいと思います。これによって世界は本当に完全かつ最終的な核兵器廃絶に対する約束をしたことを示すことができます。

第1に大事なことは、明確な形で実際的な実施計画をもって、いつまでに軍縮を行うかということを決めることです。そのために努力をし、しかも、努力をしていることを世間

に認めてもらうことが必要だと思います。平和市長会議が提案している 2020 年はとても良い年だと思います。2020 年は、恐ろしい広島・長崎への原爆投下 75 周年になりますし、NPT50 周年記念の年になります。昔、アメリカの大統領は、月面着陸を 10 年以内にやろうという決意を表明し、今年が月面着陸の 40 周年記念の年になります。これから 11 年というのは、われわれの約束と実際の進歩のためには短すぎる年月ではありません。もちろんその目標を 100%達成するには 10 年では少し短いかもしれませんが。

第 2 に、今、色々新しい問題が出てきますが、その問題に注意を払うことが必要です。完全な核兵器廃絶の目標のために取組むのであれば、新しい問題にも目を向けることが必要です。

研究者のジョージ・ペルコビッチとジェームス・アクトンは、核兵器を閾値以下からゼロへ減らすための国際的な体制を設立する議論が今まで十分になされていない、外交政策においても、核兵器の問題を議論する時にも、それはきちんとなされてこなかった、と言っています。この問題は、透明性をもって、すぐ議論することが必要であり、国連の 192 の加盟国とオブザーバー国を含め、全ての関心を持つ国が参加することが必要です。

第 3 に、NPT に入っていない核兵器保有国も含め、全ての核兵器保有国は、信頼性を高めることが必要です。すなわち国際的な核不拡散体制の信頼性と正当性を高めることが必要です。そのためには、核保有国が自身の濃縮・兵器プログラムなどを国際的な監視と査察の下に置くことが必要です。核競争をなくすために、また、イランのような国に対して、われわれは、平和な核エネルギープログラムは受け入れるが、核兵器プログラムはノーだということを教えるためにも、そのような行動が必要です。

第 4 に、合法性と効果性を高めるために、全てのプロセスを国連のシステムの中で行うことが必要です。もちろん民間の努力とか、独立した科学的な研究とか、国連以外のイニシアティブにおいて努力をすることは非常に必要なことですが、このような努力の結果出たものは、必ず国連機関を通じて国家に提供させるべきです。そして、国連の組織は、政府機関の同輩として、お互いに関与できる協力関係を強化していかなければなりません。

私は、平和市長会議総会に出席することができて、たいへんうれしく思っております。平和市長会議は、多くの人たちとともに、道義的責任、希望、コミットメント、良識、理性、力をもたらそうとしています。

われわれは共にあって、より良い世界が可能であることを示すことができるだろうと思っています。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

たいへん示唆に富んだお話をありがとうございました。

続きまして、長崎県知事、金子原二郎様に祝辞をお願いいたします。

祝辞

長崎県知事 金子原二郎 :

ご指名いただきました金子でございます。ご挨拶申し上げます。

被爆から64年目の原爆の日を明日に控え、本日、第7回平和市長会議総会が、国の内外から、このように多数の関係者のご参集の下、ここ長崎で開催されるに当たり、長崎県民を代表いたしまして、皆様方のご来県を心から歓迎申し上げますとともに、感謝の意を表します。また、国連総会のデスコト議長におかれましては、遠路、全被爆地長崎にお越しいただきまして、重ねてお礼申し上げます。

平和市長会議の皆様におかれましては、世界恒久平和実現のため、かねてから都市と都市との緊密な連携を通して、核兵器の廃絶とともに、人類の共存に不可欠な地球環境の保護、人権問題、飢餓・貧困などの解消に向け、幅広く活動を展開しておられますことに、心から敬意を表する次第でございます。

64年前の8月9日、ここ長崎の地は、一発の原子爆弾によって美しい街が一瞬の内に瓦礫の廃墟と化し、多くの尊い命が失われました。そして、あの惨状から64年の歳月が流れ、長崎の街は、このように美しく平和な都市に復興いたしました。愛する家族を亡くし、共に生きた友人を失った人々の悲しみは今なお深く、癒されることはありません。また、高齢となられた被爆者の方々は現在も放射線等による健康障害に苦しみ続けておられます。

このような原子爆弾の悲惨な体験を後世へ語り継ぎ、そして、世界へ核兵器廃絶を訴えていくことは、私たち長崎県民の責務と考えております。そのために、長崎県では、8月9日を「県民祈りの日」と定め、原爆犠牲者の方々のご冥福をお祈りするとともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を、心一つにして訴え続けております。

また、次代を担う若者たちに、平和を希求する長崎の精神をしっかりと託すために、各学校においては、8月9日を登校日とし、平和学習に関する様々な活動にも取り組んでいるところであります。

一方、国際社会におきましては、この4月にアメリカのオバマ大統領が「核のない世界」を提唱するなど、核軍縮の機運が高まってはいますが、5月には北朝鮮が地下核実験を強行するなど、依然として核兵器の大きな脅威が存在していることは、誠に残念でなりません。

今こそ私たちは、来年5月にニューヨークで開催されるNPT運用検討会議の成功をはじめ、国際的な核軍縮・不拡散体制の強化に向けて、国際的な世論を喚起していく必要があります。

そのような中、ここ長崎の地に平和市長会議の皆様が参集され、「核のない世界」を築くために連携を深められますことは、誠に意義深いものであり、私たち長崎県民は、核兵器のない平和な世界となるように、皆様と手を携えて努力して参る決意であります。

終わりに、本会議が所期の目的を達せられ、実り多い成果を上げられますよう祈念いた

しますとともに、ご参集の皆様のご健勝と、各都市の益々のご発展を心からお祈り申し上げます。私の挨拶といたします。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

金子知事、たいへんお忙しい中、ありがとうございました。

本日は、国連事務総長の潘基文様からもメッセージをいただいておりますので、ここでご紹介させていただきます。

国連事務総長 潘基文メッセージ代読 :

第7回平和市長会議総会開催を祝し、一言ご挨拶申し上げます。

まず、このような意義深い取組みを四半世紀以上にわたり、広島・長崎両市が力を合わせて、ここまで導いてこられたことにつきまして、秋葉広島市長並びに田上長崎市長、そして代々市長を務めて来られました皆様に対し、敬意を表したいと思っております。

平和市長会議による活動を通じ、1945年の核攻撃による壊滅的な被害の実態がこれまでに全世界の何百万人という人々に伝えられてきました。また、こうした活動の結果、もしこのような破壊兵器が再び使われるようなことがあれば、とくに都市部においてどれほどの危機的状況をもたらすのかということについて、社会の認識が高まっています。

皆様のこうした活動には深く感謝しております。私も皆様と同じく、核兵器のない世界を目指しているからです。この目標達成に至るまでには、まだまだ遠い道のりがありますが、決して希望を失ってはなりません。昨年、私が策定しました「5つの行動計画」でも示しましたとおり、このビジョンを実現させるために国際社会が講じる実践的かつ現実的な措置がないわけではないからです。

今日、核武装解除を進めていく必要性の認識が、世界規模でこれまでにない程高まっており、また、幅広い支持を得ています。この勢いに乗って、来月の国際平和デーでは、武装解除及び不拡散の進展に向け、世界各国の力を結集したいと考えております。

多くの世界的指導者が示している責任ある姿勢、そして、2020年までに核兵器の全面禁止を促そうとする皆様の取組みには、私自身も勇気づけられております。核兵器のない世界はまだ先のこともかもしれませんが、もはや単なる夢物語ではありません。この共通のビジョンの実現に向け、今後も各国政府や世界中の人々と力を合わせていきたいと考えております。

最後になりましたが、平和市長会議総会の成功を祈念しております。

国際連合事務総長 潘基文。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

ありがとうございました。

他にもたくさんメッセージをいただいておりますが、時間の都合で、ここでご紹介することができません。いただいたメッセージにつきましては、会場に設けておりますメッセージボードに掲出させていただきますので、ご覧いただければと思います。

基調講演

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

これから基調講演をしていただく講演者を改めてご紹介させていただきます。アメリカのメイン州の平和活動家、ブルース・ギャニオン様です。

ギャニオン様は、1992年、「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」を立ち上げた際の中心メンバーで、現在、同ネットワークのコーディネーターを務められています。

宇宙が戦争のためにどう使われているかを知らせ、宇宙の軍事化を止めるために世界を講演で駆けめぐる一方、地元メイン州のコミュニティ・テレビでパーソナリティを務めるなど、地道な活動も続けておられます。

今日は、「核兵器廃絶への新たな展望」という演題でご講演いただきます。

それでは、ギャニオン様、よろしくお願いいたします。

基調講演 「核兵器廃絶への新たな展望」

宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク コーディネーター ブルース・ギャニオン（アメリカ）

こんにちは。ここに来ることが出来て、本当にうれしく思っております。

私は、色々な所を回り、われわれが今住んでいる世界がいかに難しいかということ話をしています。そして、「では、希望はどこにあるの？」「なぜあなたはこのような活動しているの？」と聞かれるので、「どこに行っても、素晴らしい方と会い、活動することができるから」と答えるのです。いま各国の市の代表の方々が集い、私は、再びここで大いなる希望を感じることができております。ありがとうございます。

さて、秋葉市長、平和市長会議に招聘いただきまして、ありがとうございます。本日は、64年前の広島・長崎の原爆の記憶をたどる厳粛なるこの時期に、核廃絶という重要なテーマについて、私の考えをお話しする機会をいただき、光栄に思っております。核軍縮は、われわれの時代の根幹的な問題です。

まずは、私の経歴と所属組織についてお話しいたします。私は、そもそも軍関係の家庭で育ったため、世界中の色々なところで過ごしました。1971年、父の如く若き保守派であった私は、アメリカの空軍に志願しました。ベトナム戦争当時はカリフォルニアの空軍基地配属になりました。ベトナムへの飛行機に乗り込むため、全米から兵士が集まりました。大きな輸送機が帰還すると、傷痍兵や戦場で亡くなった兵士の遺体袋が移送されてきまし

た。そのため、基地の外では、度々反戦デモも行われていました。その規模は通常は小さいものですが、われわれの基地の GI は、常に戦争についての議論をしていました。私が平和活動家になったのは、その時でした。

皆様の中にも、歴史的な日、1982年6月12日を覚えている方がいらっしゃるでしょう。その日、100万近くの人が核廃絶を求めて国連の外をデモしました。世界中から、国際関係における暴力の使用と広がる軍拡競争に対応するために参集した国連軍縮特別会議のために集合したのです。

私は、6月12日には参加できませんでしたが、フロリダのオーランドにあった自宅のテレビでデモを見ました。デモが終了したとき、テレビの画面は会議に変わり、そこではダニエル・グラハム中將が話していました。その時、彼は、レーガン政権の戦略防衛構想、通称スターウォーズの責任者でした。

中將のスピーチのあと、質疑応答になりました。「中將、100万人の軍縮の行進がニューヨーク市であったそうですよ。心配じゃないですか」と聞かれ、間髪を入れず中將はこう答えました。「いや、良いことじゃないですか。彼らは大陸間弾道弾に反対しているだけでしょう。われわれは宇宙にも行くんです。彼らは何も知らない。好きなようにさせておけばいいでしょう」。

私はびっくりしました。何の話をしているんだ？宇宙に行く？私は、こんなことは本当に知りませんでした。そのとき、私は、軍拡競争を天国に絶対に移行させてはいけないと決意しました。

次の年、核凍結キャンペーンが全米で行われました。その時私は、フロリダ平和人権連盟の州コーディネーターとなり、すべての核兵器に反対する州運動に参加するようになりました。そして、グラハム中將が言った計画が何であるかを知り、一般の人々に伝えようと思いました。

1984年に初めて広島と長崎を訪問しました。長崎では、私は、8月6日と9日に広島・長崎で亡くなった朝鮮人の方々の追悼式典で話す機会を得ました。そのとき、亡くなった方も被爆者の方も、朝鮮系の方々の荣誉が称えられるようになったのは最近のことだということを知ったのです。この訪日では多くの被爆者の方々の話を聞き、私の思いは真逆さまになりました。

フロリダに帰り、ここで学んだことをできるだけ他の人に伝えていこうと思いました。そこでまずは地元の新報に投稿しましたが、拒否されました。私が書いている被爆者から聞いた話は立証できないと言われたのです。

更に私は強く決意しました。翌年の8月初め、何人かの被爆者の方々をわれわれの州に招聘しました。8月9日に大々的なデモがありました。それは、巡行ミサイル（トマホーク）製造の兵器工場で行われた抗議運動で、結果、われわれは13人逮捕されました。この工場の平和利用への転換を求める手紙を持って敷地内に入ろうとしただけだったのです。

その時も今も私が信念として持っているのは、核兵器と核戦争全廃のキャンペーンをし

なければ、被爆者の方々の記憶と犠牲を辱めることになるということです。

フロリダに住んでいますと、宇宙戦争計画が何であるかということは近しい話なのです。NASA、ケネディ・スペース・センターが州の中心地にあり、私の家からも近いのです。それで、私は組織づくりをし、スペース・センターに行って、軍事衛星が発射された時、核ミサイルのトライデントが試験発射された時、NASA が宇宙ミッションを組み有害なプルトニウム 238 を搭載しようとした時、抗議デモをしました。

その時、私は、彼らが言っている「民生用」の NASA の宇宙プログラムは、実際は「両用」であることを知ったのです。どのようなスペースミッションでも二人の主人がいるのです。民生の宇宙ミッションはルーティンで宇宙の兵器技術の試験用に使われているのです。

1992 年までにフロリダ平和人権連盟は、フロリダにおける宇宙問題に非常に関与するようになり、もっとたくさんの仲間を募るようになりました。そして、かなり早い時期に、コロラド州で組織された「宇宙平和のための市民」を見つけました。コロラド州にはアメリカの宇宙司令部が置かれていて、この関係により、私がコーディネーターをしている「宇宙への兵器と原子力の配備に反対するグローバル・ネットワーク」が始まったのです。

グローバル・ネットワークの組織化をするようになって、アメリカの宇宙戦争基地がイギリス、グリーンランド、ノルウェー、オーストラリア、その他の世界各国にあることを知りました。こういった国々の平和グループがわれわれの運動に参加してくれて、現在、関連団体は地球上に 150 はあります。

そして、何年間かわれわれはアメリカの宇宙司令部の宇宙計画について情報を集めました。“Master of Space ”（宇宙の支配者）は、コロラドにある空軍宇宙司令部の本部ビルの 50 周年記念に使われたロゴです。

また、クリントン大統領の時代の 1997 年に出された“Vision for 2020 ”という計画文書の中で、宇宙司令部はこのように求めています。「世界的にアメリカが競合国からチャレンジを受けるとは考え難いが、しかし、地域的にはチャレンジを受け続けるだろう。世界経済のグローバル化は続き、持つ者と持たざる者の差は広がるばかりである。宇宙での優位性が戦地での成功と将来の戦争の重要な要素となってきている」。

さらに「アメリカの宇宙における管理と支配」というところで、宇宙の支配について、このように言及しています。「宇宙を支配するということは、他者の宇宙の利用を否定する能力を身につけ、そして、宇宙媒体内での自由な運用を行い、宇宙へのアクセスを保証するものである」。

陸・海・空軍の各々が宇宙司令部を持っています。空軍の宇宙司令部が書いたもう一つ重要な文書があります。これを見ると国防総省が宇宙についてどういう考え方を持っているかが分かります。「戦略的マスタープラン：2006 年以降」がタイトルで、このように言っています。「宇宙における優位性を得る能力、そして、宇宙開発をする能力というのは、敵に対して、それらを使用させないことを選択的に認めることである。これは重要である。事実上の宇宙の優位性を今持っている。しかし、敵もそれについて気が付き始めている。

われわれは、宇宙が持っている十分なる開発能力を持たなければいけない。そのためにはアメリカの政策や国際条約を検討し、修正する余地がある」。

宇宙司令部が宇宙開発利用と言う時、単にそれを兵器のプラットフォームに使うということだけではありません。科学者は、月にも火星にも小惑星にも希少鉱物資源があると語っています。宇宙司令部の仕事の一つは、将来にわたり、これらの鉱脈への軍事用道路を造り出し、航空宇宙産業がその探鉱活動の支配権を得るようにするところにあるのです。

日本を含め多くの国々が月面基地を造ることに関心を持っています。そこでヘリウム 3 が発見されたからです。科学者は、「この資源を地球に持ち帰って核融合炉の燃料に使える。そうすると、石油会社も真っ青になるくらいの利益を得ることができる」と言っています。地球での紛争に加えて、新しい惑星競争が始まるわけです。平和裡に協力的に宇宙開発ができるようにするためには、それをなんとか止めなければなりません。

では、宇宙司令部の話に戻りましょう。一つ、用語の定義をさせてください。“Full spectrum dominance ”とは、あらゆる方面での優位性を獲得するということです。アメリカ軍があらゆるレベルの紛争において戦いの支配権を持つということです。陸軍は地上を、海軍は海を、空軍は空を支配し、宇宙をコントロールするのは宇宙司令部です。

ただ一つ問題があります。アメリカができるとなると、他の国もできるということになります。よって、宇宙司令部は、他の国々の宇宙に対するアクセスを拒否しなければなりません。彼らが支配者にならなければいけないのです。そして、彼らは、この否定のミッションを行うためには、競合する国の宇宙資源を除去できるような兵器を持つことこそが重要なのだ、と言っています。それは衛星です。

ご存知のように、現在、軍事衛星が地上戦をコントロールするようになっています。2003年に国防総省がイラクを最初に攻撃したあの衝撃を覚えていらっしゃると思います。兵器で使われたものの70%は、宇宙衛星で目標設定がされています。

UAV（無人航空機）は「雄バチ」というニックネームが付いていますが、アフガニスタンやパキスタンで文民を殺戮しています。パイロットは、アメリカの軍事基地にあるコンピューターターミナルに座って、これを飛ばしているのです。パイロットはアフガニスタンの地図を見て、雄バチに搭載されたカメラがそれを写しますので、衛星技術を使って瞬時に殺人ミサイルを撃ち込むことができるのです。

競合する国は紛争時には宇宙へのアクセスは許されないという考え方は、ロシアにとっても、中国にとっても、EUにとってもさえ、非常に挑発的な路線です。これに対して、EUでは、「ガリレオ」と呼ばれる、自らの軍事衛星による航行システムや標的システムを作ることで対応しています。

もう一つ重要な点は、スターウォーズには非常にお金がかかることです。宇宙の軍事化は、地球の安全保障のためにはプラスになりません。それは軍拡競争の引き金になるからですが、それだけではなく、これは極めて高価なものになるからです。航空宇宙産業は、スターウォーズは地球の歴史で最大の産業プロジェクトになると自慢していますが、アメ

リカ政府がどれだけ努力しても、新たな宇宙の軍拡競争の経費は、自分自身だけではとても賄えません。

ここで同盟国が方程式に入ってくるのです。国防総省の仕事の一つは、日本、韓国、オーストラリア、イギリス、ドイツ、インド、その他の国々に、このプログラムに参加するように説得することです。高価な宇宙戦争システムを作り上げるプロジェクトに参加して欲しいということです。そうなれば、必要な社会的なニーズ、環境上のニーズなどは完全に無視されてしまうでしょう。

今日、アメリカは、PAC-3（パトリオット能力向上 3 型）や THAAD ミサイル防衛プログラムを、世界中で、特にアジア・太平洋地域で拡大しようとしています。国防総省は、ポーランドやチェコ共和国においてさえ、その国民の意思に反して、ミサイル防衛を配備しようとしています。例えば、イギリス、オーストラリア、ドイツ、グリーンランド、ノルウェー、その他の国でも、スターウォーズのレーダー施設がどんどん拡大し、高度化しています。それは、新世代の軍事衛星との交信のためで、その軍事衛星があれば、“full spectrum dominance” のプログラムに直接プラスになるからです。

今、アメリカでは宇宙技術の兵器プログラムが開発されています。例えば、レーザー兵器システム、新世代の戦争ができる衛星、電脳戦争システム、軍事宇宙飛行機、小型ロボットの無人航空機などが次々と開発されていますが、これは氷山の一角にしかすぎません。

そのうちの一つについて少しお話したいと思います。宇宙技術の進歩が、実際には核軍縮という希望に対して、いかに大きな脅威になるかということを示したいのです。

国防総省の統合参謀本部の副議長であるカートライト将軍は、最近、このように結論しています。「通常兵器の戦闘機は、グローバルな攻撃任務のためには、余りにも遅く、敵地に入っていくには適していない。超速の攻撃マシンが必要であり、それは通常兵器の弾頭の装着ができるものでなければいけない。軍に必要なのは、音より遥かに速い超音速兵器であり、宇宙空間をあっという間に飛んで、宇宙の裏側の標的を落とせるものがなければならない」。

アメリカの宇宙司令部は、ここ数年、このような攻撃を連想して、コンピューターで軍事演習をしています。2016 年を一つの目途に、国防総省は、軍事用の宇宙航空機が離陸して 1 時間以内に中国の核施設に届いて、壊滅的な第一撃が与えられるものを開発しようとしています。

そうすれば、もちろん中国は、アメリカの西海岸に何十発もの核ミサイルを飛ばして報復攻撃をするでしょう。しかし、アメリカの“ミサイル防衛”システムでは、日本、韓国、ひょっとしたら台湾などに配備されているイージス護衛艦などを使って、中国が核による報復攻撃の準備をしている間に、これらを破壊しようとするでしょう。ミサイル防衛と言いますが、国防総省によると、第一撃により、中国の核兵器基地を破壊することができるため、防衛的なものというより、攻撃的なものなのです。

コンピューターを使った演習を中国側から考えてみて下さい。今では十分な技術があり、

通常兵器と核兵器の間の壁を取り除くこともできます。宇宙技術を使うと、先制使用軍事ドクトリンが可能になるのです。そうすると、中国との間の核廃絶の交渉は、不可逆的に損なわれてしまいます。宇宙の軍事化、兵器化は、そのような交渉を二度と可能なものにはしてくれません。

宇宙司令部では、Vision2020、Vision2016 というコンピューターの演習ゲームをやっています。これは理論的なものにすぎない、グローバル・ネットワークは、何でもないことを余りにも大げさに言いすぎる、と言いますけれども、実はもっと考えなければいけないことがあります。

9.11 の同時多発テロの後、アメリカ中西部のネブラスカにあるオマハの戦略司令部のミッションも完全に徹底的調査がなされました。何年間も、あの有名な SAC（戦略空軍司令部）は、国防総省の爆撃機及び核ミサイル司令の中心でした。戦略司令部は STRATCOM と呼ばれ、核抑止力の中心であったのですが、今ではもっと攻撃的な新しいミッションが与えられています。

Nebraskans for Peace のコーディネーターをしているティム・リネさんは、このように言っています。「ポーランドやチェコ共和国への配備が提案されているいわゆる『ミサイル防衛』こそ、STRATCOM です。STRATCOM は、2008 年 2 月、太平洋上のイージス艦から発射した迎撃ミサイルにより、落下の恐れがある米偵察衛星の撃退を司令しました。パキスタン上空の宇宙空間を飛行する CIA のプレデター無人偵察機は STRATCOM の偵察衛星からの情報及び STRATCOM の宇宙資産の支えにより航行しています。」

国家安全保障局のエシュロン通信傍受システムの受信基地は、例えば、日本の三沢、オーストラリアのパインギャップ、ニュージーランドのワイホパイなどにありますが、こういう受信基地は、皆さんの電話や e メールを盗聴しています。これも STRATCOM ネットワークの一部です。

最近、アメリカの不審船と中国海軍が南シナ海で衝突しましたが、これも STRATCOM のミッションの一つです。アジア・太平洋地域では、STRATCOM は、核であれ、通常兵器であれ、北朝鮮に対して先制攻撃をする準備、あるいは中国を封鎖するための準備をしています。

アメリカでは軍事技術と宇宙技術は切っても切り離せないものになっています。STRATCOM では、“net-centric ” すなわちネットを中心とした戦略ということを行っています。軍事衛星を使うと、アメリカには、起こっていることの全てが見えて、世界のどこにあるものもターゲットにすることができます。

「なぜこんなことをするのか？」と、当然、お聞きになりたいでしょう。もう考えられないぐらい、気も狂いそうになるぐらいに核の軍拡競争が行われているときに、なぜアメリカは宇宙の軍事化、兵器化を更に推し進めようとしているのでしょうか。

オバマ大統領の新しい国家安全保障担当補佐官、ジェームズ・ジョーンズ將軍は、前 NATO 欧州連合軍最高司令官でしたが、2006 年に彼はメディアにこう言っています。「NATO は、カスピ海地域の石油とガス田を守るために特別な努力をしているが、われわれとしては、

これからは東欧やアフリカへの展開が戦略目標である」。

アフリカでのアメリカの競争相手はどこか？ 国防総省に言わせると、それは中国です。石油、天然ガス、石炭、ウラニウムその他の資源が地球ではどんどん少なくなっているのので、その国際的な争奪競争の一部になっているのです。

2009年4月、韓国におけるアメリカの司令官、シャープ将軍が上院の軍事委員会で「アメリカと韓国の同盟関係は北東アジアにおける安定の要である」と言っています。

アメリカは今、韓国に地上ベースのミサイル30機を配備しています。韓国や日本の平和活動家は、こうしたシステムの最終的なターゲットは北朝鮮ではなく、むしろ中国とロシアであると強く信じています。

現在、アメリカ軍の再編が韓国や日本で色々行われていますが、これも中国を封じ込めるための地域的な攻撃戦略の欠かせない要素なのです。これは、“敵対的で侵略的な”北朝鮮を封じ込めるためだと正当化されていますが、そうではなく、実は中国を封じ込めるためのものなのです。

北朝鮮の最近の核実験やミサイル発射実験は、アメリカの“full spectrum dominance”を心配している国の最後のあがきの反応ともいえます。もちろん北朝鮮のテストは間違っただけのものであり、それによってもたらせるものは、ミサイル防衛の正当化です。アメリカは、6月29日、核のICBMをカリフォルニアのバンデンバーグ空軍基地から太平洋に向けて発射しています。

今こそ平和運動は、全ての戦略的な運搬機の削減及びミサイル実験禁止について話し始めるときでしょう。ロシアもその交渉に関心を示しています。

日本の自衛隊は、今ではアメリカの軍事戦略に統合化されています。このことは、日本がこの地域の紛争地帯の真っ只中に置かれるということです。日本の立場は非常にデリケートです。もしアメリカの宇宙支配の戦略に追随すれば、中国やロシアを封じ込めようとする非常に危険で挑発的なプランのパートナーとなってしまふからです。その結果にはとても厳しいものがあり、経済的にも高くつきます。日本は、中立的な平和国家として留まった方がずっと賢明です。

中国に対して、アメリカと同盟国によるアジア・太平洋地域でのミサイル防衛システムの配備が続くことは、核軍縮に対する大きな希望を挫く脅威になるでしょう。この4月にドイツ国防長官は、「われわれは、海軍の船艇を、中国に対抗できる弾道ミサイル防衛を組めるものにどんどん変えていく」と述べています。

私は、メイン州のバスに住んでいますが、私の町で海軍がイージスの護衛艦を造っていきまして、それにはミサイル防衛システムが装着できるようになっています。それがアジア・太平洋地域に配備されるのですが、私の州からの二人の共和党の上院議員は、このようなイージス艦がもっと必要であると述べています。と言うのも、中国は、非常に強力で大規模な軍備増強をしており、アメリカをアジア・太平洋地域から追い出そうとしているからだと言うのです。

この6月、ストックホルムの国際平和研究所が2008年の世界の軍事費の統計を発表しています。驚くことではありませんが、アメリカが1番で、実に6070億ドルの軍事費を使っています。これは世界の全軍事費の42%に相当します。中国が2番目で850億ドルで、アメリカにはるかに劣ります。ロシアは5番目です。日本は7番目で460億ドルの軍事費を使っています。2008年の軍事費のトップ10のうち、七つはアメリカの同盟国なのです。

アメリカが軍備の増強をしていることは、アメリカとしてはその理由があるのでしょうけれども、なぜこれだけ多くの他の国々も同じことをやっているのでしょうか。なぜ日本は憲法第9条を放棄しようなどとしているのでしょうか。なぜ永遠に戦争を放棄するという9条を、これからは先制的攻撃をする可能性と置き換えようとしているのでしょうか。皆が核の精霊 (genie) を魔法のアラジンのランプに詰め込まなければいけないと言っている時に、なぜ世界のほとんどの国が軍をどんどん拡大しようとしているのでしょうか。

われわれの脆弱な母なる地球では、天然資源、特に化石燃料がどんどん減ってきています。専門家の多くは、われわれの石油入手可能量は急降下していると言っていますが、しかし、世界の石油の需要はどんどん増えているのです。

有名な思想家、ノーム・チョムスキーは、次のように述べています。「アメリカの外交政策として、世界支配のテコ入れのため、世界の石油の供給を皆コントロールしたいと思っている。ヨーロッパ、中国、インド、その他のアメリカに依存している世界の新興国の市場に対して、アメリカに同調させ、アメリカに依存させたいと思っている。たとえアメリカの経済が崩落しているように見えても、国防総省は、世界の経済の牽引車を引っ張る者がこれからも世界を支配していくと言っている」。

例えば、中国は、石油の80%をマラッカ海峡経由で輸入しています。もし競争相手の国が軍事的にそのルートをコントロールして、中国の石油供給を止めてしまうことができれば、その経済は囚われの身になってしまいます。

アジア・太平洋地域におけるアメリカの軍事プレゼンスが倍増しているのは、本当に北朝鮮の核プログラムの故なのでしょうか。ひょっとしたら、アメリカがこの地域をコントロールしたいという、より大きな軍事戦略のためなのでしょうか。

前国家安全保障担当補佐官のブレジンスキー氏が“The Grand Chess Board”という著書の中で、次のように述べています。「アメリカにとって最大の地政学的な標的はユーラシア大陸である。アメリカがグローバルに支配を続けるためには、どれだけ長い間、効果的にユーラシア大陸で優勢を保つことができるかに掛かっている。最大の関心事は、アフガニスタンにおける政治的影響を通して戦略的に奥地までの進出を果たし、最終的には中央アジアとアラビア海を結ぶパイプラインの敷設を通して利益を得ることである」。

覚えているでしょうか。ブレジンスキーさんは、オバマ大統領が選挙運動中に自分の外交アドバイザーにしていた人です。

ロシアは、世界最大の天然ガスの埋蔵量を有していますし、大きな石油の供給量も有しています。アメリカは、最近、ルーマニアとブルガリアに軍の基地を造り、これからアル

バニアにも造るつもりです。NATO も、ラトビア、リトアニア、エストニアと東方拡大をしています。これらの国はロシアとの国境にあります。グルジアとウクライナも次に NATO の軍事同盟のメンバーになると思われます。

NATO の条約第 5 条によると、もし NATO の一つの加盟国に攻撃が行われれば、他の全ての NATO 加盟国は、その国の防衛のために馳せ参じなければならないことになっています。例えば、今アメリカはグルジアを NATO に加盟させようと働きかけていますが、もしグルジアがロシアと再び紛争を起こすことになれば、NATO はロシアと戦争せざるを得なくなります。

オバマ大統領は、感心にも、米ロの関係のリセットを呼びかけました。二大核兵器保有国である米ロの核兵器削減の交渉をすることができるかもしれないと希望したからです。

かつてソ連の大統領だったゴルバチョフ氏は、2009 年 4 月 16 日、ローマで開かれた「核の危険を克服する」という国際会議で講演を行い、次のように指摘しました。「今、世界は危機に直面しており、国際政治にとって未曾有のチャレンジである。これまで 15 年の間、まったく新しいことは行っておらず、核兵器削減のペースは落ちてしまった。また、ロシアとアメリカが持っている核兵器の量は、ほかの核兵器国の保有量を合わせた量を上回っている。従って、核軍縮のプロセスに彼らを巻き込むことは難しくなっている。核の危険の克服は、核兵器廃絶によってのみ達成することができる。しかしながら、一つの国が、他の全ての国の兵器を上回る通常兵器を持っている場合、その国がグローバルに絶対的に優位性を持つことをどう考えるだろうか。これは現実的だろうか。国際関係を非軍事化し、軍事費を削減し、新しい兵器の製造を止め、宇宙の兵器化をやめよう。核兵器のない世界は、ただしゃべっているだけでは見当違いのレトリックである」。

もう一度、ゴルバチョフ氏について話さなければなりません。最近、ゴルバチョフ氏は、ドイツの新聞のインタビューに応じ、このように述べています。「西ドイツ、アメリカ、その他の大国は、ドイツが 1990 年に統一した後に、NATO は、東側に対しては 1 センチたりとも動かないと約束したけれども、それは破られたので、ロシアは西側との関係に幻滅を感じた」。

中国も、大きなチェスボードの上でアメリカが軍事的に動けば、黙ってはいないでしょう。2007 年、中国は、機能停止した自国の衛星を弾道ミサイルで爆破して見せ、世界に対して、中国の対衛星兵器能力を見せつけたのです。しかし、これによって宇宙ゴミが増え、宇宙ゴミは地球を周回しています。もしかしたら、どの国もロケットを宇宙に発射することはできなくなるかもしれません。と言うのは、宇宙ゴミの危険がいっぱいで、まるで地雷原のようになっているからです。

ロシアと中国は、上海協力機構を設立し、この地域の近隣諸国の経済・軍事同盟を作ることによって、NATO の拡大に対抗しようとしています。彼らは、軍事費を増大し、もっと宇宙技術の開発を行おうとしています。

しかし、良いことに、彼らは交渉も呼びかけています。6 月半ば、上海協力機構の会合

がロシアで開かれ、その後で、この二つの核兵器国はステートメントを発表し、再び宇宙において兵器を配備することを予防する協定の素案を作ろうと言っています。

ロシアと中国は、国連で、新しい条約を作って宇宙における兵器を禁止しようという決議を提案し、これに対して、すべての国が同意したのですが、例外としてアメリカ、イスラエル、ミクロネシアの3カ国は反対しました。クリントン大統領の時代、ジョージ・W・ブッシュ大統領の時代もそうでした。

オバマ大統領が本当にモスクワとの良い関係へのリセットを望むのであれば、宇宙における兵器配備の全世界的な禁止に対する交渉を始めるべきでしょう。

最近、モスクワで米ロ間の核兵器の交渉が行われましたが、その前に、オバマ大統領の国家安全保障会議のロシア担当のシニアディレクターが、このように述べています。「われわれはロシアを必要としない。われわれは、NATOの拡大やミサイル防衛に関して、ロシアと取引はしないし、与えることもしない」。

7月の米ロのサミットの後で暫定的な合意が得られましたが、これに基づくと、二つの核保有国の間では、核兵器については短期的な、極めてささやかな量の変化しかなさそうです。

グローバル・ネットワークのニューヨーク理事会のメンバー、アリス・スレイターは、核廃絶に随分努力してきましたが、このようなことを言っています。「もし再び協力が失敗すれば、本当に悲劇的だと思う。アメリカがヘゲモニーをもって宇宙から地球を管理しようとしているからだ。まるで1986年のレイキャビックにおけるレーガン・ゴルバチョフのサミットに戻ったような気がする。核兵器廃絶が瓦解したのは、レーガンがアメリカのSDI（戦略的防衛イニシアティブ）に固執したからである」。

スレイターは、こうも言っています。「クリントンもまた、核弾頭を1000に削減しようというプーチンの提案を拒否している。ロシアがSTART IIとCTBTの批准をしたのは2000年だが、プーチンは、また新しい会談を呼びかけ、長距離ミサイルを3500から1500または1000まで削減しようとして提案している。しかし、プーチンは、アメリカがNMD（国家ミサイル防衛）をABM協定違反の形で導入するのであれば、われわれの提案は引っ込めると言っている。しかしながら、”Bulletin of the Atomic Scientists”誌に対してロシアからリークされたアメリカの外交官の論点は、「クリントンは、NMDについてロシアを恐れることはない。ロシアの2500の兵器を、警報即時発射または一触即発警戒体制に置いておけばいい」というものだった。そういうことで、核弾頭を1000に削減しようというプーチンの提案を拒否し、アメリカはロシアに対して、2500の核弾頭を持っていれば、国家ミサイル防衛に対するシールドを破ることができ、全面的な反撃をすることができるということです。仮にクリントン政権がプーチンの提案を受け入れていたならば、米ロ両国は、例えば数百発かそれ以下の核兵器しか持っていない国を含む全ての核兵器国に、核兵器を禁止する条約の交渉テーブルにつくよう呼びかけることが可能だったのです。」

しかし、核の悪夢を終わらせたいのです。われわれは、世界の有限の資源を求めた戦争

に終止符を打ちたいのです。われわれは、核の目標のリストから都市を外したいのです。われわれは、税金を兵器のためではなく、ヘルスケア、教育、環境保護、気候変動に使いたいと思っています。

特に世界の人たちは、ある偽善に終止符を打ってもらいたと考えています。アメリカとその同盟国がイランや北朝鮮に対して、核兵器は悪いと説いて、もしこの両国が核兵器開発プログラムをやめなければ、両国に対して先制攻撃をかけるかもしれないと脅迫していることを聞いて、みんな、びっくりしています。

もう一つ考えてみましょう。アメリカの議会で、アメリカとインドの核プログラムを進行させようという意思決定が行われました。インドがより多くの核兵器を造ることができるように助けるものです。ところが、NPT に署名することをインドは拒み続けているのです。

最近、大学の卒業式のスピーチで、環境保護者であり作家でもあるポール・ホーケンが、「皆さん、思いやりのある人になってください。例えば、気候変動、貧困、森林伐採、平和、水、飢餓、人権などに関わってください」と頼みました。ホーケンの言葉は、われわれに希望を与えてくれます。

核軍縮は、われわれが生きている内に達成しなければなりません。そうでなければ、この地球から人間はいなくなってしまうでしょう。日本の方たちは、たいへん立派なリーダーシップをとってくださいました。すなわち、世界に対して、過去 64 年間にわたって核廃絶を訴え、世界の耳目を集めてきました。

秋葉市長、平和市長会議は、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を提案しています。今、NPT が瓦解しようというとき、国際社会に新しい方向付けを与える議定書であると思います。秋葉市長は、「本当に核兵器を廃絶するのか。それとも野放し状態にしておくのか」と言っています。

では、今、歴史の岐路に立って、どうしたらいいのでしょうか。2010 年の NPT 再検討会議を成功させるにはどうしたらいいのでしょうか。まず、世界最悪の惨劇を引きおこす核兵器を地球規模の軍縮の最優先事項として廃絶しなければなりません。また、地球上の人々の心を捉えるために、核廃絶と、彼らが考えている関心事に緊密な関係があることを示さなければなりません。人間の安全保障と環境の持続可能性をグローバルな紛争解決の中核に据えなければなりません。

完全な軍縮のためには、核兵器を廃絶するだけでなく、核保有国もなくなさなければならぬのです。われわれは、軍事産業を平和産業へと転換していかなければならぬのです。平和な産業が必要なのです。そうすれば、いま経済的に困っている国々が環境関連の職を得ることができるようになるでしょう。

また、この地球において政治システムを企業が支配することを止めなければなりません。本当の民主主義が必要です。すなわち、力と経済の管理を地元のコミュニティに返さなけ

ればいけません。

私の国でも、昔は経済的・政治的な制度が多くの政府や人々に対して鍵をかけた状態にして、その結果、南北戦争が起こり、兄弟が血を流し合い、それによって奴隷制度はなくなりました。今、核兵器に対して変化を起こすことは不可能だと思われていますが、当時、奴隷制度もそのように考えられていました。当時、奴隷制度廃止の偉大なリーダーの一人は、フレデリック・ダグラスという黒人の逃亡奴隷でした。ダグラスは雄弁な人で、「正義のためなら誰とでも手を組む」と言ったのです。

われわれは、地球を非軍事化しなければならないわけですが、今まで組んだこともない人たちとも協力して、われわれの目的を達成すべきだと思います。そのためには、いまわれわれが大事に思っている問題との関係性を見つけていくことが必要だと思います。

残念ながら、われわれはまた権力の画策が行われている時代にあります。軍縮交渉も、色々な国がコントロールするための戦略として使っています。核兵器や軍事増強に対して、誰もこれを管理することはできません。従って、一般の人たちは、リーダーに対しても、政府に対しても信頼を失っています。まるで地球上に生きている人たちは、沈みゆく船に乗っているようです。水兵が住む部屋に閉じ込められて、出口の見つからないような閉塞感を持っていると思います。

われわれは、心をつにして協力し、グローバルに要求していかなければなりません。道路に出て行進をして、核兵器反対を叫びましょう。そして、グローバルな戦争システムを変えなければなりません。それも、ニューヨークで2010年のNPT再検討会議が行われる前にしなければなりません。自治体や自治体の選挙で選ばれた人たちが最も人々に近いので、是非協力をしてもらいたいと思います。核軍備競争がいかにも無駄なものかということが一番良く知っているのは市長であり、また、地元の人たちのニーズを知っているのは、市長以外に誰がいるのでしょうか。

そこで、平和市長会議の方たちが週末に地球全体を結びつける、核兵器反対と人間開発、環境の持続可能性を求めるイベントを計画してはどうでしょうか。

また、核兵器とミサイル防衛の攻撃的な性質とをつなぎ合わせて考えることが必要です。これまでの戦争の遺産を克服しなければなりません。朝鮮戦争は58年も続いています。過去の遺産を払拭しなければ、誤解と計算違いが起こるでしょう。

われわれは、通常兵器が拡大し、これによって核廃絶が阻害されることを認識しなければなりません。国連憲章は、先制攻撃を禁止し、紛争は平和的に解決せよと呼びかけているのではないのでしょうか。

グローバル・ネットワークは、この重要な問題に対して、皆様方と協力する準備があります。もし一緒にすれば、ようやく世界に変化が訪れるでしょう。それ以外の選択肢はないのです。

一緒に言いましょう、「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ヒバクシャ」と。もう絶対にこういうことが起こってはいけません。ノーモアです。

ありがとうございました。(拍手)

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長):

ギャニオン様、ありがとうございました。たいへん示唆に富んだ、また、私たちを勇気づけ、同時に知らなかったことをたくさん教えてくれる講演であったと思います。こういったNGOの皆様との連携は、私たちにとって非常に大きな要素でありまして、先程、秋葉市長が紹介されました梅林先生のピースデポなどとも連携を取りながら進めているという状況です。

もうギャニオン様はいらっしゃいませんけれども、もう一度、大きな拍手をお願いいたします。(拍手)

長崎は原爆の惨禍を体験した町ですが、国内では観光地としても知られています。港町として海外との交流を通じて育んだ独特の文化を持っているからです。長崎の文化の中には、日本的なもの、アジア的なものと西洋的なものが共存しています。私は、異質なもの、異なるものが共存すること、多様性を受け入れることこそが平和の基礎だと思っています。長崎の平和運動のリーダーの一人であった秋月辰一郎さんは、かつて平和運動を進めるグループ同士が手法をめぐって、あるいは考え方をめぐって反目したときに、小異を残して大同に付こうと呼びかけました。この言葉は、多様性を受け入れよう、違いに目を奪われるのではなく、共通の目標に目を向けよう、と呼びかけたものだと思います。私たちの市長会議も多様性を受け入れつつ、共通の目標に向かって行動するグループとして、その精神を共有していると思います。

その意味で、平和市長会議のあり方そのものが平和の形を示しているのではないのでしょうか。

さて、それでは、長崎の多様な文化の一端をご覧いただくアトラクションのコーナーに移りたいと思います。ここまでの進行へのご協力、ありがとうございました。(拍手)

第7回平和市長会議総会

総 会

2009年8月8日(土) 15:30~16:30

長崎ブリックホール国際会議場

議 長 田上富久(平和市長会議副会長、長崎市長)
議案説明 スティーブン・リーパー((財)広島平和文化センター理事長)

開会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ただ今から総会を開会いたします。

本日の議長は、秋葉会長からの委任によりまして、開催地を代表し、平和市長会議副会長であります、私、長崎市長が務めさせていただきます。

チェアパーソン紹介

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

会議に入る前に、全体会議及び分科会でチェアパーソンを務めていただく皆様をご紹介します。

全体会議Ⅰのチェアパーソンは、ニュージーランドのワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長です。（拍手）

分科会Ⅰのチェアパーソンは、ドイツのハノーバー市のステファン・ヴァイル市長です。まだいらっしゃっていませんので、後でご紹介します。

分科会Ⅱのチェアパーソンは、ベルギーのイーペル市のリュック・デハネ市長です。（拍手）

最後に、全体会議Ⅱのチェアパーソンは、アメリカのアクロン市のドナルド・L・プラスケリック市長です。（拍手）

皆様、よろしくお願いいたします。

それでは、早速、議題に入りたいと思います。総会は、平和市長会議の加盟都市が議案審議を行う場です。本日は平和市長会議に加盟されていない都市からもご参加いただいておりますので、オブザーバーとしてご同席いただきますようお願いいたします。また、各国の政府及びNGOの代表の方、一般市民の方にもご参加いただいておりますが、平和市長会議の活動をご理解いただく意味で傍聴をお願いいたします。

なお、未加盟都市の皆様には、これを機会に、是非平和市長会議にご加盟いただくよう、重ねてお願い申し上げます。

議案1「役員都市の選任について」

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

それでは、議案1「役員都市の選任について」をご審議いただきます。事務局から説明をお願いします。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

こんにちは。広島平和文化センター理事長のステイブン・リーパーと申します。

お手許に、議案 1 と議案 2 の資料があるかどうか確認して下さい。

議案 1 は「役員都市の選任について」です。

この前の平和市長会議が 2005 年に開かれて以来、2020 ビジョンキャンペーンのために努力してきました。このキャンペーンのために、われわれは、ベルギーのイーペル、クロアチアのビオグラード・ナ・モル、スペインのグラノラズ、イラクのハラブジャ、ニュージーランドのワイタケレの各市に対して、理事都市への就任をお願いしましたところ、同意していただくことができました。

さて、この会議においては、たいへんうれしいことに、12 の理事都市の方たちが参加して下さいました。今回出席できなかった都市は、クライストチャーチ、ラクダル、モンテンルパ、ボルゴグラードです。現在、16 の都市が理事会に入っております。

広島市長が会長、長崎市長、ハノーバー市長、マラコフ市長、マンチェスター市長、モンテンルパ市長、ボルゴグラード市長、アクロン市長、フィレンツェ市長、クライストチャーチ市長、ラクダル市長の 10 人が副会長です。理事は、イーペル市長、ビオグラード・ナ・モル市長、グラノラズ市長、ハラブジャ市長、ワイタケレ市長です。

それでは、役員選出についてご説明します。平和市長会議規約第 3 章第 4 条 2 に「会長及び副会長は、総会において連帯都市の市長の互選によって決定する」とあります。また、第 5 条に「役員の任期は、次期総会において新たな役員が選任されるまでの間とし、再任を妨げない」とあります。

第 7 回平和市長会議総会に向けて、広島の事務局は、これまでの役員都市の方たちに、これからも継続して役員都市になって下さるかどうかが確認しましたところ、広島、長崎、ハノーバー、マラコフ、マンチェスター、モンテンルパ、ボルゴグラード、アクロン、フィレンツェの 9 都市が副会長を務める意思を示して下さいました。イーペル、ビオグラード・ナ・モル、グラノラズ、ハラブジャ、ワイタケレは、やはり喜んで副会長になっても良いと表明して下さいました。

また、昨年 11 月、秋葉市長がブリュッセル市のフレディ・シールマン市長に、是非理事になってもらいたいとお願いしましたところ、長い間、音信がなかったのですが、8 月 5 日に返信がきまして、喜んで理事になるということでした。そのような理由から、われわれは、あと 4 年間待つことのないように、ブリュッセル市を副会長都市の候補として加えることにいたしました。

ラクダルとクライストチャーチは、役員を辞任したいということで、本日出席していません。

これらの変更がありますので、議案 1 を承認していただきますと、広島市長が会長を務め、長崎市長及び 13 都市が副会長都市となります。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ただ今、理事会での審議を踏まえ、事務局から説明がありましたが、この議案については、皆様の拍手をもってご承認いただきたいと思います。いかがでしょうか。

（拍手）

ありがとうございました。では、第8回総会まで、副会長の皆様には平和市長会議の中心メンバーとしてご協力いただきますようお願いいたします。

議案 2「平和市長会議の今後の取組みについて」

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

議案 2「平和市長会議の今後の取組みについて」をご審議いただきたいと思います。事務局から説明をお願いします。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

議案 2に移り、「平和市長会議の今後の取組みについて」についてお話し申し上げます。

1999年以降、総会では毎回、行動計画を採択してきました。今回、行動計画が事務局から提案されていますが、私から説明させていただき、その後で皆様のお知恵を拝借したいと思います。質問やご意見があれば、いつでも教えていただきたいと思います。

まず、「1 平和市長会議の当面の重点事業」についてです。

われわれが重点事業の第1に考えているのは、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を推進することです。オバマ大統領は、より受け入れやすい環境を作ってくれましたが、この議定書は、非常に大きなステップとなるでしょう。日本においても国民は核の廃絶を求めています。日本政府は、議定書にあるように速やかに進めることを躊躇しています。われわれの取組の目的は、議定書が日本においても世界においても受け入れられるようにすることと、すべての政府に国民から圧力をかけてもらうことです。

広島、長崎は日本の都市ですので、日本は、このキャンペーンの中で重要な役割を果たしていただきたいと思っています。同時に、これを集中的にグローバルな形で行っていきたいと考えています。

二つ目に、同時に各国には核廃絶に向けて更に努力していただき、「国際軍縮の10年」を推進していきたいと思っています。総会は、2010年の初めから2020年の初めまでを軍縮の10年とすると発表しています。国連の軍縮委員会が正式な宣言を準備するということです。その宣言の起草案は来年の初めにしか出てきません。ロビー活動をこれからも続けていき、タイムリーに要請していきたいと思っています。そして、「軍縮の10年」に国際社会が軍縮と核廃絶を実現できるようにしたいと思っています。幸運にも、この10年は、われわれの2020ビジョンにぴったり合っていますので、それを有効に活用したいと考えています。

三つ目の優先項目として、更に加盟都市を増強し、世界中の市長に加盟を求めていきます。そして、都市ができる外交のアイデアを集め、様々な機会を捉えて、もっと大きな声でグローバルにわれわれの声を届けたいと思っています。

これらの重点事項を詳しく説明するために具体的な活動計画を読み上げます。3 ページは、9 月からの活動内容です。

まず、9 月、秋葉市長と平和市長会議の事務局は、メキシコシティで行われる国連広報局 (DPI) NGO 年次会議に出席します。毎年開かれている会議ですが、初めて軍縮がテーマに取り上げられています。秋葉市長と田上市長がスペシャルゲストとして招聘されてきて、われわれは、これが国連における軍縮の努力の新しいスタートになると考えています。そして、国連事務総長がそのイニシアティブをとることになると考えています。彼は、昨年 10 月に軍縮のための「5 つの行動計画」を発表しており、核廃絶条約の交渉をスタートさせるであろうと考えています。

2 点目に、国連国際平和デーが、国連広報局 NGO 年次会議の直後に開催されます。今年、事務総長はこのプログラムに非常に力を入れており、軍縮をし、大量破壊兵器 (WMD) を捨てなければいけない、と提言しておりますので、我々もこれをサポートしたいと思います。秋葉市長のテレビ会議出演の可能性を含め、平和市長会議も参加したいと思います。

3 点目に、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会 (ICNND) ができてきて、これは、オーストラリアと日本の集中的な努力によるものですが、これによって核のない世界をつくり出す道筋が開かれています。3 回の会議が行われ、3 回目のモスクワでの会議には秋葉市長が出席し、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の説明をしています。4 回目の会議は、10 月半ばに広島で開かれることになっています。この会議は、委員と特別に招聘された講演者以外には公開されていませんが、この委員会が 2020 年を核廃絶推奨の年とするよう促すために、われわれがスポンサーとなったイベント及び草の根の活動を準備しようと考えています。

4 点目に、「都市を攻撃目標にするな (CANT)」プロジェクトの署名を集めたいと考えています。今年、われわれは、日本の様々な主要な労組及び国際労働組合連合の 1 億 7000 万人のメンバーからの支援も得ています。また、アボリション 2000 においても同じようなプロジェクトを実行していますが、協力して来年 5 月までに 1000 万人の署名を集めたいと考えています。

5 点目に、重要な活動として、平和市長会議の新しいメンバーを募りたいと思います。2003 年以来、かなり拡大していますが、今年は、われわれの成長率を 2 倍以上にして、目標としては 5 月までに 5000 にしたいと考えています。

4 ページは、2010 年 5 月に向けての活動内容です。2010 年の NPT 再検討会議に関しては、まだ具体案は出ていませんが、代表団を送り、存在感を示したいと考えています。今日こちらにいらっやっていますがトム・コ克蘭さんをはじめアメリカの加盟都市の皆さんの協力を得て、今年 6 月の全米市長会議総会に秋葉市長を講演者として招聘していただき

ました。総会では、アメリカが核のない世界をつくろうとする動きを見せていること、そして NPT 再検討会議で新しいリーダーシップと多国間主義を心より歓迎するとともに、オバマ大統領が「2020 年までに核兵器禁止条約を締結するための誠実な多国間交渉を開始する」という宣言を行うよう求めるという決議をしています。

更に、ベルギー、イタリア、ドイツ、オランダ、その他の国々の各市町村団体とも交渉しています。

また CANT プロジェクトは、世界最大の都市・自治体連合 (UCLG) のサポートを得ています。これらの組織は新しいメンバーを勧誘するうえで非常に価値のある活動をしており、また、要請活動を国レベル、国際レベルでより効果的に行う手助けもしていただいています。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が重要な役割を果たすためには、国連加盟国の中で擁護者を見つけなければなりません、勇気のある擁護者を見つけることは簡単なことではありません。われわれの国際キャンペーンマネージャーであるトビッシュ氏は、「議定書」について、2009 年の NPT 再検討会議の準備委員会に向けてかなりの関心を引き起こしましたが、具体的な行動を取らせることはできませんでした。今後は 2010 年の NPT 再検討会議に向けて、政府による共同行動を確実にするため、他の NGO と協力していきます。

更に、一般の人々の注意を喚起し、メディアや国のリーダーが無視できないような要請活動をしていきたいと思っています。

最終的には、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」という名前の付かない何らかの文書で、妥協しなければならないかもしれません。しかし、われわれの要請活動において絶対に譲ることのできない二つの要求があります。一つは、核廃絶条約及び核兵器廃絶に向けて実質的な交渉をスタートすること、二つ目は、目標期日を決めることです。

「核廃絶は難しい行程である」と言いますが、しかしながら、2020 年以降に核廃絶を遅らせるもっともな理由を未だに耳にしていません。われわれは、この完全に実現可能な目標期日と何か曖昧な未期限の約束とを交換するつもりはありません。しかし、核保有国は、この 40 年間、核兵器を排除すると約束してきました。今こそ彼らにいつまでに本当にそうするのかということに約束させなければなりません。

われわれは、2010 年 5 月にニューヨークに行き、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択を求めます。

また、ニューヨーク市でアボリション 2000 と United for Peace and Justice (平和と正義のための連合) が、5 月 1 日に核廃絶と軍縮と平和に関する会議を持ち、5 月 2 日に大々的な集会があるので、われわれは最大限このイベントをサポートしたいと思います。5 月 2 日に何千人もの人々が参加することが必要ですので、市民の皆様には是非参加するように呼びかけて下さい。

NPT 再検討会議では、NGO も NGO セッションで演説をする機会を得ることができると思います。また、平和市長会議は、独自のワークショップや会議を持つことになっています。

NPT 再検討会議の後、われわれは、第 4 回国連軍縮特別総会の実現に向けて力を注ぎ実
際的な軍縮のための交渉を促進させたいと思っています。特別総会及びそれに関連する取
組の他に、NPT 再検討会議の後、できるだけ早く、できればその年の 8 月 6 日までに、広
島で会議を開催し、国の代表、市の代表、NGO の代表さらに国家元首にも何人が集まって
いただき、核軍縮に関わる全ての重要人物が一堂に会する場にしたいと考えています。広
島会議では、NPT 再検討会議の結果を議論し、次のステップについて協議します。今、ど
のようなステップを取るかという具体的な話までは至っていません。これは NPT 再検討会
議の結果に大きく左右されます。会議の目的は、全ての参加者が確実に、(NPT 再検討会議
の) 成果を強固なものとする、あるいは、全く新しいアプローチを取ることに合意し、
その後の前進に向け、準備を整えることです。

四つ目は、「キャンペーンの各パートナーとの連携強化と草の根署名活動の推進」です。
2020 ビジョンキャンペーンは、平和市長会議が推進してきたもので、多くの NGO や平和グ
ループに協力してもらっています。この協力こそが不可欠で、その輪はますます大きくな
っていますが、われわれが目標を達成するためには、もっと頑張らなければなりません。
草の根の署名集めも重要で、友人や協力関係にある組織などが自分たちの活動として行う
ことで成功するのです。

5 ページは、その活動内容です。伝統的なわれわれの関連組織以外に、戦争の悲劇を経
験している都市の代表の意見を聞きたいと思っています。お互いに共通項があり、市民の
サポートも強いので、スムーズな形での協力が可能で、CANT の活動を強化することができ
ると思います。

核兵器廃絶のためのアボリション 2000 グローバルネットワークですが、アボリション
2000 の傘には 90 カ国の 2000 団体が加盟しています。1995 年の創設宣言では、核廃絶のた
めの条約交渉をすぐ始め、いつまでという時間を決めなければいけない、と言っています。
これは、われわれの 2020 ビジョンキャンペーンの推進力になりました。アボリション 2000
は、法律家や科学者を集めてモデル条約を作っており、これは国連の公式文書として公表
されています。アボリション 2000 は、われわれにとって重要なパートナーであり、これか
らもそうでしょう。

われわれは、地雷禁止国際キャンペーン、クラスター爆弾連合等と連携していきたいと
考えています。そして、彼らの経験を、グローバルな条約キャンペーンを成功裡に行うた
めに用いたいと思っています。また、既に連携している核不拡散・軍縮のための議員連盟、
反核法律家協会等と協力していきたいと思っています。更に、環境ネットワーク、気候変動に
対応するグループなどと新しく協力していきたいと思っています。

UCLG の次回の会議はメキシコシティで、2010 年第 4 四半期に行われますが、存在感を
示し、CANT のプロジェクトをさらに頑張ってやっていきたいと思っています。9 月に秋葉市長
がメキシコシティのエブラルド市長と話すことになっています。

五つ目は、「平和市長会議加盟都市を大幅に増やす取組みの推進」です。この 20 年間、

平和市長会議の加盟都市は 500 ほどでしたが、2020 ビジョンキャンペーンを始めて、それを 6 倍の 3000 にしました。今から 2010 年 5 月までの 8 カ月間で、さらに増やし、5000 にしたいと思っています。時間がないので、方法は申し上げませんが、われわれの成功は、皆様の協力があってこそ可能になります。

加盟都市をこのように特別に拡大する目的は、核の脅威から本当に自由になりたいという意思を強く出すためです。われわれにはその力がありますので、これを増強していきたいと思っています。

六つ目は、「役員都市の増強」です。これまでの 4 年間、四つの役員都市を増やすことで対応してきましたが、組織が急速に成長しているので、役員都市もさらに拡大したいと思っています。理事会の拡大は、次のような原則に則って行います。まず、大陸間、各国間の地域バランスを考慮します。2 点目に、加盟都市の多い国を優先します。しかし、加盟都市の少ない国であっても、顕著な貢献や特別の重要性がある場合は考慮します。3 点目は、役員都市は加盟都市総数の 1% 以上にはしないということです。

七つ目は、「国・地域別の拠点の設置」です。ここ数年間、われわれの成長は、コミュニケーションやキャンペーンを運営していく能力を超えています。今年の初め、われわれは、更に取組を強化し、色々な地域別に活動を推進しています。例えば、ニカラグアやエチオピアの都市とコミュニケーションを取ることで、われわれのメッセージがこの国の言語に翻訳され、メンバー全員と一般市民に広まると思います。

皆様は、ここにいらっしゃることで、活動への関心の高さを示しています。それぞれ皆様の地域で組織するという任意のボランティアを申し出ていただきたいと思います。アクションプランのこの部分が承認されるなら、われわれの新しいアプローチを説明し、皆様の協力をお願いする提案を、すぐに皆様にお配りすることになります。

イーペル市は、第一次世界大戦の時に化学兵器の攻撃を受け壊滅した場所ですが、われわれの必要とするリーダーシップを発揮しています。2006 年にわれわれのために事務所を提供し、2007 年に 2020 ビジョンキャンペーンのために、ベルギーの法律に則った形の NPO 組織を設立する努力をしてくれました。それが今、われわれのグローバルな 2020 ビジョンキャンペーンとしてますます広まっています。

皆様には、この国際的な事務局に対して、あらゆる形で支援して下さいようお願いします。

八つ目は、「『オバマジョリティー (Obamajority)』キャンペーンの展開」です。秋葉氏が 1999 年に広島市長になられた時、平和市長会議の事務局は、広島平和文化センターの中の小さな一つのセクションで、3~4 人のスタッフだけで、この人たちは他のプロジェクトも行っていました。秋葉市長が平和市長会議の会長になられてから、核兵器に対する国際的なキャンペーンは、非常に大きな飛躍を遂げました。

私は、これまでこういうことに関わってきましたので、秋葉市長から広島平和文化センターの理事長を任じられました。しかし、今のセンターだけでは組織的に十分ではないの

で最近、広島市の副市長、幹部職員からなる広島市の組織全体が関わる大きな推進本部を作りました。人間を核兵器から解放するために、このような取組をしている都市は、他にどこにもありません。

われわれは、こういう取組を「オバマジョリティーキャンペーン」と呼んでいます。「オバマジョリティー」という言葉を使うことで、オバマ大統領がワシントン DC や国連でも、核廃絶の雰囲気を変えていく上で非常に重要な役割を果たしたことを評価するものです。特に日本では強いのですが、非常に過激な反米活動だけが平和や核の廃絶に関心を持っているという間違った考え方を打ち消していきたいと思います。地球上の多くの人々が、核の超大国の大統領でさえ、核のない世界を求めているということを示すものです。

アメリカには軍産複合体があり、核超大国の元首であるオバマ大統領の支援がなければ、われわれは核廃絶を達成することはできません。彼こそ時の人であり、われわれは彼を必要としています。そのため、広島市は、「オバマジョリティーキャンペーン」を展開し、行動計画で説明していることを実践していきます。皆様のコミュニティでも一番良い方法を考えていただき、是非このキャンペーンと一緒にやっていきたいと思います。

「2 次回総会までの中期計画」に移ります。

今年のキャンペーンの焦点は、2010年のNPT再検討会議で成功を収めることです。この後、われわれは、核軍縮の専門家と一緒に次のステップを考えます。何であれ、われわれの今の弾みを更に強化し、今ある強みを十分使って、国連で実際に核軍縮の特別総会を開催してもらい、加盟要請活動を強化し、加盟都市の数の増加と活動力の強化を図ります。

「3 2020年オリンピックの広島・長崎誘致」に移ります。

われわれは、長期的な計画として、2020年には核廃絶を祝うことができると見ており、核兵器廃絶が実現した暁には2020年のオリンピックを広島・長崎で開催してはどうかと考えています。東京が2016年のオリンピックを主催したとしても、2020年は核廃絶をグローバルに祝う年であり、第一回オリンピックがオリンピック停戦協定を結んだ都市間で開催されたことを踏まえ、核廃絶後初めてのオリンピックは、当然、被爆地の広島・長崎で開催されるべきであると思います。

「4 組織の活性化」「5 財政基盤の充実」に移ります。

これまで説明した行動推進への実現は、二つの組織的な要素にかかっています。まず、われわれの組織を改善し、コミュニケーションも改善しなければなりません。地域ベース、国ベースでの支部を管理するということが合意していただければ、積極的な役割を果たしていただくために、連絡を緊密にしたいと思います。

それから、このグローバルなキャンペーンは、広島・長崎だけが行うものではありません。行動計画を支持していただければ、皆様の許に、人口や1人当たりのGDPなどを勘案した数字の請求書をお送りしますが、お金をいただくことは二義的なことです。われわれは、経済不況の時期にあり、それぞれの国が経済的な問題を抱えていることを承知していますし、われわれがずっと原則として守ってきたように、平和市長会議の加盟都市となるため

にお金を支払わなければいけないということはありません。請求書を受け取った時に、そのとおり支払うのも、もっと少額を支払うのも、全く支払わないのも、皆様の選択です。

しかし、この問題こそ時代の問題です。2010年5月に国際社会が過ちを犯し、核廃絶・軍縮に進むことができなければ、核兵器の更なる拡散を防ぐことはできません。そうなれば、新たな平和と繁栄への展望は一気に暗くなります。しかし、反対に十分な国民の要求を満たすことができれば、リーダーたちにも働きかけて、画期的な突破口を作ることができます。それこそ、全ての人のための持続可能な平和と繁栄に結びついていきます。

われわれは、大きな投資を求めているのではないということを強調しておきます。メンバーは3000で、豊かな国のメンバーが1000ユーロ下さって、発展途上国のメンバーが100ユーロ下されば、われわれは、それを資金にして、とても強力な成功に向けたキャンペーンを行うことができます。

このような行動計画となっていますので、是非皆様の提案をいただきたいと思います。以上です。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

平和市長会議の行動計画案について、当面の重点事業と中期計画に分けて説明がありました。当面の重点事業としては、前半、特に来年5月のNPT再検討会議に向けた「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択のための様々な活動について説明がありました。同時に、ネットワークを広げていくこと、新しい連携を作ること、組織の体制を強化するという目的での様々な事業の説明がありました。後半については、まだ細かい数字は決まっていますが「こういう方向でいきましょう」という話がありました。

ただ今の説明内容について、この場でご質問やご意見がある方は挙手をお願いいたします。なお、加盟都市の皆様をお願いいたします。

もしなければ、この原案のとおり決定することに異議のない方は拍手をお願いしたいと思います。

（拍手）

ありがとうございます。それでは、今後、この計画に基づいて平和市長会議の次の総会までの活動を強化していきたいと思えます。皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

閉会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

以上をもちまして、総会を終了いたします。

ハノーバー市のステファン・ヴァイル市長、宜しかったらご起立ください。分科会1のチェアパーソンを務めていただきます。

会場からの発言者（フランスの自治体代表 男性）

確かにこのような役員会として、今後の方向性について行っていくことは良いのですが、一つ気になることがあります。「オバマ」が繰り返し書かれています。もちろんそれがとても重要な問題だということは分かっていますし、一つの転換点だということも分かっていますが、しかし、都市の集まりである平和市長会議になぜオピニオンリーダーが必要なのでしょう。オピニオンリーダーは、われわれの町の住民なのです。ですから、率直に申し上げて、別に上に立つような名声の高いオピニオンリーダーは要らないような気がするのです。もちろんアメリカの大統領は立派な方ですが、新しくアメリカの方がこのように出てくるのは、ちょっと気になるのです。王様を選ぶような形になります。平和市長会議のメンバーがこうした仕事を始めるにあたり、王のごとくオバマ大統領を掲げるのは、余り繰り返されるとちょっと気になります。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

オバマジョリティーキャンペーンは、広島市から始まっていて、それは既に決定事項です。日本では、これは非常に有益な戦略であると考えているからです。これこそ、われわれが入っている箱から出ることです。われわれが今いる箱は、多くの日本人が核廃絶は極左翼だけができると言っている箱で、その考え方を払拭しなければなりません。一般の主婦もサラリーマンも、どんな人にとっても、これが自分の喫緊の課題として捉えられるものでなければなりません。

オバマ大統領は日本で人気があり、アメリカにおいてもそうです。ですから、これはパワフルな動きで、日本では非常に受け入れられている運動です。行動計画として、皆様の平和市長会議として、これを認めていただきたいと思います。いま拍手をいただきましたので、採択されたと思っています。

皆様がこれをご自分の市や国で使うかどうかは、皆様にお任せいたします。しかし、日本の広島においては、これを実行しており、それを皆様に提案しているのです。

もう一つ、オバマ大統領は本当に重要で、どんな核廃絶の努力の中でも中心的な役割ができる人だと思います。彼の協力を得て、彼に対して力を与え、彼らとわれわれが協力し、われわれの声を彼らに聞いてもらうことは、われわれのアプローチとして理に適っていると思います。また、「オバマ」は地球で最もよく知られている名前ではないかと思いましたので、繰り返し使いました。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

オバマジョリティーキャンペーンの話については、各国の自治体にある程度任せられるという説明がありました。それ以外の部分で、今長崎市では、オバマ大統領を長崎市へ招

こうという市民運動が起きていますが、これも決してオバマ大統領に依存するというのではなく、われわれ被爆地が提供できるものとして、ここを見てもらうことは非常に大きな効果があると思っているからです。彼がこの場所を自分で見て、自分の耳で被爆者の声を聞いて、自分の口で何らかのアピールを発するとすれば、それは世界に対して大きな影響力を持つということで、これは、ある意味で共同作業をしようという呼びかけであると思っています。これは今市民が展開してくれています。ですから、決してオバマ大統領を王様にするでもなく、彼に依存することでもないと考えなければならないという点では、ご質問の方の趣旨と同じだと思っています。

その他にご質問、ご意見はありませんか。どうぞ。

会場からの発言者：質問があります。なぜ核保有国が役員都市になっていないのでしょうか。なぜパキスタン、インドの都市が役員都市になっていないのでしょうか。もし効果を上げたいと考えるなら、これらの国々に対して影響を持つべきだと思うなら、こういった国々に対して圧力をかけるべきだと思います。核保有国は8カ国あると思います。北朝鮮が持っているかどうかということは、皆様、ひょっとしたら疑義があるかもしれませんが、しかし、パキスタンとインドが持っていることは事実です。こういった国々がメンバーとして入っていませんが、平和市長会議理事会のメンバーにこれら核保有国の都市も入れるべきではないでしょうか。そういう努力はしましたか。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

事務局から回答をお願いします。

事務局（平和文化センター理事長 スティーブン・リーパー）：

とても良い点を指摘されています。だからこそ、われわれは、理事会を更に拡大したいと思っているのです。そして、今賛同をいただきました。2003年から非常にメンバーが増大しており、平和市長会議の伝統が変わりつつある過渡期なのです。今まで旧・新という形で色々な都市が入っていました。そして、もっと地理的にバランスの取れた、または全世界的規模の範囲で、進めていきたいと考えています。それがわれわれの目標です。

もう一つ、われわれは理事会の拡大に関しては、既に加盟都市とわれわれには良い繋がりがあります。そして、われわれと行動していきたいという国、市が出てきたら、彼らとチームを組んでいきたいと考えています。もちろん、われわれはその方向に進んでいます。こういう進展がこれから2～3年は出てくると思います。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ほかにご質問、ご意見はありませんか。

なければ、先ほどの拍手のとおり、原案を決定することに異議のない方、再度、拍手をお願いしますか。

(拍手)

ありがとうございます。

それでは、今後、この計画に基づいて平和市長会議の活動を強化していきたいと思えます。また、随時役員都市と様々な議論をしながら進めていきたいと思えます。

閉会

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

以上をもちまして、総会を終了いたします。

参加都市の皆様、熱心にご審議いただきまして、ありがとうございました。

今日から明日、明後日まで続きますので、ご審議、よろしく願いいたします。

以上で総会を終了したいと思います。

第7回平和市長会議総会 全体会議Ⅰ

市民と都市が国を動かす

—世界的なパラダイムシフトを目指して—

2009年8月8日(土) 16:30~18:00
長崎ブリックホール国際会議場

チェアパーソン	ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド)
発 言 者	ドナルド・L・プラスケリック (アクロン市長・アメリカ)
	イヴァン・クネッツ (ピオグラード・ナ・モル市長・クロアチア)
	ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)
	ミシェル・シボ (マラコフ市事務総長・フランス)
	北橋健治 (北九州市長)
	中川智子 (宝塚市長)
	スザンナ・アゴスティーニ (フィレンツェ市議会議員・イタリア)
	キダー・カリーム (ハラブジャ市長・イラク)
	ジョージ・レーガン (英国・アイルランド非核自治体協会会長・イギリス)

開会

司会：それでは、ただいまから全体会議Ⅰを開催します。

この会議の議長を紹介させていただきます。ニュージーランドのワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長です。

それでは、ハーヴェイ市長、よろしくお願いいたします。

全体会議Ⅰ

ロバート・ハーヴェイ（ワイタケレ市長・ニュージーランド）：

私は、ワイタケレ市の市長をしております。今日は、全体会議Ⅰのセッションによるこそお出で下さいました。全体会議Ⅰは1時間しかないのです、議長にとっては悪夢です。でも、話がしたいとおっしゃる皆様の発言をできるだけ1時間に詰め込みたいと思います。

私は、17年間、ワイタケレ市の市長をしておりますが、平和活動家は50年間しております。1950年、初めての反核のデモが、私の生まれたニュージーランドのオークランドで行われた時に参加しました。その後の人生をずっと平和活動家として、核兵器反対・核戦争反対の運動を行ってきました。

1992年に市長になり、ワイタケレ市は平和都市宣言をしました。そして、デビッド・ロンギ首相の時、1994年にニュージーランドは非核地帯宣言をしましたが、これは当時は考えられないことでした。また、フランスの核実験に反対して、ポリネシアの環礁のほうにも行きました。ですから、太平洋諸島とも随分関わりを持って、核兵器に対するキャンペーンを行ってきました。

私は、ニュージーランドのジョン・キー首相のご挨拶を携えて、ここに参りました。また、我が国の軍縮大臣からのメッセージも秋葉市長にお渡ししました。つまり、ニュージーランド国家全体が本当に強い姿勢で非核地帯になろうとしているのです。われわれは、原子力を動力とする船舶、つまり原子力船の寄港さえ許さないという30年の実績があり、とても誇りに思っています。

ニュージーランドには8つの主な市がありますが、その全ての市長が平和市長会議のメンバーです。

今日は、ここに16人の発言者が登録されています。皆様を歓迎したいと思います。

参加都市の発言

ロバート・ハーヴェイ（ワイタケレ市長・ニュージーランド）：

最初に、アクロンのドナルド・L・プラスケリック市長にご発言をお願いいたします。

ドナルド・L・プラスケリック（アクロン市長・アメリカ）

皆様、こんにちは。私は、今回、このイベントを主催して下さった田上市長に感謝申し

上げます。この重要な長崎という都市で開催して下さい、今日、皆様にお話しする機会をいただいたことを光栄に思います。私は、長い間貢献して下さいった秋葉市長、そして田上市長に全米市長会議からのご挨拶をお届けいたします。われわれの市がより安全になるように、核兵器の威力から解放されるようにご尽力いただき、全米市長会議もそのために努力してきました。核軍縮、核不拡散、核のない世界を2020年までに達成したいと考えて努力してきました。同時に、われわれの限られた資金を武器から平和利用に回すべきだということを書いてきました。例えば、住宅問題、貧困の問題など、その他重要な問題が都市にはたくさんありますので、そちらにお金を回したいということです。

全米市長会議は、二大政党及び無所属の市長から成り、市民にとって重要なサービスを提供することに一番の焦点を置いています。

個人的なことですが、秋葉市長にはお分かりいただけるかと思いますが、私は、日本にやって来て国のために謝罪や弁護をしなくて済むことを本当にうれしく思います。秋葉市長が我が国の新たな大統領の名前を世界の市民にとって利益になる取組の一つに使っていることを非常に誇りに思い感謝申し上げます。

全米市長会議は、市民3万人以上の市の集まりです。私は、2004～2005年に会長を務めました。6月の年次総会で、われわれが審議している基本的な問題に関して決議をしています。核軍縮に関しても決議しています。1984年の全米市長会議では、核兵器による脅威を削減することを宣言し、広島、長崎の被爆40周年の85年にも同様の宣言をしています。1987年には核実験の中止を求め、2004年には、大量破壊兵器は文明社会にあるべきものではないと決議しています。2008年には、2020年までに全ての核を廃絶すべきであると言っています。われわれは、オバマ大統領にこの呼び掛けを2010年NPT再検討会議で発表するよう要請しています。

また、「2020ビジョン」で示された2020年を目標年次として核のない世界を築くように、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)にも提議しています。秋葉市長が全米市長会議に来て下さり、その決議を全会一致で採択した時に同席して下さいったことをうれしく思っています。

ここで、全米市長会議の長年にわたる功労者を皆様にご紹介します。トム・コ克蘭氏は、全米市長会議の事務局長として、素晴らしいリーダーシップを発揮して、長年、核軍縮の政策を強力に推し進めております。

トム・コ克蘭さん、お立ちいただけますか。あちらにおります。

それから、秋葉市長のリーダーシップについてコメントしたいと思います。色々お書きになったものや演説などを通して、核廃絶は道義的な責任であると意義づけ、私を含め、アメリカの市長に大きな動機づけを下さいました。

広島と長崎のメッセージをわれわれの記憶から消し去ってはいけないと思います。そして、将来の希望も消し去ってはいけません。全米市長会議では、われわれのビジョンや理念、核のない世界をつくろうというコミットメントを再確認して、平和市長会議とともに、

夢と希望が現実となるように全力を尽くしていきたいと考えています。

ありがとうございました。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

プラスケリック市長、ありがとうございました。オバマ統領の素晴らしい政策が続くようアメリカに神のお恵みをお祈り致します。

全体会議 I は、「市民と都市が国を動かすー世界的なパラダイムシフトを目指してー」というテーマになっています。

ビオグラード・ナ・モル市のイヴァン・クネツ市長、お願いいたします。

イヴァン・クネツ (ビオグラード・ナ・モル市長 ・クロアチア)

(クネツ市長の通訳) ご参会の皆様、ビオグラード・ナ・モル市長、イヴァン・クネツの代わりにお話しさせていただきます。

まずは、長崎市の田上市長、素晴らしいお迎えをいただき、ありがとうございます。私は初めてですが、総会にこのような形で参加できたということ、また、2008年に平和市長会議に加盟できたこと、公式に役員都市として指名されたことを光栄に思っています。

広島、長崎に来たのは、核が日本で使われた結果、どんな最悪な状況になったのかということを知るためです。ビオグラード・ナ・モル市も近年戦争を経験しており、われわれは子どもたちに折り鶴の折り方を教え、「サダコさん」(佐々木禎子)がどのように苦しまれて亡くなられたかというストーリーを子どもたちに教えています。平和のメッセージを伝え、世界平和のための軍縮の必要性を訴えています。

500以上あるクロアチアの全自治体に「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を送り、われわれは、国内で核兵器廃絶のために活動している平和市長会議を紹介してきました。国民全体に周知できることを願っています。加盟申請紙も添付し、少なからぬ数の自治体がこれに署名し、平和市長会議に加盟してくれました。現在、クロアチアには28の加盟都市があります。9月21日の国際平和デーに、再び同じような活動を実施する予定です。

人々は、核兵器というものと、それがもたらす結果を分かっていません。残念なことに、このことを分かっているのは、日本の皆様のように、「結果」を体験した人たちだけです。この問題は、この不況の時代において、一般の人々にとっては対岸の火事であり、実感をもって感じられるものではありません。人々は生活に追われ、それが直接的な脅威になるまで、非核化について考える余裕はないのです。

しかし、それでは遅すぎるのです。われわれ平和市長会議もそれを未然に防がなくてはなりません。われわれは、その組織の一員として、この地球のどこかに核兵器がある限り脅威は常に存在するという事実を、人々に認識させなければなりません。

小さな地方自治体の一つとして、今後もわれわれはこの問題について、できるだけ声高に訴えていきたいと思っております。この名誉ある平和市長会議に加盟するクロアチアの自治体

の数を増やすよう努力し、あらゆる人々に対し、平和のメッセージを届けていきたいと思
います。

本日何度も言及されていますが、オバマ大統領から賛同が得られることを願って、更に
有名なもう一人のアメリカ大統領、ドワイト・D・アイゼンハワーの言葉を引用しましょ
う。「この時代において、統制された全面軍縮は必須である。自分たちの子どもたちの長く
続く未来を一番の関心事とする何億もの人々の軍縮に対する要求が世界中に広がり、そし
て、その声が強まることによって、いつか、いかなる者も、いかなる国のいかなる政府も
逆らえないぐらいの大きな流れとなることを、私は願う。お互いに誇りと自信を持てる軍
縮が引き続き必要である」というものです。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

ありがとうございました。

次に、ハノーバーのステファン・ヴァイル市長、お願いいたします。

ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ) :

皆様、私から、ドイツの平和市長会議がどのような活動をしているかということをご紹
介します。

田上市長、長崎で素晴らしいお迎えやおもてなしをいただき、ありがとうございます。
この町を満喫させていただいております。

「平和がすべてではないが、平和がなければ、すべてが無に等しい」という見識は、ド
イツの元首相であり、ノーベル平和賞受賞者であるヴィリー・ブランド氏の言葉です。

大衆が非常に重要で胸に迫る問題に関して声を上げ、都市がそうした市民の代表として
意見を主張すれば、国や政治に必ず影響を及ぼします。特にそれが軍縮と平和への取組の
根拠をなす将来の暮らしや生存という問題であれば、当然でしょう。

世界中に 3000 以上のメンバーを有する組織として、平和市長会議にますます注目が寄せ
られるようになっていきます。こうした注目の高まりが、2020 年までに核兵器のない世界を
実現することを目標とした全面的核廃絶を求めるわれわれの主張が、再び優先的議題とし
て浮上する一因となったのは間違いありません。

この数週間で加わった 10 の新しい加盟都市を含め、ドイツの 350 以上の加盟自治体も
これに貢献しました。

加盟都市の中でも、核の脅威が未だに存在し、近年、核軍縮も進んでないことに対する
懸念が高まっています。特にドイツの年配の人々は、自分自身の経験から、戦争、そして
破壊が何を意味するかということを知っています。例えばハノーバー市は、第二次世界大
戦で 90%が壊滅状態になったのです。彼らは、自分の子どもたちや孫たちに同じことを再
び体験してほしくないと願っています。ですから、彼らにとって、軍縮や平和への取組み
は、非常に個人的な身近な関心事なのです。

最近、広島と長崎の原爆犠牲者を追悼する特別慰霊式が、それぞれの原爆投下日にドイツの多くの都市で行われています。これは確実に平和市長会議による努力の成果です。

今年の国際平和デーに際し、ハノーバーをはじめ多くの都市が9月1日に特別な活動を計画しています。と言いますのも、この日は、第二次世界大戦開始の70周年を迎える日だからです。ドイツの歴史の中で、暗い暗い日々でありました。

こうした核兵器に関わる問題は、人々の心を占め、都市にも関わる問題です。市にとっても、人々にとっても問題は同じです。

われわれは、経済危機の影響を受けており、その影響は都市にも及んでいます。経済問題と雇用不安が多くの人のために、最も大きな問題となっただけではありません。大幅な税収不足により、予算にも影響が生じるようになります。

それでもなお、戦争と平和の問題は政策課題に盛り込まねばなりません。経済危機は来ますが過ぎ去るのです。しかし、われわれが努力しなければ、核の脅威は決してなくなるものではありません。

これは、ドイツの加盟都市が、11月27日にハノーバーで行われる年次会議で注目している課題の一つです。9月末に連邦議会選挙が行われ、新政府発足のあと、ドイツでは、どのような焦点で軍縮問題を進めていくのかということが、議会と政府において話し合われることになっています。そして、来年5月のNPT再検討会議に関する目標設定についても情報が得られると考えています。

ドイツにおける平和市長会議では、更に活発化しているグローバルな平和活動の一翼を担いたいと考えています。

ありがとうございました。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

ありがとうございました。

次は、マラコフ市の事務総長ミシェル・シボ様です。

ミシェル・シボ (マラコフ市事務総長・フランス) :

マラコフ市は小さな町でパリ南西近郊にあります。特筆すべきことは、これまで7回の平和市長会議総会の全てに参加した役員または副会長都市であることです。(しかし、私の人生を語ることはせず)、今後の皆様の考察のために、いくつかの要素についてお話ししたいと思います。

今日、核兵器は、人間が創り出したものの中で最も危険なものであることは、はっきりしており、それは既に言われています。現在の近代化の中で、だんだんそれが危険になっていることは確認され、1968年から、NPTは核兵器廃絶を訴えてきました。

1984年、国連は「人民の平和への権利についての宣言」を採択していますが、これは「この権利の行使を保証するために、加盟国の政策は、戦争の脅威、特に核戦争の脅威の排除

を目指すものであることが不可欠である」と規定しています。

核兵器の廃絶は、既に国際的な場で計画されていますが、全ての人々が言うように、そのスピードが緩やかであることは確かです。

最近、オバマ大統領の発言により、国際社会において新しい道が開かれました。世界中の平和活動家に希望を与えたのです。われわれは、核兵器廃絶に勝利する力を取り戻さなければなりません。そのためには共に行動することが必要でしょう。

そこで、二つの道を提案したいと思います。まず、経済危機と核の過剰武装による浪費との関係を強調しなければなりません。そしてまた、持続可能な発展との関係も考えなければなりません。もちろん持続可能な発展についての議論は色々ありますが、その時、核兵器の問題がしばしば忘れられています。しかしながら、本当にこの地上で持続的な発展を考えるならば、核兵器を保存することはできません。それをはっきり喚起すべきだと思います。

気候変動の問題、環境の問題、化石エネルギーが減少しているといった問題は、地元の行政組織にとっても懸念事項です。しかし、必ずしもこのことと核兵器との関係が明らかになっている訳ではありません。ですから、われわれ、核軍縮のために戦っている都市が、そういったことを明らかにしていくべきだと思います。

平和市長会議の皆様、本日ご出席されていない市長の皆様に、持続的な発展と核兵器とは相容れないという問題を、都市での活動計画とアジェンダの中に組み入れるように呼びかけるべきだと思います。そして、日々、それを実行していただきたいと思います。

持続的な発展と核兵器との関係の延長線上において、われわれは、核兵器による全面的な破壊力と人間の行動との間の関係について考えることができます。われわれの世界は変化しており、ますます都市化しているからこそ、都市が標的になるこの問題が大事になってきているのです。われわれは都市を攻撃対象にしないように要求していますが、実際には標的になっています。都市には住民がいて、住民は、全面的破壊の脅威を前にして何もしない訳にはいきません。

われわれは、単純な提案を検討しなければなりません。それは、持続可能な開発と核軍縮とを結びつけることです。

ありがとうございました。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド)

ありがとうございました。

それでは、北九州市の北橋健治市長にお願いいたします。

北橋健治 (北九州市長) :

100万の市民を代表して参加いたしました。市長が参加するのは24年ぶりのことです。まず、お礼を申し上げたいと思います。広島市の秋葉市長、長崎市の田上市長はじめ、世

界各地で核兵器のない平和な世界を実現するために活躍していらっしゃる皆様に心から敬意を表したいと思います。

北九州市は長崎から東へ 200 キロ離れた工業都市です。今から 64 年前の 8 月 9 日の朝、爆撃機は、長崎ではなく北九州市の上空に飛来しました。ところが、視界が悪く、原爆投下を諦め、長崎に投下されたというのが歴史的事実と聞いています。したがって、長崎、広島を悲しみを、北九州市民も同じように深く感ぜざるを得ません。

北九州市では、毎年 8 月 9 日、「原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」を行っています。原爆被害者の方が中心でしたが、年とともに高齢化し、戦争を体験していない人たちの中で原爆の悲惨さが風化していくことを心配し、北九州市原爆被害者の会の皆様との共催で、平和を祈る式典を行っているのです。また、市内の 5 カ所で、終戦の日に「戦没者追悼式」を行い、常時、戦時資料を展示し、次の世代も含めて、戦争の悲惨さを風化させないように努力しています。

今年の 4 月、「嘉代子桜」という活動を知りました。「嘉代子桜・親子桜」を植樹することで、核廃絶、平和の思いを全国に広げようとする運動に心打たれました。そこで、「嘉代子桜・親子桜を広める会」の協力を得て、今年、市民参加の植樹式を行いました。

原爆投下から 64 年経ち、戦争のことを直接知らない若い世代がますます増えています。大事なことは、若い世代も含めて、核廃絶・平和の活動の大切さを伝えていくことだと思っています。そういう思いを込めて、今回、参加しました。核廃絶の運動には国家の決断が不可欠だと思います。しかし、テーマにあるように、市民と都市が国を動かすことができるということを固く信じる一人です。都市と都市が国境を超えて連帯し、一つの理想に向かうとき、時代は必ず開けると信じております。

その意味で、2010 年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年にするという趣旨に心から賛同したいと思います。

私の母は広島市民でした。私は被爆者二世です。母は、私を産むときに産んでいいかどうか死ぬほど苦しんだと聞いています。「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ヒバクシャ」を大事にして、この運動を続けていかねばならないと思います。

この素晴らしい大会での発言をお許しいただいたことに心から感謝申し上げ、スピーチに代えさせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

ありがとうございました。

最初の女性のスピーカーは宝塚市の中川智子市長です。お願いいたします。

中川智子 (宝塚市長)

兵庫県宝塚市長の中川智子です。私は、この 4 月に市長になりました。市制 54 年で初めての女性市長ですが、一番初めの仕事は平和市長会議に加盟することでした。そして今日、

世界中から志を同じくする仲間の皆様にお会いできたことを、とても幸せに思っております。

私は、1996年から衆議院議員を7年間していましたが、その時に出会ったのが広島市の秋葉忠利市長でした。秋葉さんは、パキスタンで核実験があった時、夜中に「中川さん、今すぐ大使館に抗議に行こう」と電話をしてくれました。秋葉さんは夜中でもすぐに抗議行動をしました。インドで核実験にあった時も、すぐにインド大使館に抗議に行こうと言われ、秋葉さんの姿は核廃絶のために戦う姿でした。私はその姿に打たれ、心から尊敬しながら、ずっと秋葉さんの活動を見て参りました。そして、市長になって、平和市長会議に加盟して、秋葉さんの思いの手伝いをしたいと思いました。

もう一つ、私は、在外被爆者のことを皆様にお伝えしたいと思います。在外被爆者は、日本の被爆者援護法の適用から長い間排除されてきました。しかし、次々と裁判が起き、その主張が認められ、ようやく居住国で被爆者援護法が適用されるようになりました。でも、まだ日本の被爆者と同様にはなっていません。一つには、医療費の支給額に年間約15万円の限度が設けられているからです。二つ目には、原爆症の認定申請をするために日本に来なければならないからです。高齢者が多く、しかも病気で来日できない方が、まだまだ海外にたくさんいらっしゃいます。在外被爆者が一日も早く、日本国内の被爆者と同等の援護を受けられるよう、この場で、皆様に訴えたいと思いますし、政府への働きかけも活発にしていきたいと思います。

無差別大量破壊兵器である原爆は、敵味方の区別もなく、一瞬にして多くの人の命を奪い、多大な被害を与えました。とりわけ当時、日本の植民地にされていた朝鮮半島出身者の多くの方が犠牲になりました。その数は約7万人で、全被爆者の1割以上と推定されています。また、被爆後、日本を離れて国外で暮らすようになった在外被爆者は、現在、韓国、北朝鮮、アメリカ、ブラジルなど世界四十数カ国に約5000人います。原爆資料館には、もっと充実した展示を望みたいという思いも被爆者にはあります。在外被爆者の問題もきちんと記憶して伝承するために、皆様のお力を借りたいと思います。

私は、8月6日に秋葉さんが平和宣言で仰った、次の世代への最低限の責任を果たすということは、この活動にかかっていると信じています。市長は、市民を守るために平和をきっちりと残していくことが最低限の仕事であるとも思っています。

今日は、発言の機会を与您いただき、とてもうれしく思っています。最後に宝塚市のPRをします。宝塚は、『火の鳥』を描いた手塚治虫が5歳から24歳まで暮らしていた町です。また、宝塚のレビューがあります。宝塚市のパンフレットを外に置いています。

私は、兵庫県でたくさんの仲間に、平和市長会議に入ってください、と頑張ってお誘いすることを皆様にお誓いして、アピールといたします。共に頑張っていきましょう。サンキュー ベリー マッチ。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

中川市長、ありがとうございました。

スザンナ・アゴスティーニ市議会議員も、広島の目的の大きい支持者で、フィレンツェ市からお越しになっています。

スザンナ・アゴスティーニ（フィレンツェ市市議会議員・イタリア）：

市長の皆様、関係団体の皆様、平和の推進者である皆様にご挨拶を申し上げます。特に平和市長会議の会長、副会長である広島市長、長崎市長、そして長崎の皆様にご挨拶を申し上げます。

1987年、フィレンツェのアーティストであるヨーリオ・ヴィヴァレッリから長崎市に、“Hymn to Life”（人生への賛歌）と題する記念碑が寄贈されました。これには「原爆の恐怖を決して忘れない」というメッセージが込められています。

本日、私がお場におりますのは、平和推進におけるフィレンツェ市の国際的な取り組みを確認するためです。この取り組みは1950年代までさかのぼり、当時のフィレンツェ市長、ジョルジョ・ラ・ピラが、世界中の市長に対して、平和に対する彼の政治ビジョンを提唱しました。それは、組織と市民のニーズを橋渡しする存在としての市長の役割を強調するものでした。

私は、この数年、絶え間なく素晴らしい活動をなさった平和市長会議の会長である秋葉広島市長にお礼を申し上げたいと思います。2008年、ジュネーブでのNPT再検討会議第2回準備委員会の席でお会いした時に、秋葉市長は、ラ・ピラ市長のことを「予言者」だと仰いました。実際、54年前、ラ・ピラ市長が、同じジュネーブでの赤十字国際委員会でスピーチを行い、次のように提唱しています。「都市は、現代社会で不可欠の役割を果たす生活ユニットである。国家には都市を破壊する権利はない。都市はその政治的・歴史的・宗教的価値故に存在する権利があり、国家はこうした価値を認識しなければならない」。

ジュネーブの会合で、各国の首都の市長が集まる国際会議の開催が決定し、1955年10月にフィレンツェ市で実際に開催されました。それは広島・長崎の悲劇から10年後に当たり、世界は冷戦のために二分されていました。フィレンツェの由緒ある市庁舎、ヴェッキオ宮殿が首都の市長会議の舞台となり、ワシントンDC、モスクワ、ロンドン、パリ、プラハ、ブカレスト、ワルシャワ、ピエンチャン、エルサレム、テヘラン、北京など、世界のあらゆる地域から市長が集いました。こうした都市は、国境や「鉄のカーテン」を越え、「同じ人類」という名の下に団結しました。

ラ・ピラ市長は、次のようなスピーチで会議を始めました。「都市とは本のようなものだ。すなわち、都市は人類の歴史と文化について語ってくれる。都市は次世代の精神的及び実際の教育に役立つ。何ものも都市を抹殺することはできない。都市は、現在の世代により保護され、発展し、そして次世代に引き継がれていくべきものである」。

今日、核の脅威が高まり、大量破壊兵器を保有する国が増える中で、われわれは、「人類の力」という名の下に、組織と市民との間の絆を再構築する必要があります。この「人類

の力」というコンセプトは、兵器使用制限に関する第 2 回ハーグ平和会議でフェオドル・ド・マルテンスが提唱しました。マルテンスは、紛争の平和解決を目指す新しい政策や大量破壊兵器、核兵器の保有拒絶に向かって政府を動かす力について語りました。

この目的を達成するためには、人権意識を高める必要があります。今、世界は、テロリズム、戦争、金融危機、貧困の増大、大規模な新たな移民問題などに直面しています。こうした問題が核の脅威から人々の注意を逸らしがちになっています。それこそ、われわれが今日ここに集まっている理由なのです。われわれは、世論が核の危険に常に目を向けるように取り組み続ける必要があります。

フィレンツェの新しい市長は、核の脅威からフィレンツェ市を守る意思を明白にしています。また、学校における平和文化の推進を推奨し、人類の未来に対するリスクについての情報を新しい世代に提供しています。また、核工場の建設も禁止しています。

フィレンツェは、2005 年以来、こうした目標を達成するための努力をしてきました。2005 年には、レオナルド・ドメニチ市長が平和市長会議の理事会のメンバーに選出され、それ以来、ドメニチ市長はフィレンツェ市長としてイタリア市長会議（ANCI）の会長を兼務することにより、イタリアの数多くの市長を説得して、平和市長会議に参加させることに成功しています。

また、国際平和ビューローがイラクのクルディスタンに対して組織した国際ミッションの実施に際して、ドメニチ市長は、長年に亘って戦争の被害を受けているイラクの同地域の数多くの市長にとって、模範的な存在になっています。このミッションでイタリア代表団を率いたのは、平和市長会議の加盟都市で、第二次世界大戦中に虐殺が行われたことで有名なマルザボットの市長でした。ハラブジャ市の姉妹都市でもあり、ハラブジャ市長のキダー・カリーム氏が平和市長会議の理事に任命されたことを知って、われわれは感動しました。ハラブジャは、現在、そして将来の世代にとって、時として取り返しのつかない深刻な被害を生み出す化学兵器の使用によって大きな打撃を受けた地域だからです。

それから、イラクのジャラル・タラバニ大統領夫人のヘロ・イブラヒム・アーメドさんがフィレンツェに来訪されたこともご報告したいと思います。それは、遺棄された子どもたちの遠隔地への養子縁組推進を目的としてクルディスタンに設けられた協会、“Save the Children”（子どもたちを救おう）を通して活動を行い、児童保護の分野で業績をあげたことに対して、フィレンツェの「平和賞」を受賞するために来られたのです。

これらは、都市と戦時体制にある国との連帯、積極的な協力を示す一例です。

また、われわれは、クルディスタンで、イタリアの衛生技術とイタリア人スタッフを備えた病院を 3 カ所建設して、保健援助プロジェクトを開始しています。これらの病院は、成人と子どもの両方を援助するもので、患者が治療のために国外へ移送される必要がなくなりました。

フィレンツェ市が平和の文化を積極的に推進したもう一つの活動は、2005 年にノーベル平和賞を受賞したエルバラダイ博士へ名誉市民権を授与したことです。エルバラダイ博士

は、核兵器拡散に抵抗する国連の国際原子力機関（IAEA）の事務局長です。IAEAは、博士の任期中に、特に第三世界諸国が核武装に走ることを回避するために、核兵器に関連するリスクについて知識を育み、核査察の受入を広め、安全保障の果たす役割を高めました。

フィレンツェ市は、2007年11月、1955年の時と同じく、平和市長会議理事会を開催し、世界における平和推進の中心となったのですが、理事会終了時に、100名を上回るイタリアの市長と数名の海外都市の市長が市庁舎に会して、2020ビジョンキャンペーンに本腰を入れて取り組むこと、平和市長会議の活動を支持することを明らかにしました。3日間の会期中に、平和市長会議に加盟している122カ国の1828の都市を代表して、日本、イラク、アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ベルギー、イタリアから市長たちが集まりました。共通の目標として掲げられたのは、広島と長崎の原爆投下から75周年に当たる2020年までに、一切の核兵器を廃絶することでした。

もう一つ重要な国際会議は、2008年4月にジュネーブで開かれた会議でした。NPT再検討会議の第2回準備委員会が開かれる機会に、われわれは理事会を開催し、平和市長会議と2020ビジョンキャンペーンに参加する都市メンバーの数を拡大することを決定しました。この決定に基づき、フィレンツェ市長は、イタリアの190都市の市長に個人的書簡を送り、このキャンペーンへの参加を正式に要請しました。

現実の世界では、事態が前向きに進んでいる喜ばしい兆候があります。アメリカのオバマ大統領は、2009年4月にプラハで行った演説で、核兵器のない世界を目標に掲げ、核軍縮に関する努力をする意向を明らかにしました。また、2009年6月5日、欧州議会は、核兵器を禁止する世界条約を定める必要性があることを表明し、核兵器保有国に対して、欧州全域をカバーする非核地帯を設ける軍縮計画を提案するよう要請しました。イタリア国会は、2010年に行われるNPT再検討会議中に、核兵器廃絶の分野における欧州議会のこの決定を積極的に推進することをイタリア政府に義務づける法律を承認しました。

われわれは、だからこそ常に平和市長会議のメンバーを増やすことが必要なのです。

最後に、平和の推進と人権尊重の分野におけるフィレンツェの活動として掲げておきたいのは、フィレンツェのマッテオ・レンツィ新市長が、ノーベル平和賞を受賞したシリル・エバディさんと会見したことです。エバディさんは、人権を認めるために戦っている全てのイラン人のシンボルとなっている弁護士です。

私は、この会議でフィレンツェの新市長の代理を務めることを誇りに思っていますが、レンツィ市長は、特に姉妹都市と協力して、平和の文化とあらゆる大量破壊兵器禁止の教育を通じて、国際協力の分野における活動の数を増やすことを望んでいます。そして、フィレンツェ市に暮らすイタリア人と外国人双方の学生との協力も行っています。

私の責務は、フィレンツェ市平和委員会の会長として、フィレンツェ市長の代理人として、皆様すべてとの絆を維持・強化し、NGOや平和活動家の皆様と協力することです。協力することではじめて、われわれは、安全で兵器のない世界を発展させるという取組みを成功裡に導くことができるのです。“Yes, we can.”です。（拍手）

ロバート・ハーヴェイ（ワイタケレ市長・ニュージーランド）：

ありがとうございました。フィレンツェが貢献してきた長い歴史と数十年前に素晴らしい彫刻を寄贈されたことに敬意を表したいと思います。われわれの敬意をレンツィ市長に是非お届け下さい。

クルディスタンに対するフィレンツェの貢献についてお話しになりましたが、次のスピーカーはクルディスタンからいらっしゃったキダー・カリーム・ハラブジャ市長です。

キダー・カリーム（ハラブジャ市長・イラク）：

まずは、皆様にお礼申し上げたいと思います。この重要な会議をアレンジして下さいありがとうございます。皆様にお目にかかり、私の都市、ハラブジャで起こったことについて、是非お話ししたいと思います。

イラクでのジェノサイド（大虐殺）、クルド人に対する大量破壊兵器の使用についてお話ししたいと思います。1921年、イラクが国家として発足し、2003年にサダム・フセイン政権が終止符を打つまで、イラクの政策は、クルド民族を消し去ることでした。それに対してクルド人は何とか頑張ってきましたけれども、イラクでバース党が政権について、サダム・フセインが大統領になってから、イラク、とくにクルド地域は非常に苦しむことになりました。当時のイラク政権は、クルド人に対して大量破壊兵器を実験として使ったのです。1974年にイラクの軍隊は、ハラブジャ市とカラジャ（Qaladzya）市でナパーム弾を落とし、80年代には、200以上のクルドの村に対して化学兵器が使われました。

1988年3月16日、ハラブジャは大きな攻撃を受けました。マスタードガス、シアン化合物、神経ガスなど多種多様な化学兵器が使われ、5000人以上の市民が殺され、1万人以上が傷ついたり、イランへ逃げたりしました。21年経ち、ハラブジャは回復しつつありますけれども、まだ人々は化学兵器の影響に苦しんでいます。

しかし、われわれは、報復、憎悪の気持ちを持っていません。われわれは、過去と和解する努力をしています。そして、将来を形作っていかうと思っているのです。もっと大事なことは、われわれは、このような残虐行為を再び繰り返してもらいたくないと思っています。イラクでは、全ての宗教、全ての民族に平和に暮らしてもらいたいと思っています。

平和市長会議は、これからも頑張っていたきたいと思います。一つの目的のために様々な民族の市長が参集する議会のような役割を果たすのではないかと思います。（拍手）

ロバート・ハーヴェイ（ワイタケレ市長・ニュージーランド）：

ありがとうございました。とても感銘を受けました。

次に、イギリスのダンディから、英国・アイルランド非核自治体協会のジョージ・レーガン会長をお迎えしたいと思います。

ジョージ・レーガン（英国・アイルランド非核自治体協議会会長・イギリス）

秋葉市長、田上市長、心より感謝申し上げます。平和市長会議で広島と長崎を訪問させていただき、本当に思い出深い記憶を刻むことができました。ご参会の皆様、私は、平和市長会議の役員都市、マンチェスター市を本拠地にする、英国・アイルランド非核自治体協議会会長のジョージ・レーガンです。日本の皆様に、われわれの運動に携わる全ての都市と市民からのご挨拶を申し上げます。われわれは、イギリス諸島で核軍縮と核廃絶を目指す活動を実行しています。

われわれの活動は、米ソの冷戦が一番酷かった1980年から始められています。イギリスは同盟国として、英国内の米軍基地における核兵器の保有を許可してきたのです。グリーンナムコモン基地もその中に含まれていましたが、地域の議員たちは、核攻撃の標的になってはいけなと考え、それに対して反対の意を表明しました。

1980年11月5日、マンチェスターの市議会は、自らを非核自治体として宣言しました。その後数か月のうちに、イングランド、スコットランド、ウェールズの各自治体もその運動に参画し、ロンドン、グラスゴー、エジンバラ、カーディフ、リーズ、そして、私の故郷、ダンディも参加しました。

非核自治体の宣言を決めることは高度に政治的なことであり、普通は、これまで国際的な政治に関わっていなかった自治体が行うことではありません。それにしても、“nuclear free”になるというのは、少々気になるコンセプトです。原子力発電所があり、核物質が移送されているかもしれないのに、どのようにして核のない都市になるのでしょうか。

それでも「核がないこと」は、われわれの希求するところであり、この運動に参加する全ての都市が、その理念に基づいて活動していました。1986年のチェルノブイリの事故以来活動の範囲を広げ、原子力発電所の安全性への懸念も扱うようになりました。30年の間、われわれ非核自治体協議会は、核兵器と原子力の問題に関して、常に懸念を表明し、それは自治体全体の大きな声となりました。

そして、われわれは成功したのです。もうグリーンナムコモンには米国の核兵器はなく、今は公園とビジネスセンターになっています。1980年代後半に、最後の大々的な核兵器削減が米ソによって行われたからです。私は、市民グループ、世論、そして市議会が非常に重要な意思決定を果たしたと思います。市、そして市民が行ったキャンペーンが各国政府を動かしたのです。

私は、2003年にマンチェスターで秋葉市長と伊藤市長（前長崎市長）がお話になったことを覚えています。イギリスで非核自治体をつくる動きがあることに鼓舞されて平和市長会議ができ、また、日本の非核自治体も更に発展したということでした。

非核自治体協議会は、今や北アイルランド、そしてアイルランド共和国でも、市町村の加盟を拡大しています。イギリスと違い、アイルランド共和国は、既に中立を表明し、非核国家としての宣言をしています。このことはわれわれの活動を強化するものであり、われわれは、アイルランド政府との強いつながりを発展させてきました。

地元の政治家として地元のコミュニティのことを最も知っているわれわれが活動を強め、それによって、全国的にも、また国際的にも各国政府に対して働きかけることが大事だと考えます。そして、平和市長会議を通して、また他の市民グループとともに、われわれの切なる気持ちを届け、2020年までに核廃絶を実行したいと考えています。

さて、非核自治体協会が発足した1980年当時、9年後に冷戦が終わるとは思っていませんでしたし、ソ連がなくなるとは思っていませんでした。同じように核兵器廃絶をすることができるとは思っていなかったのです。1980年代のように、われわれは核兵器廃絶を最終的に完了するために、更なる力を結集しなければなりません。

5月、NPT再検討会議準備委員会開催時の国連での平和市長会議のセッションで話すことができました。私は、平和市長会議が世界の多くの国連大使から敬意を表されていることに感銘を受けました。われわれはヨーロッパ、アジア、南アメリカ、アフリカの大使と話し合いましたが、われわれの希求するところが強く支持されたことで、2010年には更なる現状打破が見られると思います。

秋葉市長が言われたように、われわれは「オバマジョリティー」です。われわれは夢にも思っていなかったのに、アメリカに黒人の大統領が実現したように、いつか、間もなく、確かに核兵器の削減が実現するであろうと考えます。それこそが孫の世代に良いものとして残せるものです。共に頑張りましょう。私の市を代表し、この非核活動を行うことができ、本当にうれしく思っています。

私が初めて広島と長崎を訪れたのは、4年前の広島における総会の時でした。そして、被爆者の皆様の気持ちを知ることができました。今でも原爆の恐ろしさが心に残っています。

英国の古い格言に、「人の悪行は死後も生き永らえるが、善行はしばしば骨とともに葬り去られてしまう」と言いますが、2020年までに核廃絶を実現するために、われわれ全員が全力を尽くし、いかなる善行も葬らせることなく永続させましょう。ありがとうございます。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

ありがとうございました。

まだ半分ぐらいしか済んでいませんが、時間がなくなってきました。8人の方々から、熱意ある素晴らしい言葉を聴きました。各市長は、われわれの活動についてお話し下さいました。他の皆様のお話は明後日の全体会議Ⅱの中で伺いたいと思います。もっと色々な情報を明後日聴くことができるということです。

皆様に感謝申し上げます。秋葉市長、田上市長、われわれをここに結集させてくださいましたことに対して感謝申し上げます。二人の市長に対して、是非拍手をお願いいたします。(拍手)

本日午後の全体会議は、これをもちまして終了いたします。では、明日、お会いしまし

よう。

司会：本日、ご発言いただけなかった皆様につきましては、明後日の全体会議Ⅱでご発言
いただくように考えております。よろしく願いいたします。

ロバート・ハーヴェイ市長、たいへんありがとうございました。(拍手)

第7回平和市長会議総会 分科会Ⅰ

被爆者から未来を担う子どもたちへのメッセージ

—紛争の平和的解決のために—

2009年8月9日(日) 14:00~17:00
長崎ブリックホール国際会議場

チェアパーソン ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

被爆体験講話 内田伯「私は地獄を見た」

発 言 者 ジャン・ジョエル・レマルシャン (ショワシー・ル・ロワ副市長・フランス)
 中田博幸 (札幌市副市長)
 美帆・シボ (フランス平和自治体協会 (AFCD RP)・フランス)
 ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド)
 エスティファノス・アフォウキ・ハイレ (エリトリア駐日大使・エリトリア)

開会

議長 ステファン・ヴァイル （ハノーバー市長・ドイツ）

皆様、こんにちは。分科会 I へようこそ。昼食後の会議はなかなか大変だと思っております。ドイツ語では” soup coma” と言い、皆様が眠くなることを心配しております。私は、ハノーバー市長のステファン・ヴァイルと申します。ハノーバーは、50 万人都市で、1980 年代初めから平和市長会議に参加していますので、第一世代の参加都市であると思います。そういうことから、本日、ここで議長を務めることをたいへんうれしく思っております。

被爆証言者による講話

議長 ステファン・ヴァイル （ハノーバー市長・ドイツ）

分科会 I では、長崎の被爆地としての経験を踏まえ、世界中の様々な紛争を解決するための和解の可能性について語り合いたいと思いますが、それに関しては、被爆者の証言が非常に理想的であると思います。われわれは、この経験をどのように次世代に伝えていけばいいのでしょうか。われわれは、どういう戦争を経験し、そこからどのように復興したのかということ、是非伝えていかなければいけないと思います。このことをより良く理解するために、まず、実際に長崎で原爆を経験した方のお話を伺いたいと思います。

内田伯さんは、中学生として工場に動員された方です。今日はようこそお越しくださいました。では、どうぞお話しください。

被爆証言者の講話 「私は地獄を見た」

内田伯

ご紹介いただきました内田伯と申します。非常に大切な平和市長会議で、私のような市民にお話する機会をお与えいただきまして、深く感謝いたしております。私がこうして今ここに立っていること自体、不思議な感じもいたしますけれど、とりあえず私のこれからの話をお聴きください。タイトルは「私は地獄を見た」ということで話をさせていただきます。

思えば、あの戦争は、私にとって悪夢としか言いようのないもので、5 人もの家族の命を爆心地で奪われた者にとっては、なおさらであります。私の家は爆心地の松山町の、現在、三角のタワーが立っているところから数十メートル離れたところにあって、そこに家族が住んでいました。

当時の私どもは食料不足が想像以上に深刻の度を増す中、キップ制によるわずかばかりの生活物資の供給がありました。戦争の話と同時に、私たちには食べ物がなく、飢えていたということも申し上げておきたいと思います。そういう中で、定期的に長崎市近郊へ食料の買い出しに出向いていたのが実情です。それによって長崎市民はかろうじて空腹を満

たしていました。

それでは、原爆投下の 1945 年 8 月 9 日の話に移りたいと思います。

私は中学生でしたが、私たちの学校では 3 年生になりますと、軍需工場といって兵器を造る工場に動員学徒として行っていました。そういうことで、軍用品を造る工場に出かけるのが日課となっていました。その日の朝、一緒に眠っていた父に、「何時ですか」と時刻を聞いた時は、図らずも父の腕時計は午前 6 時 10 分になっていました。それはなぜか。

8 月になりますと、本当に毎日毎日空襲があり、8 月 8 日の午前 0 時ごろ空襲警報が出て、私たちは近くの防空壕に逃げ込みました。その防空壕はどのような場所かという、松山町の高台に平和公園があり、そこに色々な建物がありましたが、その西側の斜面に、爆弾が落ちた時、身を守るために逃げ込むシェルターの役目を果たしていた防空壕があったのです。その朝、そこに私たち家族 6 人が逃げ込んで、1 時間後にわが家に帰って来ました。その後、父の時計が止まっていたことに全く気付くことがなかったのです。

今の時計は電池時計ですが、当時はゼンマイが付いていて、ゼンマイを 2 時間に 1 回はきちんと巻き通しておかないと、時計は止まってしまう。今の電池時計ではそんなことはありませんが、当時は世界で有名なスイスの時計でもそうだったのです。

その日の朝、芋の雑炊を食べて急いでズックの靴を履いて、何気なく玄関に掛かっていた柱時計を見ました。すると、既に午前 7 時を過ぎていたのです。先程申しましたように、6 時 10 分からすると 50 分間、時計が動いていなかったということになります。それはゼンマイのなせる技だったことが後で分かりました。

そうした中、遅れてはならないので、慌てて家を飛び出しました。遅くなったのは父の責任みたいに父を詰ったことを覚えています。しかし、それが、私の人生の少年時代において、最後の父との会話になろうとは知る由もありませんでした。今日なお私の脳裏には、このことが重い荷物となって残っています。思えば、父を含めて家族 4 人は、松山町の 13 番地で、あつという間に焦熱の、超高熱の地獄の中で命を奪われたのです。

私は、そうして大橋の工場にようやく到着できましたが、午前 8 時 30 分ごろ、米軍機の到来を知らせる空襲警報が鳴り始めたので、私ども中学生は、この工場の東の門より 300 メートルほど離れた山手の防空壕の前庭に避難のために集合いたしました。

ここで、これは日本の科学者たちもほとんど知らなかったことですが、「3 日前に広島に投下された新型爆弾は、核分裂を応用した原子爆弾に違いない」と、当時としては驚くべき話を、私の担任であった化学の先生がされたのです。私たちはたいへん驚きました。しかし、それが 3 日後に私たちの頭上で爆発することを考える能力も知識も持ち合わせていなかったのです。

しばらくして空襲警報は解除になり、皆、列を組んで職場へと戻って行きました。工場内は、早く着いた人たちによって、既に工場の機械は唸り声をあげて回転していました。職場の私の持ち場で、精密機械の部品の仕上げをするため、バイス台に向かって部品を磨く作業をしていた時、突然、中空から高い天井を通して、ピカッとそれは恐るべき強烈な

閃光が走りました。その時、屋根は石綿のルーフィングで光を取り入れるために片面は板ガラスで覆われていましたが、爆風によってガラスが破碎し、いっせいに地面に向かって降り注いだのです。

私は、本能的にその場に伏せ、全部の指で頭を覆いましたが、V字型に開いている指の間から、直接、大小様々のガラス片が後頭部に突き刺さって、たちまちにして、その一部が頭蓋骨に達するまで頭が切り裂かれました。「あ、自分はこのまま死ぬのかな」と思った時、幸いにも額に強く日本タオルを巻いていました。目にまで下がってきた血を瞼の上の方に上げようとした時に、日本タオルに手があたり「あっ」と思って、それを取り外して、頭にタオルを当てました。私は必死になって止血しようと試みましたが、手の施しようもなく、最初に血を吸い取ったタオルは、そのままではもう手をつけられませんので、雑巾を絞るように、布巾を絞るようにしてタオルを絞りました。しかし、頭に当てますと、また血をどっぴり吸い取って、また絞る。また頭に当てる。また絞る。私は「これで死ぬのかな」と感じました。ちょうどその時、幸運にも救援隊がやって来ました。先程申しましたように、手の施しようもなく、血にどっぴり染まったタオルを3回まで絞ったことを覚えていますが。

気が付いた時には、赤茶けた飴のように曲がった鉄骨や電線などがクモの巣のように垂れ下がっていました。すぐ近くには、動けないままの人々の遺体がたくさん転がっていました。

その後、そこから900メートル離れた所に地下工場があるのですが、そこから救援隊が私たちの工場に向かってやって来て、私は真先に発見されて、担架で近くの小高い丘の上に運ばれて、そこで応急手当を受けました。きちんとした外科用の薬ありません。山の上に生えているヨモギを潰して、その汁を頭に当てて、仮の包帯をしてもらった記憶があります。

そういう中で、やっと出血も途切れて、助かる希望がほのかに湧いてきました。いったん出血が止まったら、急に今度は松山町のわが家が気になってきました。もちろんそういう体ですので、ふらつきながら手をついて丘を下りて、小さい川を渡って、鉄道線路にかりうじて出ました。線路伝いに、ようやく松山町の交差点に近づくと、そこには焼け崩れた瓦があり、電車の停留所付近に転がる白骨化したいくつもの遺体の上に、かなりの厚さの灰が降り積もり、辺り一面本当に砂漠の様相を呈していたと言っても過言ではないと思います。この灰がたぶん相当量の放射能を含んでいたはずです。

そして、午後1時過ぎであったと思いますが、私たち被爆者を救援するために第1号の列車が線路の上を走ってきて、私たちの近くに到着しました。大橋というところが現在もありますが、大橋の鉄橋から500メートルほどの田んぼの土手の両側に、全身焼けただれた重症者や、火傷のために既に皮膚が垂れ下がってしまった負傷者がひしめいていました。

私もやっとのことでその救援列車に乗り込むことができましたが、午前中に会ったばかりの仲の良かった同級生の中村春雄君が一足先に乗ったらしく、顔と言わず全身が真っ黒

く焼けておられ、それは悲惨としか言いようのない姿でした。私は、その状況を見て絶句しました。彼の目は既に垂れ下がっていて、最初は私の声に気づかなかったようです。そして、彼は、全身血だるまになっている私の体の一部に触れて、「一緒に頑張ろう。生きるんだ」と励ましてくれましたが、彼には刻々と確実に死が迫っていました。これは、原爆の荒野に身をさらした者たちの文字通りの生と死を分けた最後の出会いとなりました。

次は、私が母と二人で生き残った話をさせていただきます。

その日、暗くなって、救援列車は、大村駅の一つ手前の岩松駅に着き、地元の消防団員の方々によって、私は、八幡にあった海軍病院まで担架で運ばれました。

翌朝、病院のベッドが次から次へと廊下に運ばれている物音で目が覚めました。同じ部屋の他の人たちは早く治って退院し、私だけが取り残されたことを嘆き悲しんでいました。しかし、しばらく経つと、周囲の様子がなにかおかしいことに気付きました。そこで、近づいてきた看護婦さんに、恐る恐る尋ねてみると、「6人の方は皆お亡くなりになりました」と告げられました。

私はびっくりして、体が震え出しました。ベッドの中を見ると、ハリネズミのように体に刺さっていた大小様々の無数のガラス片が落ちていました。そうした中で、私はまた昏睡状態に陥りましたが、その病院で最高の治療を受け、命を取り留めることができました。頭を13針ほど縫っていただいたことを覚えています。

そして、岩松駅からわが家に帰るための汽車にどのようにして乗ったのか、不思議と現在まで覚えていません。道の尾駅で下車し、わが家の在った松山町に向かう途中の住吉トンネル工場の入口近くの前で母とばったり会ったのです。余りの偶然に、お互いに夢ではないかと思いました。

私は、病院でもらった薄い浴衣と、ワラで編んだ草履を履いて歩いていました。母が気遣いのように私に取りすがって喜んだ様子を覚えています。母は、あちらこちらの収容所を大分探し回ったけれども、分からなくて疲れ果てて、暗い所でウトウトとしていたところ、夢の中で私の生暖かい血がハラハラと流れてきたといいます。その時、母は私がどこかに生きているのではないかと思ったと言いました。

大橋町に再び近づいた時に、わが家が蜃気楼のごとく浮かび上がって見えました。それは全く空しい期待でありました。私は1週間弱病院に入院し、治療を受けていたのですが、その間に道路もきれいに片付けられていました。しかし、未だあちらこちらに引き取り手のない遺骨や遺体が転がっていました。また、松山町の一番北端の私が良く知っている桜井さんの敷地の中には、なんと死体さえ見えず、別のコンクリートの土間を見たところ、六つの頭蓋骨が天をにらむように並べられていました。首から下の骨は全くありません。恐らく高熱で焼却され、粉末化したのではないかと思います。

その後、私はわが家の跡に立っていました。父の遺体の一部以外は未だ分からないと、母は言っていました。誰にぶつけようもない怒りがこみ上げてきました。こんな馬鹿げたことがあっていいものかと。

すぐ下の弟は渚国民学校高等科の1年生でした。1945年8月1日にアメリカの飛行機がやって来て長崎駅のホームに爆弾をたくさん落としたのですが、その時の長崎駅の惨状を見た弟は早く疎開したいと父に訴えていました。すると、父は国家体制の中に組み込まれていたからでしょう「安全な所に疎開するというのは、おまえは非国民だ」という言い方を自分の子どもにしていました。

その頃、大都市圏では集団学童疎開が急がれていましたが、地方都市の悲しさと申しますか、疎開が正当化されていなかったのです。そして、父は天皇崇拝者でありました。最後まで皇国（天皇が統治する国家）の不滅を信じて疑いませんでした。天皇は当時は現人神といって、人間の姿に身を変えられた神様であるという思想が日本の天皇制を維持していたのです。考えると非常にナンセンスなことだと思います。なぜそんなことを言うのかと、なぜ私は疑いの目でものを見なかったのか。しかし、そういうふうには天皇について考えることは非国民であるという大前提がありました。そして、疎開を拒否した父のために、父を含めて家族4人が運命を共にしたと言えます。返す返すも無念でなりません。

ここまでで私の被爆体験の講話を一応終わることにします。

最後に、世界平和へのメッセージということで、私の考えを申し述べます。

先の大戦中の原爆使用が「悪」であったことは、何人も否定できないはずであり、今、必要なことは、広島と長崎の悲劇が再び人類の上に繰り返されてはならないということです。そして、今日、広島、長崎に課せられた使命は、原爆の恐ろしさを、政治的なプロパガンダとしてではなく、原爆被爆者の痛ましい体験が、世界平和へのメッセージとして広く世界に伝わり、人間に人間の愚かさを忘れさせないようにすることに尽きるのではないかと考えています。

以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。サンキュー ベリー マッチ。(拍手)

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

内田さん、証言をありがとうございます。今朝、われわれは感動的な式典に参列しましたがけれども、今改めて印象的な被爆者の証言を直に聴くことができまして、大変感謝しております。本当にこれ以上の貴重な証言はないと思います。このような重い証言の後でディスカッションをするのは、なかなか難しいと思いますので、まず、ここで、内田さんに皆様からご質問があれば、それを受けたいと思います。どなたか内田さんにご質問はありますか。ないようですので、それでは、これで終わりたいと思います。内田さん、ありがとうございました。

参加都市の発言

議長 ステファン・ヴァイル （ハノーバー市長・ドイツ）

次のコーナーでは、次世代に伝えるべき問いについて、お話を聴きたいと思います。

ドイツにも最も暗い時代があり、その経験を語れる人々も高齢化しています。しかし、われわれは、それを語り伝える必要があると思っています。他の多くの国々でも同様の課題をお持ちだと思います。

ディスカッションにあたっては参加都市から短いプレゼンテーションをいただきたいと思っています。

フランスのジャン・ジョエル・レマルシャン様、お願いいたします。

ジャン・ジョエル・レマルシャン （ショワシー・ル・ロワ副市長・フランス）

地獄のような光景をご覧になったという、内田様のお話を伺って、大変心を動かされました。止まっていたお父様の時計が思い浮かびます。腕時計のことを歌ったフランスの流行歌があります。「腕時計と壁に掛けられた時計の時間が違っていた。ここで何か奇妙なことが起こった。それは火の中で時計が溶けてしまったのだ」という戦争のことを歌った歌詞です。

人類は、そのような恐ろしい死を全人類にもたらす可能性がある存在なのです。そこで考えなければならないことがあります。私は、フランスのショワシー・ル・ロワという人口4万人の小さな町を代表していますが、小さな町の住民であっても、そのような恐ろしい可能性があることを感じなければならないと思います。プロパガンダとか政治的な議論を離れて、内田様のような方の苦しみとか悲惨な体験を忘れてはならないと思います。

アルチュール・ランボーは、恐ろしい人間たちが来ると詩に謳いました。今生きる人間は、その前に生きた人間が仕事を終えたところから始めるのだと、ランボーは言っているのです。そして、過去にそのような恐ろしい出来事があったことは、残念ながら事実ですが、その事実を後世に伝えていく勇気を持たなければならないと思います。今朝の式典でも、そのことが繰り返し述べられました。

市長も、それぞれの市町村の市民も、そう言った恐ろしい可能性に対する警戒を解いてはならないと思います。市民が参加し、市町村が参加し、自治体が参加することが重要です。平和市長会議の大切な意味は、市民が団結し、市民が共同して行動を起こす際のリーダーシップをとることにあると思います。われわれの市や周辺の都市でも、そう言った試みがなされています。

午前中の、非常に巨大ではありますが、どこか軽やかな雰囲気がある平和祈念像と、ハトが空を舞った光景から海の光景を思い起こしました。海はずっと続くものです。それから、平和祈念像はわれわれ人間同士を結び合わせてくれるものでもあると思います。大きな海のように、われわれの活動が大きく広がっていくことを望みたいと思いますし、その

ために活動していきたいと思います。

ありがとうございました。(拍手)

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

ありがとうございました。

それでは、札幌市の中田博幸副市長にご発言いただきたいと思います。

中田博幸 (札幌市副市長)

皆様、こんにちは。ただ今ご紹介いただきました札幌市副市長の中田でございます。今日は第7回目の平和市長会議分科会で、このようにお話しできる機会をいただきまして、ありがとうございます。

札幌市は日本の一番北にある北海道の道庁所在地です。人口は190万人で、日本で5番目の大都市になります。1972年に冬季オリンピックを開催していますので、ご承知の方も多いかと思います。

今日は、「未来を担う子どもたちへのメッセージ」という視点で、われわれの取組をお話ししたいと思います。

札幌市では、17年前の1992年に核兵器廃絶平和都市であることを宣言し、「戦争こそ地球環境を破壊する最大のものであり、平和にまさる市民福祉はない」との考えの下、被爆体験や戦争体験の共有を通じて、平和に関する普及・啓発を行っています。

特に札幌市は、日本の中でも、被爆地の広島・長崎から地理的に遠く、戦争被害も少なかったこともあり、一般の市民は「戦争」を知識としては知っているものの、直接見聞きする機会が少ないことから、現在の平和を「当然」と感じている傾向があります。そのため、被爆体験や戦争体験については、知識としての提供だけではなく、「実感として」伝わる工夫をしていくことが大切だと考えています。

そう言った意味で、昨年の北海道洞爺湖サミットの時期に、広島市、長崎市、非核宣言自治体協議会と共催で、「ヒロシマ・ナガサキ原爆展」を開催することができたことは、非常に意義深いことでした。

各国首脳の前は叶わなかったものの、メキシコ駐日大使のほか、サミットを契機に札幌を訪れた多くの外国人や市民に、実際に原爆被害の写真や被爆の実物資料を通して、原爆の恐ろしさとともに核廃絶や平和の意義を伝えることができたと思います。また、期間中には、長崎からは被爆体験の紙芝居を市内各所で10回上演していただき、多くの市民や子どもたちに被爆者の生の声を届けることができました。

ここで、原爆展での市民の感想を紹介します。

「実際に原爆投下直後の街の写真を見て、また、焼け焦げた子どもの衣服やお弁当箱、瓦など、被爆資料を見たり、触ったりすることにより、これまで本で読んだ知識より、はるかに強く自分の内面に伝わった」。

「被爆者から直接、生の声で、過酷な被爆体験や、その後の偏見や差別など、心の傷を抱えながら生きてきたことを聴いて、これまで教科書で学んだ知識は何だったのかと思うくらい衝撃を受け、心の奥深いところで、戦争の悲惨さ、平和の尊さを実感することができた」。

「広島・長崎へ行ってみたい。行くべきだと思った」。

「初めて知ったことが多かった。自分の周りの人に、どんどん伝えていきたい」。

このような感想から分かりますように、リアルな原爆写真、被爆資料、被爆者の声は、多くの市民、子どもたちに実感として伝わる貴重な機会となりました。

札幌市ではこれを契機として、今後も被爆の実相を伝える原爆展や被爆体験講話を毎年開催し、より多くの市民にしっかりと伝える努力をしていきたいと思えます。

また、未来への継承としては、子どもたちに実感性のある戦争体験を伝えるとともに、平和な世界を実現するにはどうすればよいか、子どもたち自身が考える機会を積極的に設けていきたいと考え、実践しているところです。

札幌市の取組みとしては、毎年、戦争のない平和な世界に向けての思いを自由に絵や文章にして応募してもらおう事業や、子どもたちを被爆地へ派遣する事業、インターネット同時中継により被爆者と交流する事業、戦争体験者から直接子どもたちに語り継ぐ事業、音楽や映画を通じて自然と平和について考えてもらう事業などを開催しています。

このように幅広く、平和について考える様々な機会を、未来を担う子どもたちに提供することにより、平和を目指す思いを育んでもらいたいと願っています。

最後に、広島市と長崎市のこれまでのご努力、ご献身に対して、心から敬意を表するとともに、核廃絶、平和な世界の実現に向けての取組みを両市だけにお任せするのではなく、札幌市を含む日本の都市はもちろんのこと、この会議に集められた世界の多くの都市の皆様と共に、しっかりとこの地で被爆の現実を見て、聴いて、実感して、自国の市民、子どもたちへ伝え、平和の機運を盛り上げていくことができたらと思っています。

ご清聴、ありがとうございました。(拍手)

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

ありがとうございました。良い実例についてお話しくださいまして、うれしく思っております。

またフランスからの発表者をお迎えしたいと思います。美帆・シボさんです。よろしく願いいたします。

美帆・シボ (フランス平和自治体協会 (AFCD RP)・フランス)

皆様、こんにちは。私はフランスを代表しておりますけれども、今日は日本語でスピーチさせていただきます。

私はパリに隣接したマラコフ市で、1982年から原爆の実相をフランス語圏の人々に伝え

ています。最初は、日本で制作された原爆資料を広めたり、原爆映画「にんげんをかえせ」の上映をしたり、原爆写真展、被爆者の証言会を行ってきました。その後、フランスで原爆の本を3冊出版し、また、子どもの平和教育のために、日本語、英語、フランス語のアニメーション「つるにのって」を作り、世界の67カ国で上映しました。2005年にはNHK国際ラジオ放送がこのアニメをラジオドラマにして、24の言語で全世界に放送しました。

ご存知のように、フランスは核兵器を保有しています。ですから、原爆の事実を伝えることは容易なことではありませんでした。原爆を語ろうとすると、「日本人は南京で大量虐殺をしたのではないか」とか、「原爆を投下したおかげで戦争が終わったのだ」と言い返されることが随分ありました。

また、「ナガサキを知っていますか」と聞きますと、「ナガサキは公害の町だ」とか、「大きな地震があった町だ」という答えがよく返ってきました。2005年にパリの市庁舎で原爆展を行ったときは、「原爆がナガサキにも投下されたのか」と、二度目の原爆投下を知らない人たちがいました。

にもかかわらず、27年間もこの活動を続けることができたのは、フランス国内に原爆の実相を伝えたいと思う市民がいて、そして、市町村が頑張っているおかげなのです。とりわけ1997年にフランス平和自治体協会が創立されまして、たいへん大きな役割を果たしています。

しかしながら、原爆の被害は未だ十分知られていません。フランスの公式発表によれば、210回のフランスの核実験に関わった人々は、およそ15万人いますが、従事した人々の証言では、放射能に対する防備がほとんどされていなかったということです。また、核実験周辺の住民に対しても、十分な情報が与えられていませんでした。

たくさんの方が原爆の被害を正確に知っていたら、核実験に対しても警戒し、反対していたと思います。核実験の従事者は、何年も経ってから、悪性腫瘍や重病をいくつも併発し、既にたくさんの方が亡くなっています。

2001年になって、ようやくAVEN（核実験退役軍人協会）という核実験被害者の協会が創立され、元軍医によるアンケート調査があり、予想以上の被害があったことが明白になりました。この団体に続いて、ポリネシアの被害者団体「モルロア・エ・タトゥ」ができて、アルジェリア・サハラ砂漠フランス核実験被害者協会も連帯して、フランス政府に対し訴訟を起こした結果、政府は被害者に対する補償法を成立させざるを得ませんでした。しかしながら、今のところ、この内容では、被害者として認められる人々の数がかなり少なくなります。そこで、核実験被害者の会も頑張っているわけです。

核実験の被害者がとりわけ心配しているのは、彼らの子どもたちのことです。核実験に従事した後に生まれた子どもたちに先天的な異常や病気が多く、しかも、出生時から生後1年以内に死亡した子どもは、1000人に対して23.5人の率で、フランスの幼児死亡率の3倍以上になります。現在、健康上の問題がない子どもたちも、将来どのような病気が発生するか、核実験従事者や実験場の周辺の住民たちは、たいへん不安を抱えています。

私は彼らから、「ヒロシマやナガサキの被爆者はどうしているのか」「日本の政府はどのような援助をしているのか」「被爆二世、三世に問題はないのか」という質問をよく受けません。

今、世界にたくさんの被爆者がいます。フランスの核実験の回数に、アメリカの 1053 回、ソ連とロシアの 738 回を加え、更に他の国々で行われた核実験の回数を加えますと、2009 年 5 月までに、少なくとも 2099 回の核実験が行われました。しかも、大気圏内で実験された水爆の爆発力は、多くが広島型原子爆弾の 800~1000 倍でした。

核兵器を使用しなくても、製造から実験の段階で、既に地球の環境を汚染しています。そして、被爆者を生み出してきました。戦争や核兵器は、環境破壊の最も大きな原因の一つになっています。地球環境を守り、より平和な世界を築くためにも、原爆や核実験による被爆者の証言を、もっと若い世代に伝えていくべきです。

今年の 9 月 21 日は、国連が指定した「国際平和デー」で、これから 1 週間、マラコフ市では核兵器廃絶のためのキャンペーンを行います。これからも平和市長会議の様々な国と協力して、こうした活動を続けていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

ありがとうございました。(拍手)

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

ありがとうございました。美帆・シボさんは、フランス、日本において非常に重要な協力者であることが分かりました。

ここで 15 分休憩を取り、リフレッシュしていただいて、3 時 15 分に再開します。どうもありがとうございました。

(休憩)

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

それでは、ニュージーランドのワイタケ市のロバート・ハーヴェイ市長にご発言をお願いいたします。

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケ市長・ニュージーランド)

キア・オラ・タトゥ。ハレ・マイ、ハレ・マイ、ハレ・マイ、ティキ・マイ、……(皆さん、こんにちは。ようこそ、ようこそ、ようこそ、……) ニュージーランドのマオリの古代語でご挨拶を申し上げます。

私は、これまで 55 年ぐらい平和のための運動を行ってきました。私は生まれながらの平和主義者なのです。1950 年代私が 10 歳ぐらいの時、初めて反核のためのデモに参加したぐらいです。

今回、ここにお招きくださいましたことを、とてもうれしく思います。そして、内田さ

んに感謝申し上げたいと思います。今日は被爆証言を聴かせていただきましたが、生きていらっしゃる方が語るものとしては、私が今まで聴いた中で最も悲惨なお話であったと思います。私は、お話を聴きながら原爆の匂いを嗅いだように思いましたし、恐怖を感じましたし、その血が見えるように思いました。本当に生きている宝だと感じました。だからこそ、われわれが生きている間に、実際に経験された方の話を聴くことがとても重要だと思います。生きているドキュメンタリーで、われわれにとっては本当に貴重な存在であり、それをわれわれは忘れてはならないと思います。

内田さんは、21世紀の世界をどう考えていらっしゃるのかと思いました。そして、64年前に原爆を経験された内田さんと同じ年齢の今の子どもたちのことをどう考えていらっしゃるのかと思いました。今の子どもたちにその証言を語り伝えることがとても重要だと思います。

私は、ニュージーランドの人口20万人の大きな都市の市長で、暴力の撲滅に随分力を尽くしてきましたが、子どもたちは、色々なところでビデオゲームに興じて、暴力にさらされています。しかし、内田さんのお話はゲームではなく、現実です。内田さんの流した血、友人が流した血や火傷を負った皮膚は現実のものです。今日のお話を聞いた子どもたちは、生命を尊重するようになると思います。子どもたちは、ビデオゲーム、映画、インターネットにさらされて暮らしており、こうした媒体にあおられて子どもたちは自殺をしています。先住民の方々も自殺が多いです。

ですから、こういうストーリーを、内田さんが原爆を経験された年齢に達している子どもたちに伝える必要があり、われわれにはその責任があると思います。私にとっては、内田さんは高齢者ではありません。これまで私がお聞きした原爆の体験で高齢者になってからの体験が語られたものはありません。若い人が体験したことを語ったのです。若い人が若い人に伝えることが重要だと思います。被爆体験の語り手は、体は80歳かもしれませんが、若い日の体験をそのまま語っていたのです。

私は、共感のルーツという運動をしています。赤ちゃんから学童に至るまでの子どもたちのプロジェクトです。例えば、生まれて1カ月の赤ちゃんを学校に連れてきて、母乳を与えられたり泣いたりしている赤ちゃんを子どもたちに見せます。3カ月経ったら、また連れてきます。赤ちゃんはその間に大きくなって、随分動くようになったと子どもたちは思います。6カ月後にまたやって来ると、ただわめくだけでなく這い這いをしますから、子どもたちは、本当に生きて成長している人間なんだと感じます。9カ月になると、もう歩いています。そうやって学校の子どもたちと赤ちゃんが本当に素晴らしい経験をします。子どもたちに、赤ちゃんは揺すぶったり、落としたり、こんなことをしてはいけないということを学ばせるのです。今世界では赤ちゃんを揺すぶっている人が随分います。

ニュージーランドでは、子どもとはどういうものなのかと言うように、生命を認識することが重要視されています。また、生命の大切さ、心を揺さぶる体験、戦争の恐ろしさについて、今日ここでお聴きしたようなお話をどうにか翻訳して子どもたちに人類の悲劇を

伝えていきます。そうしないと、今日聞いたようなことがまた起こるのではないかと思います。未知の貴重な生命が戦争の中で一瞬にして失われてしまうということが起こるのではないかと思います。

私には6人の子どもや孫たちがいますが、子どもたちは、過去の悲劇を理解することができます。ですから、このような活動をきちんと行っていかなければならないと思います。20万人が私を市長に選んでくれているので、その責任もあり、私は、彼らに対してきちんと対応しなければなりません。

また、いじめ撲滅プロジェクトもあります。子どもたちは色々な方法で他者をいじめたりしますが、これはとても危険なことです。これを放置しておくと、恐ろしいことが起こるでしょう。

平和というものは、われわれが意志を持たなければ実現しません。われわれが育めばこそ平和は育つのです。私が50年以上もずっと行ってきていることは、そういうことです。私は日本にも中国にも行き、平和について語っています。10歳でデモ行進に参加した時には思いもよらなかったことです。

内田さん、私は今、戦争にうろたえています。こんなことが実際に起こったのだと。最後に、なぜ私はこのようなものを持っているのでしょうか。これは松明です。今日、これに火を点け、ニュージーランドの人たちと共に松明を掲げました。今は消していますが、長崎の平和の火、ギリシャの火をここに移し取りました。ニュージーランドでは10月にワールドマーチが行われますので、長崎の炎をニュージーランドに伝えたいと思います。そして、ここから始めて世界中を回りたいと思っています。北米のネイティブアメリカンの人たちがこの松明を作り、マオリの人たちも松明に飾り付けをする予定です。行進に参加できれば、皆様、ご覧になることもあるかと思います。

とにかく私は常にそういう話を伝えることを心掛けていきます。内田さんのお話は、われわれが伝えますので、絶えることはありません。あの日、ご家族を亡くし、ガラスでサグサになった体で生き続けた内田さんの言葉をこれからも伝えていきたいと思っています。

どうもありがとうございました。

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

ありがとうございました。素晴らしい感動的なスピーチでした。

ここで、皆様からのご発言をお受けしたいと思っています。会場のどなたでも結構です。ご意見がございましたら、どうぞ。

エスティファノス・アフォワキ・ハイレ (エリトリア駐日大使・エリトリア)

ご参会の皆様、この重要な会議において、私はエリトリア駐日大使としての立場だけではなく、一人の高齢者として、また、エリトリアの首都、アスマラ市のテウェルデ・ケラティ市長、2008年に平和市長会議に加盟したマッサワ市のファナ・テスファマリアン市長

の代理として発言させていただきます。

第7回平和市長会議総会は、かつてないほど気候及び核問題がますます深刻になっているこの時に開催されていますが、まずは日本政府、日本国民、この重要な会議の参加者の皆様に、両市長のメッセージをお伝えしたいと思います。

私は、1947年にエリトリアの首都アスマラで生まれました。広島や長崎の爆心地から遠い場所ではありますが、私の幼少時代の記憶として、悲惨なニュース、悲惨な写真、悲惨な記事が残っており、それは私の魂に深く刻み込まれました。それは今でも傷跡になっており、それが、現在我が国に存在する人道に対する大きな疑念につながっています。

このため、私には、アスマラ市、マッサワ市、そして私の世代を代表して発言する義務があると思います。この重要な会議において、たとえ短くとも、核兵器の歴史を思い出し、振り返ることが大切だと思います。人類は過去の過ちに学ばねばなりません。この会議の参加者の皆様に私と我が国の国民の身近に起こった二つの歴史的事実についてお話したいと思います。

一つ目は、1960年2月14日、フランスは、アフリカのサハラ砂漠で広島に落とされた原爆の4倍もの威力を持つ大気中核実験を行いました。この出来事は、フランスのシャルル・ドゴール大統領にとっては喜ばしいことでしたが、われわれの住む地域や隣国に非常な悲惨な結果をもたらしたことを申し上げたいと思います。

この実験との因果関係が科学的に証明されたわけではありませんが、私の子ども時代に、人々が原因の分からない疾病に悩まされ、理由の分からない様々な病がはびこり、多くの子どもたちや高齢者に老若男女を問わず影響が出ていました。多くのアフリカ人を病に追いやり、何週間も何カ月間も病床につかなければならない人々がアスマラにもいました。サハラ砂漠から熱い砂嵐が押し寄せ、インド洋からの湿気を含んだ風とぶつかり、雨を降らせませんが、核の灰がこれに加わり、地域全体に影響を及ぼしたのです。フランスは続けて17回の大気中核実験を行いました。

フランスには、大気中の核実験が環境に対して、人々に対して、生態系に対して、どういった恐ろしい影響を及ぼしたのか、十分認識してもらいたいと思います。

アフリカ大陸は植民地時代の奴隷制度においても、大量破壊兵器によっても非人道的な経験を味わい、このように静かな形で影響を受けてきたのです。

二つ目に、冷戦時代の1980～1990年、マッサワ市とその周辺はソ連によって打撃を受けました。ソ連の赤の艦隊が占領したのです。ダフラク諸島にソ連の海軍基地が置かれ、1990年、ソ連と冷戦時代の同盟国エチオピアは、エリトリア独立運動により、ダフラク諸島と紅海沿岸の支配権を失ったのです。マッサワの港湾都市は、1990年、エリトリア人民解放軍によるフェンケルの戦いでの勝利によって、ソ連の潜水艦をダフラク諸島から追い出し、非核地帯となりました。

アスマラ市とマッサワ市は、核兵器や大量破壊兵器の脅威にさらされ、ほとんどの家族がその影響を受けた身内を持っています。

2008年10月10日、日本の被爆者とマッサワ市の戦争被害者がマッサワ市で会議を開きました。この会議で、自身も戦争被害者であるマッサワのテストファマリアン市長は、平和市長会議への加盟を発表しました。会議の中で、1990年のマッサワ市の空爆のニュース映像が上映され、空爆を経験したマッサワの若者が被爆者に自らの体験を語りました。被爆者は、まるでそこに原爆資料館が移動してきたかのように、写真や原爆で破れた衣服など様々な資料を展示し、直接マッサワの若者たちに被爆体験を証言しました。

改めまして、これからもアスマラ市とマッサワ市は、核兵器と全ての大量破壊兵器の廃絶を目指していくことについて、この場で皆様にお話しできることを光栄なことと思っております。

2008年3月25日に毎日新聞が報道していますが、エチオピアの首都アジスアベバから150キロのホルマット兵器工場で北朝鮮が核兵器を開発しているということです。現在あるいは将来に亘って、こういった兵器を使うことが許されるならば、第二次世界大戦でムソリーニが東アフリカ地域の人々に行った残虐行為が繰り返されることとなります。

最後に、オバマ大統領の核兵器についての演説は、歓迎すべき変化の兆で、われわれ全てが支持しなければなりません。また、2009年、IAEAの事務局長に日本の方（天野之弥）が就任します。この二つの事柄は、持続可能な開発、気候変動の問題解決、核兵器廃絶へ向けて、大きな機会になると思います。

最後に、「剣で他人を傷つけた者は、その行為を忘れられる。しかし、傷つけられた者は、そのことを決して忘れない」というわれわれの昔からの言い伝えを紹介して終えたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

議長 ステファン・ヴァイル （ハノーバー市長・ドイツ）

ありがとうございました。大変素晴らしいご発言でした。アフリカにはわれわれがあまり知らない政治的な色々な事情がありますけれども、そういう経験を語って下さったことは、われわれにとって非常に貴重なことだと思います。これまでに行われた色々なことが、多くの国で忘れられることがありますので、それを思い出させて下さったことも、とても良かったと思います。

どなたか、ご発言はございませんか。特になければ、まとめたいと思います。

まとめ

議長 ステファン・ヴァイル （ハノーバー市長・ドイツ）

最初に、今日は本当に幸せな時を過ごせたと思います。内田さんから、またとない導入部のお話をしていただき、本当にありがとうございました。改めてお礼申し上げます。

二つ目に、最も重要なのは、若い人たちの参加で、若いうちの平和教育は絶対に必要なことです。この点から、色々な国で行われていることをお話し下さって、とてもうれしく

思います。例えば、ロバート・ハーヴェイさんは、学校に赤ちゃんを連れて来るというプログラムをご紹介下さいましたが、とてもおもしろいと思いました。ハノーバーに戻り、私の周りの専門家と、ニュージーランドのこの考えを生かせないか検討してみます。ありがとうございます。

平和教育はこれからも続ける必要があります。それは、私の息子の世代はインターネット世代であることと関係があります。戦争のゲームが随分出回っていますが、平和のゲームはありません。暴力のビデオはありますが、平和を描いたビデオはありません。ですから、どの国もそうですが、IT革命の時代にあって、平和教育をどうすればいいのかということこそ是非話し合わなければなりません。学校や幼稚園は、今までになく重要な場になってきていると思います。ドイツの経験に照らして言うなら、家族だけに任せることはできません。このトピックは、平和市長会議の重要な討議項目に入っています。これは、今回の総会だけでなく、将来においても努力すべき重要なテーマだと思います。

閉会

議長 ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)

皆様、今日は参加して下さいまして、ありがとうございました。それでは、これで分科会 I を終わりたいと思います。(拍手)

開会

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

分科会Ⅱを始めたいと思います。ご参加いただきまして、ありがとうございます。教室で前に立つ先生のような気分で、私は、そのような役割に慣れていませんが、今日は議長を務めます。私は、イーペル市長のリュック・デハネです。

イーペルがなぜ平和市長会議に関わっているのかということについて、簡単に説明させていただきます。

イーペルは第一次世界大戦では激戦地であり、1915年に多くの人々が難民として、ノルマンディ、ブルターニュ、南フランス、オランダ、スイス、イギリスまで逃れました。イーペル市のほとんどが戦争に深く関わっていたのです。大戦中、イーペルでも化学兵器、いわゆる毒ガスが史上初めて実戦で使われました。イーペルという土地名からイペリットガスと名付けられたほどです。そういった理由から、イーペル市は平和市長会議の活動に関わっているのです。

分科会Ⅱでは、皆様と「2020 ビジョンキャンペーンの今後の取組み」について話し合い、最終的な核兵器廃絶の目標に向けての話し合いをしたいと思います。

初めに、国際基督教大学の最上敏樹教授にお話しいただきます。最上教授は、国際法と国際機構論がご専門です。現在、国際基督教大学教授及び同大学平和研究所所長であり、1999年から2001年まで日本平和学会会長を務めておられます。また、平和市長会議との関わりも深く、1997年の第4回総会、2001年の第5回総会、2005年の第6回総会において総合コーディネーターを務めていただきました。

今日は、最上教授のお話を非常に楽しみにしております。「ソルフェリーノからヒロシマ/ナガサキまで」というタイトルでお話しいただきます。

講演 「ソルフェリーノからヒロシマ/ナガサキまで」

国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長 最上敏樹

ご紹介いただきまして、どうもありがとうございます。

ご参会の皆様、同僚の方々、このような重要なセッションで非常に記念すべき日にお話しすることができ、光栄に思います。昨日、私は東京から参りましたが、飛行機は、ここから30分ぐらいの小倉市の上空を飛び、そこから南西へ飛び、南へ下って、長崎に着陸しました。このルートを通ったことを、大変奇妙に感じたものです。それは、このルートが64年前に原爆を長崎に落とした飛行機のルートと全く同じなので、その爆撃機に乗っていた人たちの経験を追体験したからです。もちろん、11時2分の経験をしたわけではありません。

さて、今日は国際人道法の重要性について語りたいと思います。それは、都市を含むNGOの重要性という問題にも深く関係します。

150 年前、イタリアのソルフェリーノという町で激戦が行われました。これは、イタリア統一戦争の一環であった戦いで、オーストリア帝国軍と、サルディニヤ王国・フランス帝国連合軍との間で戦われました。実に悲惨かつ血なまぐさい戦争で、記録によると、両軍合わせて約 30 万人の兵士が 15 時間に及ぶ戦いを繰り広げ、6 月 24 日とそれに続く数日間の一つの戦いで約 4 万人が亡くなっています。そして、その後の 2 カ月で、更に 4 万人が亡くなりました。

この戦いを正確かつ緻密に記録した人がいます。おそらくほとんどの方がご存知だと思いますが、スイス人のアンリ・デュナンです。彼は、戦争の悲惨さに大きな衝撃を受け、その記録を『ソルフェリーノの思い出』というタイトルの下に出版しました。

この本からいくつかの文を引用します。

「1859 年 6 月 25 日、夜が明けると、想像もできないような恐ろしい光景が目前に現れた。戦場は倒れた兵士と馬で覆われ、道、水路、谷、雑木林、野原のあちこちに死体が散乱していた。ソルフェリーノへ続く道には、文字通り死体が積み上げられていた。野原は荒廃しており、小麦とトウモロコシは地面に倒れ、柵は壊れ、果樹園は破壊され、どこもかしこも血の海であった」。

「フランス人、アラブ人、ドイツ人、スラブ人—各国の人々がカスティリオーネの教会の石畳の上に隣り合って横たわっていた。チャペルの中でびっしりと並べられた彼らには動く力もなく、もし力が残っていたとしても、そうする隙間すらなかった。言葉では言い表せないような罵り、呪いの言葉、嘆きが聖なる建物の天井に響いていた。「ああ、痛い！」「おれたちは見捨てられ、惨めな死を迎えるのか。懸命に戦ったのに！」と私に訴えてくる者もいた。彼らは疲れきり、何日も一睡もできずにいたが、休息を得ることさえできなかった。彼らは、苦しみの中で医者を求め、ひどい痙攣にもだえ、最終的に破傷風や死に至った」。

更に、デュナンはこう続けています。

「人道と文明は、私が提案するような組織を緊急に必要としている。こういう行動を起こすことこそがいま現実的に求められていることであり、それを実行するにあたっては、すべての有力者の協力を、そして少なくともすべての誠実な人間の善意を確かな支えとしていくことになるだろう」。

締めくくりとして、こうつけ加えています。

「これほど進歩とか文明が口にされる時代でありながら、残念なことに戦争を回避することは完全にはできない。だからこそ人道と真の文明の精神をもって戦争の恐ろしさを予防し、少なくともそれを和らげようと強く求めることが急務なのではないだろうか」。

デュナンが描写した恐ろしい光景は、われわれに広島と長崎の地獄のような状況を思い出させます。ソルフェリーノの悲劇が非人道的で反文明的だと言うなら（実際そうなのですが）、広島と長崎を襲った悲劇も全く同様に非人道的で反文明的でした。そしてまた、ソルフェリーノの恐怖が避けるべきものであったならば、広島と長崎の恐怖は、それに劣ら

ず避けるべきものであったはずなのです。

ここで重要なのは、広島と長崎の悲劇に反対する立場の正統性が、150年前にソルフェリーノという小さな町で起きた悲惨な戦争経験に起源を有している、ということを確認することです。

デュナンは、1863年に友人たちと人道組織を設立しました。これは、後に赤十字国際委員会（ICRC）となったものです。それは戦場における病人および負傷者の救助を目的としたものでした。

重要なことは、この新しい組織が現在ではNGOと呼ばれるものであり、それが歴史的には150年以上前から存在していたことになるのです。更に重要なことに、このNGOは、徐々に、そして劇的に歴史を変えていくこととなります。われわれは、その中で市民は単なる客体ではなく、歴史の主体であることを認識しておかなければなりません。

早くも1864年には、傷病者の保護に関するジュネーブ条約が、ICRCの前身の主導で締結されています。これは、この種の初めての条約であり、国際人道法の始まりとなりました。ただし当時はまだ、国際法のこの分野が現在のように活況を呈することになるとは、誰も予想だにしていませんでした。

しかし、この最初の条約の重要性はいくら強調してもしすぎることはありません。そこから国際法の新しい体系が生まれ、そこにおいて、国家は戦争のさなかでも何を行っても良いわけではないと明確に述べられているからです。犠牲者保護は捕虜から更に市民へと拡大され、新しい法体系は急速に発展しました。

現在でも、国際法など役に立たないし脆弱である、と言う人がいます。しかしながら、国際法のある部分は堅固に人道主義的であり有用なのです。そのことを私たちは忘れてはなりません。人類の国際人道法に対する熱意は、1868年のサンクトペテルブルグ宣言によく表れています。この宣言は1世紀半以上前のものですが、いまだに古びておらず、内容はとても新しいものです。序文には次のように記されています。

「戦争中に諸国が達成しようと努めるべき唯一の正当な目的は、敵の軍事力を弱めることであり」、「すでに戦闘外におかれた人の苦痛を無益に増大し、またはそれらの人の死を不可避とする兵器の使用は、この目的の範囲を超え」、したがって「このような兵器の使用は人道の法に反する」。

この宣言は、核兵器使用の違法性を主張するためのひとつの重要な法的基盤として、いまでも拠りどころとなっています。これまで核兵器を禁止する条約は存在しないので、この原則を活用しなければならないのです。

国際人道法を充実させるためにICRCの活動は更に活発化し、それによって、1949年に戦争犠牲者の保護に関する名高いジュネーブ4条約が締結されました。赤十字全体としては戦場での救済活動に力を注いできたのですが、それに劣らず、国際立法面での活動を積極的に行ってきたのです。いまや、立法面であれ適用面であれ、ICRCの何らかの関与なしに存在する国際人道法はないと言ってよいでしょう。その意味でICRCは、国際法システム

の運用に不可欠な NGO なのです。いまや国際人道法は、国際法の中でも最も重要な分野があります。今でも戦争が絶えないからです。そして、あらためて想起したいのは、この不可欠の分野を最初に築いたのは NGO であった、という事実です。

では国際人道法とは何か。そのすべてを説明すると非常に時間が掛かりますので、二つの基本原則だけを挙げておきます。その一つは「戦闘員たるか文民たるかを問わず、敵に不要な苦痛を与えてはならない」ということで、二つ目は「文民または文民施設に攻撃を加えてはならない」ということです。これらはいくつかの条約に規定されていますが、今日はその説明は省きましょう。

要点は、国際人道法の精神が、たとえ戦争の最中でも人間は常に理性的かつ人道的であるべきだ、という信念にあるということです。このことは、われわれに、フランスの哲学者、アランの洞察に満ちた格言を思い出させます。『裁かれた戦争』という著書の中で、アランは次のように述べています。「平和の精神とは、いかなる力も法に匹敵する地位を獲得することはできない、ということを理解する知性である。そう、他者を殴るときでさえ、振った拳とともに理性を捨ててはならない。その代わりに、正しく考え、他者の考えを探り、それを理解しようと試みるべきである」。

この精神を忘れることができる者だけが、核兵器のような恐ろしい兵器を使用することができるのです。

ここで強調しておきたいのは、国際人道法は、単に条約規定の寄せ集めなのではなく、いついかなる時も理性的かつ人道的であろうとする精神を意味する、ということです。自分が「やりたいようにやる」のを許さないという意味では、文明的自制と言ってもよいでしょう。法の世界においては、勝つためには何をやっても良いとか、他者を打ち負かすためには獣になってもかまわない、というルールなどないのです。

ここで私たちは、戦争に関する規定の一つである、1907年のマルテンス条項を心に刻みつけておかなければなりません。この条項は次のように述べます。

「一層完備したる戦争法規に関する法典の制定せらるるに至るまでは、締約国は、その採用したる条規に含まれざる場合においても、人民及び交戦者が、依然、文明国の間に存する慣習、人道の法則及び公共の良心の要求より生ずる国際法の原則の保護及び支配の下に立つことを確認する」（一部修正ないし省略）。

ここでは「人道の法則及び公共の良心による保護」ということが語られています。大いに感動的な言葉だと思いませんか。私自身はこの条項を読むたびに心を打たれ、国際人道法というものに希望を託します。それは「公共の良心」に根を持つものであり、そもそも法というものが公共の良心に根ざすことを述べるものなのです。

マルテンス条項は、名指して核兵器を違法とする条約のない世界で、その違法性を主張するためのもう一つの根拠であり続けました。

実際に国際司法裁判所（ICJ）は、1996年の核兵器の違法性について勧告的意見を出す際に、こうした国際人道法のルールに依拠することになりました。この勧告的意見を核使

用の「合法性」に関する意見と呼ぶ人がいますが、私はそう呼びません。それは核使用の「違法性」に関する意見なのです。実際にICJは、核兵器の使用は一般的に国際法に反する、と明確に判断したのです。

勧告的意見そのものに加え、スリランカのウィラマントリ裁判官は、自身の考えを独自の「反対意見」としてまとめました。そこで判事は、「公共の良心」により要求される制約について、以下のように解説しています。

まず、「広島と長崎は人間が核戦争を生き延びることができることの証明にはならない」と断定した後、『「公共の良心の要求」と兵器は明らかに相反する」と雄弁に述べています。

更に彼は、すべての国の平均的市民に代表される、「世界の公共の良心」に対して投げ掛けられるであろう質問をしています。

「戦争が、敵の住民の多数に癌やケロイド、白血病を誘発することを目的とするのは合法か？」

「戦争が、敵の住民の胎児に先天的奇形や精神遅滞を負わせることを目的とするのは合法か？」

「戦争が、核戦争にまで至る紛争に無関係の国の住民に、上記のような損害のいずれかを負わせることを目的とするのは合法か？」

もちろん、この問い掛けに対する答えはすべて「ノー」です。しかし残念なことに、ウィラマントリ裁判官は、ICJ裁判官の地位を失ってしまいました。その一因は、核兵器に対する彼の考えが率直かつ革新的にすぎたからです。

このような人類の公共の良心に関する裁判官の陳述には勇気づけられますが、続いてもうひとつ、われわれにとって励みとなる政治的意思に目を向けてみたいと思います。それは、今年の4月に発表されたアメリカのオバマ大統領の決意です。

プラハでの演説で、オバマ大統領ははっきりと「核兵器のない世界の平和と安全を追求するアメリカのコミットメント（積極的関与）」と述べました。更に、アメリカ合衆国には「行動を起こす道義的責任がある」とも述べています。

そして、核兵器は拡散する運命にあると強く主張する人々に対して次のように言うことで、彼の決意は十分に信頼できるものが示されたように思います。「そのような運命論は極めて有害な敵だ。なぜなら、われわれが核兵器の拡散を不可避と信じるならば、ある意味でそれは、核兵器の使用そのものが不可避であると認めてしまうことになるからだ」。

これは、非常に強力で希望に満ちた声明です。イギリスのインディペンデント紙は、やや皮肉めいた書き出しで、以下のような記事を掲載しました。

「プラハの聖堂の屋根や尖塔をバックに、足もとにカーネーションとバラが並べられた野外ステージに、オバマ大統領夫妻が手をつないで弦楽演奏に合わせて登壇し、演説はディズニー的な演出で始まった。しかし、大統領が送ったメッセージは厳粛なものであり、更に、前夜の、北朝鮮による弾道ミサイルの再発射という予期せぬ新しい緊急事態も手伝って、その言葉は更に重みを増すことになった」。

オバマ大統領の演説は、精神的な励みになるだけでなく、核保有国が一方的にでも行動を起こすまで、あるいは起こさない限り、核軍縮は考えられないという意味で、政治的にも非常に現実的で意味のあるものです。アメリカであれ、ロシアであれ、どちらかがこれを行わなければ、スタートにはならないのです。

この可能性は、平和研究者たちにより、1980年代に「一方的核軍縮イニシアティブ」として理論的に主張されていたものです。つまり、一つの核保有国が核兵器備蓄を減らし始めれば、他の核保有国も同様の措置を講じる誘因となることを意味しています。

1980年代には、このような主張は単なる夢想ではないかと、特に現実主義者たちに馬鹿にされました。彼らは、核の抑止力は最も信頼性が高く、理にかなったものであり、核兵器を減らすことは考えられない、と言っていたのです。

しかし、核保有超大国がこの方針に沿って行動することを決めれば、もはや非現実的な理想主義ではなくなります。それを言葉にしたのがオバマ大統領であり、大統領は次に、それを実際に行動に移さねばなりません。

また、別の励みとなる側面は、7月にこの政策を支持する決議を採択した全米市長会議の反応です。その決議のタイトルが非常に重要で、「2020年までの核兵器のない平和な世界の実現における都市の役割の確認」というものです。これは、核なき世界への都市たちによるマニフェストです。この決議は、昨年設立された核不拡散及び軍縮に関する国際委員会(ICNND)に「核兵器廃絶に向けた都市・市民レベルの運動の重要性の認識」を求めました。

対人地雷禁止条約であるオタワ(Ottawa)プロセスやクラスター爆弾禁止条約であるオスロ(Oslo)プロセスは、市民の手により推進され、成功を収めました。核兵器に関しても同じような機会がないのは、むしろ不思議なことであります。そういったプロセスの成功の見込みが高いのであれば、それに類似したものがあってしかるべきだと思うのです。

そのようなプロセスが、核兵器に対してなかなか勢いを得ずに来たのは、おそらく核保有国はそのプロセスに参加しないだろう、と考えられてきたからであるように思います。しかしそれも、「オバマ以後」の今後は説明がつかなくなります。いまや私たちには希望が与えられました。その希望から逃避してはならないのです。地雷やクラスター爆弾の例が成功したのなら、核兵器に関しても同じようなプロセスを始めるべきでしょう。

新しいプロセスがスタートする際、プロセスの名前の頭文字は、オスロやオタワに倣って“O”が適切でしょう。たとえば、オバマ(Obama)プロセスと名付けることもできるかもしれません。とはいえ、市民運動は中立的でなければなりませんから、特定国の大統領の名前を借りるのは適切ではないかもしれない。ならば、何か別の案を考えましょう。

名前が何であろうと、重要なのは、他の非人道的兵器のように、核軍縮において重要な役割を担うことができるのが市民と都市であるという認識です。これは決して空想などではなく、歴史的な必然なのです。

最後に、新しい多国間主義について少し述べたいと思います。

国際関係を「国家と国連のような政府間組織との関係」という観点からしか考えられない人は、現在の世界の現実を見誤っていると私は思います。国際関係は、主権国家と政府間組織だけでなく、個人、NGO、都市からなるものです。つまり、1世紀前と比較して、いや、10年前と比較しても、世界の活動ははるかに多くのアクターの間で行われるようになりました。

都市は、NGOよりも多くの異なる意見を考慮に入れなければなりませんが、同時にNGOと多くの共通点を持ってもいます。更に、都市は中央政府とは異なりますが、国境を越えて団結すれば、中央政府よりも幅広い支持基盤を持つことができます。

世界の3000の都市が、「都市はターゲットではない」「核兵器は廃絶されなければならない」と強く訴えれば、歴史は正当な主張を無視し続けることはできません。

これはまさにソルフェリーノの戦いの後に起こったことです。ソルフェリーノで起こったことと、広島と長崎で起こったこととの間の質的な隔たりはかなり小さなもので、ほとんどゼロに近いと言えます。同時に、学んでいくプロセスとして、行動を起こしていくプロセスとしては、その隔たりはとても長いものでした。

しかし、現在は更に多くのアンリ・デュナンのような人物がいて、ポスト・ソルフェリーノプロセスは、世界の多くの地域において、更に大規模に展開されています。そして、このプロセスが持続するかぎり、未来は、人々が通常考えているよりも明るいものになるように思います。われわれの時代は市民と都市の時代であり、都市の可能性と責任は非常に重大なものです。この希望と挑戦から決して逃げてはいけないと思います。

最後に、核兵器の使用は、瞬間的ジェノサイドの一形式であることを確認しておきたいと思います。市民と都市は、このジェノサイドを、他の種類のジェノサイドと同様に防止する厳かな義務を負っています。狂信的な人を除き、ジェノサイドを望む人は誰もいません。しかし、その同じ人々が、核兵器が国家の安全のための最も確実な手段だというあやふやな根拠から、核兵器の使用を支持する可能性はあります。これは不思議と言うほかありません。核兵器の使用は不可避免的にジェノサイドになるのですから、ジェノサイドを否定するならば核兵器の使用も否定しなければならないはずだからです。

私たちの課題は、野蛮をどう克服するかであります。これまで、野蛮であることが政治的に合理的な選択であるとして正当化されてきました。しかしそれは間違っています。そのようなことは合理的などではないのです。いわゆる現実主義なるものも、人道に反するものである限り、けっして長期的には正統性を持ち得ません。最後に選択すべきは人道主義以外ではありえません。皆様と一緒に、21世紀をジェノサイドのない世紀にしていましましょう。

ありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

最上教授、どうもありがとうございました。非常に希望に満ちた、同時に現実的なお話

であったと思います。仰るように、現在は何千人ものデュナンがいます。日本の秋葉市長や平和市長会議加盟の3000人の市長もそうです。来年までに5000人になることを願っています。最上先生のお話を伺い、平和を追求し、われわれの活動を更に強化していかねばならないとの思いを強く持ちました。そして、最終的に2020年までに核兵器のない世界を達成することができるのだと思います。

最上教授のお話に対して、ご質問があればお願いします。

ミシェル・シボ（マラコフ市事務総長・フランス）

まず、最上先生にお礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。非常に興味深くお話を伺いました。私が興味深く思いましたのは、ジェノサイドと兵器の関係です。われわれは、現在、ジェノサイドを意図的に行っていることや、こういった権力を持つことが人間性にどのような影響を与えるかということについて、自ら疑問を発しなければなりません。現在の世の中で、薬物や暴力やテロによって命が失われていることを考えると、われわれの意図はジェノサイドにあると言わざるを得ないのではないかと感じてしまうのです。これについてお話を伺いたいと思います。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

シボさん、ありがとうございます。非常に哲学的な深いご質問だと思います。この疑問については、われわれは常に自問自答しなければいけないと思います。長年、核兵器は、ある意味でジェノサイドの兵器とは考えられず、別物として考えられてきました。しかし、私は、核兵器を使用することはジェノサイドにつながると考えています。これはアウシュビッツの形態とは違うかもしれませんが、結果は類似しています。広島と長崎の例では、20万人の人たちが瞬時に死亡しました。これが200万人になる可能性もあります。ですからやはり、ある種のジェノサイドと言えるのです。

第二次世界大戦後、多くの事件がジェノサイドと呼ばれるようになりました。殺害の手段が悲惨で残虐なものであれば、死亡数が数千人であったとしてもジェノサイドと定義づけられています。ですから、広島・長崎の経験、また、将来的に起こり得る広島・長崎のような経験は、ジェノサイドと言えると思います。これは、法的な問題であり、非常に重要な哲学的な問題でもあると思います。

アラン・ルイ（ビルジュイフ・フランス）

ビルジュイフの町から参りましたアランと申します。ドイツの哲学者のギュンター・アンデルスが、アウシュビッツと広島・長崎を関連付けています。彼は、特に広島・長崎を訪れた後に、色々な作品を発表しています。また、アメリカの原爆投下に関わった飛行機の飛行士（クロード・イーザリー）と文通を行っています。その後、アウシュビッツと広島・長崎との関連について書いており、人間の良心に対して同じようなことをもたらした

のではないかとということです。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

確かにそういった関係を示した人がいることは良いことだと思います。ありがとうございました。ジェノサイドと核兵器使用との関係ですが、核兵器が使われなかったとしても、色々な行為によってジェノサイドは起こり得ます。先ほど申し上げましたが、例えば、旧ユーゴのスレブレニツア（Srebrenica）で、内戦により、全く無防備な7千人が殺されました。これもやはりジェノサイドと言っていいと思います。数は少ないかもしれませんが、数は問題ではありません。おっしゃるように、これは意識の問題です。人間が行い、人間性に大きな衝撃を与えるのであれば、それが10人であれ20人であれ、ジェノサイドと呼びうるのです。

ご質問、ありがとうございました。

ジョージ・レーガン（ダンディ・イギリス）

私は、先程の非常に素晴らしい講演を聴き、無差別に人間を攻撃し、世界を破壊するような武器について、「大量破壊兵器」と呼ぶのではなく、「ジェノサイド兵器」と呼ぶ時がきているのではないかと思います。用語を物的被害よりも、人類の存続そのものに脅威を与えるようなことが分かるものにすべきだと思います。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

非常に良い提案だと思います。「大量破壊兵器」では不十分です。ではそうした武器をどういう言葉で表すかということで、「ジェノサイド兵器」という言葉は、やはり人類の意識に対して衝撃を与える言葉です。しかし、人々に衝撃を与えることが目的で使っているのではなく、人々にまずその本質を理解してほしいということです。ですから、今仰った提案を歓迎したいと思います。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

どうぞ。

マリア・テレザ・フェリックス（アンゴラ大使館 文化担当官）

マリア・テレザ・フェリックスと申します。アンゴラから参りました。最上教授に伺いたいと思います。われわれに対して癒しの言葉をいただきたいのです。つまり、国際法は、他者の生命を脅かすような行為を行った人たちに対して制裁を与えるのに十分なのでしょうか。例えば、国際法廷に出廷した人たちは、そこで裁かれたとしても、皆、幸せそうな顔をしているように思います。このような犯罪が行われているにもかかわらず、幸せそうな顔をしているということは、国際法だけでは不十分なのではないかと思うのです。つま

り、兵器を持っている人が幸せそうに見えるのは、あるところに爆弾を落とそうと決断した時、彼らに何も起こらないからだと思います。

最上敏樹（国際基督教大学教授 国際基督教大学平和研究所所長）

ありがとうございます。非常に難しい問題だと思います。多くの戦争犯罪者がいます。ハーグにある国際戦犯法廷のような法廷が増えており、ジェノサイドやその他の殺人を行った人たちに対する裁きが行われていますが、十分ではありません。国家としては、戦争犯罪者はこういう法廷で裁かれなければならないという条約を作らなければいけません。

例えば、ベルギーは、1993 年から戦争犯罪者を自国で裁くことにしています。つまり、彼らをベルギーの法廷に連れてきて裁くのです。ある意味では、これも妥当だと思いますが、国によっては、これを問題視しているところもあります。と言うのは、アメリカ人であれ、イスラエル人であれ、ベルギーと関係のない犯罪者であっても、ベルギーに連れて行かれる可能性があるのです。これについて強く留保しているのです。ですから、ベルギーにもかなり圧力がかかり、ベルギーは数年前にこの法律を改定しました。

スペイン、ドイツ、イギリスも同じようなことを行っていますので、確かにこれは望みがあると言えますが、ベルギーのように勇敢な国に頼るだけでは十分ではありません。われわれとしても、普遍的な世界全体の仕組みを作らなければならないと思います。つまり、権威があり、犯罪が正しく裁かれる場を作らなければならないと思います。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございます。ベルギーは非常に小さな国ではありますが、国際社会にとっては助けになっていると思います。

最上先生のすばらしい講演に感謝申し上げます。

では、休憩をとり、3時15分に再開します。ありがとうございました。

(休憩)

参加都市の発言

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

これから5名の方の発表の予定があります。

まず、マラコフ市のミシェル・シボ事務総長にお願いいたします。

ミシェル・シボ（マラコフ市事務総長・フランス）

私は、最上先生のお話の後でお話するという大変な任務を負わされています。最上先生には非常に知的で豊かなお話をさせていただきまして、お礼申し上げます。

私の話は、ポスト・ソルフェリーノになると思います。われわれはどのような形で活動

を進めて、核兵器廃絶に向かっていくかということです。この中に 2020 ビジョンキャンペーンがあり、これは 2020 年までに核兵器廃絶を達成するというものであり、平和市長会議から発しています。同時に、このキャンペーンのためのネットワークがあり、イーペルの市長が主導しています。

マラコフ市は、パリ近郊にある小さな町です。マラコフという名前は、クリミア戦争の時に付けられました。この時、既にフランスは戦争に関わっており、ナポレオンが戦争を主導していました。

フランスは核兵器を持っており、われわれは核兵器に反対していますから、問題は非常に複雑化しています。しかし、われわれは活動的に 2020 ビジョンキャンペーンに参加しています。

今回、私は組織とキャンペーン推進のための様々な取組、どのように情報を得ることができるのか、他の友好都市とどのように関係を持っていくのか、についてお話ししたいと思います。もちろん、様々な政府活動や市民活動が重要であることは分かっています。

われわれは、国際的な機構だけでなく、フランスで国レベルの団体を設立しました。2020 ビジョンキャンペーンは、都市で推進し、被爆した生存者のメッセージをいかに伝えていくかということが含まれています。

他の国と同様、フランスでは、色々技術的な手段が必要です。まず、資料などがフランス語で書かれていることが重要です。そうすることによりフランス国内で活動が推進していきます。

われわれにとって明確なことは、平和市長会議の加盟都市が増えていること、また、2020 ビジョンキャンペーンに参加する都市が増えているという事実です。そして、われわれがもう一つ認識しているのは、われわれの都市レベルで色々な都市と情報を共有し、共に活動することでわれわれの活動を改善することができます。

最上先生は、大量殺戮と核兵器の関係をお話しになりました。核の問題と持続可能な開発の関係も、より深く考えなければなりません。

ギュンター・アンデルスという哲学者の話が出ましたが、彼の話は本当に基本的なことで、われわれがパートナーと活動していく上で、この考えは非常に重要です。

われわれは、フランス平和自治体協会の取組を充実して、学校、NGO、色々な組織に対して、もっとしっかりした活動内容を伝えようとしています。われわれは、意見交換を最も大事にしており、われわれの都市としてもこれを強調しています。そして、核兵器廃絶に対して色々な意見交換をしています。

昨日、平和市長会議の運営委員会では、地中海地域における都市の協会を作ろうという話がありました。われわれは、平和市長会議の加盟都市を 5000 にしたいと思っているのですが、そのためにはあらゆる手段を使って目標に向かっていかなければなりません。そして、きちんとした組織化が必要ですので、これについては、皆様、是非賛同していただきたいと思っています。

私が申し上げたいのは以上です。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございました。

マンチェスター市のショーン・モリスさん、お願いいたします。

ショーン・モリス (マンチェスター首席政務調査官・イギリス)

私は、今日、ここに来ることができ、非常に光栄に思っています。そして、長崎のネクタイを2003年にいただき、それを宝物にしています。

私は、ショーン・モリスと申しまして、マンチェスター市議会の代表として参加しております。私は、イギリス平和市長会議の事務局長も務めております。私が平和市長会議に参加して10年目になりますが、その活動は非常に印象深いものであります。1999年、私は、マンチェスターから20キロほど離れたリーズ市の職員を務めていましたが、その時、リーズ市の博物館が広島原爆展を開催しました。その時以来、平和市長会議に関わってきました。

人類全ては尊いもの、核兵器は人間にとっての脅威であるという共通の意識から、これを完全に廃絶するには国際的な協力が不可欠であるという信念を持っています。

私は、ここ8カ月ほど、英国・アイルランド非核自治体協議会の事務局長を務めており、この間、イギリスとアイルランドにおける平和市長会議の2020ビジョンの策定に携わってきましたが、イギリスとアイルランドでこうした活動を行うことは、他の多くの国で実施するよりも大変な問題です。両国では、ロンドンなど二、三の都市を除き、選挙で選ばれた市長には行政的な権限がありません。一般に市長は名目上の首長に過ぎません。ショッピングセンターの開設に携わったり、要人とディナーを共にしたり、新しいイベントやイニシアティブの発表で演説をする存在に過ぎないのです。明確な政治的決定を行うことはなく、通常、1年間の任期中、政治的な中立を保つ存在なのです。

では、政治的役割を持たないイギリスとアイルランドの市長に、2020ビジョンキャンペーンに参加させて、2020年までに核兵器廃絶を目指す大連合の一員となってもらうには、どうしたらいいのでしょうか。今後のわれわれの戦略は、各都市の名目上の首長という市長の立場を利用し、都市の顔としての存在を生かしたイベントを開催することです。

このため、2010年のNPT再検討会議に向けて、著名な講演者を招いた講義やレセプションを開催し、イギリスとアイルランドの平和市長会議加盟都市に出席していただき、その連帯感をアピールすることを検討中です。われわれは、議会の政治指導者とも手を携えて、こうしたイベントへの主要な政治家の参加を求めていくつもりです。その他の著名人についても検討中で、最も有名な人では、5月にニューヨークで開催されたイベントに参加した俳優のマイケル・ダグラスが思い浮かびます。他にお勧めの人がいたら後で教えてください。

イギリス平和市長会議グループは、NPT 再検討会議のイギリス代表や他の同じ志を持つ NGO と会議を開催し、われわれのビジョンを提起するとともに、イギリス政府に対し、この会議に関する方針を明らかにするよう求めていこうと考えています。

その意味で、イギリス政府が最近発表した“Road to 2010”という文書は大きな支えとなります。この文書の中で、政府は、国際社会における軍縮の議論に積極的に取り組むと固く誓っています。われわれは、この文書の全ての項目には同意していません。特に民生用原子力の利用拡大を求める意見には同意しかねます。しかし、われわれは、核兵器の拡散に関する強力かつ前向きな言明が、ブラウン首相によって確実に守られていくことを望んでいます。

2020 ビジョンに向けた道筋で重要なことは、各都市に対し、平和文化構築の重要性を教えることです。これまでの実績で特に誇りに思っていることは、リーズ市の中心部に平和の木と石碑を建てたことです。この石碑は、広島と長崎の原爆投下以降、戦争で犠牲となった全ての罪なき市民に捧げるもので、2003 年、秋葉市長と伊藤市長より献呈されたものです。

以降、われわれは、毎年、リーズ市とマンチェスター市で、広島と長崎を記念する平和会議を開催し、米国の中東和平担当特使ジョージ・ミッチェル元上院議員、アムネスティ・インターナショナルに携わる俳優のパトリック・スチュワートさんや北アイルランド和平プロセスへの貢献によりノーベル平和賞を受賞したジョン・ヒュームなど、著名な講演者を招請して、平和の構築と人権に関する様々な問題を議論してきました。また、平和活動家のラジモハン・ガンジーさんなど、多くの人々を集めて、平和について語ってもらうなど、様々なイベントを行っています。他の文明社会と連携し、平和の推進を訴えることで、われわれの都市は、核兵器のない世界文明構築を支える連帯感を築くことが可能になるのです。

今日、皆様とここに集うことにより、広島市、長崎市、そして世界に変化をもたらそうとする全ての都市や市民の団結力を示していると言えます。秋葉市長が仰ったとおり、われわれは「オバマジョリティー」です。来年、それ以降も、平和に向けた市民の努力に勇気を与えるこうした志をどんどん活用していくべきだと思っています。

マンチェスター市は、世界で初めて非核自治体宣言をしたこと、その宣言を示す石碑を市役所の玄関に設置したことをたいへん誇りに思っています。マンチェスター市は、毎年、平和週間を設けています。また、英国・アイルランド非核自治体協議会を主宰しており、市内には平和市長会議のイギリス本部もあります。われわれは、この両会議を更に発展させたいと考えています。来年、マンチェスター市は非核自治体宣言発表 30 周年を迎えますが、われわれは、その重要性を市議会や一般市民により一層広めていくつもりです。われわれは、過去 30 年間の協力関係により、驚くほどの実績を積み上げており、周囲に大きな影響を与えてきました。

これからの 10 年間で核廃絶に向けた活動を完了させようではありませんか。マンチェス

ター市は、この活動の役に立ちたいと考えております。

どうもありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございました。

次に、ヴィトリー・シュール・セーヌのソニア・ギュニンさんをお願いしたいと思います。

ソニア・ギュニン (ヴィトリー・シュールセーヌ市副市長・フランス)

皆様、私は、それぞれの都市が平和文化を育んでいかなければならないと思っています。そして、2020 ビジョンキャンペーンに参加しなければならないと思っています。現在、われわれ都市の人々の生活状態は非常に低下しており、アフガニスタンの戦争が日々われわれの財政的な負担となっています。フランスは、核兵器では世界第4位になっていますし、400億ユーロが軍備に費やされています。また、NATOの軍事機構への復帰に当たっても多くの資金が必要となります。

われわれは、本当にきちんとした平和活動に参加しなければならないと思います。戦争は常に軍人だけでなく民間の人々の死を招きます。戦争には大きな犠牲があるのです。

フランスでは、長年かかってやっと、サハラ砂漠とムルロア環礁で行われた核実験の犠牲者に対する賠償を規定する法律が制定されようとしています。1960年、アルジェリアのレガヌではフランスの初めての核実験によって3万人が放射線で被曝しています。それから210回の核実験が続きました。フランスの核兵器廃絶とNPT尊重のための平和主義者の粘り強い戦いによって、やっと核実験の被害者の存在が世に認められたのです。

われわれは、広島について、長崎について、レガヌについて、ムルロアについて語り、これを知らせるべきです。従って、9月の国際平和デーでは、市民の関心を高め、動員することが必要です。われわれとしては、2020ビジョンにわれわれのイニシアティブを結びつけるための絶好の機会であると思っています。

ヴィトリーにおいて、われわれは、色々な学校や余暇センターとの協力、展覧会、映画上映などを行い、ほかの都市と姉妹都市の関係を作ることや、色々な団体の発展のための協力も行っています。

われわれは、広島と長崎で起きたことを二度と繰り返してはいけないと思います。大量虐殺や局所破壊、そしてサハラ砂漠での被曝についても共有されるべきであり、平和社会に関する情報を蓄積します。そのことが平和社会へのベクトルになると思っています。局所集中攻撃を防ぐために行動しなければなりません。平和を目指し、大量破壊兵器や集中攻撃に反対する取組は無為ではありません。地球上から核兵器を廃絶しましょう。

ありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございました。広島平和文化センター専門委員のアーロン・トビッシュさん、お願いいたします。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員・アメリカ）

皆様、こんにちは。私は、広島平和文化センター専門委員、2020 ビジョンキャンペーンのディレクターを務めています。今日は、このキャンペーンの背景と役割について説明させていただきます。これからの数年、あるいは10年後、どこを目指しているのかという話もさせていただきます。

平和市長会議は、昔からある組織で、今回の総会は既に7回目になります。市長が広島・長崎に集まって、1945年に何が起こったのかということについて被爆者から直接話を聞き、市長はそこで何かを学びますが、それぞれの国に戻って3年間、何も活動をしなかったというのが最初の状況でした。

しかし、秋葉市長が広島市長になってから変化が起こりました。平和市長会議において、もっと大きな持続性のある活動ができるのではないかとこの可能性を見出したのです。

2001年の第5回目の総会で行動方針が採択され、その中で、グローバルに各都市が力を合わせて協力していくことで合意しました。ただ、それを作っただけでは、すぐ何かが起こるわけではなく、わずかなフォローアップが行われました。

同時に、世界全体の状況としては、様々な核実験が行われたり、色々な条約が無視されたり、非常に悪い時期が続きました。そこで、市長が、緊急キャンペーンを行おうとしたのが2003年のことです。

その年、マンチェスターに役員都市が集まって話し合ったことは、まず、2020年を目標として設定することでした。2020年は、広島・長崎の被爆75周年の年であり、NPTができて50周年という区切りのいい時なので、その年を選びました。そして、全ての核兵器廃絶は、恐らく、このぐらいの期間で技術的にも可能ではないかということで設定されました。

このキャンペーンは、第2回目の地球市民集会ナガサキのときに長崎でスタートし、そこで公表され、今年はキャンペーンが始まってから6年目になります。この6年間、キャンペーンに関わることができたことは、私にとって非常に光栄なことです。

6回目の総会のとき、正式にキャンペーンを始めることが執行部によって認められ、それぞれのキャンペーンにはそれぞれの国際的な事務局が必要であるという強い意見が加盟都市から出まして、イーペル市役所の中に国際事務局を置き、それを支援する職員も置くことになりました。2006年に秋葉市長がイーペル市を訪問し、公式に事務局を開設しました。

このキャンペーンにはまだ背景があります。キャンペーンは、広島・長崎だけが支援するには大きくなりすぎたので、事務局が財政的にも国際的な支援を受けるのであれば、事務局をベルギーで運営していくための組織をベルギーの法律の下に作るべきであるという

ことになりました。そこで、2007年に理事会が開かれ、国際的に資金を集める権限を与え、正式に2020ビジョンキャンペーン協会をベルギーの法律の下に作ったのです。

キャンペーンは、この枠組みの中で、ベルギーにおいて運営されていますが、平和市長会議の理事会のメンバーだけがキャンペーン協会のメンバーになることが可能であり、協会はある意味で平和市長会議の理事会の小委員会の役割を果たしています。

ただ、最近、これに関して修正がありました。それは行動計画にも盛り込まれていますが、協会のメンバーをアソシエイト・メンバーにまで拡大し、キャンペーンに直接関わり、投票権はありませんが、非常に広い範囲で理事会のメンバーと共に協力できるようになりました。そして、いくつかの鍵となる都市とコミュニケーションを取りますが、15のメンバーだけでなく幅広く世界の色々な所とコミュニケーションを取れるようになりました。

このキャンペーンは7年目になり、非常に強い基盤を持っていて、現在、100を超える都市がこの組織に貢献していますので、資金を集めることができるようになっていきます。これからも急速に拡大することを期待しています。

こちらにいらっしゃる市長の方々は、提案なり、批判なり、苦情でも良いので、是非遠慮なく仰ってください。特に、批判には応えていきたいと思えます。そうすることで、より強く、より良いキャンペーンにしていきたいと思えます。

運営委員会は6カ月に1回開かれ、役員会は毎年、ベルギーの法律に基づいて開かれています。

最近のキャンペーンの状況をお話しします。世界全体で1000人近くの市長が「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に賛同署名していますが、これだけ多くの市長が署名しているものは他にありませんので、素晴らしい成果を得ていると思えます。ただ、3000人の市長が加盟しているにもかかわらず、なぜ1000人だけなのかということも言われています。それは、都市が余りにも急速に増加したので、全員の署名を得ることが難しくなっているからです。

例えば、昨日も行動計画が採択され、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の背景に組織として平和市長会議があるのが事実です。ただし、これからは「賛同してください」とそれぞれの市長を追いかけるのではなく、組織を強化し、貢献に力を入れていきたいと思っています。と言うのは、われわれが目指しているのは非常に野心的なことであり、このプログラムを実行するには、財政的な意味でかなり難しいものがあります。事務局の拡充や国際的なネットワークの拡大が必要になります。

対外的には、今後8カ月間で、2000の新しい加盟都市を集めようと考えていますが、これは歴史の中で都市が行う仕事として初めてのことです。これまでの最高記録として2005年に1年で600の新しい加盟都市が増えていますが、2000というのは非常に大きなチャレンジですので、われわれは、自治体、指導者、NGOに連絡し、皆で力を合わせて活動できるようにしていきたいと考えています。新しい手法で新しい人たちを呼び入れることが必要だと思えます。単にメンバーを2倍にするだけでなく、いずれ3倍、4倍とメンバーを

増やしていかなければなりません。現在、毎日 e メールが来て、1 日当たり 2～3 の市が参加しています。ある国は 16 の都市が参加を表明しています。来年の 5 月までに 2000 の都市を増やすということであれば、1 日当たり 8～9 の都市が参加しなければなりません。これは非常に大きなチャレンジですが、しかし、可能であると思っています。2010 年 5 月まで引き続き増やしていく必要があると考えています。

キャンペーン自体は、6 年間で多くの仕事を成し遂げました。どれだけ評価され、信頼性のある活動かということですが、オバマ大統領が核兵器廃絶を表明しただけでなく、今は色々な人たちが「核のない世界を」と言っています。われわれは、誰もその様なことを口にしなかった時代に活動を開始してきました。そして、現在ではどこを見回しても、皆がそのことを口にするようになりました。ただ、2020 年までにやらなければならないことがたくさんあります。これからもチャレンジです。

ビジョンというのは、色々な目的を達成することができますが、その中で人々は自分自身が役割を担わなければなりません。限定された時間で目的を達成する方法にずっと焦点をあてて活動することを決意しなければなりません。そうでなければ、うまく統一した活動ができません。決断し、集中し、期限までに達成することが必要です。そうでなければ達成できないと思います。

来年、NPT 再検討会議がありますので、期限を定めてそれまでに達成するように強く要請し、世界がそれを認識するようにならなければならないと思います。われわれの活動は多くの人たちからの支援を得ていますが、行動計画の中で力を合わせて、NPT 再検討会議に向けて活動をしていきます。

また、「国際軍縮の 10 年」についても、プロセスをスタートしたからといって達成できる保証はありません。10 年間、一生懸命頑張って、常に批判的な目で評価していかなければなりません。足を引きずってでもやっていかなければなりません。進行速度を落とすことなく、2020 ビジョンを達成しなければならないと考えています。

既に来月の計画があり、秋葉市長は、メキシコ市で開催される第 62 回国連広報局 NGO 年次会議でスピーチを行います。あらゆる NGO から支持されることを願っています。

そして、国連が「国際軍縮の 10 年」を宣言する準備を行っていますが、それを成功させたいと考えています。それから、現在宣言の草案をつくっている国連軍縮委員会 (UNDC) 及び、その採択をする国連総会に行く予定です。この 10 年を成功裡に収めるためには、NPT 再検討会議を成功させなければなりません。

そういう意味で、平和市長会議のどの都市も参加しなければならないと思いますし、5 月までに加盟都市数を増やしたいと考えています。皆様、お帰りになりましたら、是非活動していただきたいと思います。ベルギーのイーペル市に事務局があり、そこからの支援も得られます。皆様の貢献を願っております。そこで相乗効果を生み出すことによって、非常に力強いものになると思います。そして、他の組織に対してもリーダーシップを発揮し、パートナーシップを結んでいきたいと考えています。

以上です。どうもありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

トビッシュさん、どうもありがとうございました。

次のスピーカーは、広島平和文化センター専門委員のポル・デュイベッテルさんをお願いいたします。

ポル・デュイベッテル (広島平和文化センター専門委員・ベルギー)

皆様、こんにちは。皆様とご一緒できて非常に光栄に思っています。また、このキャンペーンに参加できて光栄です。私は、イーペルにある国際キャンペーン事務局の理事であり、広島平和文化センターの専門委員でもあります。

秋葉市長に初めてお目にかかったのは、2003年にジュネーブで開かれたNPT再検討会議の準備委員会の時で、それ以降、秋葉市長のスピーチが私を非常に感化し、ベルギーに帰ってから平和市長会議の皆様と仕事をすることになりました。非常に感動した会議でした。彼のリーダーシップは組織的連携のために重要で、彼そして皆様と一緒に2020ビジョンに取り組むことを楽しみにしています。

リュック・デハネ市長、財務担当のフィリップ・デヒーガーさんの活動に感謝したいと思います。彼は非常に大きな仕事に携わっています。同時に、広島にある平和市長会議の事務局、イーペルにある事務局にも感謝したいと思います。スタッフの皆様は非常に多忙で熱心に仕事をしています。ここで皆様の貢献に感謝したいと思います。

最上教授が、アウシュビッツと広島・長崎の関連性についてお話しになりましたが、私は、核時代平和財団のデービッド・クリーガー代表が書いた文献に感銘を受けました。ベルギーでは、アメリカの核兵器について色々な記事が出ていますが、地球には2万個以上の核兵器が存在しています。このことは単に倫理違反であるだけでなく、法的にも非合法なのです。ニュールンベルグ原則がありますが、われわれとしては、あらゆる努力をして、広島・長崎を繰り返してはならないと考えています。

平和市長会議と2020ビジョンキャンペーンこそ、私が参加した最良の組織で、最良の運動です。他の組織との違いは、2020年という期日を設けていることです。これは非常に野心的な目標かもしれませんが、現実化していきたいと考えています。

先程のお話で、この背景の構造が良く分かりましたが、私からお話ししたいのは、われわれの掲げているのは野心的な目標とも言える非常に魅力的な目標です。広島で4年前に開かれた総会の時から加盟都市数は3倍になり、今ではニューヨークで開かれるNPT再検討会議までに5000にしたいと考えています。これは野心的ではありますが、皆様と活動を共にすれば現実化できると考えています。

私はベルギー出身で、2003年の秋葉市長のお話を聴いてから活動を始めました。当時ベルギーには6つの加盟都市がありました。私は「フレンズ・オブ・ジ・アース」というNGO

で働いており、Web サイトでチェックして、6 つの都市に手紙を書き、幸運なことに、イーペル市長から返事をいただきました。

2005 年、われわれは、様々な党に所属する各市長名でベルギーの全自治体に書簡を出し、その結果、589 都市の内の 250 都市が加盟しました。現在、それが 337 都市に増えています。やはり手紙を出すということが大事で、ドイツでもルクセンブルクでも、党派を超えた呼びかけが非常に重要だと考えています。また、ここでも何回も話題に上っていますが、人道的な活動をするためには資金が必要ですので、ベルギーでは、党派を超えて市長に手紙を出し、資金集めも行っています。それによってスタッフの数も増やすことができ、野心的な目標に近づくこともできると思います。

デハネ市長が仰ったように、どのメンバー都市も 100 ユーロの貢献をすれば、色々な活動を展開することができると思っています。ですから、お帰りになりましたら、このようなメッセージも検討していただきたいと思います。

それから、キャパシティビルディング（能力開発）も行っています。政治的な目標を考え、そして国連にも影響を与えていかなければなりません。ベルギーの例では、党派を超えて市長が集まり、防衛省の大臣など、国レベルの人たちに会って話をしています。また、ベルギーの議会の決議を求めることもあり、2020 ビジョンキャンペーンもそういった決議により支援を受けることができるようになりました。

ベルギーには軍もあります、かなり保守的な国です。市長は、これから更に力をつけて、国レベルのリーダーとも話をしなければならぬと思います。最上先生が仰った NGO、地方都市は変化を見出すことができます。そういう活動を行っていきたくて考えています。

今日、ご紹介したい文書があります。2020 ビジョンに向けての 2009 年の中間報告では、2008 年に行われた主要な活動が紹介され、2009 年の計画と、それ以降のものも含まれています。また、英語版だけでなく、フランス語版、スペイン語版もあります。これは情報の宝庫で、これを見ていただければ、皆様もアイデアを得ることができます。世界各地で平和市長会議に参加している人たちが展開している活動が分かります。また、来年の報告書の中には、写真も含めて、あなたの活動も含まれるかもしれません。

クリス・ピルジャーさんが後ろにいます。立って下さいますか。もし必要であれば合図をして下さい。報告書をお渡しします。

昨夜、私が宿泊しているホテルでバングラデシュのアズマツ・ウラー・カーンさんにお会いしました。こちらにお越しいただけますか。私の時間を少し差し上げたいと思います。と言いますのも、あなたがとても素晴らしいニュースを持っているので、皆様とそれを共有していただきたいと思うのです。（拍手）

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

アズマツ・ウラー・カーンさんはバングラデシュ自治体協会の会長で、バングラデシ

ユから 13 名の市長と共にお越しいただきました。まだメンバーではないのですが、遠方から遥々参加していただいたことは素晴らしいことだと思います。バングラデシュでのお話をさせていただきたいと思います。2020 ビジョンキャンペーンを実行していく上で、5000 のメンバーを目指している中で大きな力となると思います。

アズマツト・ウラー・カーン （トンギ市長・バングラデシュ）

会長、世界中からいらっしゃった市長の皆様、ご出席の皆様、こんにちは。私はスピーカーとして名前がなかったにもかかわらず、こうしてお話をする機会を得ましたことを深く感謝しております。

何か申し上げる前に、まず私の国についてお話ししたいと思います。皆様、ご存知のように、バングラデシュが独立したのは 1971 年のことで、シェイク・ムジブル・ラーマン大統領がわれわれの国のリーダーでした。面積は、わずか 14 万平方キロメートル、人口は 1 億 5000 万人で、309 の市があり、バングラデシュの自治体協会はその中でもリーダー的な役割を担っています。

平和市長会議の会長、長崎市長、皆様には、お招きいただきまして、ありがとうございます。バングラデシュには「核兵器をなくそう」というスローガンがあります。バングラデシュには、わずか 309 の市しかありませんが、市の連盟全てがこの考えに賛同し、市長が集まってセミナーやコンサルテーションなどの会合を開いています。そして、連帯して平和を目指す活動を行い、人権や環境を守ることに力を入れています。

非同盟諸国からたくさんの支援を受けています。そして、これから加盟都市を 5000 以上に増やしていくことを長崎市長からも聞いています。バングラデシュは、残念ながら、まだ平和市長会議のメンバーではありませんが、参加していきたいと思っています。309 の市がありますので、私はその市長会のトップとしてイニシアティブをとって、バングラデシュからより多くのメンバーが参加するように呼びかけたいと思います。4 カ月以内に 100 以上の都市が平和市長会議に加盟することになると思います。

最後になりますが、バングラデシュの国としてのビジョンは 2021 ビジョンです。まず貧困をなくし、抗争をなくし、テロがあるにもかかわらず平和を目指すことがわれわれのビジョンです。今こそ核のない世界を目指す時だと思っています。そのことにわれわれは力を入れていきます。

ありがとうございます。（拍手）

議長 リュック・デハネ （イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございました。お約束いただいたことにもお礼申し上げます。100 の都市に参加していただけるとしても、これからまだ 1900 の都市を増やさなければなりません。

質疑応答

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

それでは、会場から、スピーカーの方々に対する質問を受けたいと思います。あるいはコメントでも提案でも結構です。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

バーレーンから来ましたハリールです。素晴らしいセッションをどうもありがとうございます。私は、主催者の方々に対し、このような素晴らしい会議を主催していただいたことを感謝したいと思います。

われわれは、核兵器のない世界をつくるというビジョンを持っていますが、私の注意を引いたのは、8月の広島、長崎の原爆投下に対してアンケートが行われ、5分の1の人しか「原爆投下は間違った判断だ」と言わなかったことです。私の質問はそのような数を予測できたかということです。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

いいえ。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

率直な言い方でなかったかもしれません。アメリカや他の地域でマスコミが行った世論調査で、「広島・長崎に原爆投下したことが正しい決定であったか、間違った決定であったか」という質問をしました。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

そういう調査を行うということをご質問になっているのですか。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

いいえ。色々な調査があるという報告を読んだのですが、余り多くの人たちが認識をしていないということです。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

つまり、世界でも何が起こったかということを知っている人が少ないということですか。

ハリール・ビン・イブラヒム・ハッサン（駐日バーレーン大使）

そうです。こういった報告を読んで、私が考えたのは、余りにも少ない人しか認識していないということです。なぜ多くの人たちがこのような危機を認識していないのか疑問な

のです。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

難しい質問ですね。確かに仰るとおり、現時点では世界は経済危機を恐れ、核兵器の脅威に対する認識度が低いと言えらると思います。ですから、行わなければならないことがたくさんあるのです。世界各地で平和市長会議や他の組織が連帯しなければなりません。

アーロンさん、どうぞ。

アーロン・トビッシュ（広島平和文化センター専門委員・アメリカ）

私の時間は過ぎてしまいましたので、他の方の意見をお願いしたいと思うのですが。ただ、問題は核不拡散条約の中で、核兵器保有に関して5カ国を認めているわけですが、従来の条約とは解釈が違ってきたのです。ですから、これは暫定的な状況であることを言わなければなりません。5カ国は、直接、軍縮しなければいけない国なのですが、2010年にやっと注視されるようになってきたのです。しかしながら不幸なことに、40年もかかってしまいました。その間、人々が5カ国は核保有国であることを認めてしまって、あたかも当然のようになっていきます。条約の中で認めているような状況になっています。しかしながら、ここには義務が伴っていることを認識しなければいけないと思っています。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

後ろの方、どうぞ。すみません。その前に秋葉市長どうぞ。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）

どの調査のことを仰っているのか分かりませんが、昨日、私が申し上げたように、核保有国を含め21カ国で最近行われた国際調査では、そのうち4カ国が非核化すべきだと言っています。アメリカでは1945年には80%の人が核兵器を支持していましたが、広島・長崎の原爆投下を認めたり、正当化する人の数は減ってきています。

5分の1というのは、どこの調査について仰っているのでしょうか。

ただ、傾向とは矛盾していると思います。現在の動向はそうではありません。ですから、正しい調査の報告をしなければならないと思います。私が認識している調査とは状況が食い違っています。

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

後ろの方、どうぞ。

ムセ・ハイル（国連エチオピア協会事務局長 元ブルンジ共和国無任所大使・ブルンジ）

私は、質問というより、特にデュイベッテル氏及びイーペルの事務局の方々並びにバン

グラデシュの方に感謝申し上げたいと思います。私はムセ・ハイルと申しまして、ブルンジの元大使で、エチオピアとアフリカ連合の仕事もしています。

核兵器廃絶と平和の文化をつくり上げることは、少数の国だけでできることではないと思います。2020 ビジョン達成のためには手を携える必要があります。ですから、トビッシュ氏とのミーティングや、ケニア代表やエリトリア大使など、アフリカの声もこの動きに持っていきたいと思っています。われわれの仲間と共にイニシアティブをとって、アフリカのすべての都市が加盟することを目標に動いていきたいと思っています。

最上先生のお話にありましたように、核兵器は虐殺であり、ルワンダで起こったことを考えても、やはり大量虐殺です。こう言ったことは手を携えて、本当の変化を世界にもたらす必要があります。

ガンジーが言いましたように、「世界を変えたいのなら、まず自分自身を変えなければならない」というのが真実だと思います。ですから、それぞれが一人ひとりの市民に働きかけて、一人ひとりが責任を持つという考えを広げる必要があります。エリートだけでできることではありません。

ですから、ここで話し合ったことをアフリカに持ち帰り、われわれの地域にこの考えを広め、確実に次の世代につなげていきたいと思っています。「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ルワンダ」という考えで活動をしていきたいと思っています。ありがとうございました。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございます。

後ろで手を挙げていらっしゃる方、どうぞ。

マイラ・ゴメス (PNND 上級プログラムオフィサー・ニュージーランド)

マイラ・ゴメスと申します。“核不拡散・核軍縮のための議員連盟”を代表し、アフリカのブラザーに感謝したいと思います。ラテンアメリカの話もさせてください。ラテンアメリカは、核兵器のない地帯を初めて作ったところです。例えば、数週間後、メキシコで国連広報局 (DPI) の会議が行われますが、この中で南半球における軍縮について語り合います。南半球では非常に多くの予算が、教育や健康のためではなく、軍事に使われています。ラテンアメリカにはトラテロルコ条約があり、今では事務局も設置され、それは非核地帯のためにあります。アフリカも同じように非核地帯を作っていますので、是非力を合わせて、非核を現実にしていきたいと思っています。

私はニュージーランドに住んでいますが、ニュージーランドも非核国であり、南太平洋も非核地帯です。非核地帯が力を得れば得るほど状況は良くなっていきます。そうすべきであると思っています。(拍手)

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ありがとうございます。

ラニア・アルハジ・アリ（シリア・アラブ共和国臨時代理大使）

こんにちは。ラニア・アルハジ・アリと申します。シリア・アラブ共和国から参りました。まず、実行委員会の方々に感謝したいと思います。非常に色々な方が参加されている会議であり、政府関係者も参加されていることは良いことで、私は高く評価したいと思います。

私は、2000年から2005年まで国連で仕事をした経験があります。軍縮委員会ではなかったのですが、どのような仕事をしているのかということを知っていました。

われわれの中東での活動ですが、2003年に、われわれ議会のメンバー、アラブのグループで、非核地帯についての話し合いが行われましたが、残念ながら、ある力により、これは採択されませんでした。もちろんわれわれも認識していますが、イスラエルは核兵器を保有しているのです。われわれは非核地帯にしたいと考えていたのですが。

そこで申し上げたいのは、これは外交的な表現ではありませんが、国連では軍縮という話になれば、NGOが声を上げれば、聞くことは聞くけれども、何も採択しません。しかしながら、NGOの役割は非常に強く大きなものだと思います。通常であれば、国連の文書の中で提案されます。そこで、是非提案したいのは、マスコミも活用して、皆様から圧力をかけていただきたいということです。皆様が声を上げ、圧力をかけると、ある程度、外交的にはうまく遮断されてしまいます。何か問題になってきますと、向こう側は実際には民間に入ってきてほしくないと思うわけです。ですから、是非力を合わせて、常に圧力を加えることをし続けていただきたいと思います。（拍手）

議長 リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）

ご支援をありがとうございます。

ジャッキー・カバソ（広島平和文化センター専門委員・アメリカ）

私はジャッキー・カバソと申します。アメリカから参りました。私は、広島平和文化センターの専門委員であり、平和市長会議の北米コーディネーターとして仕事をしています。全米市長会議の代表がここには参加していないので、私から少しアメリカの最新情報をお伝えしたいと思います。

アメリカの市長が参加することはとても難しいのですが、現在、155名が加盟しており、ゆっくりではありますが、増えてきています。全米市長会議は、人口3万人以上の市が参加し平和市長会議を支持する決議をしています。6月には、オバマ大統領のプラハでの発言を全面的に支援する決議をしています。そして、2010年のNPT再検討会議の中で多国間交渉を始め、2020年までに非核化しようという非常に強い決議が採択されてい

ます。

ただ、オーガナイザーとしての私の課題は、地域の中でこの問題を認識して、市民レベルでの認識を上げることです。先程、世論調査で認識のレベルが非常に低いという結果が出たというお話がありましたが、地域社会で認識度を高めていただきたいと思います。

国の真ん中辺りにあるアイオワ州デモインでは、非核化と気候保全とを組み合わせしていく活動をしています。気候変動から守ることに限っては 1000 を超える署名を集めることができました。ウィスコンシン州マディソンは保守的な中部地域にありますが、ここでは、“未来の都市 2009、ポスト炭素・ポスト核のより緑の豊かな世界に向けての地域の民主主義活動”、という会議が開かれました。

確かに非核化、核廃絶に対する支援が得られるようになってきました。そこで皆様にアメリカを支援していただくようお願いしたいと思います。特にアメリカに姉妹都市を持つておられる都市の方々は、是非激励していただきたいと思います。いかに平和市長会議が重要であるか、2020 ビジョンが皆様の都市でいかに重視され、いかに活動が行われているかということを経験として提供していただきたいと思います。激励することによって、アメリカのそれぞれの市がそれぞれの資金を使いながら、オバマ大統領の活動を支援できるようにしていただきたいと思います。皆様からわれわれの市長を激励していただきたいと思います。どうもありがとうございます。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございます。

ミシェル・シボさん、どうぞ。

ミシェル・シボ (マラコフ市事務総長・フランス)

世論調査の問題は非常に複雑です。われわれは核保有国から来ていますが、その不協和音については、国の方針は正しいと思いがちなのです。もし違う形で質問されるとどうなるのでしょうか。例えば、最上先生がなさったように、ギュンター・アンデルスのように、核兵器はどのようなものであるかという質問をしたらどうでしょうか。ギュンター・アンデルスは、ヒロシマ以前と以後に同じ質問をしています。

現在、新しいテクノロジーが人の世界を変えました。ですから、世論調査をするときに「核兵器は大量殺戮以外のことに役立つと思いますか？」と質問すれば、世論は核に反対すると思います。

フランスのような核保有国が難しいのは、メディアがそういったことを問題にしないからです。ですから、平和市長会議のネットワークを通して、色々な活動ができると思います。

先程、国連の組織についてお話しされましたが、ユネスコも重要だと思います。ユネスコは教育に携わっています。平和市長会議は、今フランスレベルでも一つの組織になって

いますが、フランスレベルでユネスコに対して色々働きかけ、ユネスコもフランスレベルで仕事をする事ができるのです。ですから、それぞれの国にユネスコの組織があると思いますので、平和市長会議がユネスコなどの国際機関と協力していくことが必要だと思います。それが一つの基盤になると思います。ここで色々討議することで、一つの有効な手段になると思います。われわれのような小さな都市では、こういったことが大きな助けになります。手段は非常に重要ですので、ユネスコを巻き込むことで、技術的手段も物質的手段も随分変わってくると思います。

この問題は、われわれが色々なことを一緒に話すときに、新しい力を得るために、そして新たに市長を動員するために重要だと思います。これは、私が実際に経験したことであり、われわれの機構によって100人の市長が参加していますので、これは有効だと思います。

最後に、ポル・デュイベッテル氏や役員都市の方、そして平和市長会議がスタートしたときから活躍してくださっている方々、平和市長会議のたくさんの可能性を与えて下さった広島市長、長崎市長にお礼申し上げたいと思います。他の都市の方々も大きな助けになっています。この場を借りて皆様に御礼申し上げます。(拍手)

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

ありがとうございました。

まとめ

議長 リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)

セッションの最後のまとめに入りたいと思いますが、その前に皆様に感謝申し上げます。色々な地域から色々な意見が出まして、非常に参考になるアイデアもありました。色々な国や市がお互いの意見を聞くチャンスがあり、良かったと思います。平和市長会議が非常に役立っていること、2020ビジョンが有益であることを改めて思った次第です。

最上先生の講演にも再度感謝申し上げます。NGO や国際赤十字の力についてのお話がありました。核兵器を使うこと、核兵器を所有することは非合法であるという考え方も述べられました。

恐らく、今、われわれは非常に重要な歴史のある時間を過ごしていると思います。今は経済的に非常に厳しいときですが、このような難しい状況にあるとはいえ、新しいチャンスが始まる良い時期でもあります。21世紀は市と市民たちの世紀であると言われています。オバマ大統領のスピーチが非常に勢いを与えてくれ、オバマ政権やその他のリーダーたちもこれに従ってくれたらいいと考えています。

結論に入りますが、平和市長会議も多大な責任を負っています。われわれの責任は、まず目標に向かうことです。その目標とは、2020年には核を完全に廃絶することです。2020

年には、核兵器のない世界で広島・長崎のオリンピックが実現することを期待しています。
ありがとうございます。(拍手)

第7回平和市長会議総会 NGO・市民との交流

地方、国、地域におけるNGOの核兵器廃絶への取組

2009年8月10日(月) 9:00~12:00

長崎ブリックホール国際会議場

- 座 長 土山秀夫(核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長)
梅林宏道(ピースデポ特別顧問)
- パネリスト ポル・デュイベッテル(平和市長会議2020ビジョンキャンペーン国際事務局スタッフ・ベルギー)
ジャッキー・カバソ(平和市長会議北米担当コーディネーター・アメリカ)
田崎昇(核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会事務局長)
川崎哲(国際交流NGOピースポート共同代表)
中村桂子(NPO法人ピースデポ事務局長)
フランツ=ミカエル・スキョル・メルビン(駐日デンマーク大使)
ソラン・アリ・ハサン(カナキン市長・イラク)
- 発 言 者 ミシェル・シボ(フランス平和自治体協会(AFCD RP))
磯部行雄(日本労働組合総連合会連帯活動局長)
有地淑羽(核兵器廃絶ネットワーク京都事務局)
田上富久(日本非核宣言自治体協議会会長)
内藤雅義(核兵器廃絶市民連絡会連絡責任者)
井上年弘(原水爆禁止日本国民会議事務局次長)
藤本泰成(原水爆禁止日本国民会議副事務局長)
フィリップ・ジェニング(UNIグローバルユニオン事務局長・スイス)
ラファエル・デ・ラ・ルビア(World without Wars 代表)
大崎茂己(札幌市 市民まちづくり局地域振興部区政課長)
渡部朋子(NPO法人 ANT-Hiroshima 代表理事)
湯地紗央里(「高校生一万人署名活動実行委員会」活水高等学校3年)
大渡ひかる(第12代高校生平和大使 活水高等学校3年)

開会

司会(土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長) :

皆様、おはようございます。ただ今から平和市長会議最終日の午前中のセッションを始めさせていただきます。

私たち二人が司会を務めます。私は土山と申します。こちらは梅林宏道さんです。どうぞよろしくお願いいたします。(拍手)

演壇には7名のパネリストにご登壇いただいています。発言順にお並びいただいておりますが、まず、ベルギーからお見えのポル・デュイベッテルさん。続いて、アメリカのジャッキー・カバソさん。日本の田崎昇さん。川崎哲さん。中村桂子さん。デンマークからお見えのフランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン駐日デンマーク大使。最後に、イラクのカナキン市からお見えのソラン・アリ・ハサン市長です。以上の7名の方に、お一人10分間のスピーチをお願いしています。

その後20分間、フロアからのご質問の時間を取っています。15分の休憩後は、予め登録されている10名の方からのご発言をいただきます。その後、その場でのご発言やご質問をいただきたいと思えます。

全体で3時間ですので、どうかよろしくお願いいたします。

今日は一般市民の方もたくさんお見えですので、簡単に申し上げますと、平和市長会議は自治体の長の集まりで、NGOです。一方、一般市民の中でとくに問題意識の強い方が集まってグループをつくる民間のNGOがありますが、両者はお互いに緊密な連携を取りながら、一般市民の啓蒙や世論を盛り上げる役割を担っています。その一方では、色々な提言を行うことによって政府を動かしていく力も必要であると思えます。

これまで毎回の平和市長会議で民間との交流のセッションは持たれていましたけれども、今回は特にその点を意識し、「地方、国、地域におけるNGOの核兵器廃絶への取組」というタイトルにしています。

最初に、7名の方から、現状あるいは将来の展望をお話しいたします。

まず、ポル・デュイベッテルさんに、「ヨーロッパにおけるNGO活動—特にNATO(北大西洋条約機構)の核政策に対して—」ということでお話しいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

「ヨーロッパにおけるNGO活動—特にNATOの核政策に対して—」

ポル・デュイベッテル (平和市長会議2020ビジョンキャンペーン国際事務局スタッフ) :

おはようございます。皆様にお目にかかり、お話しする機会をいただいたことを大変光栄に思います。そして、会議にご出席いただいた皆様に感謝いたします。

私はポル・デュイベッテルと申しまして、平和市長会議2020ビジョンキャンペーン国際

事務局のスタッフとして、また、広島平和文化センターの専門委員として仕事をしています。

地域、国、地方のそれぞれのレベルで、小さな NGO であっても、色々な力を出しています。私は平和市長会議に携わる以前、1981 年から軍縮活動に関わっています。当時は米ソの冷戦の真っ只中で、ヨーロッパでは巡航ミサイルの問題などがあり、私は、それに対して活動を始めるという形で参画したわけです。

私は、「フォー・マザー・アース」という NGO で仕事をしていた時、2003 年に国連ジュネーブ本部で秋葉市長に初めてお目にかかりました。秋葉市長は、NPT 再検討会議準備委員会の NGO セッションでプレゼンテーションをされたのですが、非常に感銘を受けました。その時にスティーブン・リーパーさんと話をし、NGO と地方自治体と国家政府をつなげていくことが非常に重要だと考えたのです。

私が携わっていた「フォー・マザー・アース」は、後に「フレンズ・オブ・ジ・アース」という国際ネットワークに加盟し、国際的に NATO のベルギーにおける核共有問題に集中的に取り組みました。ベルギーのクレインプロヘル（クライネ・ブローゲル）空軍基地には米軍の爆撃機が 20 機配備され、ベルギー人パイロットが操縦していました。NPT の第 1 条、第 2 条の中で、核を共有することは違法であるとされていますが、実際にはそれが行われています。

「フォー・マザー・アース」は、マハトマ・ガンジーやマーチン・ルーサー・キングなどの人々に触発されるとともに国際法を支持してきました。いまだにベルギーに核兵器が存在するという状況が維持されており、これは人道に対する罪につながると考えます。

われわれが活動を行うにあたっては、議員などに関わっていかなければならないと考えます。1990 年代、イラクの核査察が行われていた頃、われわれは市民査察を行い、ベルギーの国会議員も基地内に同行し、ベルギーで行われている不正を明らかにしました。これは非常に効果的な活動でした。これまでほとんど誰も知らなかったベルギーに核兵器があるという事実でベルギーの一般市民や政治家を注目させたのです。ある時、非暴力的な手段で基地に入ろうとして 1170 名の人たちが逮捕されました。抵抗したわけではなく、基地に入った正当な理由を述べただけなのです。これは NGO の効果的活動の一例です。世界的 NGO で、同様の非暴力の活動方法をよく用いるのはグリーンピースです。

それ以降も、政治的な活動を続けましたが、ベルギーにおける超党派の活動モデルの確立にも大きく貢献しました。われわれの方法は有益で NGO に関係する方々には核兵器廃絶の運動において、どの政党からもクレームが出ないように様々な民主的な政党の議員に連絡を取った、私が経験したような取組が実際に参考になると思います。

2003 年に秋葉市長が国連ジュネーブ本部で演説された直後、私は、平和市長会議や 2020 ビジョンキャンペーンについて知りました。帰国して調べたところ、ベルギーには 589 人の市長がいますが、当時は平和市長会議には 6 都市しか加盟していませんでした。イーペル市は加盟していました。その後、ブリュッセルにある NATO の本部前からイーペルまで行

進をしようと、NGO とともにその 6 都市の市長にも声をかけました。イーペル市は第一次世界大戦のときに完全に破壊され、1914～1918 年に約 50 万人が戦争のために死亡したと言われていました。

そこで「フォー・マザー・アース」とイーペル市が有意義な協力を行い、他の多くの都市が参加するようになりました。われわれは、そのような活動が非常に重要であると考え、再び超党派的なアプローチを取りました。民主主義を標榜するあらゆる党に所属する市長とともに、ベルギーでの核共有を問題視し、反対したのです。例えば、かつてビルボールド市長を務めたベルギーのデハネ元首相、自由党のパトリック・ファンクルンケルスフェン上院議員、緑の党、社会民主党の人などがいます。

ベルギーは、フランス語圏とフレミッシュ語圏に分かれていますので、全国の市長に要請する際の書簡も細心の注意を払って準備しました。そのように超党派的な活動を展開したので、2005 年にはベルギーの約半数の市長が加盟し、現在では 589 都市の約 60%にあたる 337 都市が平和市長会議に参加しています。平和市長会議は、NPT 再検討会議までに加盟都市を 5000 にするという目標を掲げ活動を展開することになりますが、超党派的な活動がとても重要だと考えています。

ベルギーにおける平和市長会議の活動は確立し、フランダース地区の 4 名、ワロニア地方の 4 名等が参加し、ブリュッセルからも参加してベルギー平和市長議会ができていますが、この議会の 9 名はすべての政党を代表しています。

ヨーロッパでもこういった活動を展開し、いくつかの決議が出て、いくつかは下院、上院を通ったものもあります。国会議員や NGO、PNND（核軍縮議員ネットワーク）、平和市長会議と協力し、アメリカの核をヨーロッパから撤去させるように NATO に働きかけていますが、こういった活動はとても重要だと考えます。

ベルギーの活動は一つの事例ですが、このアプローチは非常にうまく展開しているので、ヨーロッパ全体でもこれを活用できると考えます。

平和市長会議は、5 月のニューヨークでの NPT 再検討会議準備委員会の後、核兵器禁止をベルギーの法律に導入するために、ベルギー平和市長議会の市長と超党派の PNND メンバーの議員が協力するよう働きかけました。ベルギーにはクラスター爆弾、劣化ウラン使用兵器及び地雷の使用を法で禁止した最初の国という歴史があります。この核兵器禁止の法律は国際社会にも大きな衝撃を与え、NATO 同盟国に対しても大きな力を与えると考えます。

NGO として、我々は欧州議会に働きかけていくつかの決議を採択するなど成功を収めていると言えます。イニシアティブを展開するためには、すべての党を参加させなければなりません。これが成功の秘訣だと考えています。

NPT 再検討会議の準備委員会の前の 4 月に欧州議会がストラスブールで「ヒロシマ・ナガサキ議定書」に言及する決議を採択しています。これが欧州議会が同議定書、2020 ビジョンキャンペーン、核兵器禁止条約への支持に触れる初めての機会でした。

今日、ここに若い人たちがたくさんいますが、一市民としても非常に大きな力が出せる

ということを認識していただきたいと思います。地域、地方自治体、NGO など、色々な階層の人たちがそれぞれ大きな役割を果しており、その力を合わせて国家レベルまで持っていき、そして、それが国連へとつながるのです。

最後に、平和市長会議 2020 ビジョンキャンペーンに関する報告書をお持ちでない方は、私、クリスさん、そしてアロンさんが持っていますのでお申し出ください。

どうもありがとうございました。(拍手)

司会(土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長) :

ありがとうございました。

続きまして、「オバマ政権下のアメリカにおける NGO 活動」ということで、ジャッキー・カバソさんをお願いいたします。

「オバマ政権下のアメリカにおける NGO 活動」

ジャッキー・カバソ (平和市長会議北米担当コーディネーター・アメリカ) :

田上市長、秋葉市長、平和市長会議加盟都市の市長の皆様、市民の皆様、本日お話しできることをとてもうれしく思っております。長崎に来て、平和市長会議、原水協、女性フォーラムなどで色々な演説を聴きましたが、皆様がこぞってオバマ大統領のプラハでの演説を賞賛されていました。本当にブッシュ政権の時代が終わったのだという安堵感と核軍縮への真の突破口を求める切実な願いを感じました。

しかし、一つ明らかなことがあります。それは、オバマ大統領は、これからわれわれが努力しなければ核兵器を廃絶できないということを明らかにしたということです。オバマ大統領の「核のない世界の平和と安全保障を目指す」という演説は例のないことだと言いますが、しかしながら、土曜日に国連総会のデスコト議長が仰ったように、そもそも NPT 自体において、アメリカをはじめもともとの核保有国が核廃絶に向けた交渉を行うことを提唱していました。それから 40 年経っています。また、冷戦が終わり、ソ連が崩壊してから 20 年経たにもかかわらず、今も核兵器が存在します。一体誰が核兵器で利益を得ているのでしょうか。われわれは、どこに政治的圧力をかければいいのでしょうか。より深い分析が必要です。

つまり、これまで行ってきた方法では駄目だということです。私の結論は、後でお話ししますが、もう核兵器を単一の問題として扱うわけにはいかないということです。それは軍事化、グローバル化、経済の問題と密接に関係があるので、われわれは、これから新しい運動を始めなければなりません。世界人口の大半に及ぶ、恒久的な戦争システムによって得をしない有権者を一つにまとめる必要があると思います。

これらの有権者を惹きつけるために、われわれは、別の安全保障ビジョンを進めていかなければなりません。つまり、普遍的な人間の安全保障と環境の持続可能性を、紛争解決

とその予防の中心に据えなければならないのです。軍国主義に対する資金を、新しい安全保障の枠組みに使わなければならないのです。これは、平和市長会議の究極の目標でもあります。

4月5日のプラハの演説で、オバマ大統領は、「核兵器を使った唯一の核兵器保有国として、アメリカには核廃絶のために行動する道義的責任がある」と言いました。これは歓迎すべきことだと思いますが、鵜呑みにするわけにはいきません。と言いますのは、オバマ大統領は、「核なき世界を目指す」と何度も言っていますが、これにはいつも“お断り”が付いています。つまり、核兵器が存在するかぎり、アメリカは強力な抑止力を維持しなければならないということです。これは、強大で強力な軍産複合体の影響を表しています。軍産複合体は、核兵器をアメリカの国家安全保障政策の要として64年間維持することに貢献してきたからです。

オバマ大統領については「疑わしきは罰せず」としましょう。しかしながら、本当に真剣に共和党か民主党かを問わず、1945年以来のアメリカ政権の政策と袂を分かって核兵器を廃絶するつもりであるならば、最も強力な堅固な力を味方に付けなければなりません。それは、われわれの力です。軍縮に意義ある進展をもたらす政治的圧力を、われわれが作ることができるかどうかということです。

日本人たちにとっては、アメリカ政府のトップの顔が替わった一方で、政府を支える構造と特別な利益団体は変わっていないということを理解していただくことが重要です。アメリカの軍事費は、相変わらずその他の国の軍事費の合計に匹敵するもので、2008年には核兵器関連だけで524億ドルを使いました。これは、その年の軍事支出、7110億ドルのごく一部にしかすぎませんが、他の国の軍事費の総額を超えるものです。2006年にアメリカの核関連支出を超える軍事予算を持っていたのは中国とロシアとイギリスとフランスだけでした。

2010年の軍事予算を発表した時に、オバマ大統領は、「前進せよ。軍を強化するための投資を行う。21世紀の脅威に勝つために地上軍を増やす」と言っています。そして、既に25万人の米軍兵士が世界の1000以上の軍事基地に駐留しており、アメリカは唯一海外の領土に核兵器を持っている国です。

プラハの演説以来、オバマ大統領の演説をからかう報道もされています。つまり、あまりにも単純だ、核廃絶は不可能だ、あるいは誤っているというのです。また、元政府職員や将軍や核関連機関の有力者が、全面的に軍縮の再開を阻止しようとする動きをしています。例えば、5月に出されたNPR（核態勢見直し）の議会委員会の報告によると、「アメリカは安全で確実で信頼できる核兵器の保有を求めており、軍事紛争で使われるという恐れが想定されるであろう。核廃絶の条件は整っておらず、条件整備には世界の政治の秩序の根本的な変化が必要である」ということです。

こういう条件をあえて作らないかのような一つの証拠として、上院で、2010年の国防省法案に修正を加えました。これは、アメリカ・ロシアのSTARTに代わる新しい核軍縮条約

においては、弾道ミサイル防衛システムを制限しないということです。また、宇宙の能力や新型通常兵器の制限も取り除くということが言われています。また、修正の2項目目として、ポーランドとチェコにおけるアメリカの地上配備ミサイル防衛への支援も表明しています。これはまさにロシアが、核軍縮推進の障害であると指摘した問題です。更にアメリカの核抑止力の近代化計画を発表することを大統領に求めているのも修正事項の一つです。これらの修正事項は共和党の上院議員たちが提案しましたが、採決の際は民主党議員が支持しました。

最も危険な兆候の一つは、「核抑止力の拡大」の概念に再び重きを置くようになっていることです。北朝鮮が核実験を行ったこともあり、日米の公式協議において、アメリカが日本に提供している核の抑止力を他国まで拡大すべきであるとか、日本は核兵器を持つべきであると言う人もいるようですが、これは本当に馬鹿げていると思います。核攻撃による惨害を経験した唯一の国として日本には特別な道義的責務があると思います。日本人の皆様には日本政府に強く働きかけて、核の抑止力の誤謬を拒むようお願いしたいと思います。アメリカの核の傘から離脱して、ともに核兵器を廃絶し、外交、協力、法の秩序に基づいた新しい安全保障の理論的枠組の模範となっていきたいと思います。核兵器の問題は単独で解決できないことが日々明らかになっています。

土曜日にギャニオンさんが講演されたように、また、国連の潘基文事務総長が言われたように、他の大量破壊兵器、ミサイル、宇宙兵器も排除していかなければ、本当の意味で核のない世界は実現しないし、他の武器による新たな危険が現れます。もちろん、戦略的安定性、国家間の信頼の醸成、地域紛争の解決は全て軍縮プロセスの進展に役立ちますが、私は、軍縮には固有の役割があり、その努力をこれ以上先延ばしすることはできないと思います。そのため、私たち一般市民が被爆者が生きている間に核兵器廃絶を求めて協力することが、これまでになく重要になっています。2010年のNPT再検討会議は、NPT体制の長期的な有用性を決定するものと考えられています。日本の各NGOに触発され、2010年のNPT再検討会議の場で、核兵器禁止・廃絶条約に向けた交渉の開始と合意を求める署名運動が国際的に広がっています。プラハでのオバマ大統領の約束を、核兵器廃絶に向けた国際合意に関する誠実な多国間の交渉を開始すると、NPT再検討会議で発表することで履行するよう求める署名運動がアメリカでは行われています。核兵器廃絶は、われわれが生きている間に実現させなければならないのです。

6月に全米市長会議が平和市長会議に賛同する決議を採択しました。それは、オバマ大統領に対する、2020年までに交渉を妥結して欲しいという要請です。そして、数百万の署名がアメリカ、イギリス、日本、フランス、他の地域で集められました。これはNPT再検討会議で提示されることになっています。

2010年5月に1000人の日本の活動家が核のない平和な世界実現を訴えるためニューヨークに行くことになっています。「平和と正義のための連合(UFPJ)」及びアポリション2000とともに、私たちはNPT再検討会議の開幕に先立ち、前日の5月2日(日)に行進と集会

を、また5月1日には核兵器廃絶、平和、軍縮に関する国際会議を開催します。2005年のように、日本の被爆者、その他の世界中のメンバー、平和市長会議のメンバーが行進に参加すると聞いています。5月中旬にピースボートでニューヨークを訪れる日本人の方々の歓迎イベントも企画しています。

ここで、時間的枠組についてお話したいと思います。重要なのは、オバマ大統領の演説の一つの言葉です。彼は、「自分の生きている間に、すぐに核廃絶をするのは難しいかもしれない」と言いました。しかしながら、私は、政府とは予定を立てるものではないかと思うのです。期限を切らないのはおかしいと思います。オバマ大統領は、2020年までにアメリカの大学卒業率を世界一にすると断言していますし、最近の医療保健改革にしても期限を設けています。だから、なぜ核廃絶に期限を設けないのかと思います。

経済と環境の二重の危機の中、天然資源を求める競争は激化し、核保有国の間の紛争の危険性はどんどん高まっています。われわれは、これ以上手をこまねいて待つわけにはいきません。他の問題の解決に核軍縮がつながるかどうかわかりませんが、密接な関係があるのは明らかです。

このため、2010年のNPT再検討会議に向けてキャンペーンを始めた各団体が、「核軍縮は、世界的な非武装化と、人間の必要性を満たし、環境を回復する方向への資源投入の切り替えを促すための先頭に立たなければならない」という綱領を採択しました。

オバマ氏がアメリカの大統領になったことによって希望が生まれています。国連の潘基文事務総長は、核軍縮は「より平和で、安全で、豊かな未来への希望につながるものであるから、すべての人が支持する価値がある」としています。

ありがとうございました。(拍手)

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

長崎では、国内外のリーダー格の方に集まっていたいただき、過去3回、核兵器廃絶地球市民集会ナガサキを開催してきましたが、来年2月に第4回の集会を開催することになっています。この点について田崎昇さんからご報告をお願いいたします。

田崎昇（核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会事務局長）：

皆様、おはようございます。私は、核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会事務局長の田崎です。この実行委員会は、被爆地長崎で、長崎県と長崎市と市民が共同で核兵器廃絶の運動をしている団体です。過去3回、海外のゲストを招いて国際集会を開催しまして、来年2月に第4回目の集会を開催する予定です。

少なくとも日本においては自治体と市民が共同して運動をすることは、環境や福祉の分野ではあると思いますが、平和の分野では珍しいと思います。長崎では10年近く、自治体と市民の共同の平和活動を実施しています。

私たちの実行委員会の母体は、核兵器廃絶長崎市民会議です。この市民会議は、1999年

に日本政府が核兵器廃絶の提言をまとめるために設置した東京フォーラムという委員会に対して、長崎市民の声を届けて提言に反映してもらうために作られたものです。本日のコーディネーターである土山秀夫さんと、当時、長崎平和研究所の所長で、5年前に亡くなった鎌田定夫氏の呼びかけで発足しました。市民会議は、市民の意見を聞くフォーラムや討論会を何度か開いて、東京フォーラムに提言をしました。

この実績を基に、市民会議は、長崎県と長崎市に、2000年に海外の専門家を招いて国際集会を開いて欲しいと要請し、それを受けて、長崎県と長崎市と長崎平和推進協会と市民が一緒になってできたのが、われわれの実行委員会です。実行委員会の最大の目的は国際集会を開くことですが、それにはかなりの資金が必要ですので、長崎県と長崎市から財政援助を受けて、これまで3回の集会を開いたわけです。

長崎県と長崎市は、金を出すが口は出さない、つまり、資金援助はするが団体の活動は自主性に任せるという約束で、実行委員会は今までうまく運営されています。それは、実行委員会は党派に偏らず、一方的な偏った運動をしないという信頼関係があるからだと思えます。色々な党派の違いを超えてメンバーが集まり、市民から支持される活動をしているということで、県と市の財政援助をいただいていると私は理解しています。

2006年の集会の模様を、スライドを使って紹介したいと思います。

〔スライド1〕

これは、開会式の様子です。

実行委員会には現在70名のメンバーがありますが、3年に1回の国際集会は、すべてボランティアにより企画・運営されています。また、国内外のゲストをお招きしていますけれども、エコノミー料金にプラスするぐらいで、経費は出しますが、謝礼なしで運営しています。

バルーンの地球儀もボランティアスタッフが考えたものです。

〔スライド2〕

これは、「高校生一万人署名」活動のメンバーです。今、2階にたくさん来てくれます。(拍手)

〔スライド3〕

これは、分科会の2で、テーマは「非核兵器地帯と核の傘」です。

〔スライド4〕

分科会の3です。テーマは「核兵器廃絶と多国間交渉」です。

〔スライド5〕

分科会の4です。テーマは「平和教育」です。

〔スライド6〕

青少年フォーラムです。

〔スライド7〕

分科会の6で、テーマは「被爆者の運動と被爆体験の継承」です。

[スライド 8]

来年 2 月の会議は、このように行われます。あとでご説明しますが、一端をご紹介します。

長崎で市民と自治体が共同して活動できる理由は、三つほどあります。

第 1 の理由は、10 年ほど前、核兵器廃絶がなかなか進まないということで、市民、被爆者に焦燥感、ジレンマがあったことです。

第 2 の理由は、NGO の役割が認識されたことです。日本においても NGO（非政府組織）という言葉が使われるようになり、国連においては市民社会（シビル・ソサエティ）という言葉を使っていますけれども、ほぼ同義語だと思います。

第 3 の理由は、長崎で平和団体同士の連携が進んだことです。20 年前、亡くなられた秋月辰一郎先生が、市民誰もが自由に参加できる集会の開催を提案し、長崎大集会が発足しました。秋月先生は「小異を残したまま大同に集まろう」と呼びかけられました。小さな違いはそのままにして共通の目的の下に集まろうということで、「主義主張の違いを超えて、核兵器廃絶のために力を結集しよう」という呼びかけであったと思います。そして、色々な団体や個人が、日頃の活動や組織の違いを超えて一堂に会したのです。この平和大集会があったからこそ、10 年前にわれわれの実行委員会で色々な団体が結集することができたのだと思います。

現在取り組んでいる事業は二つあり、一つは、オバマ大統領に長崎に来て欲しいという署名活動です。まだ署名されていない方は、NGO ブースで受け付けていますので、是非お願いします。

二つ目は、来年 2 月の国際集会です。そこでは四つのテーマを掲げて、来年の 2 月 6 日から 8 日まで開きます。その目標は、5 月の NPT 再検討会議に向けて、この国際集会で市民、自治体、海外の NGO との連携を深めて、国連に被爆地からの声を届けるように努力することです。

ありがとうございました。（拍手）

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

日本とオーストラリアの間で核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICNND）が開かれていまして、年内に報告書を出す予定だそうです。その過程で日本の外務省と NGO との話合いが重ねられています。その仲介の労をとられている川崎哲さんに、その点についてお話しいただきます。よろしく願いいたします。

川崎哲（国際交流 NGO ピースポート共同代表）：

今ご紹介いただきました日本とオーストラリアの国際委員会の話に入る前に、私は、NGO ピースポートの共同代表をしております。その経験から、平和市長会議にお集まりの市

長の皆様、市民の皆様に参加になるお話に触れさせていただきたいと思います。

ピースボートは、船を使って世界を回って相互信頼を作っていこうというプロジェクトですけれども、昨年の9月から今年の1月までの4カ月をかけて、103人の被爆者の皆様と一緒に地球を一周し、23カ国で被爆証言をするプロジェクトに取り組みました。100名以上の人が地球を一周するのは初めてのことだったのですけれども、非常に大きな手応えを感じました。寄港する港ごとに本当に多くの市民の皆様、メディアの皆様が被爆者の証言に注目し、証言をする側も、そういう旅を通じて初めて証言をしたとか、初めて海外の人に話したということもたくさんありました。その被爆者の何人かの方のお顔が会場に見えます。

そのことを通じて、私自身、核廃絶の活動を長くやってはいますけれども、被爆証言を伝える活動は、決して昔の話をするということではなく、今正に世界に求められていることなのだとことを痛感しました。特に世界の各地で、それぞれの国の事情の中で、皆様が世界の大きな変化を感じています。例えば、アメリカでオバマ政権が生まれたことや、様々な経済危機の中で貧困が拡大して、軍備にお金を使っている場合ではないということを実感している国もあります。その中で原爆の話は、今の非常にリアルな問題になっているということを感じたわけです。

そのクルーズの中で、私たちは、4カ国の27都市から、平和市長会議及び「ヒロシマ・ナガサキ議定書」への参加・賛同を獲得することができました。そのような取り組みから平和市長会議への参加も増えていくし、関心を持つ都市が増えていきます。そうやって新しく平和市長会議に加盟した都市にとっては、私たちのようにNGOとして船で訪ねるグループもありますし、他の形で国際交流をするグループもたくさんあるでしょうから、更に深く被爆の実態を学び、核兵器の現状を学ぶ機会が持てるということですので、これからの潜在的な可能性がたくさんあると感じた次第です。

これはピースボートの例ですが、市民レベルの草の根の普及活動に加えて、政府が核兵器廃絶への具体的な政策を取るように市民が導いていくことが非常に重要になっています。その一例が、土山先生の仰った、日本とオーストラリアが昨年設置した核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)で、この中で、来年のNPT再検討会議の前に国際的な核廃絶への提言を出そうという努力が始められています。

これは非常に良いイニシアティブですが、私たちが黙っていると、政府の関係者や政府と立場の近い専門家が少数で話をまとめてしまいます。そうすると、せっかく良いチャンスなのに、なかなか一步を踏み出さないで、何となく現状の追認のような報告書で終わってしまうことが、これまでもよくありました。それは、日本とオーストラリアの新しい委員会の中でもあり得ることかもしれません。

ICNNDは、日本の川口順子元外務大臣とオーストラリアのギャレス・エバンス元外務大臣の二人の議長の下に、15人の国際的な委員が集まっていますが、核兵器廃絶を目指すけれども、それには3段階必要であるということです。第1段階は、オバマ政権のうちにア

アメリカとロシアが核兵器をある程度減らし、第 2 段階は、2025 年ぐらいまでに核兵器廃絶のちょっと手前にたどり着きたいということです。政府関係の専門家の間では、そのちょっと手前というのは、数百なのか 1000 なのか分かりませんが、ようやく 2025 年にそのぐらいの数にまで減っている状態を目指すという議論がされています。

この話は、私たちが平和市長会議の中で話している、2020 年までに核兵器廃絶をすることや、今年、広島市長と長崎市長が平和宣言の中で宣言されたような、本当に核兵器廃絶を達成するという目標から見ると、非常に非常に慎重で、苛立ちを感じるようなものであるわけです。

そのようなときに、私たちは、専門家や委員にちゃんと話をしていこうということで、NGO のネットワークを日本の中でもつくりました。その NGO の連絡会ができていますので、休憩時間にパンフレットをお配りしたいと思います。そういう慎重な措置ではなく、明確に核兵器廃絶の条約に至る道筋を示して欲しいという要請活動をしています。

ここにお集まりの市長の皆様、委員会には核保有の 5 カ国、インド、パキスタン、ドイツ、インドネシア、メキシコといった国々から委員が出ていますから、お帰りになった後、ご自分の国に委員がいらっしゃれば、市民の代表者たる市長として、委員にお会いになって、どういう報告書をまとめようとしているのか、もう一歩進めることはできないか、という話をさせていただきたいと思います。

これは市民の側でも同じことです。日本とオーストラリアに限らず、例えば、今年秋の国連総会や、来年春の NPT 再検討会議など、核廃絶のための非常に重要な話し合いがたくさんあるわけです。つつい私たちは、そういうものは遠く離れたニューヨークやジュネーブで開かれるものと考えがちですが、そういうことが分かっているのであれば、その前にそれぞれの国や都市で、市長や市民の皆様が政府代表者や大使と会って、もう一歩先へ進んでください、という話をするという連携が必要だと思えます。国レベルの外交と市民レベルの外交がちゃんと接点を持つという連携がこれから求められるし、そういうことなしには、例えば、来年の NPT 再検討会議は重要だと言っても、なかなか成果は出ないのではないかと思います。

日本の課題を一つだけ挙げますと、日本は、一方で核兵器廃絶を訴えてはいるけれども、実際には核の抑止力に非常に依存していて、その抑止力を下げてしまうような提案には政府はいつも反対しているのではないか、ということが、この委員会とその周辺で非常に問題にされていることです。そういう時に、平和市長会議に集まっている日本の市長と市民が一緒になって、日本政府に対して、そこをどうにか改められないのか、国際的にも注目されているのだ、という話をする必要があるのではないかと思います。

最後に、広島と長崎の平和宣言で、両市長とも、日本の平和憲法の不戦の考え方、武力によらないで平和をつくるという考え方は、世界に対するメッセージだという趣旨の指摘をなさっています。これは非常に重要なポイントだと思えます。核抑止力の対極にある武力によらない平和と安全の考え方を、市長だからこそ、市民だからこそ言えるということ

があると思います。そういった声を是非国と国際社会に届ける活動をしていきたいと思
います。

ありがとうございました。(拍手)

司会 (土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長) :

ありがとうございました。

今のお話にありましたけれども、現在の日本政府の考え方は、あくまで拡大核抑止にし
がみついています。つまり、武力には武力でという冷戦思考をそのまま引きずっていると
考えられます。それに対して、平和外交としてこんなやり方があるではないかというのが、
北東アジアの非核兵器地帯構想だと思えます。そのことに日夜努力されている中村桂子さ
んにご報告いただきます。よろしく願いいたします。

中村桂子 (NPO 法人ピースデポ事務局長) :

皆様、おはようございます。土山先生からご紹介いただき、また川崎さんのお話にもあ
りました日本の課題について、もう少し掘り下げてお話しさせていただきます。

様々な問題がありますけれども、少なくとも核兵器のない世界に向けての国際的な気運
の高まりがあるというのが現在の状況だと思えます。この局面において、日本を始めとす
る同盟国に対する拡大抑止、核の傘の問題が、かつてないほど大きくクローズアップされ
ていると思えます。数日前も広島で麻生首相が、核の傘による核抑止が必要だと発言し、
大きな反発を受けています。

日本は被爆国であるといいながら、しかし核抑止に依存するという、最も根本的に矛盾
した日本政府の姿勢が正面から問われていると思えます。日本の後ろ向きの姿勢は、本格
的な核兵器禁止条約に進むどころか、もっと手前の核兵器の役割を少しでも減らすといっ
たところで、例えば、核兵器を先に使わないと約束する先制不使用の宣言をアメリカに求
めることにさえ反対というように、核の傘に対する極めて強い依存があります。この間、
アメリカの研究者や NGO 関係者から、何度も何度も、日本は実に困ったものだ、という指
摘を受けています。

日本政府は、長らく、核の傘、あるいは、非常に極端に核武装という二つのところから
どちらかに進んでいくという以上の核の考え方を発展させてこなかったところに最大の問
題点があると思えます。この二つは、そういう意味では非常に近いところにあります。つ
まり、核兵器に依存する安全保障政策というところでは、同じ土俵に立っているものなの
です。

ここに立脚することなく、第三の道があるのではないかと思います。すなわち、核兵器
に依存しなくても、十分に私たちの安全を守ることができるということです。私たちピー
スデポは、10年以上にわたって、そういうことを提案してきましたし、ここにおられる多
くの皆様を含め、自治体と NGO と市民も声を上げてきました。

まさに、昨日の田上市長の長崎での平和宣言でも言及されていた、北東アジア非核兵器地帯という道です。世界には五つの非核兵器地帯が既に存在しています。名前のとおり、いくつかの国が条約を結び、核兵器が存在しない地帯、核兵器の生産、保有、配備が禁止される地帯をつくるということです。

併せて重要なポイントは、非核兵器地帯内に存在する国に対して、核を持つ国が核攻撃をしないという約束、すなわち消極的安全保障という考え方です。核の傘による脅しではなく、国際法に基づく非核の傘を与えるという安全の守り方が存在します。そして、実際に多くの国々がその形で、核兵器ではない別の方法で自分たちの安全を確保する道を選んでいます。

しかし、非核兵器地帯はゴールではないし、万能薬でもありません。ただ、今、私たちが現実的な一歩として踏み出せる非常に具体的な案として提案できるものであると思います。冷戦時代の考え方から、軍事力を背景にした脅しの文化を乗り越えていく切り口というか、一つの考え方ではないかと思います。

北東アジアにおいては、ピースデポも長らく提唱してきました「3+3」構想があります。つまり、日本、韓国、北朝鮮の3カ国が非核兵器地帯となって、アメリカ、ロシア、中国の3カ国が、さっきお話ししたような安全を与えるという構想で、これは非常に現実的な提案であると、多くの支持を得ています。

北東アジア地域で求められることは、「私の安全があなたの安全」という共通的安全保障という考え方だと思います。今は反対にゼロサムゲームというか、一方の国が安全になると他方にしわ寄せがいくという形で、6カ国協議も紆余曲折があって、たくさん問題を抱えていますけれども、こうした不信とか不安とか不平等の上では、また力による脅しの上では決して中長期的な安全は守れないということは、私たちが歴史の中で学んできた最大のポイントではないかと思います。

北東アジアの非核兵器地帯という構想には、支持が大きく広がっており、広島と長崎の市長からも賛同を得ています。長崎市長が会長を務められている日本非核宣言自治体協議会には、ここにいらっしゃる多くの自治体が参加していると思いますが、今年の3月1日現在で245の自治体が参加してまして、この協議会でも、北東アジアの非核兵器地帯の構想を進めるよう日本政府に強く訴えるという決議をしています。

また、昨年3月、自治体や市民に向け、北東アジアの非核兵器地帯について非常に分かり易く解説をしたパンフレットを作成されています。これは、非核協のWebでもダウンロードできますので、地域で広めていくツールとして使えるものがあるということ、皆様と共有したいと思います。

核兵器のない世界について、これは核を持つ国だけの仕事であると思われることが多いかと思いますが、決してそうではありません。被爆国である日本の道義的責任としても、具体的に一歩踏み出していく切り口になるのが、非核兵器地帯という構想ではないかと思います。

ここで、皆様に具体的な提案というかお願いをさせていただきます。まず、ここにいらっしゃる日本の自治体関係者の皆様、市民の皆様、各地で、北東アジア非核兵器地帯の構想に向かって進むことを日本政府に求めていただきたいのです。例えば、自治体決議、意見書、地域からの宣言、署名活動などの様々な手段で、とにかく声を上げていくことを是非進めていってください。

日本で非核宣言を既に行っている自治体は8割以上ありますが、北東アジア非核兵器地帯は、その力を結集させて進んでいく共通のテーマになるのではないかと思います。協議会と私たち NGO がサポートしたいと思います。

世界各国からいらっしやっている自治体の皆様、市長の皆様、北東アジア非核兵器地帯をつくるイニシアティブは、決して北東アジア地域だけのものでも日本だけのものでもありません。たくさんのサポートが必要ですので、どうか国際的な支援の声を上げて下さい。現在、五つある世界の非核兵器地帯には118カ国が入っています。秋葉市長が仰ったように、非核兵器地帯も実は「オバママジョリティ」で、マジョリティなのです。是非経験を共有し、世界の全てを非核兵器地帯にしていく取組みができるのではないかと思います。これが、地域から核兵器のない世界へのうねりを作る一つの道筋ではないかと思います。是非一緒にやっていきたいと思います。よろしくお願いします。NGO も心からサポートしたいと思います。

ありがとうございました。(拍手)

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

続きまして、デンマークの駐日大使、フランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン大使にお話しいただきます。メルビン大使は、駐日大使になられる前はアフガニスタンのカブールに駐在しておられました。そういうこともあって平和に対するご関心がたいへん高く、つい先頃も平和を祈願して富士山に登って来られたというお話を承りました。それでは、メルビン大使、よろしく願いいたします。

フランツ＝ミカエル・スキョル・メルビン（駐日デンマーク大使）：

本日、ここでお話しできることをたいへん光栄に思います。8月6日の朝8時15分に、日本人グループ、外国人グループと共に富士山の山頂で、広島犠牲者の冥福を祈り、黙祷を捧げました。それは、核拡散への抗議と行動を呼びかけた行進のクライマックスでした。私と一緒に歩いて下さった方、励ましのメッセージを送り支援して下さった方に感謝申し上げます。

この行進のスローガンは「最後の審判の日を楽しみに」というもので、象徴的で皮肉な響きを持つスローガンです。つまり、最後の審判の日というのは、生きている時に自分がやったこととやらなかったことが問われ、審判を受ける日ということです。核拡散につい

て、われわれはあまりにも遅く、あまりにも不十分なことしか行っていません。

北朝鮮がロケットを発射して、実に不躰にわれわれの目を覚まさせました。核兵器を準備し、実験し、使用の威嚇を行うことで、世界の平和を脅かしつつあります。広島・長崎の原爆投下から64年経った今、それは過去のことでなく未来のことになったのです。核武装は、どの非民主国家でも夢の実現と考えられているようです。つまり、世界を人質にとることで権力を維持しようとするのです。大量破壊のカードを切りながら、指導者は邪悪なだけなのだが、さも正当性があるようなふりをしています。

北朝鮮やイランの核の野心の一番の犠牲になるのは、その国民です。非人間的な扱い、飢餓、独裁によって苦しんでいるのです。アメリカを情け容赦なく壊滅させるチャンスを決して見逃さないぞ、と北朝鮮が言うと、非常に滑稽に聞こえますけれども、国民を飢えさせているような国ですので、大量殺戮兵器に対して冗談を言うとは思えません。実際に、核兵器計画を進め続けており、本気であると考えざるべきではないかと思えます。

私は個人的に何度か北朝鮮を訪れたことがあります。北朝鮮のように貧しく荒廃した国が核兵器を開発することができるとしたら、それは、どの国にとっても可能だということ。今後数年のうちに多くの国が新たに原子力発電所を建設するので、核兵器に関する知識や開発の能力とチャンスは、ますます広がっていくでしょう。

今日、先進国は、30日もあれば核兵器を作ることができると言われていています。デンマークのように、そういう気がない国でも、やろうと思えば、30日で作ることができます。ですから、われわれは、どうすれば核拡散を止めることができるのかという新たな答えを見つけなければなりません。

時間は限られており、そして、時間はわれわれの味方をしてくれません。政府は、国際的なシステムを改良し、より効率化していくことにおいては、指導的な役割を演じることになると思います。幸いなことに、プラスのサインが現れています。今、世界の中では、NPTは過去の遺物であって、進化していかなければならないという認識が生まれてきています。アメリカでは包括的な核実験禁止に向けた動きも始まっています。

しかしながら、政府だけに任せてはなりません。世界の人々が核兵器に対して「ノー」を突きつけなければならないのです。核拡散を止められるのは自制だけです。どの政府も核兵器のプログラムを追及する上で、安心したり、自信を持つてはいけません。核を保有したところで、誰にとっても安全な状況にはなりませんし、皆が危険にさらされます。

最初のステップは、核の野望の根本的な原因を明らかにすることです。これは、非民主的な国家の権力にしがみつきたいという欲望であり、そのツケは市民に回ってきます。民主主義、自由、自己決定こそが核拡散から自分たちを守る最善の方法です。自治体、NGO、市民という非国家主体が民主主義と自由を支え広めるための重要な役割を果たさなければなりません。自由と民主主義は単なる理想ではなく、日々の実際の行動の反映です。ある人にとっては簡単なことですが、なかなかそれができない人もいます。しかし、重要な意味を持っています。そしてこの分野では、政府以上に市民が大きな業績をあげることがで

きるのです。

核のエネルギーの平和的利用に関しては、地元の市町村、NGO、市民は、政府や産業、電力会社の核燃料の使用や扱い方を批判することによって、重要な役割を演じることができるのではないかと思います。

また、原子力産業には鉱業からゼネコン、運営企業などが関わっていますが、どうすれば新しい核爆弾の材料の蓄積を避けることができるのかということについて、全ての関係者が責任を負うことが必要です。

核軍縮は、まず核拡散を防止することなしに実現はできないわけで、これが第一のステップです。

富士山頂への行進の後、私は広島に直行し、被団協の人と会い、灯ろう流しにも参加しましたが、本当に再び核兵器を使ってはならないと思いました。

富士登山のきっかけを与えてくれた南アフリカの人権活動家のスティーブ・ビコは、「何も求めるな。誰のせいにもするな。何かをしなさい」と言っています。

われわれの最後の審判の日が楽しいものでありますように。(拍手)

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

最後に、イラクのカナキン市からお見えになりましたソラン・アリ・ハサン市長にお願いいたします。ハサン市長とともにイラクから何人かの方がお見えになりまして、フロアにいらっしやいます。お話の中でその方々をご紹介したいということでございますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

ソラン・アリ・ハサン（カナキン市長・イラク）：

皆様、おはようございます。私の話を始める前に、広島市の秋葉市長、長崎市の田上市長、平和市長会議の副会長の方々、参加者の皆様、話をさせていただくことを光栄に思っております。今回、この会議に参加し、私自身が話す機会を得まして、大変うれしく思っております。私の話は、今回のミーティングには直接関わりはないかもしれませんが、私の都市について知っていただきたいと思ひます。

カナキン市は、人口 16 万 8000 人で、ちょうどイラクの中東部にあります。そこには巨大な油田が 8 カ所ありますが、まず、1921 年にイギリスが発掘しました。一つの油田の中に 34 の油井が掘削されており、ナフトカナと呼ばれています。この油田はクルド人の地域にあったので、イラク政府に放置されていました。

カナキン市には 450 名以上のエンジニア、200 名の医師、1 万人以上の教師、色々な分野の大学の学位を持った人が 5 万人以上いて、修士号と博士号を持っている人は 1000 人以上もいます。また、農業や工業に適した土地があります。

カラディザ市、ドカン市、ゲルミヤン市についても、皆様はご存知ないと思ひますので、

ご紹介しておきたいと思います。私は、こういった町も代表してお話し申し上げるわけです。カラディザ市の市長であるダラワルさん、ドカン市のフライドゥーン市長も同行しています。平和市長会議のメンバーであるハラブジャ市のキダー・カリーム市長の紹介で、この素晴らしい平和市長会議を知ることができました。

われわれはクルド人で、われわれには独自の文化、言語、歴史があります。われわれの民族は、民主的な自由活動を支援する平和を愛する民族です。われわれは、歴史の中で何回も大量殺戮を経験しています。例えば、1921 年以降、イラク政府によって、特に 1968 年から 2003 年まではバース党政権及びサダム・フセイン等によって大量破壊兵器による大量殺戮が行われました。化学兵器等々、あらゆる種類の脅威と兵器が使われました。その影響は今でも残っています。

カラディザ市は、1893 年にはオスマン帝国の兵士らによって破壊されました。1922 年にはイギリスの爆撃機の攻撃を受けました。1961 年にはイラク政府軍によって爆撃を受け、1974 年には再度、非合法的兵器ナパーム弾でイラク政府軍から爆撃を受け、350 名以上の市民が死傷しています。1978 年、カラディザ市は、全ての村が破壊され、多くの市民が住む場所を失うなどの影響を受けました。1988 年にはカラディザ市は完全に崩壊し、住民は皆追放されました。今でも多くの市民がこのような悲劇に見舞われています。

1955 年、カナキン市はイラクの中でも大きな都市で、州 (state) に昇格しようと計画しましたが、クルド人の都市だったため無視されました。カナキン市は非常に肥沃な地域であったので、大きな区域を取り上げられました。1974 年にはイラク政府の攻撃で 30 以上の村が破壊され、全ての世帯が、全く家財道具を持たずに、イラク南部または中西部にあるキャンプに追放されました。1991 年にもイラク軍から爆撃され、200 人以上のカナキンの若者が殺されました。1992 年には 500 世帯がイラク南部または中西部へ追放されました。1998 年、700 世帯がイラク南部または中西部のキャンプへ追放されました。このようにしてイラク政府はアラブ系の人たちをカナキン市に入れ、都市の人口構成を変えました。それは、カナキン、クルディスタンの市民に対する攻撃でした。

ドカン市は、1988 年に町全体がイラク軍によって破壊されました。住民はスライマニヤ近くのキャンプへ追放されました。また、更にドカン市内の全ての村が砲撃を受け、ほとんどの世帯は逃げましたが、一部はイラク軍に捕らえられ、殺され、イラク南部にある砂漠に埋められました。2008 年、ナザフ市近くの砂漠で、1988 年にイラク軍に捕らえられた 258 名の遺骸が発見されました。クルディスタン地域の政府が遺骸を持ち帰り、ドカン墓地に埋葬し、彼らのためにドリ・ジャファヤティ・アンファル墓地という新しい墓地をつくり、記念碑を建てました。

ゲルミヤン市は、1988 年にイラク軍の攻撃を受け、18 万 2000 人以上が逮捕され、イラク南部の砂漠に連行され、その後殺害され、埋められました。現時点に至るまで彼らがどこに埋められているかもわからない状態です。誰もこの大量殺戮について口にすることはできません。なぜならば、18 万 2000 人のすべての老若男女を含めて殺され、8000 の村が

破壊されているからです。

ドリ・バリサン、シェカン、アスカル、ゴタパの地域は化学兵器の攻撃を受け、ご存知かもしれませんが、ハラブジャの地域も攻撃を受けました。

われわれは、いつまでこのような二級の間人扱いをされなければならないのでしょうか。われわれは、この地球で平和裡に暮らす権利はないのでしょうか。われわれは、人間ではないのでしょうか。これらの質問に、皆様にも答えていただきたいと思います。

皆様、われわれは、皆様に宣言するために来ました。カナキン市を始めとする全ての市のメンバーは、皆様の活動を支援したいと思っています。われわれは、このように非合法の大量殺戮の経験をしていますので、皆様の活動の重要性が分かります。われわれは、もう殺戮はまっぴらです。

2003年のイラク解放作戦以降、ジャラル・タラバニ大統領とクルド人自治区のバルザニ議長は平和活動を開始しています。そして、全ての地域、国家、政治の力を合わせなければならぬという認識が高まってきました。われわれは、ジャラル・タラバニ大統領を「ピースメーカー」と呼んでいます。クルド人にとって平和は素晴らしいもので、平和で暮らしたいという願いを持っているのです。

NGOの皆様がここにいらっしゃって、私の話を聴いて下さったことに感謝します。皆様、多くのNGOがクルディスタンでも、子どもの世話、慈善活動、赤十字活動などの活動を行い、イラクの人々への支援も申し出ています。しかし、われわれは、イラクでの、特にクルディスタンでの更なるNGOの活動を必要としています。私は、クルディスタンはイラクの中で最も安全な地域であることを保証したいと思います。

ここで皆様にいくつかの要望があります。大使、市長、参加者の皆様、クルド人、イラクの支援をお願いしたいと思います。なぜなのか、どうすればいいのかということですが、まず、皆様の国家、政府、企業に投資をしていただきたいと思います。2点目に、政府に対し、イラク復興のための借款の措置をお願いしたいと思います。3点目に、FIFA（国際サッカー連盟）、国際オリンピック委員会に対して、われわれは、1990年以降、参加できていませんので、その緩和をお願いしたいと思います。

本日はご清聴いただきまして、どうもありがとうございました。（拍手）

司会（土山秀夫 核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ実行委員会委員長）：

ありがとうございました。

予定を若干変更し、これから10分間の休憩をとり、後半、登録していただきました10名の方のご発言をいただいたあとに、パネリストに質問をしていただきたいと思います。

（休憩）

(NGO・市民との交流 休憩後再開)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

後半を始めたいと思います。私は、梅林宏道と申します。後半のコーディネーターをいたします。ピースデポという日本のNGOの特別顧問をしております。

ピースデポについて一言申し上げますと、今朝から、核兵器廃絶の運動について「超党派」という言葉がしばしば使われましたし、主張の異なる人たちが一つになって取り組むべきテーマだと言われました。そういう意味で、私たちは、共通の正確な情報に基づいて、一つの土俵を共有して、力を合わせる事が大事であろうと考えました。そこで、日本では必ずしも皆様が英語の文献を読むわけではないということで、共通の情報提供に努力することを目的としてNGO活動をしています。

毎月2回、「核兵器・核実験モニター」という情報紙を出していきまして、たとえば、『ウォール・ストリート・ジャーナル』にアメリカの4人の高官が投稿しますと、その全文を翻訳して、できるだけ早く皆様にお配りするというような活動をしています。

このセッションでは、予め発言希望者に発言原稿連絡票を提出していただいておりますが、11名いらっしゃいますので、一人5分以内ということを厳密に守っていただきたいと思っております。

発言の順序を読み上げます。フランスのAFCDRPのミシェル・シボさん。日本の連合の磯部行雄さん。核兵器廃絶ネットワーク京都の有地淑羽さん。田上市長。核兵器廃絶市民連絡会の内藤雅義さん。原水爆禁止日本国民会議の井上年弘さん。原水爆禁止日本国民会議の藤本泰成さん。UNI グローバルユニオンのフィリップ・ジェニングスさん。“World without Wars and without Violence”のラファエル・デ・ラ・ルビアさん。札幌市の副市長、中田博幸さん。ANT 広島の前渡辺朋子さん。この順序で発言していただきます。

その後、会場から自由に発言していただく時間を取りたいと思います。前半のセッションで話されたこととできるだけかみ合う形で質問、意見を述べていただくと、言いつぱいではないセッションになると思いますので、できるだけそういう工夫をしていただけるとありがたいと思います。

では、ミシェル・シボさん、お願いいたします。

ミシェル・シボ（フランス平和自治体協会（AFCDRP）・マラコフ市）：

発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。私からは、フランスでどのような形で色々な行動を起こしているのかということについてお伝えしたいと思います。

平和のために戦っている色々な活動家がありますが、ポール・デュイベッテルさんが仰ったように、まずはできるだけ多くの人を集めることが大切です。

フランスは核兵器を持っています。そして、政党のかなり多くも核兵器を持つことに賛成しています。フランスは、こういった特殊な状況にありますので、それを考慮する必要

があります。

1985年、いくつかの都市が最初に平和市長会議に加盟しましたが、われわれは、加盟都市の数を更に増やし、資金力を得ようと思いました。そして、2020ビジョンキャンペーンに参加しようということで、このように込み入った世界をつくらないというアプローチをしました。

われわれは、やはり住民の近くにありたいと思っています。市議会とか市長は、色々な公共サービスを提供しますが、市民に一番近いところにいますので、こういったことを利用して、住民と一緒に、日常生活の近いところで貢献することが大切であると考えています。

もちろんそれぞれの都市にはそれぞれのNGOがあり、それぞれのNGOは自分たちのルールを決めてやっています。NGOは都市と色々な協約を結んでいますが、それぞれのNGO同士、あるいはNGOと都市との補完性を利用することが必要であると考えています。

われわれのフランス平和自治体協会（AFCDRP）は、NGOと都市との協力関係を良くするためにルールを決めようとしています。つまり、地方で仕事をするには、透明で、かつ民主的に行うためのルールを明確にする必要があるのです。

また、財政的なことについては、平和市長会議でも話が出ましたが、フランスではNGOは、どちらかというと都市から色々な資金を得ています。そのことによって、逆に協力関係が弱くなってしまうという面を持っています。これは要注意項目です。

加えて、われわれのアプローチの中で、特に人間の生活が核の脅威の中にある現在、ギュンター・アンデルスという哲学者がこのテーマについて書いていますので、彼の著書を是非読んでいただきたいと思います。彼の独創的な点は、人間は全てを壊す天才でもあり、このことは人類の存在そのものを疑問視させると書いています。是非一読をお勧めします。

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

最初にご自分が所属する団体を簡単に紹介していただいたほうがいいと思います。よろしく願いいたします。

次に、連合の磯部さん、お願いいたします。

磯部行雄（日本労働組合総連合会連帯活動局長）：

私は、日本の労働団体、連合本部で平和活動を担当しています磯部行雄と申します。連合は、日本最大のナショナルセンターで、675万人で組織している労働組合です。本日、発言の機会を与您いただきまして、誠にありがとうございます。

2010年に予定されているNPT再検討会議の成功に向け、連合は、他のNGO団体の原水禁、核禁会議と一緒に、平和3団体という形で、国内外における世論喚起の取組みを進めてい

るところです。特に今年の8月4日に開かれた広島での3団体による平和集会には約7000名、8月7日に開かれた長崎での平和集会には4000名が参加し、結集して、核兵器廃絶と被爆者支援の強化、世界の恒久平和の実現をアピールしたところです。

また、平和市長会議とも連携し、秋葉会長、田上副会長と連合の代表が懇談し、平和市長会議が提唱する、2020年までに核兵器の全廃を目指す「2020ビジョン」の支持を表明するとともに、私どもが進めている「核兵器廃絶を求める1000万署名」にもその趣旨を盛り込み、現在、全国的に展開しています。

その上で、2020ビジョン支援カンパや、核兵器廃絶をアピールするために広島のマツダスタジアムでの折りづるナイターというキャンペーン活動にも支援、協力しています。

さらに、私ども3団体は、国内世論を喚起するため、先程、ピースデポさんが仰っていましたが、北東アジアの非核兵器地帯構想の条約案も含め、政府の積極的な核軍縮・不拡散外交を求める意見書採択、地方議会決議を要請しているところです。これはこの6月から始めており、秋の定例の地方議会において積極的にその取組みを進めるように取り組んでいるところです。併せて平和市長会議に地方自治体が加盟するように呼びかけをしています。

加えて、国際的には、連合が加盟している国際労働組合総連合（ITUC）を通じて、世界の都市と労働組合が連携して活動をするように呼びかけています。更に、ITUCは、インターネットを通じて世界的な署名活動を展開しており、世界中から署名を集め、日本国内の1000万署名と合わせ、来年5月、ニューヨークで開催されるNPT再検討会議が開かれる国連に提出する計画です。

「ノーモア ヒロシマ、ノーモア ナガサキ、ノーモア ヒバクシャ」。この訴えは、核兵器廃絶と恒久平和を願う私たち被爆国民の心からの叫びです。核兵器廃絶と世界の恒久平和実現に向け、共に連帯して取り組んでいくことを訴え、労働組合の立場から連合を代表しての発言とさせていただきます。

誠にありがとうございました。（拍手）

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

次は、核兵器廃絶ネットワーク京都の有地淑羽さん、お願いいたします。

有地淑羽（核兵器廃絶ネットワーク京都事務局）：

皆様、こんにちは。今日は発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。私は、核兵器廃絶を目指すネットワーク京都のコーディネーターをしています有地と申します。このネットワークには、いずれも日常的に核兵器廃絶に向けた国際レベルでの運動を展開している京都の団体、IPPNW 京都府支部とか日本科学者会議京都支部、反核京都産業人の会、京都宗教者平和協議会、原水協京都協議会、京都原水爆被災者懇談会等を含めた緩や

かなネットワークで、月1回の情報交換を目的にしているささやかな団体です。

私たちの取組を少し紹介させていただきます。昨年8月、広島平和文化センター理事長のステューブン・リーパーさんが京都に来られまして、2020 ビジョンのお話をされました。また、夏の終わりにはボルさんが来られまして、秋葉市長の手紙を住民側から自分たちの住んでいるところの市長に届けて欲しいということで、小さなミーティングを行いました。12月には広島平和文化センターの本多（正登）さんを講師に招き、京都で核兵器廃絶の運動をしている団体に広く呼びかけ、平和市長会議の2020 ビジョンについての学習会をしました。

そして、作戦会議を月1回ぐらい持って、6月18日に「核兵器のない世界を・秋葉広島市長講演会実行委員会」を立ち上げました。実行委員長には、IPPNW 京都府支部の高木隆郎代表に就任していただき、京都府保険医協会にオフィスを提供していただきました。

実行委員会の目的は二つあり、一つは、2010年のNPT再検討会議を京都で盛り上げていくということ、もう一つは、平和市長会議会長の秋葉市長が京都に来られるのを機に、京都府内の全自治体の市長に、講演会への参加や平和市長会議加盟を呼びかけ、各自治体の反核・平和の施策について交流してもらう機会を作ることです。

京都府内の平和団体に呼びかけましたが、この団体は色々な政党の支持もしており、各市の市長選では現市長と違う立場の候補を応援する団体もあり、なかなか大変なのですが、色々なNGOが秋葉市長の講演を聴くということで一堂に会しました。

そして、今回、平和市長会議に加盟していただき、核兵器廃絶の運動を始められた、京都市、宇治市、長岡京市、向日市、大山崎市、京丹後市などの市長を激励し、市民、NGOから拍手とエールを送る会にしたいと考えています。

秋葉市長から、今年11月25日の夕方に来ていただけるとのお返事をいただきました。私たちは、京都の真ん中の河原町の一番賑やかなところにあるシルクホールを準備しました。

11月25日に向けて、平和市長会議に加盟して下さる自治体を更に増やすべく自治体訪問も行います。その時は「市民の福祉と健康を守るべき市長が核の攻撃から市民を守るのは当然ではないか」という問いかけをしていきたいと思っています。

京都は、広島、長崎とともに原爆の攻撃目標になった都市でもあります。しかし、古い歴史と文化に配慮し、攻撃目標から外された都市です。この京都で、今こそ核廃絶の行動を起こした自分たちの町の市長を応援し、市民がエールを送り、励ます立場を超えて共に行動する市民、NGOの働きはとても大切だと思っています。

今日は話をお聴きいただきまして、ありがとうございました。（拍手）

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

突然ですが、田上市長、お願いいたします。

田上富久（長崎市長）：

長崎市長の田上です。ここでは平和市長会議の副会長としてではなく、先ほど、中村桂子さんからお話がありました日本非核宣言自治体協議会の会長として、少しご紹介させていただきたいと思います。

非核宣言自治体協議会は、日本の1800以上の自治体のうち、約81%の1500ぐらいの都市が非核宣言をしていますけれども、その内の250ほどの自治体が加盟している組織です。いろいろな活動をしていますけれども、簡単にいうと三つのベクトルがあると思います。一つは、内向きのベクトルで、市民に知ってもらうという活動、二つ目は外向きのベクトルで、政府や核保有国に対して訴えていく活動、三つ目は横向きのベクトルで、自治体の仲間を増やしたり、NGOと連携したりして仲間を作っていく流れです。

その中で、最近、非核協は内向きのベクトルの活動に力を入れています。まず市民と連携し、市民に知ってもらうことが非常に大事だと思うからです。最近の例で言いますと、もともと行っていた活動として、希望があれば、アオギリとかクスノキといった被爆の木を送って、その町で育ててもらっています。

昨年からは始めたのは親子記者事業です。全国の小さい子どもさんとお父さん、お母さんに長崎に来てもらって、8月9日前後の長崎の様子を見てもらい、様々な人たちと会って取材をしてもらって、感じたことを新聞にってもらう事業です。今年は2回目で、北海道から沖縄までの全国で9組の親子が参加してくれました。そのうちの一组は、一昨日、国連総会議長のデスコトさんの記者会見に参加し、デスコトさんに直接質問をしました。デスコトさんはびっくりしたようですけれども、きちんと答えてくれて、最後に記念写真を撮って帰ったという報告を聞いています。出来上がった新聞は、親子が自分の町に持って帰って、昨年はその町でラジオで話をしてくれたり、学校で報告をしてくれたり、自分の町の市長に報告をしてくれたりしました。

こういった活動を通して、日本のそれぞれの町の中で非核について知っている人を広めていこうとしています。

今年から、原爆の写真展をもっと開きやすい形にしようということで、例えば、ある町の公民館で原爆展をしたいという人たちがいる場合、簡単に貸し出せるユニットを作る活動も始めました。また、自分の町の姉妹都市で原爆展をしたいというときに貸し出せるセットも作ろうということで、今準備を進めています。こうして、たくさんの日本の国民、海外の姉妹都市の人に知ってもらう活動を進めています。

なぜかという、核兵器廃絶がなかなか進まないのは、核兵器が何をもちたらずのか、どれほど悲惨な出来事を起こすのかということが知られていないことがベースにあるからで、非核協は、まずそれを知ってもらう活動をしようとしています。

それから、横向きのベクトルという意味では、色々な自治体に参加を呼びかけることとは別に、私たちの弱点である研究機能や情報収集機能を補うために、梅林さんや中村さん

のピースデポとの連携を進めています。NGO として、自治体として活動する時に協働することは非常に重要だと思っています。ただ、やみくもに協働すればいいわけではなく、自分たちの特色や強みが生かせたり、一緒にやることで、単独でやるより成果が大きくなる場合には、喜んで協働するというスタンスが非常に重要だと思っています。

外向きのベクトルについては、これまでも核実験をした国に抗議文を送ったり、NPT 再検討会議にも毎回メンバーが参加しています。ただ、外向きのベクトルについては非核協はもっともっと強めていく必要があるのではないかと考えていますし、もちろん平和市長会議との連携についても整理していく必要があると思っています。

何れにしても、核兵器の歴史は、最初にドイツが開発するのではないかと考えたアメリカが開発したところから始まっています。それを考えると、核兵器を持つ国が増えて、数が増えていったのは、不信からのスパイラルと考えることもできると思います。私たち行政、市民、NGO の連携は、そうではなくて、信頼関係をどんどん増やしていくスパイラルを作っていこうとする活動でもあると思います。

様々な活動をしている NGO の皆様、医師会、市民の皆様などたくさんいらっしゃいますので、皆様と連携できる時に連携しながら、一緒になって活動を進めていきたいと思っています。その時に一番大事なのは、地球市民集会長崎の田崎実行委員長が言われた、秋月辰一郎さんの「小異を残して大同につく」というお話のように、違いに目を向けるのではなく、共通の目標に目を向けて一緒に活動していこう、という考え方を常にベースに持っていたいと思います。秋月先生が言われた言葉は、長崎の一つの大きな方向性を示していると考えています。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

核兵器廃絶市民連絡会の内藤雅義さん、お願いいたします。

内藤雅義（核兵器廃絶市民連絡会連絡責任者）：

発言の機会を与您いただきまして、ありがとうございます。核兵器廃絶市民連絡会の連絡責任者をしている内藤と申します。仕事は弁護士です。地球市民集会ナガサキ、東京フォーラムのときに色々な働きかけをした団体が長崎、広島、東京にできましたけれども、東京のネットワークが核兵器廃絶市民連絡会です。ピースデポ、ピースボート、原水禁、原水協、被団協、私が所属している日本反核法律家協会などが入って、緩いネットワークを作っています。

今日、申し上げたいことは二つあります。一つは、オバマ政権が核政策の転換を図ろうとしていることに対して、最大の障害になっているのは、おそらく日本であろうということです。もう一つは、それを乗り越えていくためには、被爆の実相、人間の被害がどうい

うものであるかということをも日本と世界に訴えていくことです。

オバマさんのプラハの演説は、歴史の転換点になるだろうし、転換点にしていかなければいけないと思います。ところが、その最大の障害になっているのが日本だと言われています。アメリカでは12月ぐらいにかけて、アメリカの核兵器に関する基本政策、NPR（核態勢の見直し）が現在進められていますけれども、その中で核の役割を縮小しようという話があります。具体的に言うと、核の攻撃以外には核兵器は使用しない、すなわち核兵器を先に使わないということをも、最初にやろうということですよ。

ところが、これに対して日本政府が反対しています。北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）あるいは中国が化学兵器、生物兵器、更には通常兵器で攻撃する可能性があり、その場合、核で反撃すると言っておかないと、日本の安全保障は保てないという理屈で、核兵器の先制不使用に対して反対しているわけですよ。

しかし、非核兵器に対する攻撃に核兵器を使うと言っているかぎり、誰に対しても核兵器を持つなと言えなくなってしまうと思います。ここには色々な考え方の人がおられるかもしれませんが、少なくとも最初に核兵器は使わないということにストップをかけるなんということは、被爆国としてあってはならないと思います。

核兵器の攻撃の反撃以外には核兵器を使わないということは、消極的安全保障で、非核兵器地帯の出発点でもあります。更に言えば、中国が先制不使用を宣言して、アメリカも先制不使用の政策を取るとすれば、中国とアメリカで先制不使用の協定を結ぶことも可能はずですよ。そうすると、論理的には中国とアメリカの間では核攻撃はないことになりまよ。そういうことを考えると、この政策に日本が反対することは絶対に許されないうらうと思います。

しかし、それだけでは出発点ですよ。非核兵器地帯も核兵器廃絶に向けての出発点ですよ。何よりも原点は、核兵器が使われた時に人間にどういふことが起こるかということを知ることだと思ひます。

そこで、是非知っていただきたいのですけれども、私は、弁護士になってからのほぼ30年間、被爆者の相談に乗ってきましたが、その中に、被爆体験を語ると吐く、少しでもあの時を思い出すと吐くという人がいます。部屋の中で電気をつける時が怖いという人もいます。さらに、二階の部屋に入って戸を閉め切って、トイレに行く以外は一切出ないという人もいます。さらに、多くの被爆者が、結婚する時やお子さんを産む時に様々な不安を持っています。

私は、原爆症認定訴訟の代理人もしていますけれども、この前、一定の合意に達しました。原告は306人と言われていますが、原告になれなかった人がどれだけ多いかということを知っていただきたいと思ひます。原告になること自身が非常に大きなことなのですよ。差別であり、そのことを語ること自身が非常に重みを持っています。

それと、原爆症認定訴訟の中で明らかになったことも知っていただきたいと思ひます。それは、日本政府の法的見解では、これまで、近距離で被爆した人に、あとで癌とか白血

病が出てくることだけが放射線の影響だということです。今度の原爆症認定訴訟で明らかになったことは、町自体が放射能で汚染され、その後、台風で洗い流されて良くなったと言われていますけれども、少なくともそれまでは多くの放射能があつて、そこにいた人たちは多くが被爆しているということです。それから、突然癌が起こるわけではなくて、その後ずっと、疲れ易かったり、風邪をひき易かったり、出血し易かったりといったことが続き、癌や白血病だけではなくて、心筋梗塞や様々な病気にかかることが明らかになりました。そういう語れない被爆者がいます。これまで原爆症認定訴訟の中で明らかになった様々な事実があることを是非知っていただきたい。そこを出発点に核兵器の問題を考えていただきたいと思います。

こういうことを知らないのか知っているのか分かりませんが、日本政府は核兵器に依存しています。こういう日本の政策を変えていかなければいけません。非核宣言自治体協議会の中には色々な人がいらっしゃるかもしれませんが、こういう日本政府の政策に反対して変えていくことにご賛同いただきたいと思います。

ありがとうございました。(拍手)

司会 (梅林宏道 ピースデポ特別顧問) :

ありがとうございました。

次に、原水爆禁止日本国民会議の井上年弘さん、お願いいたします。

井上年弘 (原水爆禁止日本国民会議事務局次長) :

原水爆禁止日本国民会議事務局次長を務めています井上と申します。今日は発言の場を与えていただきまして、本当にありがとうございます。

まず、原水爆禁止日本国民会議を紹介させていただきます。私たちは、「核と人類は共存できない」という理念の下、核兵器廃絶、あらゆる被爆者の援護・連帯、脱原発という三つの柱で運動を進めています。8月2日から9日まで広島・長崎で原水爆禁止世界大会を行いました。連合の磯部さんたちとも共同で開会式などを行ってきました。現在、連合、核禁、原水禁の3団体で1000万人の核兵器廃絶の署名を進めています。

私の発言内容は、中村さんからお話のありました東北アジア非核地帯についての私たちの立場と運動の紹介です。オバマ大統領の発言により、今、核軍縮の流れが大きくなろうとしています。しかし、日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国の東北アジア地域においては、いまだ冷戦体制が続いています。そこで、この3地域を中心とした東北アジアを非核地帯にしようということで、90年代から、梅林さんを始めピースデポの皆さんが「3+3」の東北アジア非核地帯構想を出しています。原水禁も90年代からその構想に賛同し、支持し、私たちの大会でも議論してきています。

しかし、既に議論はある程度固まり、これからは具体的な行動に移る段階だと考えています。理念を行動に変えていくということで、今の核軍縮の流れに私たちの非核地帯の構

想を乗せていくことが重要ではないかと考えています。

折しも今月下旬に選挙があり、政権が替わるかもしれません。その中で民主党のマニフェストを見ても、非核地帯の構想を載せています。社民党も、どの野党も非核地帯については賛同しているはずです。また、今日の新聞を見ますと、民主党の鳩山さんが非核三原則の法制化について発言しています。そのような機運のある中で、東北アジア非核地帯をつくることは切に求められるところではないかと思えます。

しかし、残念なことに、今の日本政府は、核抑止力に頼る政策、核の傘をいまだに言い続けています。一方で核廃絶を言いながら、片方で核の傘に依存するといった問題があり、また、核兵器の先制攻撃の問題も、日本政府は捨てきれいていません。

そういった中で、東北アジアに非核地帯を作るために、日本も変わらなければいけないし、周辺諸国に対して、私たちが働きかけることもたくさんあるのではないかと思えます。一つは、国交がない朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）があつては、いくら私たちが東北アジア非核地帯と言っても、なかなか前に進みません。私たちは、まず北朝鮮との国交回復をすべきではないか、外交ルートをきちっと作ることが求められているのではないかと思えます。

また、日本は、先の大戦で多くのアジアの人たちに迷惑をかけ、その戦後補償がしっかりなされていないことも現実です。韓国においてもそうですし、北朝鮮においても、何一つ戦後補償を行っていません。現在、北朝鮮には 382 人の被爆者が存在しています。もとは 1911 人でしたが、64 年経って 382 人になりました。その被爆者には、同じ被爆者なのに、いまだに何の補償もありません。日本が行ってきた差別的な外交政策には歴史的な経過がありますが、しかし、人道的な目を向け、被爆者に対する政策を実施していかなければならないと思えます。そういった戦後補償をきちっとした上で、東北アジアの非核地帯が成功するのだろうと思えます。

いま私たちが東北アジア非核地帯と大きく声を上げて訴えていくには、3カ国の協力が必要なわけで、そのためには戦後補償をきちっとすることが大前提で、それが信頼醸成になって非核地帯の実現につながるのだろうと思えます。

原水禁としては、3カ国の非核地帯を強力に進めていくと同時に、非核三原則の法制化、日朝の国交回復、在朝被爆者の援護・救援を具体的に進めていきたいと思っていますし、現在も微力ながら進めています。今後もこういった課題で、私たちは東北アジア非核地帯の問題を考えていきたいと思えます。

最後に一つ、核拡散の問題について、今日本にはプルトニウムが約 44 トンあり、核分裂性プルトニウムは 30 数トンあります。もっと言えば、核兵器級のプルトニウムを 30 数キロ保有していることになっています。これから六ヶ所再処理工場が動けば、プルトニウムがどんどん生み出されていきます。核拡散の面から考えても、非核日本をつくる上でも、私たちは、再処理の問題、プルトニウムの問題をもっとちゃんと考えていかなければならないと思えます。そのことを提起して、発言を終えさせていただきます。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

同じ団体から別のテーマで発言をしたいという申し出がありました。藤本さん、お願いいたします。

藤本泰成（原水爆禁止日本国民会議副事務局長）：

原水爆禁止日本国民会議、それを包括するフォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）の藤本です。核兵器廃絶に対する平和市長会議の取組と2020ビジョンに賛同するとともに、平和をつくろうという思いで、私は、平和フォーラムの運動の側面から発言をさせていただきたいと思います。

昨年の9月25日、米海軍の原子力空母ジョージ・ワシントンが、私の住んでおります横須賀に配備されました。通常型空母キティホークの退役に伴うものです。私たちは、その安全性に大きな危惧を感じるとともに、原子力空母の配備は、東シナ海、日本海からペルシャ湾まで展開される第7艦隊の機動部隊の攻撃力増強の点からも大きな問題だと考えています。

米軍は現在、世界規模での再編に取り組んでいます。日本の米軍基地の7割が集中する沖縄について、沖縄米海兵隊のグアム移転の問題があります。沖縄の基地の課題を解決し、沖縄の負担を軽減するという側面から、グアム移転が出てきたのですが、それは負担を軽減するものではなく、普天間基地の辺野古移転という新しい基地の建設が計画されています。また、神奈川県座間基地には、米陸軍第1軍団司令部が移駐すると同時に陸上自衛隊中央即応集団司令部が同時に座間に移転しています。そういう中で、日米の軍事一体化の方向が明確に示され、軍備増強が進んでいます。

私たち市民、そして平和フォーラムは、このことに対して、大きな反対運動を展開しています。横須賀市では、原子力空母の安全性とその配備に関して、市民の是非を問おうではないかと、住民投票条例の運動を展開しました。平和フォーラム、原水禁も1万5000人を横須賀に集めて、配備反対の声を上げてきましたけれども、配備を是とする市長と市議会によって退けられています。

市民の大きな反対運動が展開される中で、現実には、そのような反対を無視して、日米両政府は東アジアでの軍事力の強化を進めています。このことは、いまだ平和・友好の関係をつくることができない朝鮮民主主義人民共和国を刺激し、ミサイル発射や核実験などの強硬な外交姿勢を招く一因となっています。北朝鮮のこのような姿勢は、日本において大きな軍事的脅威と喧伝され、核の傘の必要性や基地攻撃論まで登場するなど、抑止力強化と拡大の議論を招く結果となっています。

私たちは、東北アジアにおいて北朝鮮を孤立化させてはならないということ、歴史的経過の中で日本で生きざるを得ない在日朝鮮人の人権を保障することを取組の中に据えて、

日朝国交正常化連絡会を全国に組織して取り組んできました。両国の課題解決には、先程、井上も申しましたが、国交回復に向けた話し合いがまず第一だと思っています。

しかし、日本国内では、東アジアの皆さんに大きな迷惑をかけ、大きな犠牲を強いた侵略戦争を美化し、日本の防衛のための戦争であり、欧米列強の侵略からアジアを解放した聖戦であるという歴史観が台頭してきています。その歴史観に基づいた教科書が中国や朝鮮半島の皆さんの抗議の中で検定に合格するという状況になっています。侵略戦争を反省し、新たな友好関係を築こうとした村山首相談話は今でも政府の公式見解ですが、この歴史観はこれに大きく反するものといえます。8月4日、横浜市教育委員会は、18の地区のうち八つの地区で、このような歴史観に基づいた中学生用の教科書を採択しました。

このような国や教育行政の動きは、ナショナリズムをあおる勢力を増大させています。それが核の傘や敵地攻撃論という考えにつながる平和憲法改定の動きをつくっています。私たちは、このような偏狭なナショナリズムに対抗していくとともに、大きな運動を展開していきたいと考えています。

広島から長崎、そして平和市長会議で多くの議論を聞いてきました。平和への核廃絶の多くの取組、そして人々の思いが大きく絡み合っていくことが平和な世界の実現につながることを確信して、発言とさせていただきます。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

UNI グローバルユニオンのフィリップ・ジェニングズさん、お願いいたします。

フィリップ・ジェニングズ（UNI グローバルユニオン事務局長・イギリス）：

皆様、こんにちは。私はフィリップ・ジェニングズと申します。UNI グローバルユニオンの事務局長をしています。今日はここに來られて、とてもうれしく思っております。私は、グローバルユニオン・ムーブメントについてご紹介したいと思います。私のいる組織はUNI グローバルユニオンと呼んでいますが、世界の数千の組合を集めたもので、国際的な連合です。家族まで入れると数十億人になるかもしれません。

私どもの仕事では、「やらなければ成功しない」ということを合言葉にしています。つまり、闘わなければ勝つことはありません。恐れているのは成功することはありません。われわれは、こういう精神で組合運動をしています。ありとあらゆる問題、例えば、世界経済については色々な議論が起こりますが、平和という視点が抜けていると思います。

われわれは、雇用、フェアトレード、多国籍企業の非倫理的な活動についても取り組んできました。

われわれは、児童労働についての国際的な条約の締結に向けて、今取り組んでいるところです。皆さんご存知のようにコロンビアでは2,500人以上の組合員が暗殺されました。

つまり、平和は労働者の問題です。われわれは組織化し、集団交渉をすることができません。われわれの社会の寛容性を求めていきますが、それも社会が平和でなければできないことです。そのために、われわれのエネルギーを平和に注ぐことが必要です。この世界には余りにもたくさん問題があります。皆様のところもそうでしょう。われわれは、平和のための労働者です。

毎年、長崎からの高校生平和大使がスイスのニヨンにある私の組合の事務所を訪れます。その時、組合員もそれぞれが自分の権利として平和のメッセンジャーになり得ると気付きました。

ここには子どもたちがいますが、同じ年頃の子どもたちがわれわれの事務所を訪れたのです。その子どもたちが折り鶴をくれました。それを見て素晴らしいと思いました。子どもたちが上級の労働組合の幹部に対して、何か欠けているものがありますよと訴えているのです。

2週間のうちに次の高校生平和大使がわれわれの事務所を訪れますが、われわれに会うだけでなく、事務所のあるニヨンの市長にも会い、学校を訪問し子どもたちに会う予定です。更に来年、ニヨンで開催される25万人のイベントに、この子どもたちも発言者として参加することになっています。5人の子どもたちがわれわれの事務所を訪れたという小さな一歩が、われわれの組織の方針を変えたのです。田上市長、長崎から来た5人の子どもたちがきっかけで来年われわれは長崎で世界大会を開くことになっています。そのためのパンフレットを作りました。また、Web サイトでも公開しています。是非ここに来てください。ここに来ないと駄目ですね。長崎が世界に対して何を言うべきかということは、来ないと分からないと思います。被爆体験を聞いて、被爆者として生き抜くことはどういうことなのか理解してほしいということです。ここには2000人の参加者が集まることになっています。ここに来れば、それまでの人間ではなくなると思います。

われわれは、2000人以上のステップが必要だと思っています。われわれは、このテーマについて語り、この点について、皆を励まさなければならないと思います。

われわれは、来年のNPT再検討会議に参加しましょう。そして、2020ビジョンも支持したいと思います。皆様のスローガンは正しいと思います。われわれは、われわれの権利として平和のために行動して、この世界の最も地位の高い人たちから最も低い人たちまで伝えなければなりません。

ロンドンでのG20のサミットにも参加し、ピッツバーグにも参加します。オバマ大統領との面会も求めていきます。

田上市長、われわれがオバマ大統領に会う時にはこう言います。「広島・長崎に来てください」プラハ演説の次のステップを実現させましょう。

ありがとうございました。(拍手)

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

次に、“World without Wars” のラファエル・デ・ラ・ルビアさん、お願いいたします。

ラファエル・デ・ラ・ルビア（“World without Wars” 代表・スペイン）：

まず、平和市長会議の皆様、秋葉市長、田上市長、ほかの都市のすべての市長に感謝申し上げます。今日は皆様に、「平和と非暴力のための世界行進」についてお話ししたいと思います。

われわれは世界に対して、1945年8月6日と9日の悲劇を繰り返してはならない、市民の上に二度と原爆を落としてはならない、ということをお話ししようという考えの下に立ち上がりました。われわれの挑戦は、色々な市民や組織によって、色々な政府や権力に圧力をかけて、現在の世界情勢を変えることです。われわれは、緊急にこのテーマについて意識を持つことが必要です。

「平和と非暴力のための世界行進」は、世界的に軍縮・核兵器廃絶をすること、軍隊と通常兵器を徐々に減らしていくこと、国に対して侵略しないという条約を作ること、政府に戦争で問題解決をしないという約束をさせることを目標としています。これについては、今、2000以上の組織が取り組んでおり、このような問題を解決することは可能であると考えています。

われわれは、2009年10月2日から行進を始め、3カ月かけて、2010年1月2日に目的地のアルゼンチンで行進を終えます。暴力をなくすことと戦争で問題解決しないという一つの共通の目的のために、ほぼ100カ国の何千人もの人が参加し、300以上の都市がその行進を受け入れます。

広島・長崎の悲惨は歴史の中に埋もれさせてはなりません。われわれは、核兵器の使用を人類の歴史以前にまで持っていき、今後は一切使用しないという意識を更に高揚させなければなりません。われわれは、広島・長崎の人々の思いを記念し、あらゆる形の暴力を拒絶し、最も価値ある人間の愛を前面に押し出すような世界的な動きを強めなければなりません。

このような考え方に基づいて、われわれは世界行進を行い、新しい核兵器廃絶の炎を伝えたいと思います。そして、われわれは、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を各国政府に提示して、地球の平和のための行進の中で、こういったことを提唱しようと考えています。

最後に、われわれは、こういった考え方を皆様と共有できることを、大変うれしく思います。われわれは、全ての参加者に対して、皆様の協力をお願いしたいと思います。「平和と非暴力のための世界行進」のWebサイトを27カ国語で用意していますので、是非ご覧ください。

ありがとうございました。（拍手）

司会（梅林宏道 ピースデポ特別顧問）：

ありがとうございました。

札幌市の中田副市長、お願いいたします。

大崎茂己（札幌市 市民まちづくり局地域振興部区政課長）：

私は、札幌市で平和事業を担当させていただいております大崎と申します。貴重なお時間をいただきまして、大変ありがとうございます。今回の会議には札幌市から中田博幸副市長が出席しており、私は同行者ですが、このような素晴らしい会議に参加する機会をいただいたものですから、私にも発言をという副市長の配慮がありまして、この場に立たせていただいております。平和事業担当者として私から発言させていただければと思います。

札幌市は、1972年に冬季オリンピックを開いた町で、2007年にはFISノルディックスキーマジック札幌大会を開催しました。今年の1月に人口は190万人に達し、年間降雪量は4～6メートルになる雪国です。

昨年、広島市、長崎市、札幌市、非核宣言自治体協会と共催で原爆展を開催したことをきっかけに、私たち自治体にとっても、多くの市民にとっても様々な気付きがあり、平和への取組が広がりつつあります。

今日は、札幌市民参加の取組や市民活動との連携の内容と成果について、3点、簡潔にご報告申し上げます。

一つは、戦争体験の共有です。一般の札幌市民に語り部として平和事業に参加してもらい、子ども向けのイベントや学校の授業の中で、直接子どもたちに戦争体験から得た教訓などを伝える機会を設けています。体験談に耳を傾ける子どもと同じぐらいの年齢の時の自分の悲惨な体験や、親兄弟を失った苦しみを、子どもたちにリアルに伝えていただき、それが子どもたちの心に響き、平和への思いを次代に継承するというものです。

二つ目に、被団協作成の原爆パネルを11セット購入し、札幌市内の学校や市民活動団体に貸し出しています。そのパネルは、原爆そのものの科学的な説明資料ではなく、被害の状況や被害者の苦しみに焦点を当てた内容なので、一人の人間として核兵器とは何かということを深く考えさせる平和教材となっています。

札幌市は、広島や長崎から地理的に遠いところにあり、平和の学習をするにも時間と費用がかかります。そのため、このような貸し出しセットは、平和学習に取り組む学校や市民団体にも大変喜ばれています。今後も広島市から新たに原爆関係のポスターを永久貸与していただく予定があり、市民活動や平和学習のサポートを進めていきたいと考えています。

三つ目は、北海道被爆者協会と連携し、札幌市在住の被害者に被爆体験を語っていただくことにしました。まず、今年は札幌市立大学の授業の中で若い学生に向けて講話をしていただきました。また、市役所で開催している原爆展の会場で、来場した市民に対して被爆体験を語っていただいております。

併せて、北海道被爆者協会の事務所がある札幌市内の北海道ノーモアヒバクシャ会館では、広島・長崎以外では唯一被爆した実物資料が常設展示されています。今後は、多くの札幌市民、子どもたちに被爆の現実を知ってもらい、平和について考える機会としてもらえるように、札幌市も、この会館を含めて広報に努めていきたいと考えています。

札幌市と市民との連携は始まったばかりですが、自治体と札幌市民団体が相互に協力し合い、それぞれの活動を盛んにしていくことが、より多くの市民を巻き込み、平和の気運を盛り上げる一番の近道であると考えています。

ありがとうございました。(拍手)

司会 (梅林宏道 ピースデポ特別顧問) :

ありがとうございました。

ANT-Hiroshima の渡部朋子さん、お願いいたします。

渡部朋子 (NPO 法人 ANT-Hiroshima 代表理事) :

広島から参りました渡部朋子と申します。私は、世界の一人ひとりの平和づくりを目指して二十数年間活動をしている、小さな草の根の NGO の代表を務めています。今日は、皆様に是非お伝えしたいことがありまして、こちらに参りました。私ども広島の平和団体は一つになり、Yes! キャンペーン実行委員会を作りました。その実行委員会のことを是非皆様に知っていただきたく、お時間をいただきました。

どうぞこのポスターを見てください。私どもは、これまで核兵器の戦争に対しても、そうやって、長いこと戦ってきました。でも、あるアーティストの、視点を変えたポスターをいただきました。原爆とキノコ雲をひっくり返したものです。

まず、「核兵器のない世界 Yes!」「戦争のない世界 Yes!」「ヒロシマ・ナガサキ議定書に Yes!」の一点でつながろうということです。「小異を残して大同につく」の長崎と同じです。

二つ目に、京都議定書と同じように、核廃絶だったら「ヒロシマ・ナガサキ議定書」と言われるように広げていくことが最も大事なことだと思います。

三つ目に、唯一の被爆国日本が国際社会においてイニシアティブをとって核廃絶を進めていくよう、私どもの声を日本政府に届けたいと思います。

この三つの行動指針とともにキャンペーン実行委員会を立ち上げました。

しかし、残念ながら、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」はあまり知られていません。議定書の中身は非常に難解なので、私どもは安藤忠雄さんの力もいただいています。日本の有名なアーティスト(黒田征太郎)の力をいただき、分かり易く読み解くことのできる絵本をつくりました。この一冊の本を読み終えて、「ヒロシマ・ナガサキ議定書って、こういうものね。これだったら、私は Yes!」と言っていただきたいと思い、「Yes! 絵本」を作り、今広げている最中です。

もう一つ大事な仕事を始めようとしています。ピースボートに乗った多くの被爆者が広島にお帰りになり、居ても立ってもいられないわけです。2020年に本当に核廃絶をするためには、2010年に「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を採択してもらわなければなりません。そのために世界中の、日本の市や町へ行って、被爆証言とともにその声を届けるというキャラバンを組織する予定です。

私どもは小さな会ですが、渾身の力を振り絞って核廃絶に向けて進んでいきたいと思っています。でも、一人では何もできません。皆様のお力が必要です。「核のない平和な世界 Yes!」の一点に心を合わせて一緒に活動をしていきたいと思っています。是非皆様と手をつなぎたいということをお場で発言させていただくことができまして、大変ありがたく思います。

ありがとうございました。(拍手)

司会 (梅林宏道 ピースデポ特別顧問) :

ありがとうございました。

最後に「高校生一万人署名」をされている若い方の発言をいただいて終わりたいと思います。

湯地紗央里 (「高校生一万人署名」活動実行委員会 活水高等学校 3年) :

皆様、こんにちは。先ほど、田崎さんに紹介していただきましたが、「核兵器の廃絶と平和な世界の実現をめざす「高校生一万人署名活動」実行委員会です。私は、活水高校 3年の湯地紗央里です。

この活動は、今年で9年目を迎え、主に核兵器廃絶を求めて署名活動を行っていますが、これまでに約45万人の署名を集めてきました。私たちは、今週の12日に集約集会を行い、そこで、今年1年集めた署名を集約します。今年は50万人を目標にして1年間頑張ってきました。私たちが集めた署名は、高校生平和大使の手によって直接国連に手渡しで届けられます。

大渡ひかる (第12代高校生平和大使 活水高等学校 3年) :

皆様、こんにちは。私は、第12代高校生平和大使です。活水高校 3年の大渡ひかるです。

高校生平和大使は、1998年から毎年、国連に被爆地長崎の声を届けるために派遣されています。私は、8月17日からスイスのジュネーブにある国連欧州本部を訪問し、「高校生一万人署名」活動で集めた署名を届けてきます。スイスでは、UNI グローバルユニオンのオフィスや世界YWCAを訪問し、そのあと、2020ビジョンキャンペーンの事務局があるイーペル市も訪問します。イーペル市は去年も訪問し、現地で署名活動をしています。私も現地で署名活動をして、現地の人の平和への思いを吸収したいと思っています。

私たち高校生の力はすごく小さいかもしれませんが、「微力だけど無力じゃない」という言葉を信じて活動が続け、今着実に長崎から平和の輪が広がりつつあります。私は、平和市長会議に参加している皆様と協力していけば、私たちの力はもっと大きくなって、平和の輪も広がっていくと思うし、核兵器廃絶も早くできるのではないかと思っているので、皆様、一緒に協力していきましょう。

今日はありがとうございました。(拍手)

司会 (梅林宏道 ピースデポ特別顧問) :

色々なヒントが得られたと思いますし、皆様、それぞれ元気を分かち合ったとゆうことができると思います。

本来はパネリストの方々に最後の一言をいただきたかったのですが、時間がないので、拍手で皆様をお送りしたいと思います。(拍手)

どうもありがとうございました。これで終わります。

第7回平和市長会議総会 全体会議Ⅱ

—2020年までの核兵器廃絶を目指して—

2009年8月10日(月) 13:00~14:30
長崎ブリックホール国際会議場

チェアパーソン	ドナルド・L・プラスケリック (アクロン市長・アメリカ)
発 言 者	ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド)
	ステファン・ヴァイル (ハノーバー市長・ドイツ)
	リュック・デハネ (イーペル市長・ベルギー)
	トム・コクラン (全米市長会議事務局長)
	ジョセフ・アンティガス (グラノラズ市長・スペイン)
	アラン・ルイ (ヴィレジュイフ市議会議員・フランス)
	ドミニク・イターフ (ヴィトリー・スールセヌ市副市長・フランス)
	ムセ・ハイル (ブルンジ共和国大使・ブルンジ)
	マイラ・ゴメス (核軍縮・核不拡散議員連盟 (PNND) 上級プログラムオフィサー・ニュージーランド)

開会

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

全体会議Ⅱを始めます。主催者の長崎市長、すべての参加市長、皆様、心より歓迎申し上げます。

この会議には4つのセッションがありますが、1時間半しかありませんので、できるだけ簡単にお話しいただくようお願いいたします。まず、全体会議Ⅰ、分科会Ⅰ、分科会Ⅱの報告をしていただきます。

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

全体会議Ⅰの議長を務めていただきましたニュージーランドのワイタケレ市のハーヴェイ市長から報告していただきます。

全体会議Ⅰの報告

ロバート・ハーヴェイ（ワイタケレ市長・ニュージーランド）：

皆様、こんにちは。私は、土曜日の全体会議Ⅰの議長を務めさせていただきました。「市民と都市が国を動かすー世界的なパラダイムシフトを目指してー」というテーマで、満席の中、素晴らしい発言者をお迎えすることができました。平和と安全保障は国家の問題と思われていますが、しかし、戦争が起ると攻撃を受けるのは都市なのです。そこで、われわれは、このテーマを選びました。

発言者の方々は、明確で情熱にあふれた話をされ、われわれが持っている責務は、市民の生命と安寧を守ることであるというお話をいただきました。会議では参加者の知恵を集めて話をしたのですが、時間が非常に限られていました。

長崎市長とフィレンツェ市議会議員から歴史的にたいへん広大なお話をいただき、イタリアの都市が長年にわたって長崎との関係を持っているということをお話しになりました。多くの発言者の都市は、日本、広島市、長崎市と関わる長い歴史を持っています。

また、新しい声を聞くこともできました。ハラブジャ市のキダー・カリーム市長は、マスタードガス攻撃を受けたこと、約20年前のクルド人の悲劇など、彼の経験した悲劇について話され、われわれに対して訴えられました。

ハノーバー市のステファン・ヴァイル市長からは、ドイツでは、平和への動きが非常に進捗しており、核の脅威に対抗しようとしているというお話をいただきました。

日本のお二人の市長から、エネルギーと情熱と知恵をもって、日本では、広島・長崎のみならず、ほかの都市でも平和への大きな声が起こっているというお話を伺い、非常に嬉しく思いました。

最後に、英国・アイルランド非核自治体協会のジョージ・レーガン氏の素晴らしいお話

を聴くことができました。イギリス、スコットランド、アイルランドなどが平和に対してどのような熱意を持っているかというお話をしていただきました。

全体会議 I はここまでです。(時間の都合で予定していた発言ができなかった発言者について)後は議長にお任せしますので、お願いいたします。どうもありがとうございました。

議長 (ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ) :

非常に簡潔にまとめて下さってありがとうございます。

分科会 I の報告

議長 (ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ) :

ハノーバー市のステファン・ヴァイル市長は、急用がありまして、早くお帰りになりましたので、私が代読します。

(議長代読) ハノーバー市のヴァイル市長が 2 時に分科会 I の開会を宣言し、現在の世界的な問題に対して、どういうふうに取り組むかという話をして、冒頭、内田伯さんの爆証言を聴きました。

内田さんは、当時、中学 3 年生で、軍事工場に動員され、その時の原爆の体験を生々しく語って下さいました。家に居たら死んでいたであろうこと、自宅は爆心地から数十メートルしか離れていなかったこと、最後の父親との思い出は喧嘩でありとても残念だったということ、父親は骨しか見つからなかったということなどをお話しになりました。内田さんは、戦争、爆撃、恐ろしい苦しみは、戦争中の、天皇は現人神であるという思想に基づいている、もっと考え、批判すればよかった、ともお話しになりました。そして、政治的なプロパガンダではなく、自分が戦争を語り継ぐことは一つの使命であると言われました。

ヴァイル議長は、日本とドイツの戦争体験者は高齢化しているという話をされました。

その次に、ジャン・ジョエル・レマシャンさんが発言され、内田さんの証言は素晴らしいと言われました。そして、地元のフランスの小さな町でも市民は戦争や核兵器を非常に恐れており、都市は市民と共に戦争に対する取組みをしていかなければならないとお話しになりました。

次に、札幌市の中田副市長がお話しになり、札幌市では子どもたちに対する平和教育を熱心に進めているということでした。また、2008 年 7 月の G8 サミットの開催時に広島・長崎原爆展を開いたところ、各国首脳は訪問されなかったものの、各国大使や高官らは訪問されました。多くの市民から、自分の国でこんな悲惨なことがあったことを知らなかったことにショックを受けたという反応があったそうです。札幌市は、これからも同じような原爆展を開催していくというお話がありました。中田副市長は、広島市・長崎市に対し

て、平和への努力を続けていることに感謝し、他の都市に対して、この二つの都市だけに任せることはできない、平和のメッセージを是非世界中の子どもたちに伝えなければならない、と言われました。

フランスのマラコフ市の美帆・シボさんは、27年間、フランスで原爆体験を語り継いでおられるということですが、フランスは核兵器保有国ですので、そういうことを語るのはとても難しいということです。例えば、原爆投下のために戦争が早く終わったとか、日本は南京虐殺をしたではないか、長崎でそんなことがあったとは全然知らなかった、というような反応があるそうです。

フランスは核実験を繰り返すことにより被曝者を生んできました。そして、マラコフ市では9月21日の国際平和デーから始まる核廃絶週間に向けて準備をされているということです。

ワイタケレ市のハーヴェイ市長は、最初にマオリ語で挨拶されたので、ここは通訳できなかったようです。

内田さんの話は本当に力があり、こうした体験を現代の子どもたちに伝えることの重要性を強調されました。そして、共感のルーツというプログラムを紹介して下さいました。生まれて1カ月の赤ちゃんが学校を訪問し、さらに3カ月後、6カ月後、9カ月後に赤ちゃんが訪れることにより、子どもたちが一人ひとりの命の大切さを学ぶというプログラムです。

また、広島と長崎の平和の炎をニュージーランドに持ち帰り、10月2日から平和の行進を始めるとのことです。平和行進がそれぞれの国に来た時には参加して欲しいと言われました。

最後に、エリトリアのエスティファノス・アフォルキ・ハイレ駐日大使が、アスマラ市長とマッサワ市長の代理としても発言されました。

平和市長会議に対する支持と連帯を表明され、大使自身も被曝者であるという衝撃的なお話をされました。大使が子どもの頃、サハラ砂漠ではフランスが17回も核実験をして、多くの人たちが非常に奇妙な病気を発症し、ひどい疲労感に悩まされたということです。当時は原因不明でしたが、今では皆、放射能の影響だと知っています。放射能に汚染された風雨が奥地まで運ばれていたようで、アフリカ大陸は奴隷制度や植民地化、更に代理戦争の苦しみを受けましたが、核実験による被曝の被害も大きいという話がありました。

マッサワ市は、1990年にはソ連による空爆があったそうです。2008年10月に広島・長崎の被爆者がマッサワ市を訪れ、それをきっかけにマッサワ市は平和市長会議に参加したということです。マッサワ市長自身もソ連による1990年の空爆を体験しています。

分科会Ⅱの報告

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

イーペル市のデハネ市長に分科会Ⅱの報告をお願いしたいと思います。

リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）：

私は、英語が母国語ではないので、報告も短くなるかもしれません。

昨日の午後行われた分科会Ⅱの後半の部分からご紹介したいと思います。ここでは、2020 ビジョンキャンペーンの各国の取組みが紹介されました。フランスはシボ事務総長からマラコフ市の事例の紹介があり、また、ソニア・ギュニン副市長からヴィトリー・スールセーヌ市の事例の報告もありました。イギリスはマンチェスター市の事例がショーン・モリス主席政務調査官から報告され、ベルギーはイーペル市の事例がポール・デュイベッテルさんから紹介されました。それと同時に、各国や地域の政治的な状況の紹介もありました。また、アーロン・トビッシュさんから歴史的観点からの報告があり、2020 ビジョンキャンペーンの背景説明がなされました。それから、今回の会議にはバングラデシュから13の都市の市長が参加し、分科会Ⅱの終わりに、この13都市の加盟申請書が秋葉市長に手渡され、今後同国から100の都市が平和市長会議に加盟するよう呼びかけるという報告がありました。

分科会Ⅱの前半では、国際基督教大学の国際法専門の最上敏樹教授による講演がありました。その中から3点について申し上げます。

1点目は、NGOの力は非常に大きいということです。イタリアでのソルフェリーノの戦いから今では世界的に知られる赤十字が活動を始めたという事例を紹介され、平和市長会議も赤十字のように活動を強化できるという希望を与えられました。

2点目は、核兵器先制不使用の問題、広島、長崎とアウシュビッツの類似性が紹介され、核兵器の保有及び使用は、国際法違反であるというコメントがありました。

3点目は、現在は歴史の中で重要な時期にあるということです。今、経済危機、金融危機に直面していますが、それはチャンスと見ることもできるというコメントでした。つまり、こうした機会を活用することで望みが出てくるということで、いくつかの事例が紹介されました。一つは、21世紀は、国家あるいは政府の時代ではなく、都市と市民の時代であり、意思決定が都市や市民の手で行われる頻度が増えてくるという内容です。二つ目は、オバマ大統領の演説によって、2020 ビジョンキャンペーンの目標達成の望みが増してきたので、オバマ政権や他の世界のリーダーとともに、その波を起こしていこうということです。

結論として、平和市長会議には、その力を駆使し、2020年までに核兵器廃絶を達成しなければならないという非常に大きな責務があるということです。また、核兵器のない世界を実現して2020年に広島・長崎でオリンピックを開きたいということです。そのような理

由から、われわれにはたいへん多くの仕事が残っており、明日からまた始めていきたいと思いをします。

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

デハネ市長、ありがとうございました。

参加者の発言

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

ただいまから発言者を迎え、この会議とわれわれの活動に関する発言をお願いいたします。

まず、全米市長会議事務局長のトム・コ克蘭さんをお願いいたします。トム・コ克蘭さんは私の友人で、30年間の経験を生かして、3万以上の人口を持つ都市から成る全米市長会議を率いておられます。前回の年次総会では秋葉市長を招聘し、お話しいただきました。全米市長会議と平和市長会議の連携を強調されています。

では、コ克蘭さん、お願いいたします。

トム・コ克蘭（全米市長会議事務局長）：

長崎に来て本当にうれしいという言葉から始めたいと思います。われわれの国では、歴史的にポップカルチャーや映画では広島のことばかり話されます。私は、罪のない人々が亡くなったこの地に来るのは初めてで、この地で主催していただきまして、本当にありがとうございます。

全米市長会議は、40年間もの間、広島市の市長らと交流を行ってきました。非常に活動的に、平和記念式典に初めて代表団を送って以来、毎年代表を送っています。被爆60周年の際にも参加しました。われわれ代表団としては、アメリカの市長たちが前線に立って平和活動をしていることを認識していただきたいのです。1970年、ベトナムから撤退するようにニクソン大統領に訴えましたが、それは本当に政治的な力となりました。それまで市長は、ゴミを収集して、道路を舗装しなさい、というようなことしか言わなかったのですが、そのときは全米市長会議の決議をもって国際関係にも関わり全国的な力を発揮したのです。

ここで色々なお話を聴き、素晴らしいと思いますが、必要な場合には政治活動にも入っていかなければならないと思います。われわれは、オバマ大統領に希望と変化を求めています。ただ希望だけでは駄目で、変化を起こさなければなりません。プラハで演説したオバマ大統領を応援して、強くしなければなりません。他の多くの国も同じだと思いますが、アメリカでは大統領が署名することによって条約が発効するのではなく、上院で承認されなくてはならないのです。

われわれは、アメリカ国内と同様に日本の全国市長会、ヨーロッパの市長団体「ユーロシティ」、世界の大都市の会議「メトロポリス」、アルゼンチン市長会といった各国の全国的な市長団体と連携を深めています。

気候変動に関しては、アメリカ合衆国政府は、京都議定書を批准していませんが、141名の市長が、2005年米国市長気候変動保護協定に署名しており、現在、950の都市がコペンハーゲンに向けて、気候変動から地球を守らなければならないという声を上げています。世界の色々な所で環境の活動が見られます。

私は、核軍縮の問題と環境の問題はリンクすると思っています。アメリカもそうですが、市民は環境の問題に積極的に取り組んでいます。そこで、われわれは、環境のことをやるなら核軍縮の話もしましょう、と言うのです。

それで、ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長や秋葉市長と共に世界の各組織を回ってお話ししています。大統領、首相、元首は色々な喫緊の課題を抱えていますので、市長が地域レベルで立ち上がり、他の市長にも、立ち上がろうと呼び掛けなければなりません。

核の問題はとても慎重を要する問題です。われわれの世代ではケネディ大統領の暗殺に最も精神的ショックを受けました。私の子どもは、9.11の同時テロに最も精神的ショックを受けたことでしょう。われわれにとっては、飛行機から原爆が落とされることが記憶の中にありますが、黒いアタッシュケースに入った核が使われる可能性があることも知らなければなりません。われわれがここで再びテロの脅威の問題を話すとき、世界中の地下鉄でもテロの脅威の問題があること、ロンドンの地下鉄で核兵器が使われる脅威があることを認識しなければなりません。

全米市長会議は75年の歴史を持っていますが、その中では戦略的な政治活動の話を集中して行うようになっていきます。私は、東京で全国市長会の方々と来週会うのですが、こういった日本の組織や他の国の同様の組織とも連携、協力すると共に、ここでの会議の内容を共有し、草の根のNGOの方々と一緒に、平和と軍縮に向けて取り組んでいきます。

だから、市長が立ち上がらなければならないのです。議会や連邦の人たちは国民に近くないので、市長こそが世界を変えていくことができるのです。人類の行動、考え方を変えていかなければなりません。気候変動のこともそうですし、乳癌や前立腺癌などの撲滅についてもわれわれが活動しているのです。国民の考え方、行動を変えることができるのは市長です。この運動の中で世界を席卷し、他の市長、国、市民を動員することができると思うのです。こうした活動に、プラスケリック市長や全米市長会議会長を務めるシアトルのニケルズ市長とともに取り組んでいます。皆様と協力して前進していけるのを楽しみにしています。プラスケリック市長、ありがとうございます。(拍手)

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

ありがとうございました。

次は、スペインのグラノラーズ市のジョセフ・マヨラル・アンティガス市長です。昨日は夜遅くまでアピールの起草に携わっていらっしゃいました。本当にありがとうございました。

ジョセフ・マヨラル・アンティガス（グラノラーズ市長・スペイン）：

まずお礼を申し上げたいと思います。広島市長、長崎市長、ありがとうございます。本当に力強く平和のために戦って下さっています。われわれは本当に感動しています。広島・長崎の滞在は短いのですが、皆様の歓待にたいへん感激しています。

私の都市、グラノラーズの話をしたいと思います。グラノラーズには、平和教育のためになる色々な記憶があります。グラノラーズは、人口6万人で、バルセロナから25キロ北に行ったところにあります。世界中からたくさんの人を受け入れる大変開けた町で、色々な活動が市民によって行われています。グラノラーズは、都市がたどった過去を非常に誇りに思っています。われわれの中では歴史の交差点のようなものです。

グラノラーズは、2世紀にローマ人によって町が造られ、以来、大変困難な時代がたびたびありました。最も悲劇的なことは、スペイン内戦における攻撃です。1938年5月31日、フランコ将軍を支援するイタリアの飛行機5機が60発の砲弾と750発の爆弾を積んでグラノラーズを攻撃し、主に女性と子どもの224人が命を失い、多数の負傷者が出ました。こういった爆撃の記憶が都市の歴史に刻み込まれ、人々の中にも残っています。独裁体制の暗闇の時代には、その記憶を語ることを禁じられた時代も何度かありました。このような出来事は二度とあってはいけないと思うのです。

ということで、われわれは、平和について非常に深く考えています。調和と対話の時代にあって、われわれの都市は紛争や戦争の防止のための調査研究に関する活動ができると思っています。

スペインでは多くの研究の結果、暗闇に葬られていた歴史が明るみに出され、大きな前進がありました。内戦の記憶が呼び起こされ、歴史家、哲学者、研究者が多くの作業をして、生き残った人たちの記憶を聞いています。市民も参加し、小説もそうですが、多くの記録も出版されるようになっていきます。そういったことのために現在のわれわれの都市があると言えます。

われわれは、過去を思い出すだけでなく、もっと前向きに行動し、民主的な都市としてもっと前進しなければならないと思います。そして、平和のために戦わなければなりません。もちろんわれわれの都市は、平和構築のために戦っています。爆撃を受けた都市は、義務として、他の人たちに自分たちのつらい経験を語り続けることが必要です。われわれは、民主主義の世界において「平和文化」構築のために活動をしなければなりません、そのためには様々な都市の記憶を結びつけなければなりません。

われわれは、毎年5月31日を爆撃の記念日として、民間人に対する攻撃が二度と起こってはいけないと願っています。2008年5月、われわれは平和祈念のため、グラノラズ平和センターを造りました。そこでは対話と経験の交換が行われ、市民と一緒に平和活動をしていきます。そして、市民からあらゆる種類の記憶を収集したいと考えています。

グラノラズ平和センターには、様々な機能があります。一つ目は、爆撃の体験者の証言を聞き、二つ目は過去に対する研究を推進することです。三つ目は、若い人へ平和教育を推進することです。そのため、若い人と爆撃の体験者との交流が大変重要です。多様性を尊重し、市民がお互いに助け合い、協調して、市民権の意識を拡大していくことです。平和構築という同じ目的を持ったプロジェクトにおいて、ほかの都市と協力していきます。

われわれには平和構築という明確な目的があり、われわれの地方議会も賛成しています。そして、他の都市とネットワークを組み、平和構築のために戦っていこうと思っています。

どうしたら一緒に行動ができるのでしょうか。どうしたら平和構築の役割が果たせるのでしょうか。それぞれの都市が自分たちを知り、他の都市を知り、一緒になって行動することが一つの方法だと思います。そして、都市の中で紛争があったら、このような形で解決していかなければならないと思っています。

グラノラズ市ではどのようなことが行われているかということですが、一つ目は、過去の歴史をもう一度明らかにし、新しい将来を作っていくことです。二つ目は、我々のルーツを探っていくことです。三つ目は、過去の記憶を、日々の生活を向上させるために生かしていくことです。四つ目は、若い人たちに、国際的に何が起きているか、われわれの過去に何があったかということのを正しく伝え、若者はより良い将来のためになすべきことを考えていくことです。五つ目は、国際平和デーに参加し、他の人たちと対話していくことです。六つ目は、地域の体験を世界中に広めて、世界中の人たちとネットワークを作り協働していくことです。

更に、私は、ネットワークをスペイン国内でもっと発展させたいと思います。11月には、地中海に向けてネットワークを広げて、まず地中海に平和を構築していきたいと思います。そして、平和市長会議とさらに協力を強め、爆撃による傷跡を皆で正しく認識し、新しい世代に過去にあったことを伝え、正しい批判の目を育てていきたいと思っています。われわれは、日々、市民参加の活動を続けていきたいと思っています。

ご清聴、ありがとうございました。(拍手)

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

ありがとうございました。

次は、フランスのヴィレジュイフ市の市会議員代表、アラン・ルイさんをお願いいたします。

アラン・ルイ（ヴィレジュイフ市市会議員代表・フランス）

長崎市長、世界の同僚の皆様、ヴィレジュイフ市は、パリの南にある、人口5万人の平和な町です。われわれは、4年前に広島を訪れており、帰国してから核軍縮のための行動を大きく増強できたと思っています。正にこうして皆様と出会い、話し合うことで勇気を得て、われわれの活動は更に強くなって、協働による力を発揮することができるのだと考えています。

今年も帰国してから、9月21日の国際平和デーには、ヴィレジュイフ市も他の都市と一緒に記念事業を行います。その時、市は各家々の窓に平和の旗を掲げるよう求めます。我々は来年5月のNPTの情報を市民に普及させるため、またNPT会議に圧力をかけるため、ヴィレジュイフ市の議員と市民が公式にNPTについての討論を行います。

このような住民の生命に関わる問題について、地方の議会が発言をしていくことは大切なことだと思いますが、こうした活動が4年間で拡大しています。地方の議会や都市が力を持つことで、色々な国際機関に対して働きかけができるのだと思います。国連事務総長からの、また、広島市長や長崎市長からの呼びかけがわれわれに良く伝わっており、それに対する反応として、地方の議会や都市が市民の声を届け、それが国際社会で反映されるのです。地方議会の議員が色々な団体と提携し、世論形成の機会を作ることは不可欠だと思います。

平和市長会議は、こういった市民の意識を高めるという意味で大切だと考えています。平和市長会議のそれぞれの市長は、少なくとも隣の都市の市長に対して、平和市長会議への加盟を呼びかける必要があります。最低限一つの都市の加盟で、われわれの行動の力は更に増すと思います。われわれは、ヴィレジュイフ市の近隣自治体に働きかけております。

われわれは、2009年は大変に重要な年であると考えています。平和市長会議のネットワークにおいて協働のイニシアティブを発揮することにより、われわれ市長は、より市民に近づき、市民の意識を高めていくことができると思います。

ご清聴、ありがとうございました。（拍手）

議長（ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ）：

ありがとうございました。

次は、フランスのヴィトリー・スールセーヌ市のドミニク・イターフさんをお願いいたします。

ドミニク・イターフ（ヴィトリー・スールセーヌ副市長・フランス）：

皆様、こんにちは。私は、今回もまた平和市長会議に参加でき、長崎にいることをたいへんうれしく思います。ヴィトリー市はパリ近郊にあり、長年に亘り、市長の後押しで、平和に向けた活動を行っています。ヴィトリー市は、ここに参加されている都市と同じように、他の都市と色々な協力活動をしています。核兵器廃絶の世論喚起のほか、活発な協

力活動や同盟に参画しています。

議員としてのわれわれの力は、われわれの公約に投票してくれた何百万という市民の意を汲むためであり、人類というものがわれわれの活動の核になります。「都市を攻撃目標にするな」という広島市長の訴えこそ、われわれの市長と議員の責任です。都市を攻撃目標にさせてはなりません。核兵器はその目標を都市に定めており、その例が広島・長崎です。

戦争や様々な緊張関係で地球の均衡が崩れます。地球が、戦争や緊張関係が引き起こす不均衡の増大と大規模な危険へと向かうことを容認することはできません。最も貧しい人々が犠牲になり、核兵器が国や人々を守ることはないのです。富のない国々でも核兵器を配備していますが、兵器も壁も安全を守るものではありません。抑止力は単なる言い訳にすぎません。脅威があればあるほど、人間は他の国に対して脅威を与えます。

われわれとしては、政府に対して圧力をかけていかなければなりません。フランスも本当にそうしなければならぬのです。そして、市民が大きな力になっていく必要があります。男性も女性も全ての住民がその圧力をかけるべきです。われわれは核を持っているという責任があるので、地球上から核の脅威を取り除かなければなりません。われわれは、もちろん原子力の大きな恩恵を受けていますが、やはり、われわれの世代は核のない世界を目指さなければなりません。これこそが国際法に対応するものであり、だからこそ、われわれは政府に圧力をかけていくのです。

軍備は国の責任の問題でもあり、また、軍備に充てられる何十億ドルというお金の30%を費やせば貧困問題が解決します。軍備への投資を、本当に支援のお金を必要としているユニセフや人道支援に使ってほしいと思います。

われわれは、市民主導の取組を更に推進し、核兵器廃絶に対する努力を重ねていく必要があります。ヴィトリー・スールセヌ市は、昔からこういった活動に携わっていますし、子どもたちが核の脅威から逃れ、平和に生きていくことができるように活動しています。

今回、平和市長会議総会に参加して、フランス平和自治体協会や、色々な組織、地方が努力して、もっと多くの自治体が加盟するようになりたいと思います。

そのために「オバマジョリティー」を柱にできればと思います。アメリカは道義的責任を認め、核兵器廃絶に対処すると言ったわけです。こういったものがなくなれば、世界中で紛争がより少なくなるだろうと思います。(拍手)

議長 (ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ) :

ありがとうございました。

次は、ブルンジ共和国のムセ・ハイル大使閣下をお願いいたします。

ムセ・ハイル (アフリカ宗教連合イニシアティブ (URI) 理事長・ブルンジ共和国大使) :

理事の皆様、私からの言葉を申し上げる前に、被爆者の皆様、広島・長崎で犠牲になられた方々、世界でそのような戦災を受けた方々に対して、是非黙禱を一緒にお願ひいたし

ます。犠牲者の御霊が天国で静かにお眠りになりますように。

大使、各市長、平和市長会議参加者の皆様、活動家の皆様、ご参会の皆様、平和のメッセージを私から皆様にお伝えしたいと思います。本日、皆様と共に第7回平和市長会議総会に参加でき、ご挨拶ができますことを大変誇りに思っております。また、この機会を得まして、この会議の組織委員会の方、広島市長、長崎市長、ご招聘いただき、おもてなしいただいておりますことを感謝申し上げます。私は、アフリカ宗教連合イニシアティブの理事長を務めておりますが、この感謝の気持ちを、ここにいるすべての皆様、平和を信じる世界の人々に捧げます。また、ANT-Hiroshima 代表の渡部朋子様とボランティアの皆様にも心から感謝申し上げます。平和文化、国際協力の推進のため、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の採択のために活動されていることを讃えたいと思います。

この8月の会議において、皆様にブルンジ共和国のピエール・ンクルンジザ大統領に代わり、また個人的にも、皆様方のご健勝を讃え、平和市長会議と広島平和文化センターの素晴らしい活動を讃えたいと思います。

皆様と一緒に国際世論を喚起し、軍備縮小と核廃絶のために活動し、恒久平和をつくり出すことを支持するものです。また2020ビジョンキャンペーンも強く支持します。2010年から2020年を国連の「軍縮の10年」にすることが決定しています。秋葉市長が仰ったように、このキャンペーンは「軍縮の10年」にとって非常に重要なことで、これを支持する必要があります。また、うれしいことに国連は今年の国際平和デーにおいて「軍縮」に焦点を当て、「軍縮を、そして平和を」というメッセージで、核兵器のない世界に向けて行動しようというテーマを掲げています。私のような個人が核兵器のない世界に向けて行動することができるのです。

更なる希望として、この会議の中でも何度も言及されましたが、アメリカのオバマ大統領が核廃絶に向けて具体的な対策を立てると言われました。

また、秋葉市長は、世界の市民や市長に対し、国連のイニシアティブに参加するように、核兵器のない世界を創り一般の人々の注目を集めるように、という明確な素晴らしいメッセージを発信されました。そのことにお祝い申し上げます。皆様、是非9月21日の国際平和デーを重視し、特に市長が国連平和の日を宣言しましょう。

大使、市長、友人の皆様、ご存知のとおり、われわれが住んでいる世界は重大な局面に直面します。われわれは、自分の未来を選ばなければならない分岐点にきています。われわれの世界を根底から覆してしまうような危機に直面しています。例えば、世界規模の経済危機、気候変動、価値観の低下、核戦争の脅威、倫理観の欠如などです。また、失業、貧困、飢餓、人種差別、民族・宗教紛争、薬物乱用、組織犯罪、汚職、その他の負の要因が世界各地にはびこっています。

平和とは戦争がないということだけではなく、それは社会正義の実現です。人間の安全保障がなくなってしまうことが戦争なのです。われわれが直面している危機は、特定の国や地域だけの問題ではなく、全ての人類の問題であることを心に刻み、核廃絶、戦争をな

くすと訴え続けなければなりません。この声を全ての人々に届けることが必要なのです。平和市長会議はそのための枠組を確立できると思います。

この世界的な問題を解決するためには、世界的な解決法が必要で、われわれ一人ひとりが参画することが必要なのです。自分自身が行動を起こすことによって、その解決法の一部となることができます。われわれは、言葉だけに終わるのではなく、今、行動にシフトするときです。それによって世界を変えることができます。一人ひとりが本分を尽くせば、われわれの共通の夢を実現することができます。全人類が自然とその他の生物と調和して暮らすことができる、より良い平和な世界づくりをするのです。

この惑星の住民であるわれわれにとって、今こそ自分自身を全生物、母なる地球と結びつけて、普遍的責任感をもって生きるべきなのです。われわれ一人ひとりが地球上の全生命の現在及び将来の幸福に対する責任を共有しています。文化、宗教、民族、人種の膨大な多様性の中、われわれは、共通の運命を持つ人類の一部であることを認識しなくてはなりません。

長崎市長が、「今、私たち人間の前には二つの道があります。一つは、「核兵器のない世界」への道であり、もう一つは、64年前の広島と長崎の破壊を繰り返す滅亡の道です」と仰いました。われわれの世界は常に変化しており、この変化する世界の中で今のままでいることはできません。また、過去の状態に戻ることもできません。われわれは前進あるのみです。同じ道を行ってはなりません。戦争、紛争、暴力、飢餓、差別、貧困、不敬、憎しみといった道をたどるではありません。危機と紛争の中での暮らしを続けるべきではありません。

長崎の永井博士は、「常に寛大な心を持ち、いつも心を開き、常に和解の道を模索することが必要である。時には目が見えなくなることもある。しかし、お互いに寛大な心を持ち、和解の心を持つことが必要だ」と仰っています。

平和の道こそがわれわれがとるべき道です。戦争から平和へ、殺戮から共存へ、不敬から互いの尊敬へ、憎しみから愛へ、絶望から希望へ、暗闇から光へ、利己的であることから利他的な生き方へ、復讐から許しへと導く道が必要なのです。

そして、そのためには黄金律が必要です。黄金律とは、「自分がそうして欲しいと思う態度で相手に接すること」という普遍的な理念です。黄金律のメッセージは簡潔で、普遍的で、強力で、人類の歴史の中で最も広く行き渡った普遍的な道義です。これは、多くの宗教、伝統、土着文化、世俗的倫理において、人生の根本的原理、そして世界倫理の基盤に築かれている基礎として認められています。様々な世界の文化に根ざす黄金律は、紛争の解決において様々な文化が持ち出すことができる基準に適しています。世界がますます互いに影響しあう一体化した地球社会になるにつれ、そのような共通基準を打ち立てることは急を要します。

尊敬すべき市長、友人の皆様、アフリカの30カ国の129都市が平和市長会議のメンバーであると認識しています。ご存知のとおり、アフリカには54カ国ありますので、他の24

カ国と数多くの都市は、まだ平和市長会議のメンバーではないのです。これらの都市もこの組織に加わる必要があります。平和市長会議をアフリカ全域にわたる非常に活発な運動にする必要があります。また、平和市長会議がアフリカ連合と緊密に協力することも非常に重要です。アフリカ連合は、このイニシアティブを支持してくれると確信しています。

そこで、是非事務局の方々にお願いしたいのです。アフリカ平和市長会議というテーマの下に、アフリカ連合と提携し、会議を計画して下さい。アフリカの首脳からの政治的好意を受けるために、アフリカ連合に平和市長会議が代表を送ることもよろしいのではないかと考えます。平和市長会議会長の秋葉市長たちとこのことはお話しましたが、アフリカ連合とアフリカの関係諸団体にこの件を検討するよう伝え、皆様と協力しあってお互いの夢を実現したいと考えています。

1947年の選挙で当選された濱井信三市長の、「広島をして世界平和を願う人々のメッカにする」という言葉が現実になったのです。それは長崎の場合にも当てはまります。平和市長会議の設立は、その証拠です。

平和宣言を読み上げる際、濱井市長はこのように言われました。「この恐るべき兵器は、恒久平和の必然性と真実性を確認せしめる『思想革命』を招来せしめた。すなわち、これによって原子力をもって争う世界戦争は人類の破滅と文明の終末を意味するという真実を世界の人々に明白に認識せしめたからである。これこそ絶対平和の創造であり、新しい人生と世界の誕生を物語るものでなくてはならない」。

世界に平和が広まりますように。世界のいかなる場所においても同じことを起こしてはなりません。ヒロシマとナガサキを繰り返してはいけません。ルワンダのジェノサイドのようなことを二度と起こしてはなりません。世界の全市民に、核兵器を廃絶し、世界に持続可能な平和と正義をつくり出すために協力することを求めます。

世界に平和が広まりますように。われわれの心に平和が広まりますように。われわれの家族に平和が広まりますように。われわれの都市に平和が広まりますように。そして、この地球に平和が広まりますように。

ありがとうございました。(拍手)

議長 (ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ) :

ありがとうございました。

次は、PNND (核軍縮・核不拡散議員連盟) の上級プログラムオフィサー、マイラ・ゴメスさんをお願いいたします。

マイラ・ゴメス (PNND 上級プログラムオフィサー・ニュージーランド) :

平和市長会議の皆様、秋葉市長、田上市長、長崎の皆様、ご来賓の皆様、世界から参加された皆様、ニュージーランド (マオリ語でアオテアロア) と、私が生まれたポリビアのラ・パス (平和の意) からご挨拶申し上げます。私は、PNND (核軍縮・核不拡散議員連盟)

で上級プログラムオフィサーをしています。

私は、今回は初めてアジアに来ました。日本に来たのも長崎に来たのも初めてですので、とてもうれしく思っています。他の方も仰いましたが、今回はまたとない機会になりました。64年前に起こったことを繰り返してはならないという思いを新たにしました。しかし、世界中に危険な核兵器があり、それは今も起こる可能性があります。平和市長会議という平和の戦士の会合に参加できて、たいへん光栄に思っています。核による破壊の脅威は、母なる大地、父なる大空のいずれにおいても受け入れられるものではありません。

PNND は、現在、75 カ国、600 人の議員が参加しています。議員は、世界中で選挙によって選ばれ、市民社会と政府をつなぐ存在です。つまり、税金をどのように使うのかを決定するのです。ですから、議員たちに責任ある仕事をさせるかどうかは、われわれの選択になります。すなわち、資源を軍縮のために使うのか、あるいはごく少数の人の金銭的メリットのために軍力を維持することに使うのか、それを決めるのはわれわれの選択なのです。

また、議員には監督権限があり、それは、政府が公約を守るのか、あるいは破棄するのかを明らかにします。正義をもって既存の条約を守らせることができますし、もし守らない場合には警告を発することもできます。ですから、われわれは市民として情報を得るとともに彼らと一緒に行動していかなければならないと思います。

PNND のメンバーも議員と地元の人たちとの間の橋渡し役をすることができます。また、平和市長会議とも特別な関係を醸成することができます。そこには共同行動とか、互いの組織を助け合うことも含まれます。

核兵器のない世界のための市長と議員の共同宣言が出されましたが、世界中の市長と議会が共に署名したものであり、2006 年 10 月に国連総会に提出されました。これは、市長と議員が代表する人々の命を脅かすような核兵器を許してはならないという気持ちの現れであり、核兵器のない世界を目指すビジョンが表明されました。それは、核軍縮の交渉を開始する一つの戦略となるでしょう。

核兵器のない世界を実現するための主要な戦略は、核兵器禁止条約 (NWC) に向けた交渉を促進することであり、国際的に厳しく核兵器を規制していくことです。今、2020 ビジョンが平和市長会議で進められていますけれども、これは非常に大きな意味を持っています。同じように、昨年、欧州議会の超党派の PNND のメンバーが欧州議会として核兵器禁止条約を支持することを提唱しており、平和市長会議と PNND のメンバーが、各国の国会や市長の会合、NPT 再検討会議や準備委員会、国連総会などを含め、国レベル、国際レベルで核兵器禁止条約の提案を幅広く促進していくということです。

欧州議会は一つの決議を採択しました。欧州理事会において核兵器禁止条約と「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を支持するというものであり、2020 年までに核兵器廃絶を目指そうというものです。

平和市長会議と PNND の功績により、非常に大きな国際的な支持が育ち、国連総会におい

て、125 カ国以上が核兵器禁止条約（NWC）に対して支持票を入れると考えられています。

また、列国議会同盟（IPU）には 150 以上の議会が参加していますが、ここでも CTBT の普遍的な批准を求める決議が採択されました。また、国連の潘基文事務総長が掲げている核軍縮の「5 つの行動計画」を促進することも決議されています。すなわち、核保有量の削減、非核兵器地帯を作ること、核分裂性物質条約に向けた交渉を始めることなどです。そして、数日前、広島で潘基文事務総長が改めて核兵器禁止条約の重要性を述べています。

PNND は、去年の 11 月にコスタリカのアリアス大統領が、国連憲章第 26 条の実施を提唱したことを支持しています。第 26 条は、軍備規制を定めたもので、人的・経済的資源を、世界が必要とするものから軍事的使用に流れないようにするものです。このコスタリカン・コンセンサスは、ラテンアメリカと世界の共同行動のベースになると思います。特に世界的な経済危機の最中であっては重要なものだと思います。

PNND と平和市長会議も核兵器産業から国連開発目標の実現のための資源再配分ということを謳っています。去年の 9 月、PNND のメンバーである河野洋平衆議院議長さんが広島で G8 下院議長会議を開きましたが、これは非常に画期的なものでした。この会議では G8 各国の下院議長が原爆の犠牲者を追悼し、核廃絶に対する新たな決意が示されましたが、広島の平和公園に初めてアメリカの高官が訪れたのです。アメリカのナンシー・ペロシ下院議長が参加したことが、オバマ大統領のプラハ演説につながったのではないかと思います。オバマ大統領は、アメリカが日本に対して核兵器を使ったことに基づいて、アメリカの核軍縮に向けての道義的責任を初めて認めたということです。

このスピーチは、色々なところで讃えられましたが、北朝鮮の核実験が暗い影を投げ掛けました。この核実験の影響の大きさにはここでは触れません。国連の潘基文事務総長が、改めて北朝鮮に対して 6 カ国協議への参加を呼び掛けていることに言及しておきます。

しかしながら、6 カ国協議が北朝鮮の核開発を止められなかったことを踏まえ、北東アジア非核兵器地帯を作るべきではないかという考えに賛同が広がっています。これは中村桂子さんも今朝仰っていましたが、それは核兵器保有国が法的な拘束力のある約束をすることを意味します。つまり、非核兵器地帯にある国に対して、核兵器保有国は核兵器を使うことができないということです。

なぜ北朝鮮が NPT からの脱退を表明し、核実験をしたかといいますと、攻撃されないという確証がないからです。6 カ国協議は、北朝鮮に対して、核開発計画の放棄を求めています。韓国や日本に対して核抑止力への依存を減らすことは要求していません。しかし、非核兵器地帯というのは、核保有国及び北朝鮮、韓国、日本の全てに対して核抑止力の拡大を制限するものであり、現在、北朝鮮が一方向的に制限を要求されているような状態ですので、より平等なものであり、おそらくこれは北朝鮮にとっても受け入れ易いものではないかと思います。

われわれは、もちろん 2020 年までに核廃絶を実現できると思いますが、そのためには強力な行動を取っていかねばなりません。その一つの証拠として、平和市長会議と PNND

が、平和と非暴力のための平和行進を支持しています。平和行進は、今週、広島で核廃絶のための松明の点灯を行いました、それから世界を回ることになっています。この炎は、インターネットでどこにでも広げることができますので、2010年のNPT再検討会議にも届けられると思います。ニュージーランドでは10月2日にウェリントンから行進が始まり、平和公園を歩いて行きます。この行進はやがて長崎にも来るとは思います、その時には、長崎の原爆を生き延びたクスノキの挿し木から育った木を参加者の皆様に示すことができるとは思います。

平和行進が長崎を通る時、おそらく皆様に「平和のマント」という彫刻をご覧いただけるとは思います。これは、われわれの平和への強い信念を示すニュージーランドからの贈り物です。

平和行進については、Facebook、Myspace、Twitterなど多くのブログでご覧になれると思います。このサイトは、日本語を含め26カ国語になっています。

フランスからの友人が、今、キャンペーンを始めたということです。平和の担い手という別の行進もあるということです。合流してつながっていくこともできるでしょう。

今から2カ月足らずの間に世界の行進が始まり、93日間続きますが、それは正に多様な人類が核軍縮という目標に向けて行動を起こすということです。戦争へとつながる様々な形での暴力に終止符を打つのです。どこまで活動を続けられるか、どこまで平和に満ちていられるか限界に挑戦することで、明日が確実に迎えられるのだと思います。

最後に日本語で「どうもありがとうございます」。(拍手)

ロバート・ハーヴェイ (ワイタケレ市長・ニュージーランド) :

(即興の歌)

議長 (ドナルド・L・プラスケリック アクロン市長・アメリカ) :

ハーヴェイさんに即興の歌をご披露いただきました。われわれにとって重要なメッセージが入っていたのだと思いますが、私はちょっと聞き逃してしまいました。

セッションをまとめますと、ハーヴェイ市長、デハネ市長に全体会議と分科会の報告をしていただきました。全ての発言者の方、この会議を主催して下さった田上市長、努力して下さったスタッフの方々に感謝したいと思います。また、田上市長と秋葉市長のリーダーシップの下、平和市長会議は近年、素晴らしい発展を遂げています。われわれのように、最近、平和市長会議の活動に携わり始めた多くの市長たちのために、両市長には多大なご尽力をいただきました。

このセッションでは、それぞれの経験を共有し、対話を続けることをここで宣言し、約束しました。そして、ほとんどの発言者が挙げていましたように、特に若い人たちに向けての教育が非常に重要だということが共通していたと思います。

長崎の式典の中で大変記憶に残ったことは、被爆者の話でした。1945年に9歳で被爆し

た女性のお話でしたが、それぞれの国での戦争体験を思い起こし、なぜこういったメッセージが重要なのかということも、それに重ね合わせて理解することができると思います。つまり、1945年8月に起こった被爆者の経験をそれぞれが聞くことによって、誰もが想像の中で経験していくのです。皆が被爆者の話を直接聞いたり、現地を実際に訪れ、記念碑や写真を見られるわけではありませんが、この想像を絶する悲劇を自らの似たような体験を通して伝えていくことが重要です。こういったメッセージをこれからも伝えていき、将来、二度とこういうことが起こらないようにしていきたいと考えています。

多くの発言者から、それぞれの地域で行われている活動の紹介がありました。コ克蘭さんからは、他の市長も含めて組織化するという事、ルイさんからは、市長のリーダーシップが重要であるというコメントがありました。また、アメリカではお互いの意見を聞き、意見を構築していくことが重要で、それを市長が届けなければならないのです。ですから、平和市長会議の役割は非常に重要だと思います。ブルンジの大使とゴメスさんからは、政府の支出を見ると、色々なところに無駄があり、その方向を変えていくことが重要だというコメントがありました。例えば、兵器に使われている経費を人類が必要としているところに使うことがとても重要だということです。特に、困窮している地域のために使うべきです。軍事に向ける経費、資源を人類にとってより良い使い方に切り換えることが重要だと思います。

共通のテーマとして出てきたのは、他者をつながり協力しあって理解を深めていくことが重要であるというメッセージです。そして、二度とここで起きたことと同じことを起こしてはいけないということです。

皆様、全体会議Ⅱにご出席いただきまして、感謝申し上げます。ありがとうございました。(拍手)

第7回平和市長会議総会 閉会式

2009年8月10日(月) 14:30~15:00
長崎ブリックホール国際会議場

進 行

田上富久(平和市長会議副会長、長崎市長)

ナガサキアピール審議経過説明

秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長)

ナガサキアピール朗読

ドナルド・L・プラスケリック(アクロン市長・アメリカ)

ロバート・ハーヴェイ(ワイタケレ市長・ニュージーランド)

秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長)

参加者代表挨拶

リュック・デハネ(イーペル市長・ベルギー)

閉会挨拶

田上富久(平和市長会議副会長、長崎市長)

秋葉忠利(平和市長会議会長、広島市長)

開会

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ただ今から、第7回平和市長会議総会の閉会式を始めます。

ナガサキアピール案の提案

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

初めに、ナガサキアピール起草委員会委員長を務めていただきました広島市の秋葉市長から、ナガサキアピールの審議経過についてご説明をお願いいたします。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

昨日の夜遅く、起草委員会を開きました。起草委員会は、平和市長会議の役員都市から成り立っています。最初の予定時間以内に起草委員会を無事終了することができましたけれども、基本的には、これまでの平和市長会議の様々な活動、歴史等を要約した内容と、今後の平和市長会議の活動について、できるだけ簡明に、しかもアピール力のあるような内容を作るということで、各委員の協力をいただくことができました。

スタッフの皆さんが、大変長い時間をかけて、構成としても非常に素晴らしい内容の原案を用意してくれましたので、内容についてはそれほど異論が出ずに短時間で審議を終了することができました。特に大きく意見が分かれたところはありませんでした。

ということで、私の報告はこのくらいにさせていただいて、実際に成案として準備されたナガサキアピールを聞いていただくことによって、起草委員会の総意をご理解いただくことがいちばん近道だと思います。簡単ですが、報告をさせていただきました。（拍手）

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ありがとうございました。

それでは、これからナガサキアピールの案を3人の方に朗読していただきたいと思えます。アクロン市のドナルド・L・プラスケリック市長、ワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長、広島市の秋葉市長にナガサキアピールを朗読していただきます。

ナガサキアピール

私たち世界33カ国134都市・26団体の代表は、長崎市で開催された第7回平和市長会議総会に参加し、「核兵器廃絶を私たちの手で！－2010年を「ヒロシマ・ナガサキ議定書」採択の年に－」を基調テーマに議論を重ねた。

2003 年以來、平和市長会議は 2020 年までの核兵器廃絶を目指して積極的にキャンペーンを展開してきた。私たちは国連が 4 度目の「国際軍縮の 10 年」をこれから半年足らずのうちに開始することを決定したことを歓迎する。平和市長会議は、各国の指導者及び市民に対し、この軍縮の 10 年（2010 年～2020 年）に対する認識の向上を推進し、核による絶滅の脅威から自らを解放するための、かつてない決定を行うよう呼びかける。

核兵器のない世界への最も確実な道筋はヒロシマ・ナガサキ議定書に明記されている。ゆえに、私たちは、核不拡散条約（NPT）締約国に対し、ヒロシマ・ナガサキ議定書の採択及び、軍縮の 10 年での誠実な実施を求める。この点に関して、私たちは日本の特別な役割に注目する。広島と長崎は日本の都市である。唯一の被爆国として、日本は核兵器のない世界に向けたグローバルな運動を主導していくべきである。このための最も効果的な方法は、ヒロシマ・ナガサキ議定書を明確に支持していくことである。

NPT 再検討会議、ジュネーブ軍縮会議、国連総会のいずれかを通して、国際社会は核兵器のない世界に向けての積極的な交渉を 2010 年に開始しなければならない。私たちは志を同じくするあらゆる個人、団体、国家と緊密に連携し、この重要な歩みを確実に進めていく。国連事務総長の 5 項目の計画、特に核兵器条約に関する交渉開始の卓越性を歓迎する。同氏の主導で、2009 年 9 月 21 日の国際平和デーが、「WMD : We Must Disarm ! (大量破壊兵器の軍縮を!)」のテーマを掲げていることに注目するよう各市長に呼びかける。

各市長は既にグローバル化及び世界的景気後退が市民に及ぼす影響に対処しており、2009 年 4 月 5 日にプラハでバラク・オバマ米国大統領が「それ（核爆発）がどこで発生しようとも、世界の安全、安全保障、社会、経済、そして究極的には私たちの生存など、その影響には際限がありません。」と発言したことは正しかったと承知している。このただならぬ脅威に直面して、オバマ大統領は私たちに「21 世紀において、世界中の人々が恐怖のない生活を送る権利を求めて共に戦う」よう呼びかけた。私たちの心からの答えは、「もちろん、皆で協力し合えば核兵器を廃絶できる」ということである。広島・長崎両市の主導により、加盟都市は既に、核の脅威からの解放を求める世界の大多数の国々や人々を指す「オバマジョリティ（Obamajority）」という言葉を採用している。

市民の生命と繁栄を守ることが私たちの崇高な責務である。そのために、私たちはグローバルな民主主義を育み、大多数の市民の意思が国際的意思決定に適切かつ効果的に反映される方法を模索しなければならない。ゆえに、平和市長会議は、各国政府、国連、国際機関に対し、以下の行動を確実に実施することを強く求める。

1. 2010 年 NPT 再検討会議でヒロシマ・ナガサキ議定書を採択し、2020 年までの核兵器廃絶の実現に関する多国間協議を、ジュネーブ軍縮会議において直ちに開始するか、あるいは 2010 年国連総会において開始すること。
2. すべての軍に対し、各自治体の保全を尊重し、人口密集地域における爆弾の使用の禁止を要請すること。（非国家主体に対しても同様の行動を期待する）。

「都市を攻撃目標にするな！」

3. 人権を擁護し、飢餓、貧困、差別、暴力、環境破壊などの地球的規模の諸問題解決に向けて誠実かつ速やかに取り組むこと。
4. 京都議定書及び、ポスト京都議定書の合意事項に従い、地球温暖化に対する取組みを着実に継続的に推進すること。
5. 軍事費から、平和推進・飢餓の軽減・難民支援・環境保護などの国際社会が直面する諸問題の実質的解決のために資金配分を転換すること。
6. 都市の意思が定期的、体系的かつ直接的に国連決議に反映されるような、新しい仕組みを創出すること。

平和市長会議は、互いに協力・連携して特に以下のことを重点的に取り組むことをここに宣言する。

- I 世界の指導者、特に核保有国の指導者に対し、2010年に広島・長崎両市を訪問し、核兵器が人類に何をもたらすのかを自らの目で確認するよう要請する。
- II 増加する加盟都市間の連携の向上を図り、核兵器廃絶のための行動力を強化する。
- III 平和市長会議の活動を幅広い国際協力を通して推進するため、各国の政府、自治体、NGO等と緊密な連携を構築する。
- IV 被爆者のメッセージを、人類の最も貴重な知的財産のひとつとして世界に伝えていくために、「広島・長崎講座」を開設するよう世界の教育機関に呼びかけ、平和文化を広めるため、社会のあらゆるレベルで「平和・軍縮教育」を推進する。

私たちは、2020年までの核兵器廃絶を実現するため、全力で行動することを誓うとともに、上記についてすべての真摯な団体と協力して取り組むことを決議する。

ナガサキアピールの採択

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

ただ今3人の市長から、昨晚作成しましたナガサキアピール案について朗読していただきました。

ナガサキアピールの採択について承認される方は拍手をお願いいたします。

（拍手）

ありがとうございました。ただいまの拍手をもって、このアピールは「ナガサキアピール」として、第7回平和市長会議総会の集大成として採用されることになりました。このアピールは、すべての加盟都市、各国政府、国際連合等の国際機関に送付いたします。

参加者代表挨拶

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

今回の平和市長会議総会には33カ国の134都市、26団体にご参加いただきました。心

からお礼を申し上げます。

ここで、ご参加いただいた皆様を代表して、副会長でもありますイーペルのリュック・デハネ市長にお言葉をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

リュック・デハネ（イーペル市長・ベルギー）：

会議の終了にあたり、全ての方々に感謝したいと思います。ありがとうございました。

世界の反対側にあるにもかかわらず、色々な理由から、ここは本当に私の故郷のように感じます。理由の一つは、8月6日の広島での平和式典、9日の長崎での平和式典に出席したことです。このような式典は他に比類ないものです。世界中の人々が死者を悼むのは良いことだと思います。これをただ過去の記憶として残すだけでなく、過去から学び、今後、こういったことが二度と起きないようにしなければならないと思います。おそらく皆様も同じ意見だと思います。

労働組合の方が、学生たちの訪問によって人生が変わったという話をされました。私自身も、日本に来て、そのように感じています。ここでの歴史的教訓、原爆が広島・長崎に投下された事実を知り、そこから学び、それを伝えていかなければならないと思っています。ここは自国から遠いところですが、被爆者の話を聞くことは、事実を目の当たりにすることであり、それは私にとって大きな教訓になりました。おそらくここに参加されている方も同じように感じていると思います。決して忘れられない記憶となるでしょう。私自身も決して忘れません。これこそが、平和市長会議が取り組むべきことだと思います。歴史から学び、こういったことを今後二度と起こさないということに献身しなければなりません。

開催都市の田上市長に感謝いたします。開催都市として、普通では経験できないような素晴らしい準備をしていただきました。同時に、会長を務めていただいている秋葉市長にも感謝したいと思います。われわれは、いつもこのようにおもてなしいただき、全てのことが円滑に動き、会議が進められました。

基調講演をされた方をはじめ、発言者の方々にも感謝したいと思います。どのセッションでも学ぶところがたくさんありました。参加者の皆様も同意されると思います。

大使の方々、参加者の方々、同僚の市長の方々、皆様の参加に感謝いたします。皆様全員に感謝いたします。第7回平和市長会議総会に参加して下さった方、特に議論に参加して下さったことに感謝したいと思います。

主催者の方々にも特別に感謝したいと思います。大変な仕事だったと思います。この会議期間だけでなく準備期間も大変努力して下さったと思います。会議中、日夜を問わず働いていただいたことに感謝いたします。

一緒に過ごさせていただいたこと、そしてご貢献にもう一度感謝したいと思います。

これからの10年、色々なことをたくさん行っていかなければなりません。昨日の発言者が言われましたように、われわれは2020の目標に達するまで続けていかなければなりません。

ん。帰りましたら、すぐ活動を開始したいと思います。

どうもありがとうございました。(拍手)

閉会挨拶

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

最後に、開催地の市長として、今回の会議はまさに手づくりの会議で、皆様いろいろな失礼なことがあったかもしれませんが、お許しいただきたいと思います。

開催地の市長として、今回の総会運営に貢献していただきました講演者の皆様、チェアパーソンを務めていただいた皆様、パネリストの皆様に心から感謝申し上げます。また、ご参加いただきました各都市の代表者の皆様、各国政府の大使館の皆様、NGO の皆様、本当に遠いところからお越しいただきまして、ありがとうございました。心から感謝申し上げます。さらに会議の運営をお手伝いいただきましたボランティアの皆様、NGO の皆様、通訳の皆様、たくさんの方々の長崎市民の皆様にも協力していただきました。本当にありがとうございました。

少しハードなスケジュールになって、60年以上の時間をかけて復興してきた長崎の町並みや自然やおいしい食べ物をたくさん味わっていただく時間が少し足りなかったかもしれません。もっと長崎の町を歩きたかったという方は、是非何度でも長崎にお越しいただきたいと思います。

今回の出会いと、ここでまた絆が強まったネットワークが、これから核兵器のない平和な世界をつくっていく大きなエネルギーになることを心から祈念し、信じております。

最後に平和市長会議の秋葉会長から一言ご挨拶をお願いいたします。

平和市長会議会長 秋葉忠利 (広島市長) :

同僚の市長の皆様、平和活動家の皆様、全ての参加者の皆様、会議を成功に導いた皆様のご貢献に感謝したいと思います。最後まで成功裡に会議を開催でき、非常にうれしく思っております。

田上市長に感謝いたします。長崎のボランティアの皆様にも感謝いたします。同時に、非常に献身的に会議の運営に当たってくださった方々に感謝したいと思います。どうもありがとうございます。

皆様が、素晴らしい情熱豊かなアピールを採択して下さったことに感謝したいと思います。イタリアではこういう場合には「情熱・パッション」という言葉は使わないと昨日の起草委員会で注意されましたが、非常に情熱豊かであったと思います。

また、参加者の方々から色々なご意見をいただきました。それはあたかも交響曲のようだと言えます。平和と2020年までに核兵器を廃絶することをテーマにして、バイオリンを弾く人、ドラムを叩く人、踊る人までいました。誰のことを言っているのか、皆様お分か

りかもしれません。しかしながら、非常に素晴らしい交響曲ができ上がり、その結果がナガサキアピールになったと考えています。

このナガサキアピールを多くの人々に届けたいと思います。そして、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が来年採択されるように願っています。更に、われわれの2020ビジョンキャンペーンの核廃絶という目標を遂げたいと考えています。世界中の人々の協力と共に、であります。

このような会議はパッチワークのようなものであると考えています。つまり、皆様それぞれが貢献しているのです。目に見えないところにも努力があります。それぞれが美しい端切れを持ち寄って作るわけですが、共通の関心事項があるからこそ集まることができるのです。また、パッチワークのそれぞれのピースが別々の特徴を持っていることが重要で、そうするとパッチワークが美しいものになります。素晴らしい温かい希望が生まれるわけです。それぞれ異なる皆様が、精神的な、或いは知性豊かなアイデアをインプットし、それを縫い合わせることによって、われわれの水平線が上がり、われわれのビジョンが更に広がり、同時により温かいものになるでしょう。この会議と同じように、皆様は手を広げて、また美しい端切れをつなげていただきたいと思います。そうすると、来年にはもっと美しいパッチワークができ上がり、平和が更に広がると思います。そして、これを更なる出発として、核廃絶に向けて2020ビジョンキャンペーンを進めていきたいと考えています。

心より感謝したいと思います。広島での平和宣言の最後の部分を申し上げます。

“We have the power. We have the responsibility. And we are the Obama majority. Together, we can abolish nuclear weapons. Yes, we can.”

(私たちには力があります。私たちには責任があります。そして、私たちはオバマジョリティーです。力を合わせれば核兵器は廃絶できます。絶対にできます。Yes, we can.)

どうもありがとうございました。(拍手)

閉会

平和市長会議副会長 田上富久 (長崎市長) :

ありがとうございました。この会議の終わりというよりも、これから始まる素晴らしい旅に向けてのはなむけの言葉であったようにも思います。

来年2月、長崎で第4回核兵器廃絶地球市民集会が開かれます。また、是非お越しいただきたいと思います。何度も来るのが面倒な方は住んでいただいても結構です(笑)。来年5月のNPT再検討会議でまたお会いしましょう。そして、4年後の広島で行われる予定の第8回平和市長会議総会でも、また皆様にお会いしたいと思います。

歓迎レセプションの時に飛び入りで壇上で平和市長会議混声合唱団が歌わせていただきましたが、今回も少し予定を変更し、皆様との再会を祈って、メッセージの舞台を用意させていただきました。

皆様、本当に楽しい4日間、素晴らしい4日をありがとうございました。(拍手)

第7回平和市長会議総会 記者会見

2009年8月10日(月) 15:15~16:00
長崎ブリックホール会議室

平和市長会議会長	秋葉忠利(広島市長)
平和市長会議副会長代理	スザンナ・アゴスティーニ(フィレンツェ市議会議員・イタリア)
平和市長会議副会長	ドナルド・L・プラスケリック(アクロン市長・アメリカ)
平和市長会議副会長代理	ミシェル・シボ(マラコフ市事務総長・フランス)
平和市長会議副会長	リュック・デハネ(イーペル市長・ベルギー)
平和市長会議副会長	ジョセフ・アンティガス(グラノラズ市長・スペイン)
平和市長会議副会長	ロバート・ハーヴェイ(ワイタケレ市長・ニュージーランド)
平和市長会議副会長	キダー・カリーム(ハラブジャ市長・イラク)
平和市長会議副会長	田上富久(長崎市長)

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

皆様、こんにちは。ただ今から記者会見を始めさせていただきます。私、進行役を務めます長崎市広報広聴課長の中川です。よろしくお願いいたします。

本日の記者会見は、平和市長会議の会長および副会長の皆様にご出席いただいております。記者会見は16時までの予定となっております。まず、出席者の皆様から、会議を終えてのご感想を述べていただき、記者の皆様からの質問はその後にお受けいたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、会長の秋葉忠利・広島市長からご感想をお願いいたします。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

3時45分にここを出なくてはいけない副会長都市がいくつかありますので、そちらに先に感想を言っていただきたいと思います。順番は変わりますけれども、そういう形で頭の整理をさせていただければと思います。

スザンナ・アゴスティーニ（フィレンツェ市議会議員・イタリア）：

イタリアにとって、平和市長会議への加盟はとても重要です。イタリアの300以上の都市が平和市長会議に加盟していますが、その数を倍にしたいと思っています。

この会議の後、希望を持つことができました。最後にナガサキアピールが採択されましたが、とても重要なアピールであると考えています。新しい役割を世界中の市長に与えることができ、市長は、人々の健康と福祉のために、本当の意味でコミュニティの代表として活動できると思います。福祉とは身体的な健康だけでなく、環境も含み、雇用の機会や市民の権利も含みますが、市長は市民のより良い生活の質を保證できると思います。

このアピールが採択されたからには、2020年までの間に、原爆のように最も恐ろしいこと、他の劇的な出来事も世界からなくなることを希望しています。平和市長会議が実践しているように、市長は市民団体と協力して、全ての人類の気持ちを代弁する市民のために行動を取らねばなりません。

また、世界の主要国のリーダーとも協力できることを嬉しく思います。同時にオバマ大統領の行動に感謝しており、それにならって核廃絶に向けてのキャンペーンを進めていきたいと思っています。それぞれの国の都市を挙げて、この活動を続けていきます。

われわれは共に田上市長に感謝したいと思います。秋葉市長が仰ったように、われわれのパッチワークのキルトがますます大きくなることを希望しています。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございました。フィレンツェ市議会議員のスザンナ・アゴスティーニ様をお願いいたしました。

続きまして、副会長のドナルド・L・プラスケリック・アクロン市長、お願いいたします。

ドナルド・L・プラスケリック（アクロン市長・アメリカ）

まず、秋葉市長、田上市長、スタッフの皆様、このように大成功に終わった会議の準備をして下さった方々に感謝申し上げたいと思います。

世界の全ての人たちがより理解を深めるためには、更に教育を行っていかなければなりません。これは共通したテーマであると思います。われわれの主要な目標として、市長はリーダーシップをとって、われわれがやっていることは非常に重要だということを理解してもらわなければなりません。

アメリカでは全米市長会議で 500 名以上の市長が同じような活動をして、司法に働きかけています。特に全米市長会議は一つの組織としてワシントンでロビー活動を行って、こういったことが市民にとって重要であることを理解させようとしています。

われわれの直面している問題の一つに経済危機があり、ほとんど全ての国はその影響を受けていますが、核軍縮により、その状況を救うことができます。軍拡に非常にお金を使って無駄遣いをしているわけで、その資源を使えば、人間のニーズ、社会のニーズに応えることができます。アメリカは豊かな国ではありますが、住宅問題があり、貧しい人もいます。また、教育やインフラの問題もあります。

どこであろうと、こういった問題に直面しているので、世界のリーダーたちにわれわれの目標を理解させ、人類が直面している問題を理解させ、核にお金を使うのではなく、より良い使い方をすべきであることを理解させるよう働きかけなければなりません。

祈念式典では、記憶に残る経験をさせていただきました。そして、爆心地に私自身がいることにより、64 年前に何が起こったかということを知り、被爆者の経験を伺うことができました。当時、9 歳で、まだまだ鮮明に記憶が残っていると仰った被爆者のお話を決して忘れることはありません。われわれは、こういった直接被害を受けた方々の話を引き続き、ほかの人たちに伝えていく責務があると思います。引き続き新しい世代を教育して、伝えていかなければならないと思います。

式典が終了する時に、私は、色々な質問を受けました。私は本日帰国しなければなりませんので、今お話ししたいと思います。記者の皆さんの多くはこのことを質問したいかもしれませんが、私はアメリカ人の一人として、60 年以上も前に何が起こったかということを見直し、問題の根本を見るということに、どちらかというと時間を使いすぎているのではないかと思います。1945 年 8 月に広島・長崎で起こってしまったことを、世界のどこであっても絶対に決して繰り返してはいけないということが大切です。

私の父の世代の事情ですが、父は海軍の太平洋艦隊にいました。その時代の信念は今の世代とは違うと思いますし、次の世代でもその考え方、見方は変わってくるかもしれません。私は孫の写真をいつも持っています。われわれは、彼らのために世の中を改善し、彼らの人生を改善していかなければなりません。そのために、われわれはリーダーとして、市長として、自分たちの地域社会に対して、このメッセージを伝え続けなければいけないと思います。声を上げて、私の孫の世代のために、この問題がいかに重要であるかという

ことを伝えていかなければなりません。つまり、緊急性のない不毛な議論よりも、むしろ広島長崎で起こったことを繰り返してはいけないという点を伝えていかなければならないと思います。これが市長としての私の誓いであり、全米市長会議も同様であると信じております。

全米市長会議は、1984年に核不拡散についての決議を採択していますが、もう20年以上これを継続して何回も繰り返し行ってきました。私はここにお集まりの市長の皆様とともにナガサキアピールを支持し、世界各国の指導者に対し、孫の世代のために将来に視点を置き、素晴らしい、より良い社会にしていくよう呼びかけていきたいと考えています。ありがとうございます。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

お二方は、ここでご退席になりますので、ご了承いただきたいと思います。

続きまして、マラコフ市のミシェル・シボ事務総長にお願いしたいと思います。

ミシェル・シボ（マラコフ市事務総長・フランス）：

少し歴史の話を見せて下さい。1975年に私は初めて被爆者の証言を聞きました。この証言を聞いて、私の人生が変わったと思います。その数年後、私は、当時の広島市長であった荒木さんに会いましたが、その時の考えは、核兵器廃絶に市民を巻き込もうということでした。私は、それから日本に頻繁に来るようになり、広島・長崎を頻繁に訪れ、前の総会にも参加しています。平和市長会議で市長や色々な参加者、あるいは他の市長と話して、私は非常に多くのことを学びました。おそらく一番素晴らしいことを学んだのではないかと思います。

今会議が終わりましたが、非常に啓発されたと思います。われわれは、今回の総会を通して、また新しいことを学びました。これがこの会議に参加することの意義の一つだと思います。

もう一つのメリットは、この総会においては、核兵器廃絶に向けて、組織が拡大し、組織の活動が発展していくというように、新しいステップへ前進していることです。われわれは数日間に色々な作業を行い、大きく前に進んだと思います。

われわれが作ったこのナガサキアピールは一つのツールになると思います。このツールを使って、色々な人を動員し、われわれの町の市民に説明することができます。平和市長会議のネットワークを最大限使ってこのアピールを普及させていかねばなりません。

アクロン市長は、予算配分の問題を指摘されました。これはもちろん一番重要な基本的な問題で、軍事費の30%をそれ以外のところに振り分ければ、多くの人道的問題が解決できるのに、それができないのは残念だと仰いました。

私は、特別な点について強調したいと思います。つまり、核兵器は完全に人権の対極にあります。あるいは国際法、道徳の対極にあります。こういう基本的な矛盾があるのです。

これがフランスのような核を持っている国ではあまり重要視されません。

最上先生は、核兵器の存在と全てを壊滅させる力、大量殺戮について言及されましたが、大量殺戮に賛成する人は誰もいません。

広島市、長崎市に対して、今回の会議を開催して下さい、お礼申し上げたいと思います。私は後50年も来ることはできないと思いますので、若い人に道を譲りたいと思います。フランスの代表団として、かなり若い人を連れてきましたが、次回も同じようにできるよう願っております。今回の会議を終えて、われわれは非常に勇気づけられて帰ることができます。ありがとうございました。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございます。では、イーペル市のリュック・デハネ市長、お願いいたします。

リュック・デハネ（イーペル市長・ドイツ）：

ジャーナリストの方々が、市長に対して質問しても、答えが返って来ずにスピーチになってしまいがちです。私は例外として、質問にお答えしたいと思います。

ご質問いただいた「これから自国に帰るにあたって、何が一番重要なこととして心に残っているのか」についてですが、ナガサキアピールはシンプルですが、非常に重要なものということです。正によく練り上げられたはっきりとした声明で、これは、3000人以上の世界の市長の気持ちを代表していることを忘れてはなりません。来年の5月にNPT再検討会議が開かれますが、それまでの間に加盟都市を5000以上にしたいと考えています。

しかし、私の心情として忘れられないこととなったのは、被爆者と直接出会ったことです。私の祖国、都市における私の祖父母、両親の時代に受けた苦しみと同様であり、このような苦しみは世界中どこでも同じではないでしょうか。ですから、今回の原爆記念日に祈りを捧げることは、とても素晴らしいことだと思いますし、この教訓を決して私たちは忘れてはならないと思います。ありがとうございました。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございました。続きまして、グラノラーズ市のジョセフ・アンティガス市長にお願いいたします。

ジョセフ・アンティガス（グラノラーズ市長・スペイン）：

今回、初めて日本に参りましたが、母国を離れて広島、長崎で過ごした数日間は心を開かせる有意義な経験の連続でした。非常に情熱に満ちた日々であったと思います。秋葉市長が情熱の話をされましたし、それぞれの市長の姿勢は、やはり情熱のこもったものであると考えます。そして、常に市民と対話をされています。市長としての主な仕事は、市民と対話し、市民から学ぶことですが、市民は、より良い平和な世界を望んでいます。われ

われは世界を変えることができると考えていますが、爆弾や暴力ではなく、対話で変えていかなければなりません。われわれ市長は、市民を代表しており、平和を自らの都市から日々追求していきたいと考えています。そういう意味で、市長は大きな役割を担っており、それを目に見える形で世界に伝えていかなければなりません。それは、市長として平和構築の第一線にいると認識しているからです。

われわれは、将来の道筋を示したナガサキアピールを採択しました。将来は、教育が基本であり、世代を超えた話し合いをして、若い人たちに伝えていかなければならないと考えています。若い世代と共に話をし、将来をより良いものにしていかなければなりません。

自国に戻ったら、現在はより力がついていると思います。皆様と共に連帯できるからです。どうもありがとうございます。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございました。続きまして、ワイタケレ市のロバート・ハーヴェイ市長にお願いいたします。

ロバート・ハーヴェイ（ワイタケレ市長・ニュージーランド）：

こんにちは。私は、ニュージーランドを代表して皆様にご挨拶申し上げます。私は、国内約 100 人の市長を代表して来ています。このような形で代表しているのは、ちょっと申し訳ないような気持ちです。つまり、私は既に非核宣言をしている国から来ているのです。ニュージーランドは 1975 年以来、非核国家になっています。私自身も長年の間、核廃絶を求め、アメリカの核搭載船舶、原子力潜水艦、原子力船の入港を何とか止めようとし、カヌーや小船でアメリカの原子力潜水艦に体当たりしようとしたこともありました。アクロン市長は帰られたのでこれを聞いてないですね。1975 年、ニュージーランドは完全な「ノーモア核」ということで、どんな形でも核を持ち込ませないという非核宣言をしたのです。

ニュージーランド首相と非核・軍縮の担当大臣から皆様へのメッセージを私の良い友達である秋葉市長にお届けしています。

ニュージーランドは非核を達成しているので、私は、反対派を説得するという本当に大変な仕事をしなくていいことを誇りに思っています。私が代表しているニュージーランドの全ての市長は、小さい都市も含め平和のために活動しています。

ニュージーランドは、400 万の人口しかありませんが、攻撃を受けたことはありません。これも非常に幸運なことだと思います。しかし、われわれの子どもたちは、核兵器が何を起こすかということを知っていますし、日本の過去についても、どのような脅威が襲ったかということも知っています。

その意味で私は、モデル国から来たと思っています。世界の友人たちから、それぞれの国で国全体を説得するためにどれだけ苦労しているか聞いております。私の活動は、おそらく 1952 年、12 歳のときにオークランドで広島のパネルを見たときから始まったと思い

ます。大きな大きなパネルで、完全に広島が破壊され、廃墟となった写真でした。私はここから、何かをしなければいけないと考えたのです。

私は68歳で、ニュージーランドで最も長い期間を務めた市長ですが、長崎に来ることができて、本当にうれしく思っています。私の一生をかけた核廃絶運動の最後のところまで来て、ここに来ることができて、本当にうれしく思っています。

これ以上、加える言葉はありません。ここに来ることができて、本当に素晴らしい旅程でした。本当に素晴らしい人、長崎市長、広島市長にお会いすることができました。われわれが住んでいるこの惑星の中で貴重なお二方です。私は、このお二方と同じ時代を生きていることをうれしく思っています。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございました。続きまして、ハラブジャ市のキダー・カリーム市長にお願いいたします。

キダー・カリーム（ハラブジャ市長・イラク）：

まず、私は英語を話せないことをお詫び申し上げます。クルド語で話して、通訳をしてもらいます。まず、長崎市長に、今回、歓迎して下さったことを感謝申し上げます。また、64回目の被爆の祈念式典を開催されたこの美しい都市にお礼を申し上げます。色々な都市、色々な国から色々な人が来て、その人たちが皆心一つにして平和のために働いていることを、私はとてもうれしく思っています。われわれの都市は、数年前は独裁政権の下に置かれていましたので、こういうことは不可能でした。しかし、今はわれわれの平和への願いを表現することができるようになりました。

あまり皆さんのお時間を取りたくはありませんが、一つ、非常に重要なことを言いたいと思います。われわれの都市は化学兵器によって完全に破壊されたことをお話ししなければなりません。平和がなければ、われわれは共に生きることはできません。21年前、われわれの市では5000人の市民が化学兵器によって殺され、10000人以上の人たちが怪我をし、残った人々はイランに逃れていきました。当時、わずかな例外を除いて、世界にこの悲劇は伝えられませんでした。しかし、21年経って、かつて世界に無視されていたこの町は、イラク及び近隣諸国における平和の中心地という認識をされるようになりました。

われわれは、イラクだけでなく、近隣諸国のためにも、平和市長会議の事務所を開設しました。私が誇りに思うことの一つは、ハラブジャの子どもたちや大人に対して、広島、長崎、イーペル、マルツァボットとは何かということを問いかければ、これらの悲劇の詳細を彼らが語るができることです。皆様と共に平和のために尽力したいと思いますし、また、各国首脳にこうした虐殺の被災地、特に長崎と広島を訪れていただくよう要請したいと思っています。また、これらの戦災都市をともに追悼し、新しい世代に伝えていければ良いと思います。

最後に、改めてお礼を申し上げます。われわれは、2020年への共通の目標、核廃絶に向けて取り組んでいきたいと思っております。ありがとうございました。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございます。では、秋葉会長、よろしいでしょうか。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

今日、平和市長会議の最終日を迎えることができました。ナガサキアピールを採択することができて、平和市長会議のこれからの方向性が確固とした基盤の上に乗ったということで、たいへんうれしく思っています。これはたいへんパワーのあるアピールだと思います。来年のNPT再検討会議で、是非これを採択してもらうために、今後も活動を続けたいと思っております。そのための色々なアイデアが、今回の会議の中で色々な都市から提案され、必ずしもその一つひとつがアピールの中に盛り込まれてはいませんが、具体的なレベルでの活動についてのヒントをたくさんもらうことができたと思っております。

Eメールとか、様々な形でコミュニケーションをしているのですけれども、こういう形で志を同じくする全世界の市長、NGOの皆様、市民の皆様が一堂に会して意見交換をするということで、具体性が見えましたし、人間的な共感、人と人の触れ合いによって生まれる新たな創造的なエネルギーも生み出すことができたのではないかと思います。

私は、その上でいくつか基本的なことを確認できたのではないかと思います。一つ目は、オバマ大統領がたいへん素晴らしいスピーチをしてくれましたが、ある意味で世界を変えることになる、われわれの目標を達成するための力は、われわれ自身の中に、それぞれ都市の中に、市民一人ひとりの中にあるということが確認できたことです。そして、その力は、それぞれの都市が持っている歴史、悲劇の経験といった文脈の中できちんと発揮されるということです。

二つ目は、自分の中にある力、エネルギーを活用するためには、当然、自分自身で足元からきちんとした活動をしていかなければいけないことはもちろんですが、みんなで一緒に協力して、更に大きな力にして、国際的、世界的にも視野を広げながら協力体制を作っていくことです。ナガサキアピールの中でも“*Yes, together we can abolish nuclear weapons.*”という表現を使いましたが、「together」という言葉が何度も出てきました。一緒に手を携えて協力し合って達成することが重要であるという意味を、より具体的に確認できたと思っております。

三つ目に、先程、アクロン市長も言われたように、こういったことをわれわれが大事だと思っているのは、結局、子どもたちのためにより良い未来をつくるためであることも確認できたと思っております。だからこそ教育が大事であり、未来の世代に被爆体験を伝えていくことがとても大事であるということになると思っております。

最後に、それぞれの都市のリーダーがここに集まって、素晴らしいナガサキアピールを

採択してくれました。3000以上の都市の市長たちが、ただ単に古い枠組み、今までの物事のやり方にしがみ付いているのではなくて、新しい枠組みの中で世界を見ていこう、自分たちの未来を創っていくための新しい枠組みを作っていこう、という気持ちを持っています。市長は、市民たちの持っている最善の力を引き出せるようなリーダーであることが必要なのですが、そういう力、ビジョンを持った市長がたくさん出席して下さって、たいへん良いアピールを採択してもらえたということで、これからのわれわれの活動について大きな希望を持つことができます。そういう意味で、参加者の皆様に心からお礼を申し上げたいと思います。

マスコミの皆様には、今回の報道を見ると、われわれのそういう精神を十分理解していただいて、たいへん前向きな報道が多いことに、改めてお礼申し上げたいと思います。ありがとうございます。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございました。それでは、最後に、田上市長、よろしく願いいたします。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

終了しての感想ということですので、まず第一に、開催地として感謝申し上げたいと思います。今回、初めて長崎市単独の開催ということで、小さなミスは色々ありましたけれども、参加者の皆様、関係者の皆様にカバーしていただいて、非常に前向きな会議になり、皆様の笑顔の中で終わることができ、ホッとしています。本当に皆様に感謝したいと思います。特に、通訳も含めて、最初の歓迎レセプションのときにも、たくさんの市民が参加してくれましたが、最後の閉会式でも子どもたちまで多くの市民が参加し協力してくれたことに、心から感謝したいと思います。

まず、被爆地としてという意味でいうと、非常に良い発信の機会になったと思います。世界から集まられた市長に、実際に被爆者の体験を聞いていただき、原爆資料館を見ていただき、平和祈念式典にも参加していただきまして、長崎の思い、体験を実際に体感していただけたのではないかと思います。更に、様々な形で、平和の大事さ、核兵器の廃絶に向けて発信している市民、活動している市民とも接していただくことができました。

高齢化して体力も厳しくなっている中で、体験を一生懸命語ってくれる市民もいましたし、高校生が自分たちの活動について報告してくれたり、様々な市民が様々な表現方法で、平和の構築に向けて活動している様子を見ていただきました。それは被爆地として大事な発信であったと思います。

二つ目に、今回参加していただいた市長はそれぞれ、平和に向けて非常に強い思いを持っていらっしゃると思いますので、自分の国、自分の都市に帰られて、今回の4日間の出来事を皆さんに伝えていただけることも、非常に大きな意味があると思います。

三つ目に、平和市長会議のメンバーとして、平和市長会議の可能性を改めて感じた4日

間であったと思います。加盟都市も 3000 を超えて、様々な状況の中にある都市が参加していきまして、今回の 4 日間でも、色々な都市の状況や、これまで体験した戦争の話を知ることができました。それぞれ様々な歴史を抱えながら、今回、平和市長会議に集まっているわけです。核兵器の惨禍を体験したわけではないけれども、戦争など、人間はこんな愚かなことをしてしまうということを経験したところが、その対極にある平和を求めているわけです。闇を経験して初めて光の価値がわかるという都市がたくさん集まっていることは、すごく大きなことだと思います。例えば、国同士の交渉がなかなか上手くいかないことがあったとしても、市民と一緒に暮らしている市長は、そういう価値が分かって、別の枠組みを作ることができるし、別の思いで行動できるし、別のネットワークをつくることのできるという可能性を示していると思います。

そういう意味で、平和市長会議の今後の活動は、ますます重要になってくると思います。加盟都市の数が増え、様々な状況の都市が増えたことによって、運営体制の進化が必要となる時期に来ているのではないかとということも感じました。

色々な意味で、平和市長会議の重要性を改めて感じましたし、学び合うことの大事さも感じました。秋葉市長は「together」と仰いましたが、一緒に知恵を出し合って新しいステップに踏み出さなければいけないところに来ているということを感じた 4 日間であったと思います。以上です。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ありがとうございました。それでは、記者の皆様から質問をお受けしたいと思います。ご質問の際は、社名、氏名、どなたへの質問かを仰って下さい。

まず、市政記者クラブ幹事社の共同通信社からお願いいたします。

共同通信：

共同通信のカワモトといいます。4 日間の会議、どうもお疲れさまでした。まず、幹事社から 1 問目の質問ですが、秋葉市長と田上市長にお尋ねします。本日採択されたナガサキアピールで、六つの要請と四つの取組みが示されましたが、それぞれ強調すべき点を教えてください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

アピールに盛り込んだのは、実は、他にもたくさんあったものを落として、削って、六つになったり四つになったりしているので、特にこの中から、というのは難しいのですが、一応は番号順に、それぞれ 1 番目が 1 番というふうに考えていただいて結構です。しかし、2 番より 1 番が絶対に良いのかというと、例えば、加盟都市間の連携の向上を図ることは、平和市長会議としては必要条件ですから、やらなくてはならないことですが、核保有国の首脳に広島・長崎を訪れていただくことは非常に重要です。特に強調するのは

難しいですね。ともかく頑張っ全部やります。それぞれの局面に従って、あるいは状況に従って、強弱のつく時期が違ってくると思いますけれども、それぞれ一つずつ意味のあることですから、全てをタイミング、状況に合わせて、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

私も同じです。基本的に視点が違うので、どれが優先順位が上ということはないと思います。ただ、「以下のことを重点的に取り組む」という部分で言うと、1番目は、昨日の平和宣言でも申し上げた部分と重なりますので、この部分は、思いとしては強いと思います。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

それでは、他の方。どうぞ。

中国新聞：

中国新聞のカナサキと申します。秋葉市長、田上市長のそれぞれに質問があります。基本的なことですが、今回のアピールの中で一番重要とされた「ヒロシマ・ナガサキ議定書」をNPT再検討会議で採択するという目標について、イメージがはっきりしないのですけれども、NPT再検討会議で採択というのは、どういったことをもって成るのでしょうか。例えば、1995年にNPTが無期限延長になった時の中東決議のように、独立した形での決議の採択なのか、それとも最終文書に「ヒロシマ・ナガサキ議定書」という文言が入ることがまずの目標なのか。5月のNPT準備委員会でアジェンダが決まっていますので、そこにねじ込んでいくのは、かなりの努力が必要だと思うのですが、その辺りの現状認識と見通しについて、どうお感じになっているのでしょうか。後、今回の市長会議で、そういった具体的なお話があったのかどうかを教えてくださいませんか。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

われわれの目標達成については、確かに色々な課題があります。そういった課題を解決しながら最終的な結論にたどり着きたいと思っているのですが、その場合に大事なことは、最初から自分たちの活動範囲、目標の範囲を狭めてしまって、それ以外のことはやれませんかということで活動し始めると、おそらくできることも不可能になってしまうということだと思います。色々な可能性があるので、その可能性を、状況、タイミングに従って十分に活用しながら、ともかく2020年までの核兵器廃絶につながるような形で、来年の再検討会議で「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を取り上げてもらうことが目標です。その目標が達成されるような形で採択される、あるいは、再検討会議で取り上げてもらう、それ以前の国連総会で取り上げてもらうということが目標ですから、これでない駄目だと先に決めてしまって、それ以外の可能性があったのに使えなかったという状況は絶対に

作りたくありません。

平和市長会議副会長 田上富久（長崎市長）：

これまでも 2020 ということを挙げてきた中で、非常にたくさんの都市が参加しています。期限を設定して行動する中で、われわれもそこに参加したいという都市をたくさん集結することができたのは、ある程度明確に言ってきたからだと思います。そういう意味で、これまでも 2020 年という設定は、大きな役割を果たしていると思いますし、これからも、秋葉市長が言われたように、これを設定することで、さて、どこまで行けるのか、ということについては、進みながらということになると思います。

西日本新聞：

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が採択されるために、まず議案を提出する行動が必要だと思いますけれども、それはどこかの国が提案国になるのでしょうか。そうなら、それはどこになるのか、その点について、今回の市長会議の中でお話があったのか、あったとすれば、どういう方針に固まったのか、お話しください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

国連ですから、正式なメンバーは国の代表になりますので、国の代表に提出してもらうことになります。それについては、今までも、今年の準備委員会の時にも各国の大使と話をし、ロビー活動をしてきましたし、それ以前からもジュネーブ、ニューヨーク等で、そういった活動をずっと続けてきています。そういう形で、来年の再検討会議で、その成果が具体的に目に見える形で現れる、あるいは、今年の秋の国連総会で何らかの形で現れることを目標に、これまでの努力を続けていきたいと思っています。

今回の準備委員会でもかなりいい線までいったと思うのですが、オバマ政権が誕生してから、まだ時間が短いこともあって、十分な理解が得られませんでした。これからは、それなりの理解は世界的に深まっていると思いますので、状況は良くなっていると思います。今回も、随分色々な国の大使が広島にも来てくれましたし、今回の平和市長会議にも参加してくれましたので、そういったチャンネルも生かしながら、これまでの活動をさらに強化していきたいと考えています。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

4時30分までとさせていただきますので、あと1問か2問ということをお願いいたします。

朝日新聞：

朝日新聞のカドと申します。秋葉市長にお尋ねします。今回、日本国内の加盟都市が初めて広島・長崎以外に開かれて、百何都市か参加され、会合もありました。改めて、日本国内の都市に開放したことによる国内における力としてどういうものを期待しておられるのかということと、今 302 と聞いていまして、20%ぐらいですが、これを今後どういうふうに広げていきたいのか、その辺についての具体的な方法についてお考えがあればお聞かせください。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

数字がちょっと違うので、事務局はちゃんとデータを渡してあげてください。日本の加盟都市は三百六十いくつです。やはり民主主義の最終的な決断の場では数が物を言う場合があります。例えば、選挙は数の世界ですけれども、そういう意味で、数が多いことによる影響力は、こちらが嫌だと言っても、当然ついてくる話ですから、そういった点については、これからも十分生かしていくことができると思います。今月末の選挙に、それが直接結びつくのかということまでは予測できませんけれども、そういうところにも影響が出てくるような数になれば、素晴らしいことだと思います。

中国新聞：

中国新聞です。秋葉会長にお尋ねします。今回、7回目の総会ですが、第5回、第6回と比べて、今回の特徴など、お感じになることがあれば教えてください。とくに前回と比べて、核兵器を巡る国際情勢が大きく変わったと思いますが、その点を絡めて、今回の総会の特徴をどんなふうにご覧になったでしょうか。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

今までも毎回、たいへん熱心な会合でしたから、特にということは難しいのですけれども、敢えて述べるとすれば、やはりオバマ大統領のプラハ演説の結果だと思いますが、たいへん積極的で前向きな姿勢が目立ったことだと思います。例えば、先程簡単に報告しましたが、前回や前々回がそうだったという訳ではありませんが、往々にして、どのような会合でも、起草委員会は細かいところに集中して議論がなされ、結構時間が掛るものです。今回は非常に短時間でアピールを起草することができました。前向きにやりましょう、という発言がほとんどでした。2020年までの核兵器廃絶は可能だ、自分たちで頑張ろう、という決意が、そのような具体的なところに表れたのだと思います。

そういう意味では、たいへん元気の出る総会だったと思います。それは、オバマ大統領の演説という客観的な状況もありますけれども、広島と長崎は同じ被爆体験をしても、歴史も風土も人も違い、長崎で開いた結果として、長崎市民、被爆者の皆さんの気持ちもものすごく大きな要素になって、前向きなエネルギーを作り出したという気がします。そ

れももう一つ非常に重要な要素だと思います。もちろん田上市長の貢献が大変大きかった訳ですが、それは敢えてここと言わなくても、後でまたゆっくりとお話したいと思います。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

ほかによろしいでしょうか。なければ終了したいと思います。

平和市長会議会長 秋葉忠利（広島市長）：

どうもありがとうございました。

司会（中川 長崎市広報広聴課長）：

以上で終了させていただきます。ありがとうございました。